

早稲田大学審査学位論文(博士)

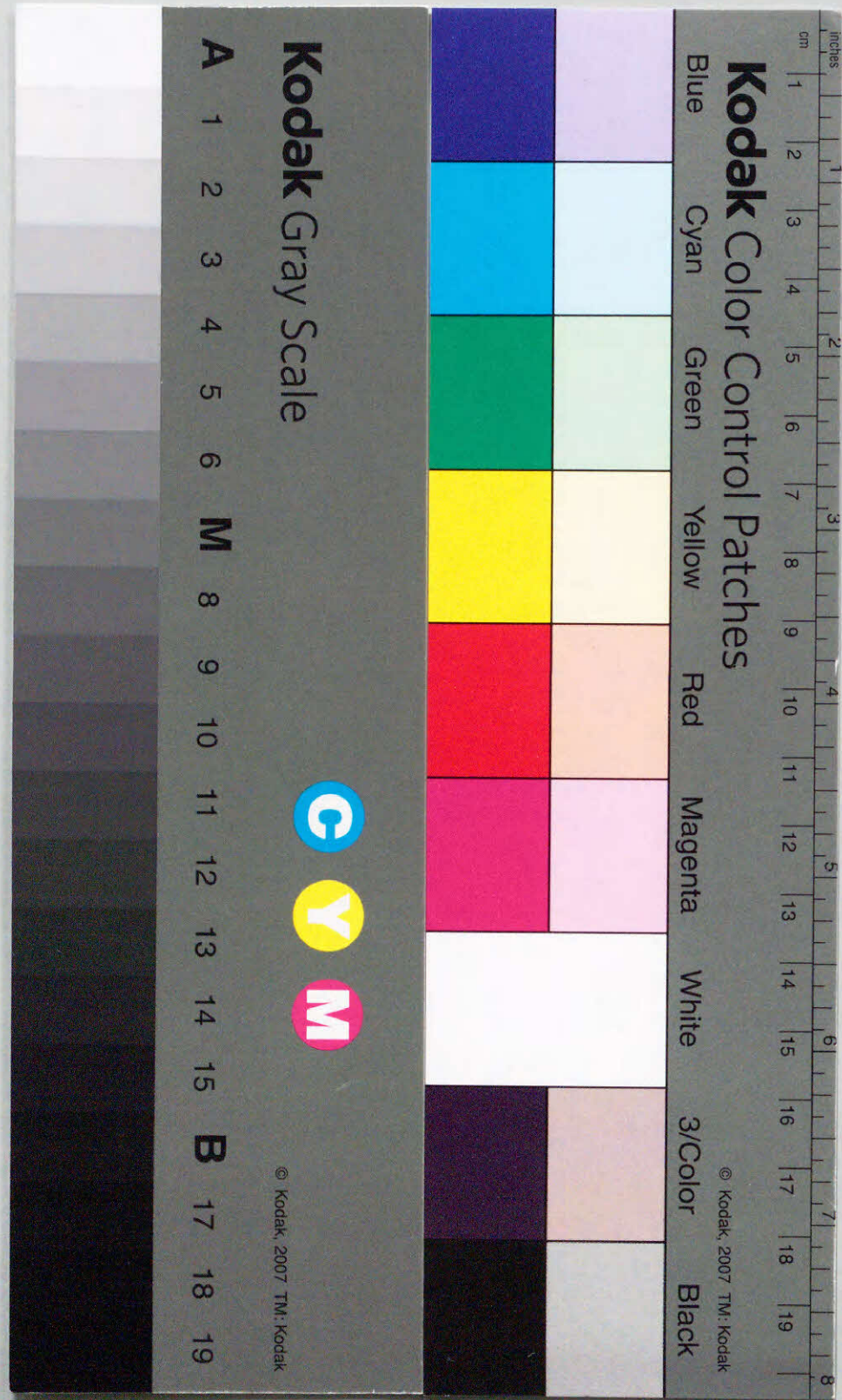
学位申請論文

資金計算書の諸問題に関する研究
— 米国・日本・韓国の比較研究を中心として —

提出者

早稲田大学大学院商学研究科

李 種 泰



D

学位申請論文

資金計算書の諸問題に関する研究
— 米国・日本・韓国の比較研究を中心として —

提出者

早稲田大学大学院商学研究科

李 種 泰

目次

第1章 序論	1
第1節 問題の所在	1
第2節 本論文の目的と構成	5
第2章 資金計算書の発展	9
第1節 米国における発展	9
(1) 資金計算書の生成期	9
(2) 資金計算書の発展期	11
(3) 資金計算書の制度化期	13
第2節 日本における発展	23
第3節 韓国における発展	25
第4節 要約	26
第3章 キャッシュフロー会計と資金計算書	39
第1節 はじめに	39
第2節 用語の定義	41
(1) キャッシュフローの定義	41
(2) キャッシュフロー会計の定義	42
第3節 キャッシュフロー会計のモデル	43
(1) Lawsonのモデル	43
(2) Lee のモデル	46

(3) Ijiri のモデル	54
第4節 キャッシュフロー会計の利点と限界	59
第5節 要約	61
第4章 資金計算書の目的観の変遷	65
第1節 はじめに	65
第2節 初期の目的観	66
第3節 発展期の目的観	67
第4節 財政状態変動表の目的観	72
第5節 キャッシュフロー計算書の目的観	74
第6節 要約	80
第5章 資金概念の問題	83
第1節 はじめに	83
第2節 資金概念の歴史の変遷	85
第3節 運転資本概念の検討	88
(1) 運転資本固有の問題	88
(2) 資金概念としての運転資本の問題	91
第4節 現金概念主張の論点	94
(1) 将来のキャッシュフローの予測	94
(2) 利益とキャッシュフローとの関係の説明	95
(3) 恣意性介入の問題	96
(4) 財務諸表相互関連性 — 教育目的	97

第5節 要約	100
第6章 資金計算書の表示形式の問題	103
第1節 報告形式	103
第2節 区分表示	106
第3節 営業活動から得られた資金の表示	112
(1) 直接法と間接法	113
(2) 概念上の問題	114
(3) 個々の流動項目における問題	118
第4節 非資金取引の表示	124
第5節 要約	125
第7章 資金計算書と外貨換算	129
第1節 はじめに	129
第2節 S F A S 第8号と同第52号	131
第3節 S F A S 第95号による為替レート変動の影響の表示	133
第4節 為替レート変動の現金への影響の分析	140
第5節 要約	149
第8章 韓国資金計算書開示の現状と問題点	
— 米国・日本との比較 —	153
第1節 資金計算書の目的	154
第2節 資金の概念	156

第3節 資金計算書の表示形式	158
(1) 区分表示	158
(2) 営業活動から得られた資金の表示	164
(3) その他の表示	165
第4節 その他の問題	167
(1) 基準の不備	167
(2) 会計監査上の問題	167
(3) 情報利用者の理解不足	168
第5節 要約	169
第9章 資金計算書の利用問題に関する実態分析	
— 米国・日本・韓国の比較 —	175
第1節 調査の概要	175
(1) 調査の目的	175
(2) 調査対象	176
(3) 質問事項	177
第2節 調査結果の分析	177
(1) 外部関係者の利用目的	177
(2) 内容と形式	180
(3) 外部報告上の問題	183
(4) 内部利用の状況と問題	185
第3節 要約	188
[調査結果]	193

第10章 結論	207
第1節 本論文の要約と提案	207
第2節 本論文の意義と課題	212
参考文献	217
付録 アンケート調査表	253

表目次

表2-1	イグザンプル社現金収支計算書	16
表2-2	イグザンプル社財務活動計算書	17
表2-3	イグザンプル社投資活動計算書	17
表2-4	財政状態変動表の型	20
表2-5	米国のキャッシュフロー計算書(直接法)	28
表2-6	米国のキャッシュフロー計算書(間接法)	30
表2-7	日本の資金収支表	31
表2-8	韓国の財政状態変動表(別紙第6号書式)	32
表2-9	韓国の財政状態変動表(別紙第7号書式)	34
表3-1	キャッシュフロー報告システムのモデル	45
表3-2	実現キャッシュフロー計算書	50
表3-3	実現可能損益計算書	51
表3-4	財政状態表	52
表3-5	財政状態変動表	53
表3-6	キャッシュフロー計算書	57
表5-1	精算表	99
表6-1	財政状態変動表の報告形式	104
表6-2	資金計算書(源泉・用途別分類)	106
表6-3	資金計算書(活動別分類)	108
表6-4	資金計算書(構成要素別分類)	110

表6-5	直接法と間接法による営業活動からの キャッシュフローの計算	115
表6-6	営業活動からのキャッシュフロー計算の不一致 (全部原価計算)	119
表6-7	営業活動からのキャッシュフロー計算(直接原価計算)	120
表6-8	間接法による場合の現金流出額	123
表7-1	子会社A・Bのキャッシュフロー計算書	137
表7-2	得意先から受取った現金及び仕入先・従業員に支払った 現金の換算	138
表7-3	為替レート変動の現金への影響の計算	139
表7-4	子会社Aの比較貸借対照表	145
表7-5	子会社Aのキャッシュフロー計算書	146
表7-6	換算調整勘定の分析	148
表8-1	資金計算書の米・日・韓比較	171
表10-1	資金計算書(案)	213

図目次

図2-1	グラント社の純利益、営業活動から得られた運転資本 およびキャッシュフロー	22
図3-1	キャッシュフローの分類	55
図4-1	FASBによる財務報告の目的と財務諸表の体系との関係	79

略号一覧

- A I C P A : アメリカ公認会計士協会
(American Institute of Certified Public Accountants)
- A P B : 会計原則審議会 (Accounting Principles Board)
- A R B : 会計研究公報 (Accounting Research Bulletins)
- A R S : 会計調査研究 (Accounting Research Study)
- C A P : 会計手続委員会 (Committee on Accounting Procedure)
- D M : 討議資料 (Discussion Memorandum)
- E D : 公開草案 (Exposure Draft)
- F A S B : 財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board)
- F E R F : 財務担当者研究財団 (Financial Executive Research Foundation)
- I A S : 国際会計基準 (International Accounting Standards)
- I A S C : 国際会計基準委員会
(International Accounting Standards Committee)
- N A A : アメリカ会計協会 (National Association of Accountants)
- S E C : 証券取引委員会 (Securities Exchange Commission)
- S F A C : 財務会計諸概念に関するステイトメント
(Statement of Financial Accounting Concepts)
- S F A S : 財務会計基準書
(Statement of Financial Accounting Standards)

資金計算書の諸問題に関する研究

— 米国・日本・韓国の比較研究を中心として —

第1章 序 論

第1節 問題の所在

企業会計を発展史的に見るならば、かつては現金主義会計が支配的であったが、信用経済制度の確立、企業が常時棚卸資産在高を保有しなければならなくなったこと、固定資産の保有高の増加等、企業会計をめぐる経済社会的環境ないし企業の内部的諸条件の変化につれて現金主義会計がその妥当性を失った結果、これに代わるものとして発生主義会計が出現し、現在の企業会計システムはこれによるものとなっている。

しかし、こうした発生主義会計に基づく貸借対照表および損益計算書を中心とする財務諸表の体系では、資金収支に関する情報の開示は十分ではない。貸借対照表から企業の一定時点における資金の調達源泉とその運用形態を読み取ることができるが、それは、あくまで資金収支の時点的情報にすぎない。また、損益計算書から企業の営業活動に関わる資金収支の一部を読み取ることができるが、それは、発生主義によって修正された資金収支であり、あくまで、営業活動に関わる資金収支の一部であって、すべてではない。さらに、投資および財務活動から生じる資金収支は損益計算書には表示されない。

また、発生主義に基づく損益を測定するにあたっては、現金収支を基礎としながらも、費用収益の正しい期間対応の要請から、収支を期間的に配分する手

続きが取られる。そのためには、代替的に存在する会計の手続きのなかから一つを選択するという会計的判断が必要となり、それゆえ、そこに恣意性が介入する余地があると非難される。これに対し、資金収支の情報は、恣意性が介入する余地が少なく、誰が測定を行っても、同一の収支には同一の数値が得られる可能性が高く、会計に特に知識のない人でも容易に理解しうる長所をもっている。

このような発生主義会計における財務報告上のギャップを埋めるための手段として発展してきた資金計算書は、米国では、今からおよそ100年以上前から始まり、その最初は、比較貸借対照表の分析手段として用いられ、その後実務上の発展につれて資金運用表の形で広く用いられてきた。それが損益計算書および貸借対照表と並ぶ基本財務諸表の一つになったのは、1971年の会計原則審議会 (Accounting Principles Board : 以下、APB という) 意見書第19号「財政状態変動の報告」 [AICPA, 1971] が発表されてからであり、それは財政状態変動表の形で開示されるようになった。

APB 意見書第19号は、1977年に発表された国際会計基準 (International Accounting Standards : 以下、IAS という) 第7号「財政状態変動表」 [IASB, 1977] に大きな影響を与え、また他の多くの国々の資金計算書に関する基準設定過程に重要な影響を与えた面で、財務報告の開示の拡大に果たした役割は大きいと思われる。

しかし、APB 意見書第19号が発表されてから、資金計算書に内在する問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題をめぐる論争は一層高まり、資金計算書に報告されるこうした諸問題点を改善すべきであるという批判が多くなってきた。また、経済的成長期には認識されなかった利益とキャッシュフローの間の時間的ズレの問題は、経済が極度に悪化した1970年代後半から再び認識され、これまでの発生主義会計に基づく損益計算書に対する信頼性が低下し、そのギャップを埋める手段としての資金計

算書が要求されることになった。

1973年、APB に代って会計基準設定の権限を得た財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : 以下、FASB という) は、こうした資金計算書の問題点を含めて、財務報告の概念的枠組み (Conceptual Framework) の確立を試みた。FASB は、1978年の財務会計諸概念に関するステイトメント (Statement of Financial Accounting Concepts : 以下、SFAC という) 第1号「企業による財務報告の目的」 [FASB, 1978] から始まる概念的枠組みのなかで、財務報告の目的を「将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報の提供」に置き、この目的を達成するための手段として、「財政状態変動表」の代りに「キャッシュフロー計算書」を完全な財務諸表の一つとして位置付けている。

FASB は、この財務会計諸概念に関するステイトメント [FASB, 1978, 1984, 1985]、および財政状態変動表を全面的に再検討した「討議資料」 (Discussion Memorandum : 以下、DM という) [FASB, 1980, 1981b]、
「公開草案」 (Exposure Draft : 以下、ED という) [FASB, 1981a, 1986] の公表に続き、1987年11月に財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards : 以下、SFAS という) 第95号「キャッシュフロー計算書」 [FASB, 1987] を発表し、APB 意見書第19号の財政状態変動表に取って代るキャッシュフロー計算書の作成基準を設けている。

また、最近 (1991.7) では、国際会計基準委員会 (IASB) により、公開草案 (ED) 第36号「キャッシュフロー計算書」 [IASB, 1991] が発表され、近いうちに、国際会計基準 (IAS) 第7号の「財政状態変動表」に代る「キャッシュフロー計算書」に対する基準が設けられようとしている。その内容はSFAS第95号の内容と同様であるが、このことは、IAS第7号が米国のAPB 意見書第19号の影響を受けたのと同様に、ED第36号はSFAS第95号の影響を受けたものと考えられる。

ここで、われわれは、米国において、100年以上にわたる議論の末、1971年によく基本財務諸表の一つとして開示されるようになった資金計算書が、なぜ最近になって再検討されなければならなくなったかという疑問をもたざるを得ない。この立場から、資金計算書に内在する問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等に関する問題を解決しておく必要があるのではないかというのが、本論文の最初の動機である。

もう一つの問題は、米国で生成・発展してきた資金計算書を自国で受容する形が日本と韓国では正反対となっていることである。日本では、資金計算書を基本財務諸表の一つに含めるべきであるという主張が、資金計算書が米国で基本財務諸表の一つとして開示されるようになる以前から、染谷恭次郎博士によって行われており、理論的研究は進んでいるものの、未だ基本財務諸表の一つとして開示されるまでに至っていない。これに対して、韓国では、資金計算書に対する理論的研究はほとんどなく、米国で基本財務諸表の一つになってから、間もなくそれを自国に導入している。米国で、1971年になってようやく基本財務諸表の一つとして認められた資金計算書が、最近FASBにより再検討されなければならなくなったということから、韓国での資金計算書の導入は時機尚早ではなかったかというのが本論文の第2の動機である。

この資金計算書に関する体系的研究は、日本ではすでに、染谷恭次郎博士により戦後早くから行われている。そのなかでも、1956年に著した『資金会計論』[染谷, 1956d, 増補版1960]は、30年以上も前に書かれたものであるが、当時の文献資料を広くカバーしており、その前後に発表された米国および日本の論文を寄せ付けない水準を保っている。資金計算書を基本財務諸表の一つに加えるべきであるという問題に対する理論的研究は、これ以上のものはないと思われる。また、この書物の後発表されている他の人々の多くの論文もこれには匹敵できないと思われる。

しかし、この書物のなかで、博士ご自身が認めておられるように、その先駆

性と研究範囲の広さのゆえに、資金計算書の目的、資金の概念、および資金計算書の表示形式の問題については特定していない。このことが、かえってこの研究領域の奥行きを感じるものであるが、資金計算書が基本財務諸表の一つとして位置づけられるためには、こうした諸問題を特定する必要があるのではないかというのが本論文のもう一つの動機である。

第2節 本論文の目的と構成

資金計算書は、従来の貸借対照表および損益計算書には得られない「資金の収支」に関する有用な情報を提供する点で、貸借対照表および損益計算書とともに基本的な財務諸表の一つとしての位置を確立しつつある。しかし、このような資金計算書の有用性および重要性に比べて、その実務面および理論面の問題が十分に解決されたとは言い難いし、その開示状況も国によっていろいろと異なっている。こうした問題を解決し、定着された資金計算書としての位置を確立するためには、すでに述べた資金計算書に報告されるべき問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題を解決しなければならない。

本論文では、資金計算書の発展過程およびこれまでの資金計算書に関する研究を踏まえて、このような資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題を解決し、現行の資金計算書制度の改善策を提供することを第1の目的とする。

本論文の第2の目的は、第1の目的で解決された資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等に関する問題を踏まえて、資金計算書の制度が最も発達している米国と、その先進的制度を導入する形が正反対である日本と韓国の資金計算書制度の現状を、特に韓国の立場から比較・検討し、その改善策を提供することである。

以上の目的をもつ本論文は、次のように構成される。

本章に続いて、第2章では、資金計算書の開示制度が最も発達している米国と、その先進的制度を導入する過程にある日本および韓国における資金計算書の発展過程を辿り、資金計算書の問題がどこから始まり、どのように展開されてきたかを明らかにする。米国における資金計算書は100年以上の歴史をもっているから、ここでは、その発展過程を、生成期（1920年代まで）、発展期（1930年代～1960年代）、および制度化期（1970年代以後）にわけ、制度化期前の発展過程は重要なことだけ述べることにし、資金計算書を基本財務諸表の一つとして開示することを義務づけた制度化期以降の発展過程を詳しく述べることにする。

第3章では、近年主張されているキャッシュフローを中心とする財務報告システムが、現行の会計システムに適用可能であるか、また本論文で論じられる資金計算書の体系とどのような関わりをもっているのかを明らかにする。

第4章では、資金計算書の目的観を米国の文献を中心に発展史的に考察し、時代によって異なった側面が強調されていることを明らかにする。このなかで、資金計算書の目的を一つに特定することは無理であるとしても、その史的考察によって、これからの資金計算書の目的観を形成する上で、一つの示唆を与えることにする。

第5章では、これまで様々な形で定義されてきた資金の概念について、その統一的使用に焦点を当て、どのような概念が最も適切であるかを明らかにする。これまでの資金計算書の発展過程のなかで、特に多く用いられまたは重視されてきた資金概念は現金概念と運転資本概念であるから、この章では、この二つの資金概念について詳しく分析する。

第6章では、資金計算書の表示形式の問題を、報告形式、区分表示、営業活動から得られた資金の表示、および非資金取引の表示問題に分け、その統一的使用について検討する。

第7章では、企業が海外取引を行っている場合、為替レート変動の影響を資金計算書にどのように表示するかの問題を明らかにする。また、換算差額が生じる原因をどのように分析するかについて検討する。

第8章では、これまで論じられた資金計算書の問題点を踏まえて、韓国の資金計算書制度の現状を、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式、およびその他の問題に分け、米国および日本の資金計算書制度の現状と比較・検討し、その改善策を提案する。

第9章では、資金計算書が制度化されて以来、10年を過ぎている韓国を対象に、情報の送り手である経理担当者が、資金計算書をどのように開示してきたか、またこれについてどのように考えているかを分析し、今後の改善策を提案する。また、この実態調査と同様のものが米国および日本ですすでに行われているので、それらとの比較・分析も行う。

第10章は、本論文の結論であり、本論文の要約とともに、これまでの検討の結果から、資金計算書に内在する問題点の改善策を提示し、現金資金概念に基づく一つの資金計算書の様式を提案する。また、本論文の意義と課題について要約する。

[注]

(1) 染谷恭次郎博士は、本論文の参考文献に見るように、数えきれないほどの資金会計に関する論文を発表されている。そのなかでも、戦後早くから資金計算書を財務諸表の一つに加えるべきであると主張なされた論文には次のようなものがある。

染谷恭次郎「資金運用表について — 資金運用表を財務諸表の一つに加えんとする提案 — 」『会計』（1952.11）。

染谷恭次郎「財務諸表構造の再検討 — 再び資金運用表を財務諸表の一つに加えることを提案する — 」『企業会計』(1955.1)。

第2章 資金計算書の発展

第1節 米国における発展

米国における資金計算書は、今からおよそ100年前から始まっており、ここでその詳細な発展過程を辿ることはできない。米国において、資金計算書を基本財務諸表の一つとして開示することが義務づけられたのは1971年からであるから、ここでは、その前の発展過程は重要なことだけ述べることにし、その後の発展過程を詳しく考察していく⁽¹⁾。

(1) 資金計算書の生成期⁽²⁾ (1920年代まで)

米国における資金計算書の実務上の例はそれ以前にもみられるとされているが、最初の詳細な議論は、1908年Coleがその著書「会計—その作り方と見方」⁽³⁾ [Cole, 1908] において、比較貸借対照表の分析手段として紹介したWhere got, where gone 表からであると知られている。この表では、資金という用語は使用されず、単に比較貸借対照表に基づいて二期の貸借対照表の正味変化を要約したものにすぎない。しかしながら、二時点間の資産の減少と負債の増加を源泉(Where got)欄に、資産の増加と負債の減少を用途(Where gone)欄に分類して表示したところに資金計算書の萌芽が見られるのである。

これに対して、1921年、Finneyは、「資源の源泉と運用を示す計算書

(Statement of resources and their application) を作成せよ」という公認会計士試験問題の解答を、「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌上に発表し、試験問題で使われていた資源 (resources) という用語に代えて、資金 (funds) という用語をあて、その作成した表を資金運用表 (Statement of application of funds) と呼んだのである。

ColeのWhere got, where gone 表では、比較貸借対照表の示す勘定の増減変化をきわめて漠然と価値の動きを示すものとして、これを源泉と用途に分類したものであったが、Finneyの資金運用表では、比較貸借対照表の示す増減変化から、資金の動きをともなった財政状態の変化のみを把握しようと試みたのである。その明らかな相違は、減価償却費、貸倒引当金のような非資金取引を当期純利益に戻し加えてこれら費用を控除する前の当期純利益をもって資金の源泉としているところに見られる。つまり、非資金取引の修正計算を行ったのである。この修正計算を行うため、Finneyがその後1923年にあらわした「会計理論」[Finney, 1923]において、資金運用表を作成するためのワーキング・ペーパーを用いたこと、また流動資産と流動負債の諸項目の増減を別表において示すという技術が見られることも注目に値するところである。

Finneyは、このような資金運用表を作成するにあたって、「資金」という用語は定義しなかったが、彼が一般的に運転資本の測定と分析に関心をもってしたこと、彼の著書で他の著書より運転資本の議論により多くの紙幅をさいていたこと⁽⁵⁾から、資金の概念として運転資本を重視したことが推論されうる。

このように、1920年代の公認会計士試験にしばしば資金計算書に関する問題が出題され、「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌上でこの問題がFinneyにより詳細に論じられた結果、やがて資金計算書の問題が会計学の教科書で広く論じられるようになり、また運転資本を資金概念とする資金運用表が1950年代まで正当な概念として用いられるようになったのである。

このColeのWhere got, where gone 表とFinneyの資金運用表が、資金計算書

発展の土台となったことはいうまでもなく、その後、資金計算書は、資金の源泉と資金の用途を示し、資金がどこから得られ、どこに使ったかを明らかにするという機能をもつ資金運用表の形で発展されるようになったのである。

(2) 資金計算書の発展期 (1930年代～1960年代)

Finneyが資金運用表を発表して以来、資金計算書は会計学文献の議論の対象として多く取り上げられるようになり、また年次報告書に資金計算書を開示する企業がますます増加していった。アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants, 以下、AICPAという) の調査によれば、調査対象の600社のうち、資金計算書を開示した企業は、1950年116社、1955年124社、1960年208社、1965年458社で、1960年代後半になつては3分の2以上が開示するようになった。⁽⁶⁾

Finney以来、資金計算書が理論および実務のなかで発展するにつれて、その当時最大の論争点になったのは資金の概念をめぐる問題であり、それは次の二つの見解に大別されうる。

一つは、資金計算書の目的が「流動的」な資源の「プール」によって測定される会社の支払能力の変動を示すことであるというFinneyの見解を支持しながらも、資金の概念として運転資本はあまりにも広い「プール」であるとし、これより狭い資金概念を主張する見解である。

もう一つの見解は、まったく異なる角度から資金計算書を考え、支払能力の尺度としての「流動」資源の「プール」の存在を否定し、資金計算書をすべての貸借対照表項目の変動を説明する手段として考えている。これは、運転資本とか現金概念のような資金のプール概念では説明できない非資金取引をも資金計算書に含めるべきであるという、広義の資金概念を主張する見解である。

この資金概念に関する問題は第5章で詳しく述べることにするが、その問題は解決されないまま、1950年代までは、運転資本概念の資金計算書が実務のな

かで支配的であった。この点について、Rosen & DeCoster [1969, p.130] は次のように述べている。

「運転資本の変化の原因を示す資金計算書は、1950年までの25年間に、特に学者の間で、次第に広く受け入れられるようになっていった。」

その後、A I C P Aが1961年に刊行した会計調査研究(Accounting Research Study : 以下、A R Sという)第2号「キャッシュフロー分析と資金計算書」の著者、Mason [1961b, pp.51-56, p.90] は、その著書のなかで、いくつかの資金概念(現金、現金および市場性ある有価証券、正味貨幣性資産、運転資本、総財務資源)について論じているが、資金を「総財務資源」(all financial resources)あるいは「消費力または購買力」として広義に定義すべきであると主張している。

とくに、Mason が、彼の研究のなかで、資金計算書を主要な財務諸表の一つとして取り扱うことを強調し、すべての企業の年次報告書に含まれ、監査人の意見表明の対象になるべきであると主張したことは注目に値するものである。

このMasonの研究を踏まえて、A I C P Aは1963年、A P B意見書第3号「資金の源泉と運用に関する計算書」[A I C P A, 1963]を公表したが、それは資金計算書についての最初の公式な意見表明であった。しかし、同意見書では、会計調査研究(A R S)第2号と異なり、「資金の源泉と運用に関する計算書」を「補足的情報」として公表すべきであるとし、その公表を強制しなかった。また、資金の概念としては運転資本より広い「総財務資源」の概念を用いることを勧告している。

このA P B意見書第3号が発表されて以来、資金計算書は実務のなかで広く受け入れられるようになり、その結果、年次報告書に資金計算書を公表する企業は急激に増加し、1970年に、アメリカの主要企業600社のうち、573社(95.5%)に達する企業が資金計算書を公表していた。⁽⁷⁾

このような資金計算書の発展過程のなかで、資金の概念をめぐる問題は解決

されないまま、「総財務資源」という概念が導入され、公式な意見表明のなかで取り入れられるようになったことをここに指摘しておきたい。

(3) 資金計算書の制度化期(1970年代以後)

資金計算書に関する情報の有用性が広く認められるようになった結果、A P Bは、このような計算書の提示が損益計算書および貸借対照表の情報を補足するために必要であるかどうかを検討し、1971年にA P B意見書第19号「財政状態変動の報告」[A I C P A, 1971]を公表することになった。同意見書は、資金計算書の名称を「財政状態変動表」に変え、また財務諸表が、財政状態(貸借対照表)と営業活動(損益計算書および利益剰余金計算書)の結果を示すため公表される場合には、損益計算書が示される期間ごとに財政状態の変動を要約する計算書を基本財務諸表の一つとして示さなければならないとし、すべての営利企業に対して適用することを規定していた(par.7)。

この財政状態変動表がすべての会社の財務諸表に含まれ、その形式がかなり統一された点で、A P B意見書第19号はある程度財務報告の改善に貢献したといえよう。しかし、A P B意見書第19号は、財政状態変動表の目的を、(1)企業が一定期間において営業活動からの資金をどの程度得たかを含めて、企業の財務活動および投資活動を要約すること、(2)当該期間における財政状態の変動の開示を完全にすること(par.4)としたため、Heath [1978b, pp.103-108]が指摘しているように、財政状態変動表の目的が曖昧であるとか、達成不可能である、または多すぎるなどのいろいろな批判が生じるようになった。また、資金の概念としては、基本的にはA P B意見書第3号と同様に「総財務資源」の変動を中心にしながらも、これに対して何ら言及することを避け、「その変動表は、……財政状態のすべての変動を含む広義の概念に基づくべきである」(par.8)と述べているにすぎない。その一方では、企業の状況に応じてそれぞれの目的に適合するよう、運転資本あるいは現金資金概念を弾力的に選択適

用することを認めている (par. 9)。

この財政状態変動表の目的および資金概念の曖昧さのため、APB意見書第19号の財政状態変動表はそれ以後様々な立場から議論されるようになる。特に1978年に行われたHeath [1978b ; 訳書, 1982] の研究は、その後のFASBによる資金計算書の基準設定過程に多くの影響を与えたので、ここで彼の研究内容を要約しておく。

Heath は、その研究のなかで、APB意見書第19号の財政状態変動表はあまりにも多くの異なった情報を一つの計算書に提供しようとしたと批判し、この異なった種類の情報を報告するためには、それぞれ別個の計算書が必要であるとしながら、(1) 現金収支計算書、(2) 財務活動計算書、(3) 投資活動計算書の三つの計算書を提案している。

彼は、収益力とともに支払能力の重要性を強調しながら、支払能力に決定的な影響を与えるのは現金収支であって、資金の概念として従来の運転資本概念より現金概念を強調している。また、運転資本概念に基づく資金計算書は1920年代から発展してきたが、財務諸表利用者の要求は過去50年間に著しく変化し、投資家および債権者は、もはや運転資本を支払能力分析の手段とは見なさなくなってきたとしている。

彼の研究は、財務報告と支払能力の評価に中心がおかれているものであり、企業の利害関係者が企業の現在および将来の支払能力を評価する際、有用と思われる情報とかわりをもっている。彼は、このような支払能力の評価に必要な情報を提供するため、次のような企業会計システムの改善策を提示している。

- ① 資産および負債を流動と非流動に分類する今日の実務は中止すべきである。
- ② 負債はその源泉に基づいて、営業上の負債 (operating liabilities)、税務上の負債 (tax liabilities)、財務上の負債 (financing liabilities) に分類すべきである。

- ③ 受取勘定と支払勘定から生じる将来の現金収支の時期と金額を示すような受取勘定明細書や支払勘定明細書は、貸借対照表の補足情報として含まれるべきである。
- ④ 現在作成されている財政状態変動表は中止し、これに代って三つの計算書、すなわち、現金収支計算書、財務活動計算書、および投資活動計算書が作成されるべきである。
- ⑤ 現金収支計算書は、すべての現金の源泉と用途を示す表で、営業活動から得られた現金の表示は、「戻入れ法」(減価償却費その他の非資金費用が利益に戻し加えられる方法: いわゆる間接法)ではなく、直接法を用い、その詳細を示す別個の明細書を添付すべきである。
- ⑥ 財務活動計算書は、企業の資本構造の変動が現金状態に影響を与えたか否かにかかわらず、そのすべての変動を示すべきである。この計算書は、負債による財務活動と持分による財務活動の二つに大別される。
- ⑦ 投資活動計算書は、土地・工場設備・市場性ない有価証券・被支配会社・無形固定資産など長期投資のすべての増減を開示すべきである。

このなかのいくつかの点はさらに検討すべき内容をもっているけれども、企業会計の目的として支払能力表示の重要性を指摘し、そのための財務報告制度の改革を積極的に提案した点、およびその時点までのアメリカを中心としておこった財政状態変動表による資金フロー情報開示の流れを根本から批判し、新しい可能性を追求した点は極めて注目すべきである。また、すでに述べたように、彼が資金計算書を、現金収支計算書、財務活動計算書、および投資活動計算書の三つの計算書に分割・表示することを提案したことが、その後のFASBによる資金計算書の基準設定過程に大きな影響を与えたので、次に、彼が提案している三つの計算書を例示しておく (表2-1, 表2-2, 表2-3)。

このHeathの研究が発表された後、APBに代って会計基準設定の権限を得たFASBは、1978年11月財務会計諸概念に関するステイトメント (SFAC)

表2-1 イグザンプル社現金収支計算書
1977年12月31日に終了する年度

12/31/76 現金残高		\$ 15,666
現金の源泉：		
営業活動から得られた現金 (明細表1)	\$ 27,537	
市場性ある有価証券の売却	3,062	
土地・建物・設備の売却	12,793	
正味借入金額	31,092	
普通株式発行による収入	7,495	81,979
利用可能な現金		97,645
現金の用途：		
土地・建物・設備の購入	62,119	
配当金の支払	13,558	75,677
12/31/77 現金残高		<u>\$ 21,968</u>
<u>イグザンプル社明細表1</u>		
営業活動から得られた現金		
顧客から回収した現金		\$ 783,545
利息および配当収入		1,417
営業活動から得られた現金収入合計		784,962
現金の支出：		
棚卸資産	\$ 457,681	
販売費および一般管理費	264,577	
利子	6,941	
その他の費用	14,953	
税金	13,273	757,425
営業活動から得られた現金		<u>\$ 27,537</u>

表2-2 イグザンプル社財務活動計算書
1977年度

	増(減)
負債による財務活動	
手形借入金	
借入	\$ 50,000
返済	(16,908)
正味借入額	33,092
担保付借入金支払額	(2,000)
負債による財務活動の正味増加	<u>\$ 31,092</u>
株式による財務活動	
転換優先株式	
額面 \$100 の 5% 転換優先株式 300株を 額面 \$10の普通株式 1,500株に転換	(\$ 30,000)
普通株式および額面超過金	
5% 転換優先株式 300株転換のため 発行した 1,500株	30,000
現金 \$ 7,495と引換に発行した 500株	7,495
利益剰余金	
正味増加	3,983
株式による財務活動の正味増加	<u>\$ 11,478</u>

表2-3 イグザンプル社投資活動計算書
1977年12月31日に終了する年度

資 産	
12/31/76 土地・建物・設備	\$ 319,101
加算：購入	62,119
	381,220
差引：処分した資産の原価	31,595
12/31/77 土地・建物・設備	<u>\$ 349,625</u>

第1号「企業による財務報告の目的」〔FASB, 1978〕を公表し、そのなかで、将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報を提供することを財務報告の主要な目的の一つとして位置づけることになった。

この財務報告の目的を達成するため、FASBは、資金計算書を財務報告の概念的枠組み (conceptual framework) の一部として展開することを試み、1980年12月討議資料 (Discussion Memorandum) 「資金フロー、流動性、および財務弾力性の報告」〔FASB, 1980〕を公表し、そのなかで、将来のキャッシュフローの予測の重視と、流動性・財務弾力性に関する情報の必要を提唱した。

その後、FASBは、1981年11月に公開草案 (Exposure Draft) 「企業の利益、キャッシュフロー、および財政状態の報告」〔FASB, 1981〕を公表し、そのなかで、資金フローの報告は、運転資本よりキャッシュフローに焦点を合わせるべきであると結論しながら、資金計算書の役割およびキャッシュフローの構成要素を報告する指針について議論した。しかし、FASBは、この問題に対する最終的な報告書の発行を延期し、代わりに財務諸表の認識と測定概念に関連する問題を考え、1984年12月SFAC第5号「企業の財務諸表における認識と測定」〔FASB, 1984〕を公表した。そのなかで、FASBは、キャッシュフロー計算書に対する一般的指針を含め、キャッシュフロー計算書が概念的に一連の完全な財務諸表の一部であるべきことを結論した。

このような検討の結果として、FASBは、1986年7月公開草案「キャッシュフロー計算書」〔FASB, 1986〕を公表することとなり、ついに1987年11月財務会計基準書 (SFAS) 第95号「キャッシュフロー計算書」〔FASB, 1987〕を公表し、これまでのAPB意見書第19号の財政状態変動表に取って代るキャッシュフロー計算書の作成基準を設けたのである。

このSFAS第95号の詳細な内容は、この後の各章ごとに該当するところで述べることにし、ここでは、SFAS第95号「キャッシュフロー計算書」の主

な特徴だけを述べることにする。

- ① 資金の概念としては、現金および現金等価物に限定する。⁽⁸⁾
- ② キャッシュフロー計算書は、現金の収入と支出を、営業活動、投資活動、および財務活動の三つの活動に分類して報告する。
- ③ 営業活動から得られた現金は、その収入と支出を総額で示すことによって、直接的に報告することを奨励する (直接法)。営業活動からの現金の収入と支出を示すことを望まない企業に対しては、純利益を営業活動からの正味キャッシュフローに修正することによって、間接的に報告することも認める (間接法または利益修正法)。また、直接法を用いる場合にも、純利益を営業活動からの正味キャッシュフローに修正する過程は別個の明細表に報告する。⁽⁹⁾
- ④ キャッシュフロー計算書において為替レート変動の影響を表示する場合、キャッシュフロー時における為替レートを用いて、外貨でのキャッシュフローの報告通貨相当額を報告する。為替レート変動が外貨で保有されている現金に与える影響は、現金および現金等価物の期首と期末の残高に対する別個の修正項目として報告する。⁽¹⁰⁾
- ⑤ 当該期間における現金の収入または支出をもたらさない投資活動および財務活動に関する情報は別個の明細表に報告する。

このように、APB意見書第19号の財政状態変動表からSFAS第95号のキャッシュフロー計算書に至るまでは、FASBによる多くの努力と検討があったわけであるが、実務界でも資金の概念として、運転資本概念より現金概念を重視するという変化を見出すことができる。

表2-4から明らかなように、APB意見書第19号が発表されてから、現金概念を基礎とする財政状態変動表の利用は、1981年から急激に増加し、1983年になってからは、現金概念を用いた財政状態変動表が運転資本概念を用いた財政状

表2-4 財政状態変動表の型

年度	運転資本概念	現金概念
1972年	571社(95.2%)	29社(4.8%)
1973	568 (94.7)	32 (5.3)
1974	568 (94.7)	32 (5.3)
1975	569 (94.8)	31 (5.2)
1976	564 (94.0)	36 (6.0)
1977	557 (92.8)	43 (7.2)
1978	558 (93.0)	42 (7.0)
1979	549 (91.5)	51 (8.5)
1980	541 (90.2)	59 (9.8)
1981	466 (77.7)	134 (22.3)
1982	346 (57.7)	254 (42.3)
1983	286 (47.7)	314 (52.3)
1984	244 (40.7)	356 (59.3)
1985	220 (36.7)	380 (63.3)
1986	202 (33.7)	398 (66.3)

出所：A I C P A, Accounting Trends & Techniques

(1975~1987年)

態変動表を上回っている。

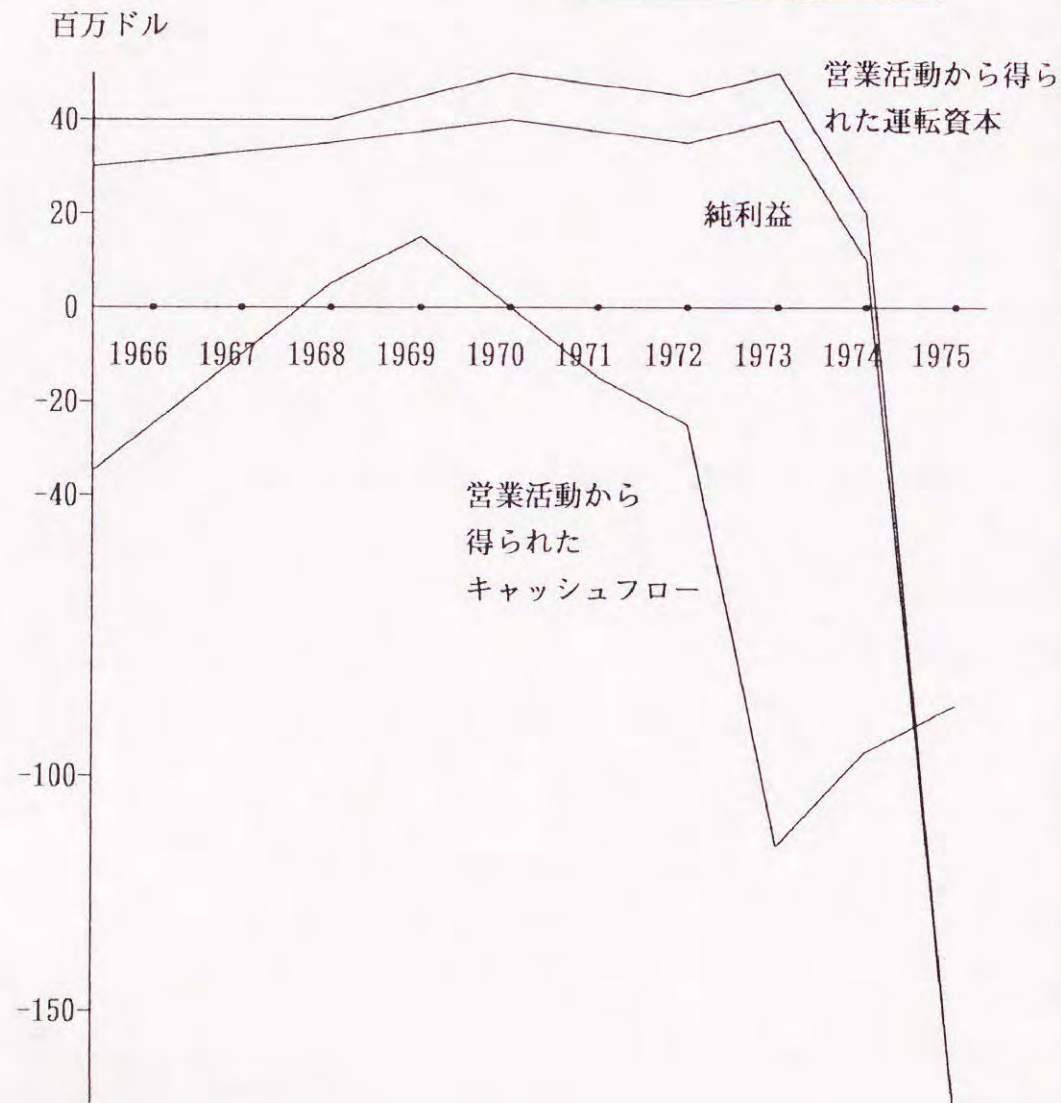
また、1970年代後半に倒産した全米最大の小売店グラント社(W.T. Grant Company) についての実態調査の結果が、F A S Bの討議資料(DM) [F A S B, 1980] で取り上げられ、資金の概念として運転資本よりキャッシュフローを重視する一つの背景になったので、その調査結果を次の図2-1に示しておく。その調査結果は、純利益および営業活動から得られた運転資本は、企業の倒産の予測指標として適切でなく、図2-1のように、営業活動から得られたキャッシュフローが差し迫った財務問題についていち早く明らかにすること⁽¹¹⁾であった。

以上、米国における資金計算書の発展過程を、生成期、発展期、および制度化期に分けて検討してきたが、米国において資金計算書が損益計算書および貸借対照表と並ぶ基本財務諸表の一つとして位置付けられたのは、それが生成しておよそ100年以上過ぎてからのことであり、「財政状態変動表」の形をとっていた。しかし、最近F A S Bによりこれに対する見直しが行われ、現在は「キャッシュフロー計算書」の形がふつうになっている。

米国では、資金計算書が基本財務諸表の一つとして位置付けられる前までの100年以上の期間においても、資金計算書に内在する問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題に関する多くの議論が行われ、また、基本財務諸表の一つとして認められてからも、このような問題に関する議論が終わっていない。

この資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題に関するF A S Bの見直しはどのようなものであったのか、また十分な見直しであったのか、検討を要するものであると思われる。

図2-1 グラント社の純利益、営業活動から得られた運転資本
およびキャッシュフロー



出所: James A. Largay III and Clyde P. Stickney, "Cash Flows, Ratio Analysis and the W.T. Grant Company Bankruptcy," Financial Analysts Journal (July-August 1980), p. 54.

第2節 日本における発展

日本における資金計算書の研究は、戦後早くから行われており、米国において資金計算書が基本財務諸表の一つとしての地位を獲得する前に、資金計算書を損益計算書および貸借対照表に加え、基本的な財務諸表の一つに含めるべきであるという主張もすでに行われている⁽¹³⁾。しかしながら、その制度化は遅れており、未だ基本財務諸表の一つとして認められていない。

日本での資金フロー情報の開示は、1953年9月に制定された「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」(大蔵省令第七四号)によって、有価証券報告書・届出書の「経理の状況」において「金繰の状況」として、過去六ヶ月程度の月別金繰実績と、決算月以降六ヶ月程度の月別資金計画を示すとされたのが、最初であった。これが1971年の大蔵省令第三二号によって、「資金繰状況」に改められ、四半期別の実績と計画を記載するようになった。しかし、これらの資金フロー情報は財務諸表の体系外のものであって、その作成基準も明確に示されていないため、その様式は企業によって様々であった。

その後、1977年国際会計基準(IAS)第7号「財政状態変動表」[IAS C, 1977]が発表されたことをきっかけに、日本公認会計士協会の会計制度委員会は、1978年4月「財政状態変動表について」と題する答申を公表することになる。この会計制度委員会の答申は、日本の会計基準設定機関が企業会計審議会となっているので、その制度化の時期等は触れられていないが、近い将来何らかの形式により財政状態変動表の制度化が考えられるならば、その場合において採用すべき「財政状態変動表の作成基準」が必要であるとし、その指針を示している。その内容は、APB意見書第19号のものと同様であるが、財政状態変動表の制度化は実現されず、資金繰表がそのまま開示されることとなる。

1986年10月になって、企業会計審議会は、「最近の我が国企業の資金調達その他経営活動の多角化、国際化等の進展に伴い、証券取引法に基づくディスク

ロージャー制度をめぐる環境が著しく変化してきている」として、「証券取引法に基づくディスクロージャー制度における財務情報の充実について」と題する「中間報告」を発表し、そのなかで、従来の資金繰表の改善の方向を示している。

これによると、まず、資金の範囲については、現金預金だけでなく、市場性ある一時所有の有価証券に拡大するとともに、表示方法については、資金収支を「事業活動に伴う収支」と「資金調達活動に伴う収支」に二区分し、さらに前者を、収入と支出別に、営業収支、営業外収支、有形固定資産等の売買に伴う収支、および決算に係る配当・税金支出に分けて記載する様式を採用している。また、「資金繰表」を「資金収支表」と改め、その具体的な作成方法を明らかにするために、別紙でその様式を例示している。

なお、資金情報の有価証券報告書等における位置づけをどのようにするかの問題については、適切な資金情報のあり方については内外ともに必ずしも評価が定まっているとは言い難い面があるとしながら、当面現行のとおり財務諸表外の情報として開示する方法を維持することが適当であるとしている。

この「中間報告」に基づいて、大蔵省は、1987年2月20日付で「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令」（この省令は、1988年9月20日付で企業内容等の開示に関する省令」と改正され、開示省令と略称されている）の一部を改正するなかで、資金収支表に関する関係省令および通達の改正を行い、1987年4月1日より施行している。

この改正省令による「資金収支表」は、財務諸表の体系外ではあるが、資金の概念を現金預金および市場性ある一時所有の有価証券と定義した点、および表示形式として事業活動と資金調達活動の活動別分類を採用した点で、従来の「資金繰表」に比べてかなりの進歩があったと思われる。

第3節 韓国における発展

韓国における資金フロー情報の開示に関する規定は、1974年7月「上場法人等の会計処理に関する規程」により、「資金運用表」の形で財務諸表の附属明細書の一つとして作成するとされたのが最初で、1975年4月「上場法人等の財務諸表に関する規則」によって、1975年1月1日以降の事業年度から適用されることとなった。

その後、1980年11月に改正された「上場法人等の会計処理に関する規程」と、1981年4月に改正された「上場法人等の財務諸表に関する規則」から、資金運用表が総財務資源概念に基づく財務状態変動表（日本では財政状態変動表と呼ばれる：以下、財政状態変動表という）に改名され、日本に先立って、基本財務諸表の一つとして位置づけられるようになった。

上記の「上場法人等の会計処理に関する規程」と「上場法人等の財務諸表に関する規則」および従来の「企業会計原則」は、1981年12月一つの「企業会計基準」に統合され、それらは廃止されるようになるが、財政状態変動表に関する規定・内容はそのまま適用されることとなる。

この統合された「企業会計基準」による財政状態変動表基準は、主としてアメリカのAPB意見書第19号の影響によるものである。たとえば、資金の概念として、基本的には正味運転資本にしながら、例外として、販売業・製造業および建設業以外の企業に対しては現金預金概念との選択適用を認めている。また、その別紙で示されている様式によれば、正味運転資本の収入と支出がない取引、いわゆる非資金取引をも含む概念となっており、これはAPB意見書第19号と同様に、総財務資源の概念を導入したものである。

その後、企業の経営環境の変化、証券市場の発展等により、1990年3月上記の「企業会計基準」の大幅な改正が行われ、財政状態変動表に関しても、様式の簡素化、表示形式の改善が行われた。しかし、この改正は、財政状態変動表

の様式の簡素化および表示形式の改善だけにとどまり、その根本的な内容の改善は行われなかった。

このように、韓国では、1974年資金運用表が導入されて間もなく財政状態変動表の形で基本財務諸表の一つとして位置付けられ、今日まで適用されているが、100年以上の歴史をもっている米国と基本財務諸表の一つにはなっていないが1950年代から開示されてきた日本に比べていかにも短時間で定着されているようであり、十分な検討がなされた上で財政状態変動表が導入されたかは疑問視される。

第4節 要約

以上、米国、日本、および韓国における資金計算書の発展過程を検討したが、そのなかで、われわれは、次の二点の問題を見出すことができる。

まず、第1に、資金計算書が実務のなかで生成して、およそ100年が過ぎてから、ようやく基本財務諸表の一つとして位置づけられるようになった米国においても、最近これに対する見直しが行われたことである。このことは、長い間の議論のなかでも解決できなかった根本的な問題があったということの意味する。このような根本的問題に対して、FASBから行われた見直しが十分であったのか、疑問を持たざるを得ない。

第2に、米国における先進的制度を自国で定着していく過程が、日本と韓国では正反対となっていることである。日本では、資金計算書に対する理論的研究は進んでいるものの、その制度化は遅れている。これに対して、韓国では、理論上も、実務上もほとんど研究されることなく、米国で資金計算書が基本財務諸表の一つとして開示されるようになってから間もなくそれを自国に導入している。どちらが正しいのか疑問を持たざるを得ない。

前者は、資金計算書に固有する問題であり、それは、資金計算書に内在する

問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、および資金計算書の表示形式等の問題を検討することにより解決できると思われる。この問題については、第4、5、6、7章で詳しく検討する。

後者は、米国・日本・韓国における制度上の問題であり、前者の問題と関連せしめて、比較検討する必要があると思われる。この問題については、実態分析とともに第8、9章で詳しく検討する。

なお、これからの理論展開のために必要である、米国（SFAS第95号の付録Cの例示；表2-5、表2-6）、日本（「中間報告」における「別紙様式」；表2-7）、および韓国（「企業会計基準」の別紙第6号様式、第7号様式；表2-8、表2-9）で現在使われている資金計算書の様式を次に示しておく。

表2-5 米国のキャッシュフロー計算書(直接法)
19X1年12月31日に終る年度

営業活動からのキャッシュフロー:		
得意先からの収入	\$ 13,850	
仕入先および従業員への支出	(12,000)	
関係会社からの受取配当金	20	
受取利息収入	55	
支払利息(資本化された金額を除く)支出	(220)	
法人税等の支出	(325)	
保険金収入	15	
特許権違反事件を和解するための支出	(30)	
営業活動により得られた正味現金		\$ 1,365
投資活動からのキャッシュフロー:		
設備の売却からの収入	600	
工場売却関連受取手形の決済による収入	150	
資本的支出	(1,000)	
S会社買収に対する正味支出	(925)	
投資活動に用いられた正味現金		(1,175)
財務活動からのキャッシュフロー:		
貸出限度契約のもとでの正味借入額	300	
資本リース債務元本の返済	(125)	
社債発行からの収入	400	
普通株式の発行からの収入	500	
配当金支出	(200)	
財務活動により得られた正味現金		875
現金および現金等価物の正味増加額		1,065
現金および現金等価物の期首残高		600
現金および現金等価物の期末残高		<u>\$ 1,665</u>

純利益の営業活動により得られた正味現金への調整:

純利益		\$ 760
純利益を営業活動により得られた正味現金へ調整するための修正:		
減価償却費および無形資産償却	\$ 445	
貸倒引当金繰入額	200	
設備売却益	(80)	
関係会社の未処分利益	(25)	
割賦受取手形の決済による収入	100	
S会社の買収による資産と負債の正味変動額:		
売掛金の増加	(215)	
棚卸資産の減少	205	
前払費用の増加	(25)	
買掛金・未払費用の減少	(250)	
未払利息・未払法人税の増加	50	
繰延税金の増加	150	
その他の負債の増加	50	
修正額合計		605
営業活動により得られた正味現金		<u>\$ 1,365</u>

現金を伴わない投資活動および財務活動の補足明細表:

・当社は、S会社の全株式を\$950で取得した。この取得に関連して、次の負債を引き継いだ。

取得した資産の公正価額	\$1,580
S会社の株式に対して支払った現金	(950)
引き継いだ負債	<u>\$ 630</u>

・新設備に対するリース契約の締結により、\$850の資本リース債務が生じた。転換社債の普通株式への転換により、\$500の新株式を発行した。

会計方針の開示:

キャッシュフロー計算書作成上、当社は、満期が3か月またはそれ以内で購入されたすべての高度の流動性のある債券を現金等価物と見なしている。

表2-6 米国のキャッシュフロー計算書(間接法)
19X1年12月31日に終わる年度

営業活動からのキャッシュフロー:		
純利益		\$ 760
純利益を営業活動により得られた正味現金へ調整するための修正:		
減価償却費および無形資産償却	\$ 445	
貸倒引当金繰入額	200	
設備売却益	(80)	
関係会社の未処分利益	(25)	
割賦受取手形の決済による収入	100	
S会社の買収による資産と負債の正味変動額:		
売掛金の増加	(215)	
棚卸資産の減少	205	
前払費用の増加	(25)	
買掛金・未払費用の減少	(250)	
未払利息・未払法人税の増加	50	
繰延税金の増加	150	
その他の負債の増加	50	
修正額合計	605	
営業活動により得られた正味現金	1,365	

[以下、投資活動からのキャッシュフロー、財務活動からのキャッシュフロー、その他の部分は、次の情報の開示を除き、直接法による例と同様であるので省略する。]

キャッシュフロー情報の補足開示:

当期現金支出額:	
利息(資本化された金額を除く)	\$ 220
法人税等	325

表2-7 日本の資金収支表(「中間報告」における「別紙様式」)

資金収支表							
項目		金額	項目		金額		
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	I 取 入	1. 営業収入	××	II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	××	
		2. 営業外収入			2. 割引手形	××	
		(1)受取利息, 受取配当等収入	××		3. 長期借入金	××	
		(2)その他の他	××××		4. 社債発行	××	
		小計(A)	××		5. 増資	××	
					6. その他の収入	××	
	収入合計(C=A+B)		××	収入合計(I)		××	
	II 支 出	II 支 出	3. 有形固定資産売却等収入		支 出	1. 短期借入金返済	××
			(1)有形固定資産売却	××		2. 長期借入金返済(1年以内に返済予定のものを含む)	××
			(2)投資有価証券売却	××		3. 社債償還	××
(3)貸付金(短期を含む)回収			××	4. その他の支出		××	
(4)その他の収入			××	支出合計(J)		××	
小計(B)	××	資金調達収支(K=I-J)		××			
支出合計(G=D+E+F)		××	III 当期総合資金収支(L=H+K)		××		
事業収支(H=C-G)		××	IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		××		
			V 期首資金残高(N)		××		
			VI 期末資金残高(O=L-M+N)		××		

(注) 期首・期末資金残高の内訳

	期首	期末
1. 現金及び預金	××	××
2. 市場性のある一時所有の有価証券	××	××
合計	××	××

(備考) 上記の項目の内訳が、有価証券報告書等の他の箇所に記載されている場合は、注記により当該箇所を明らかにする。

表2-8 韓国の財政状態変動表（別紙第6号書式）

財政状態変動表			
第×期	××年×月×日から	××年×月×日まで	
第×期	××年×月×日から	××年×月×日まで	
会社名		単位：ウォン（または千ウォン，百万ウォン）	
科 目	第×（当）期 金 額	第×（前）期 金 額	第×（前）期 金 額
I. 営業活動から調達（減少）した正味運転資本	×××	×××	×××
1. 当期純利益（損失）	×××	×××	×××
2. 当期純利益（損失）に加算する項目			
減価償却費	×××	×××	×××
無形固定資産償却	×××	×××	×××
繰延資産償却	×××	×××	×××
退職給与引当金繰入額	×××	×××	×××
投資資産評価損	×××	×××	×××
投資その他の資産処分損	×××	×××	×××
社債利子（社債割引発行差金償却分）	×××	×××	×××
固定資産処分損	×××	×××	×××
災害損失	×××	×××	×××
固定負債償還損	×××	×××	×××
3. 当期純利益（損失）から控除する項目			
投資資産評価益	×××	×××	×××
固定負債償還益	×××	×××	×××
投資その他の資産処分益	×××	×××	×××
固定資産処分益	×××	×××	×××
II. 投資と財務活動から得られた正味運転資本	×××	×××	×××
投資有価証券の処分 （帳簿価額×××）	×××	×××	×××
長期貸付金の減少	×××	×××	×××
土地の処分（帳簿価額×××）	×××	×××	×××
機械装置の処分（帳簿価額×××）	×××	×××	×××
長期借入金の増加	×××	×××	×××
社債の発行（額面価額×××）	×××	×××	×××
有償増資（額面価額×××）	×××	×××	×××
国庫補助金の増加	×××	×××	×××
法人税還付額	×××	×××	×××
III. 投資と財務活動に用いられた正味運転資本	×××	×××	×××
投資有価証券の取得	×××	×××	×××
長期貸付金の増加	×××	×××	×××
土地の取得	×××	×××	×××
機械装置の取得	×××	×××	×××
研究開発費の増加	×××	×××	×××
長期借入金の流動負債への振替額 （流動性長期負債の償還×××）	×××	×××	×××
社債の償還	×××	×××	×××
有償減資	×××	×××	×××
配当金支払	×××	×××	×××
正味運転資本の増加（減少）（I+II-III）	×××	×××	×××

科 目	第×（当）期 金 額	第×（前）期 金 額	第×（前）期 金 額
イ. 正味運転資本の収入と支出がない取引			
現物出資による固定資産の取得	×××	×××	×××
固定資産の延払購入	×××	×××	×××
再評価積立金の増加	×××	×××	×××
無償増資	×××	×××	×××
無償減資	×××	×××	×××
株式配当	×××	×××	×××
転換社債の転換	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××
合 計		×××	×××
ロ. 正味運転資本の増減内容			
1. 期末正味運転資本		×××	×××
流動資産合計	×××	×××	×××
流動負債合計	×××	×××	×××
2. 期首正味運転資本		×××	×××
流動資産合計	×××	×××	×××
流動負債合計	×××	×××	×××
3. 正味運転資本の増加（減少）		×××	×××

表2-9 韓国の財政状態変動表(別紙第7号書式)

現金預金基準による財政状態変動表
 第×期 ××年×月×日から ××年×月×日まで
 第×期 ××年×月×日から ××年×月×日まで

会社名 _____ 単位: ウオン(または千ウオン, 百万ウオン)

科 目	第×(当)期 金 額	第×(前)期 金 額
I. 営業活動から調達(減少)した現金預金	×××	×××
1. 当期純利益(損失)	×××	×××
2. 当期純利益(損失)に加算する項目	×××	×××
減価償却費	×××	×××
無形固定資産償却	×××	×××
繰延資産償却	×××	×××
退職給与引当金繰入額	×××	×××
有価証券処分損	×××	×××
投資その他の資産処分損	×××	×××
固定資産処分損	×××	×××
社債利子(社債割引発行差金償却分)	×××	×××
災害損失	×××	×××
有価証券評価損	×××	×××
投資資産評価損	×××	×××
固定負債償還損	×××	×××
売上債権の減少	×××	×××
棚卸資産の減少	×××	×××
前払費用の減少	×××	×××
仕入債務の増加	×××	×××
.....	×××	×××
3. 当期純利益(損失)から控除する項目	×××	×××
有価証券評価益	×××	×××
投資資産評価益	×××	×××
固定負債償還益	×××	×××
有価証券処分益	×××	×××
投資その他の資産処分益	×××	×××
固定資産処分益	×××	×××
売上債権の増加	×××	×××
棚卸資産の増加	×××	×××
前払費用の増加	×××	×××
仕入債務の減少	×××	×××
.....	×××	×××
II. 投資と財務活動から得られた現金預金	×××	×××
有価証券の処分	×××	×××
長・短期貸付金の減少	×××	×××
投資有価証券の処分(帳簿価額×××)	×××	×××
土地の処分(帳簿価額×××)	×××	×××
機械装置の処分(帳簿価額×××)	×××	×××
長・短期借入金の増加	×××	×××
社債の発行(額面価額×××)	×××	×××
国庫補助金の増加	×××	×××
法人税還付額	×××	×××
.....	×××	×××

科 目	第×(当)期 金 額	第×(前)期 金 額
III. 投資と財務活動に用いられた現金預金	×××	×××
有価証券の取得	×××	×××
長・短期貸付金の増加	×××	×××
投資有価証券の取得	×××	×××
土地の取得	×××	×××
機械装置の取得	×××	×××
研究開発費の増加	×××	×××
長・短期借入金の減少	×××	×××
社債の償還	×××	×××
有償減資	×××	×××
配当金支払	×××	×××
.....	×××	×××
現金預金の増加(減少)(I+II-III)	×××	×××
IV. 現金預金の収入と支出がない取引		
現物出資による固定資産の取得	×××	×××
固定資産の延払購入	×××	×××
再評価積立金の増加	×××	×××
無償増資	×××	×××
無償減資	×××	×××
株式配当	×××	×××
転換社債の転換	×××	×××
.....	×××	×××
合 計	×××	×××
V. 現金預金の増減内容		
1. 期末現金預金	×××	×××
2. 期首現金預金	×××	×××
3. 現金預金の増加(減少)	×××	×××

[注]

(1) 米国で資金計算書が基本財務諸表の一つになる前までの発展過程については次の文献を参照されたい。

染谷恭次郎『資金会計論』中央経済社(1960), pp. 37-63。

また、最近、米国における資金計算書の発展過程を整理したものとしては次のようなものがある。

中村信博「米国における資金計算書の変遷(1),(2),(3)」『経済研究論集(広島経済大学)』第10巻, 第3号(1987.9), 第11巻, 第1号(1988.3), 第11巻, 第3号(1988.9)。

(2) 「資金計算書」に関する用語はこれまで様々な形で使われてきたが(染谷恭次郎『資金会計論』(1960), pp. 18-19参照), 本論文ではそれらを総称するとき「資金計算書」という。

(3) Rosen & DeCosterは、次の文献で、Coleの著書が出版される前に、実務のなかで資金計算書が存在していたことを明らかにしている。

L. S. Rosen & D. T. DeCoster, "Funds Statement: A Historical Perspective," Accounting Review (January 1969), pp. 125-126。

(4) H. A. Finney, "Student Department, Examination in Accounting Theory and Practice, Part I, May 18, 1921, with Solution," The Journal of Accountancy (July 1921), pp. 64-67。

その当時の「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌上の「学生欄」で発表された編集者の見解は会計原則を支える重要な源泉であった(SECは1934年になって組織され、会計手続委員会(Committee on Accounting Procedure: CAP)は1938年に組織されたのである)。

(5) この点は次の文献を参照されたい。

L. C. Heath, Financial Reporting and the Evaluation of Solvency

Accounting Research Monograph No. 3 (AICPA, 1978), p. 89。

(6) AICPA, Accounting Trends & Techniques (1966), pp. 124-136。

(7) AICPA, Accounting Trends & Techniques (1971)。

(8) 資金の概念に関する問題は第5章で詳しく検討する。

(9) 営業活動から得られた資金の表示問題に関しては第6章で詳しく検討する。

(10) 為替レート変動の表示問題に関しては第7章で詳しく検討する。

(11) この問題の詳細については次の文献を参照されたい。

James A. Largay III and Clyde P. Stickney, "Cash Flows, Ratio Analysis and the W.T. Grant Company Bankruptcy," Financial Analysts Journal (July-August 1980), pp. 51-54。

(12) 日本の資金会計に関する研究の動向については次の文献を参照されたい。

染谷恭次郎「資金会計論の展開」『企業会計』(1983.11)。

また、未完ではあるが、最近の日本の資金会計の発展に関する研究は次のようなものがある。

武田安弘「わが国における資金会計の発展(1),(2),(3),(4),(5),(6)」『地域分析(愛知学院大学)』第23巻, 第1号(1984.12), 第23巻, 第2号(1985.3), 第24巻, 第1号(1986.1), 第26巻, 第1号(1988.3), 第26巻, 第2号(1988.3), 第28巻, 第1号(1990.1)。

(13) すでに述べたように、染谷恭次郎博士は次の文献で資金運用表を基本財務諸表の一つに加えるべきであるという主張を戦後早くから行っている。

染谷恭次郎「資金運用表について — 資金運用表を財務諸表の一つに加えんとする提案 — 」『会計』(1952.11)。

染谷恭次郎「財務諸表構造の再検討 — 再び資金運用表を財務諸表の一つに加えることを提案する — 」『企業会計』(1955.1)。

第3章 キャッシュフロー会計と 資金計算書

第1節 はじめに

費用・収益認識の一般原則としての発生主義は、歴史的にみるならば、現金の収入・支出という事実に結びつけて費用・収益を計上する現金主義から発展したものと考えることができる。

現金主義会計によれば収支計算と損益計算が一致しているので、もっとも確実な費用・収益の認識基準であるが、今日のような企業環境では到底認められるものではない。その理由は、第1に、高度に発達した信用経済制度を基盤としている今日の企業取引においては、現金の収入・支出という事実と、収益・費用の発生との間の時間的ズレが大きくなってきたこと、第2に、企業の総資産に占める固定資産の比重が増大した結果、固定資産購入時点における現金支出と、その利用による長期にわたる費用の発生との時間的ズレが大きくなってきたことに求めることができる。

このように、現金収支の事実と損益の発生との時間的ズレが大きくなることによって、期間損益を現金の収支に求めず、費用・収益認識の一般基準として発生主義を採用することが合理的であると考えられるようになった。

しかしながら、近年（1970年代以降）、現金主義会計に戻ろうとすることではないけれども、現金主義による現金収支の正味金額と発生主義による報告利益とのギャップが大きくなったこと、また発生主義における恣意的判断の介入等の問題からキャッシュフローを中心とする財務報告システムを主張する論者が多くなってきた。そのなかでも、より体系的にキャッシュフロー会計に関する理論展開を行っているのはLawson, Lee, Ijiriである。

このキャッシュフローに関する情報は、すでに資金会計との関連で要求され、現行の会計システムの枠組みのなかで開示されるべきであるという主張もなされている。つまり、財務諸表が三本柱で説明され、基本財務諸表は貸借対照表、損益計算書および収支計算書により構成されるべきであるという主張〔染谷、1961.4〕と、資金計算書における資金概念を現金および現金等価物に限定したアメリカのSFAS第95号「キャッシュフロー計算書」〔FASB, 1987〕がそれである。

これに対して、上記のキャッシュフローを中心とする財務報告システムの主張者は、現行の発生主義システムを根本的に否定し、キャッシュフローのみによって財務報告システムを説明するという特徴をもっている。ここで、われわれは、はたして彼らの主張が現行の発生主義会計システムより優れているのか、また彼らのキャッシュフローを中心とする財務報告システムは現金資金概念の資金計算書とどのような関わりをもっているのかという疑問をもたざるを得ないのである。

そこで、この章では、彼らの論文を中心にキャッシュフロー会計システムを検討した後、彼らによるキャッシュフロー会計システムが現行の発生主義会計システムに適用可能であるか、また彼らによるキャッシュフロー会計システムにおいては資金計算書がどのように位置付けられているかについて考察する。

第2節 用語の定義

(1) キャッシュフローの定義

キャッシュフローという用語は三つの異なる意味で用いられてきた。第1は、現金勘定の歴史的变化を意味するものである。これは、企業活動による現金の流入と流出の金額を意味するもので、キャッシュフロー計算書における「営業活動から得られたキャッシュフロー」を直接法で求めるとき用いられる概念である。第2は、現金予算で用いられる現金の正味流入額を意味するものである。それは、将来利用できる現金額を予測するため用いられる概念である。第3は、資本予算または投資分析において従来から用いられてきた概念であり、当期純利益に減価償却費を加算したものを意味する。それは、運転資本資金計算書における「営業活動から得られた運転資本」を間接法で求めるとき用いられる概念である。

このなかで、最後に定義された当期純利益に減価償却費を加算したものとしてのキャッシュフローは、実際の現金の流出・流入額とは相違があり、Mason〔1961b, p.5〕の指摘のごとく、キャッシュフローの誤称（misnomer）であり、現金でもキャッシュフローでもない概念である。これは、投資の経済性分析等において、将来の現金流入額を予測するため、簡便的に使われた概念であり、実際の現金流入・流出額を意味するものではない。したがって、キャッシュフローに対するこの定義は適切でないと思われる。

第1と第2の定義は、それぞれ過去のキャッシュフローと将来のキャッシュフローを意味するもので、後者の正味現金流入額として定義されたキャッシュフローは、将来のキャッシュフローを予測し、予測と実績を比較するため用いられる概念であり、基本的にキャッシュフローというのは、最初に定義された過去の企業活動による現金の流入（cash inflow）と現金の流出（cash outflow）を意味するものとして定義されるべきであると思われる。

(2) キャッシュフロー会計の定義

以上のキャッシュフローの定義から、キャッシュフロー会計は、企業活動により生じた現金の流入・流出額を測定・報告する会計システムであると考えられる。このように、キャッシュフロー会計を企業活動により生じた現金の流入・流出額を測定・報告するシステムとして考えると、キャッシュフロー会計というのは新しい概念ではなく、会計が始まった当初から存在したものであり、発生主義会計の急激な展開の影に、たまたま忘れ去られていたものであるといえよう。

しかしながら、この章の冒頭で述べたように、近年のキャッシュフロー会計の主張者は、現行の発生主義会計に代るものとしてのキャッシュフロー会計の展開を試み、後述する各自固有のキャッシュフロー会計システムを主張するとともに、それに伴うキャッシュフロー会計の定義を以下のように行っている。

Lawson [1971a, p. 586] は、キャッシュフロー会計とは、過去、現在、および将来の財務業績を相互関連させるための分析的枠組みを提供するものであるとし、過去における企業の財務業績、すなわち、過去における所有者または株主の報酬の決定要素のみならず、将来における株主の報酬の決定要素をも開示するシステムであると主張する。したがって、キャッシュフロー会計は、投資者の意思決定に役立つ情報を提供するものであると主張する。

Lee [1981a, p. 63] は、キャッシュフロー会計とは、企業の財務業績を現金で示す財務報告システムであると定義し、次のように述べている。「キャッシュフロー会計は、一定期間の現金流入と現金流出を対応させることにもとづくものであり、信用取引と恣意的会計配分とは関係ないものである。現金流入は、営業活動または長期資金調達により得られるものであり、現金流出は、取替えまたは拡張投資、税金、利子および配当のための支出を意味する。このように、キャッシュフロー会計は、時間のズレと歪みを避ける測定および報告システムである。それは、報告企業の流動性および財務管理に焦点を置くもので

あり、実際と予測の現金取引がともに認識されうるものである。」

Ijiri [1979, p. 57] は、企業活動をキャッシュフローの観点から投資活動と財務活動に分類し、キャッシュフロー会計を次のように定義している。「キャッシュフロー会計とは企業の投資および財務キャッシュフローを測定、分類、集合、報告するよう志向された会計原則および手続のシステムである。」

以上のキャッシュフロー会計主張者は、彼ら固有の理論構築のためのキャッシュフロー会計の定義を行っているものの、基本的にキャッシュフロー会計というのを企業活動により生じた現金の流入・流出額を測定・報告する会計システムとしてとらえているのは共通であり、これをもってキャッシュフロー会計を定義しうるだろう。

第3節 キャッシュフロー会計のモデル

(1) Lawsonのモデル

Lawsonは、1968年最初のキャッシュフロー会計に関する論文を発表して以来、彼の考えを概念的かつ実証的に発展しつづけた。そのなかで、彼は、キャッシュフロー会計システムは、過去・現在・将来の財務業績を相互関連させるための分析的枠組みを提供するものであり、多期間の事後的業績 (multiperiod ex post performance) を測定するシステムであると主張する。また、彼は、この多期間の事後的業績を測定するキャッシュフロー会計システムは、過去 (ex ante) の企業価値 (キャッシュフロー) 評価モデルから直接引出されうるものであるとし、次の式によりキャッシュフロー会計の体系を説明している。

$$(k_j - h_j) + B_j + N_j + M_j = (A_j + R_j - Y_j) + F_j + T_j + D_j + H_j \quad (1)$$

すなわち、現金流入 = 現金流出 (j年度における)

$k_j - h_j$: 営業活動からのキャッシュフロー (k_j : 顧客から回収した現金,

h_j : 資本財以外の財やサービスの供給者に支払った現金)

Bj : 株主持分の増減

Nj : 長期負債の増減

Mj : 短期負債の増減

Aj+Rj-Yj : 取替投資 (Aj), 拡張投資 (Rj) のような資本投資による現金支出-資産処分 (Yj) による現金収入

Fj : 利子の支払

Tj : 税金の支払

Dj : 配当金の支払

Hj : 流動性の増減

Lawsonは、式(1)は企業の基本的キャッシュフローを表すものであるとし、この式を企業体、株主、および債権者のリターンを明らかにする次の式に変換することができるとしている。

$$(k_j - h_j) - (A_j + R_j - Y_j) - H_j - T_j = (D_j - B_j) + (F_j - N_j - M_j) \quad (2)$$

すなわち、企業体のキャッシュフロー

= 株主のキャッシュフロー + 債権者のキャッシュフロー

左辺 : 営業および生産活動, 資本投資, 流動性に関する経済的情報の提供 (economic performance)

右辺 : 配当, 負債/資本比率のような財務政策についての情報提供 (financial policy)

最後に、彼は、株主のキャッシュフロー、すなわち Dj-Bj (配当金-株主持分の増減) に重点を置きながら、次の式に変換している。

$$D_j - B_j = (k_j - h_j) - (A_j + R_j - Y_j) - H_j - T_j - (F_j - N_j - M_j) \quad (3)$$

この式にもとづいて、彼は、株主キャッシュフローを求める表3-1のキャッシュフロー報告システムのモデルを提案している。

この観点から、彼のシステムは、所有者志向であり、所有者に対する分配可能なキャッシュフロー情報の提供に重点が置かれているといえよう。

表3-1 キャッシュフロー報告システムのモデル

年度	1	2	3
(1) 銀行預金の増減	±	±	±	±
(2) 正味営業活動からのキャッシュフロー	+	+	+	+
(3) 税金の支払	-	-	-	-
(4) 資本的支出	-	-	-	-
(5) ①補助金 ②投資税額控除による税金割戻	+	+	+	+
(6) 長期負債の増減 (支払利息を含む)	±	±	±	±
(7) 支払利息について税金の割戻し	±	±	±	±
(8) 外部からの資本調達	+	+	+	+
(9) 資産の処分	+	+	+	+
(10) その他の税金割戻し	+	+	+	+
(11) 分配可能キャッシュフロー	D1(1-d)	D2(1-d)	D3(1-d)
(12) 外部からの資本調達の控除	E1	E2	E3
(13) 株主のキャッシュフロー	D1(1-d) - E1	D2(1-d) - E2	D3(1-d) - E3

(2)の明細表 (営業活動からのキャッシュフロー計算書)				
年度	1	2	3
(1) 販売収入	+	+	+
(2) 原材料	-	-	-
(3) 人件費	-	-	-
(4) 製造間接費	-	-	-
(5) 一般管売	-	-	-
(6) 販売費	-	-	-
正味営業活動からのキャッシュフロー	+	+	+

[Lawson, 1971a, p. 587]

彼は、このようなキャッシュフロー会計システムは、発生主義にもとづく伝統的会計システムでは説明できない、企業の現金を生み出す能力と利益を創出する能力とのギャップを説明しうるものであるとし、とくにインフレーションのときこのギャップの存在が明白となり、インフレ率が高ければ高いほどキャッシュフロー会計に対する誘因が大きくなるとしている。しかし、キャッシュフロー会計は、インフレーションのときのみ要求されるものではなく、どのような環境においても適用される会計システムであると主張している。

(2) Lee のモデル

Lee は、1972年以来数多くのキャッシュフロー会計に関する論文を発表してきたが、最近の著書「キャッシュフロー会計」[Lee, 1984b]において、実際の現金収支を測定表示するキャッシュフロー会計と資産を売却価格で評価する売価会計とを結合し、「キャッシュフロー報告の統一システム」(unified system of cash flow reporting) と呼ばれる新しい財務報告システムの形成を試みている。そのなかで、彼は、伝統的会計システムに対する問題を各利用者グループに分けて検討した後、とくに伝統的会計システムでは原価配分における主観性に問題があるとし、それに代るシステムとしてのキャッシュフロー会計を提案している。彼は、このような原価配分における主観性の問題を避けるため、売価会計とキャッシュフロー会計が別個の会計システムとして展開されてきたが、両者はいずれもキャッシュフローを指向するものであるとし、両者を一つの財務報告システムに統合しようとした。すなわち、彼のキャッシュフロー報告システムは、キャッシュフローと売却価格を基本的な要素として、現金を基礎とする会計システムに統合したものである。

彼は、このような実際のキャッシュフローを問題とするキャッシュフロー会計と潜在的なキャッシュフローを問題とする売価会計を結合し、相互関係のある財務報告システムを確立するため、(1) 実現キャッシュフロー計算書

(Statement of Realized Cash Flow), (2) 実現可能損益計算書(Statement of Realizable Earnings), (3) 財政状態表(Statement of Financial Position), (4) 財政状態変動表(Statement of Changes in Financial Position)の四つの主要な財務諸表を提示している。

ここで、実際のキャッシュフローは実現キャッシュフローを意味し、潜在的なキャッシュフローは実現可能キャッシュフローを意味する。Lee は、実現可能性がこのシステムにおける基本的なものであるとし、それは、実現正味キャッシュフローと未実現正味キャッシュフローとの区別を可能にするものであるとしている。また、実現項目は、すでに達成した現金およびキャッシュフローを示すものであり、実現可能項目は、現金への達成可能性を示すものであるとしている。以下、Lee が提示している四つの主要財務諸表の体系について説明しておく。

実現キャッシュフロー計算書は、一定期間における企業の実際の現金収入と現金支出を報告する計算書である。それは、営業活動からの正味現金収入額、出資者から新たに投下された資本、および新たな短期および長期の借入による現金収入と資本的支出、税金と配当金の支払い、借入金返済のための現金支払いについての事実的会計を、報告書の利用者に提供することを意図している。このような計算書の概要は表3-2の通りである。

実現可能損益計算書は、実現キャッシュフロー計算書による実現した現金収支のみならず実現可能ではあるが現在は未実現の現金収支をも報告する計算書である。Lee は、この2種類の収支の結合によって、売却価格会計システムから得られる尺度と同等の期間利益の尺度が得られるとしている。また、実現可能損益計算書は、売却価格基準にもとづいて作成することができるが、それは原価配分の判断に左右される歴史的な原価にもとづく測定値から始まっており、それを避けるためにはキャッシュフロー基準にもとづいて作成しなければならないとしている。この実現可能損益計算書の概要は表3-3の通りである。

財政状態表は、一定の会計期間末における企業の財政状態を報告する計算書であり、貸借対照表にはかならない。しかし、キャッシュフロー報告システムにおいては、財政状態表における純資産は現在の現金等価額、すなわち売却価格で測定され、企業のキャッシュフローの潜在性を示すことになる。このため資産は実現可能性にしたがって、(1) 実現した資産、(2) 実現可能性の高い資産、(3) 実現可能性の低い資産、(4) 実現不能な資産に分類表示される。また負債は支払可能性にしたがって分類されるが、それは伝統的な会計実務において用いられている分類とほぼ同一である。

このように資産を実現可能性に、負債を支払可能性にしたがって分類することは、実現キャッシュフロー計算書が実現したキャッシュフローを示し、実現可能損益計算書が当期純利益を実現利益と未実現利益とに区分して、後者を実現可能性によって分類することと関連づけられる。すなわち、財政状態表における現金預金の増減は実現キャッシュフロー計算書の結果を、実現可能損益計算書における未実現利益は財政状態表における現金預金以外の資産・負債の期中増減を示す。かくて、財政状態表は、現金預金残高を通じて実現キャッシュフロー計算書と、現金預金および現金預金以外の資産の実現可能性による分類を通じて実現可能損益計算書と相互関係をもつことになる。また、財政状態表は、資産の実現可能性と負債の支払可能性にしたがって分類することにより、翌会計年度におけるキャッシュフローの潜在性を示すことになる。この財政状態表の構造は表3-4のように要約される。

財政状態変動表は、一定期間における企業のすべての財政状態の変動を示す計算書である。実現キャッシュフロー計算書は、営業活動によるかその他の活動によるかに関係なく、現金の変動を伴うものしか示さないし、実現可能損益計算書は、営業活動による財政状態の変動のみを示す。財政状態変動表は、これら二つの計算書で示される財政状態の変動とともに、これら二つの計算書で示されない財政状態の変動も示す。それは、連続する二時点間の財政状態の変

動、すなわち、財政状態表間の変動を示すものであり、売却価格基準にもとづく資金計算書に相当する。また、この計算書は、他の財務諸表と同様に、資産の実現可能性と負債の支払可能性による分類にもとづいて作成される。この財政状態変動表は表3-5のように要約・作成される。

以上、Leeのキャッシュフロー報告システムに関して考察してきたが、彼は、キャッシュフロー会計と売価会計を統合したものをキャッシュフロー報告システムとよび、これが、財務諸表の利用者の利用目的にもっとも適合する、信頼しうる会計システムであると主張している。彼は、これにより、伝統的会計システムにおけるすべての問題が解決されるわけではないが、できるだけ事実にもとづいて報告企業の諸活動を明らかにし、また複雑な測定手続がないという利点を挙げ、現行の発生主義会計システムに代わるものとしてのキャッシュフロー会計システムを主張している。

彼の主張は、最近のFASBによる資金計算書の財政状態変動表からキャッシュフロー計算書への変化と同じ根拠によるものではないが、キャッシュフローを重視して会計システムを構築しようとしている点では、共通の特質をもっている。なお、キャッシュフローで一貫した四つの財務諸表の体系を論理的に提示しているのも注目に値するものである。

表3-2 実現キャッシュフロー計算書
1月1日から12月31日まで

	(注)	千ポンド
現金流入額		
営業活動からの正味現金収入	1	61
借入金収入		<u>8</u>
		<u>69</u>
現金流出額		
土地建物購入		7
税金支払		13
配当金支払		10
現金資産の増加	2	<u>39</u>
		<u>69</u>
(注)		
1 得意先から得た現金		187
仕入先等への支払		<u>124</u>
		63
利息支払		<u>2</u>
		<u>61</u>
2 期首銀行預金残高		5
期末銀行預金残高		<u>44</u>
現金資産の増加		<u>39</u>

[Lee, 1984b, p. 60]

表3-3 実現可能損益計算書
1月1日から12月31日まで

	千ポンド	千ポンド
実現利益		
営業活動からの正味現金収入		61
未実現利益		
実現可能性の高い純資産:		
売掛金	7	
製品	8	
買掛金	(9)	
車両運搬具	(6)	
土地建物	<u>1</u>	
	1	
実現可能性の低い純資産:		
仕掛品	15	
工場機械	<u>(3)</u>	
	12	<u>13</u>
		74
差引: 税金充当額		<u>20</u>
		54
差引: 配当充当額		<u>12</u>
		42
加算: 期首留保利益		<u>14</u>
次期繰越留保利益		<u>56</u>

[Lee, 1984b, p. 62]

表3-4 財政状態表
12月31日現在

	1月1日 千ポンド	12月31日 千ポンド
現金資産		
銀行預金	5	44
実現可能性の高い資産		
売掛金	11	18
製品	10	18
車両運搬具	10	4
土地建物	12	20
	43	60
差引：短期負債		
買掛金	9	18
未払税金	13	20
未払配当金	10	12
	32	50
	11	10
実現可能性の低い資産		
仕掛品	9	24
工場機械	9	6
	18	30
	34	84
純資産		
差引：長期負債		
借入金	10	18
	24	66
資本		
資本金	10	10
留保利益	14	56
	24	66

[Lee, 1984b, p. 63]

表3-5 財政状態変動表
1月1日から12月31日まで

	千ポンド	千ポンド	千ポンド
実現現金流入額			
銀行預金残高の増加			39
未実現現金流入額			
実現可能性の高い資産の増加			
売掛金	7		
製品	8		
車両運搬具	(6)		
土地建物	8	17	
差引：短期負債の増加			
買掛金	(9)		
未払税金	(7)		
未払配当金	(2)	(18)	
		(1)	
実現可能性の低い資産の増加			
仕掛品	15		
工場機械	(3)	12	11
			50
将来の長期現金流出額			
新規借入金の増加			8
将来の無期限の現金流出額			
留保利益の増加			42
			50

[Lee, 1984b, pp. 64 ~5]

(3) Ijiri のモデル

Ijiri は、キャッシュフローが企業経営における基本目的であるとし、企業は様々な資産を保有しているが、それらを保有する理由は、いつもキャッシュフロー目的、すなわち投資より多く回収する目的のためであるとしている。彼は、ここで問題となるのは、投資意思決定は将来の予測キャッシュフローにもとづいて行われるが、業績評価は過去の利益フローにもとづいて行われることであるとし、この投資意思決定と業績評価との間のギャップを埋める手段としてキャッシュフロー会計が必要であるとしている。

彼は、キャッシュフローの観点から、企業の活動を投資活動と財務活動に分類する。投資活動は、将来現金の回収を期待して現金を費消する活動であり、これに関連するキャッシュフローを投資キャッシュフローとする。それは、投資と回収に区分され、回収は元金の回収 (recapture) と超過収益 (return) に細分される。財務活動は、将来返済の約束で現金を受け取る活動であり、これに関連するキャッシュフローを財務キャッシュフローとする。それは、資本調達と返済に区分され、返済は元金の償還 (refunding) と利子、配当金等の支払 (premium) に細分される。Ijiri の以上の見解は次の図3-1に要約される。

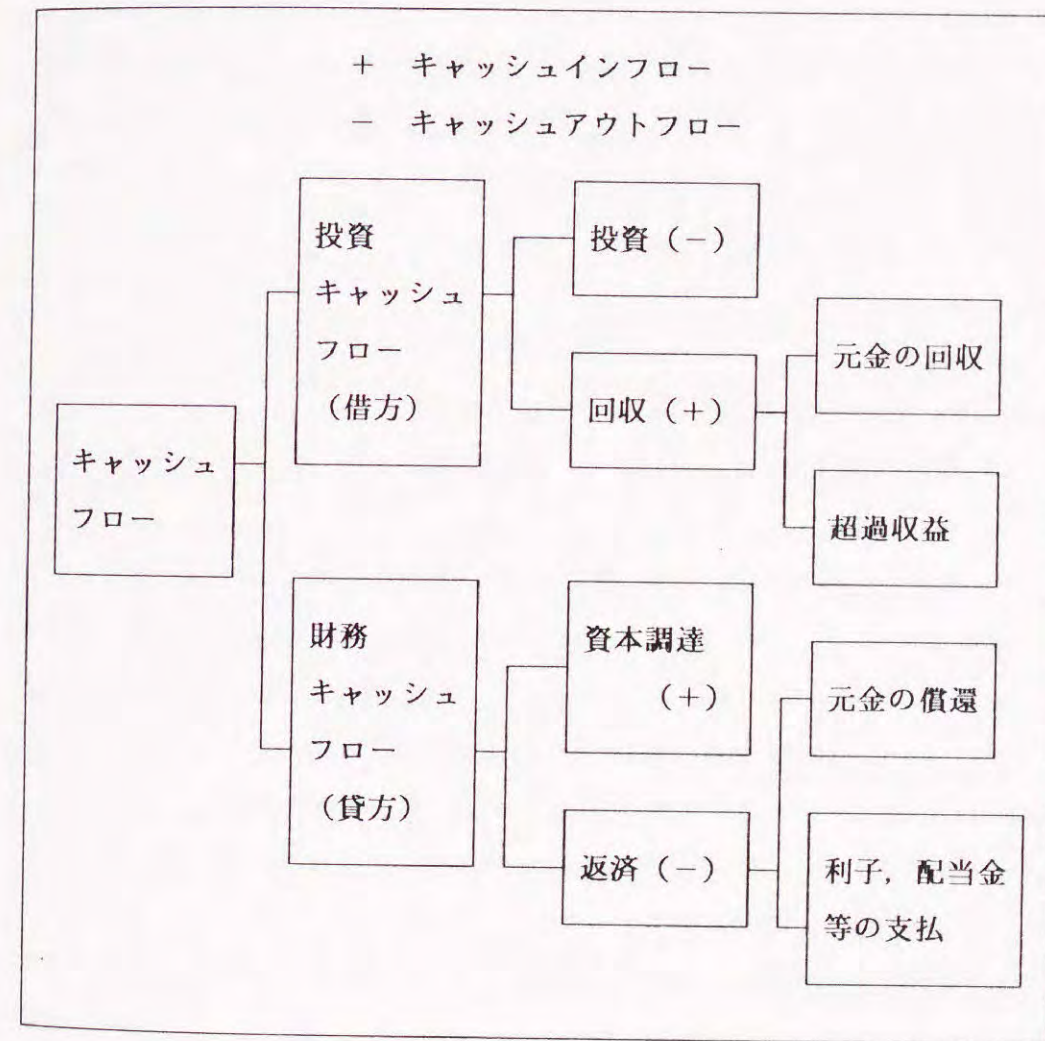
このように、Ijiri は、企業のキャッシュフローを投資キャッシュフローと財務キャッシュフローに二分した後、貸借対照表等式 (資産=持分) を用いて、投資キャッシュフローと財務キャッシュフローは一致するとし、これをキャッシュフロー会計の基本公式とよんでいる。

すなわち、投資キャッシュフロー=財務キャッシュフロー

$$\text{投資} - \text{回収} = \text{資本調達} - \text{返済}$$

また、彼は、キャッシュフロー会計というのが会計が始まった当初にその起源をもつものであるとしても、資本予算または内部財務計画に導入できるものであるとし、その観点からキャッシュフローを、現金収支の事実と関連させて次のように分類している。

図3-1 キャッシュフローの分類



[Ijiri, 1978, p. 336]

- ①本来の (proper) キャッシュフロー：実際の現金収支と一致するキャッシュフロー
- ②擬制 (constructive) キャッシュフロー：実際の現金収支を伴わないキャッシュフロー (例：株主による土地の寄付、銀行からの貸付、掛購入、未払費用の発生)

③残余(residual)キャッシュフロー：現金の収入から現金の支出を控除してから認識されるキャッシュフロー（これは、短期的資産・負債の回転(turnover)の取り扱いに重要である。流動資産が減少したとき回収を、増加したとき投資を認識し、流動負債が減少したとき返済を、増加したとき資本調達を認識することが可能になる。)

このように、Ijiri は、資本予算等にキャッシュフロー概念を用いるため、擬制キャッシュフローと残余キャッシュフローを認識する必要があるとし、この点で、彼のキャッシュフロー会計は厳密な現金収支にもとづく現金主義会計とは区別されると主張している。

彼は、どのようにキャッシュフロー情報を提示するかについて表3-6のようなキャッシュフロー計算書を例示している。

表3-6の最初の欄は、回収しなかった投資額と返済しなかった資本調達額を示す。キャッシュフロー会計の基本公式により、投資額の合計(\$3,200)と資本調達額の合計(\$3,200)は一致する。二番目の欄は、各投資と財務プロジェクトに対する投資額と資本調達額の総額を示す。これら二つの欄は、各投資、財務活動の現在までの累積的影響を示す。したがって、これらはある程度貸借対照表に類似しているが、貸借対照表はキャッシュフロー志向でないため、必ずしも一致するとは限らない。

三番目と四番目の欄は、当該期間中のキャッシュフローを示す。Ijiri は、これが資金計算書に該当するものであるとしている。しかし、これは、取引別ではなく、プロジェクト別に示される。

次の五番目の欄は、過去5年間の回収率と返済率を示す。それぞれ次のように計算される。

$$\text{回収率} = \text{回収額} \div \text{総投資額}$$

$$\text{返済率} = \text{返済額} \div \text{総資本調達額}$$

最後の欄は、投資プロジェクトの予測年数と借入金の返済期間を示す。

表3-6

キャッシュフロー計算書

XYZ会社

1977. 12. 31

(借方) 投資 キャッシュ フロー	期末の 投資額 (\$)		期中増減 (\$)		回収率 (%)					プロジェクト 予測年数 (年)	
	正味	総額	投資	回収	'77	'76	'75	'74	'73	残余	総計
プロジェクトX	1,100	2,000		100	5	6	10	10	9	12	25
プロジェクトY	1,300	3,000		300	10	11	12	10	11	8	20
プロジェクトZ	800	1,000	1,000	200	20	-	-	-	-	9	10
計	3,200	6,000	1,000	600	10	9	11	10	10	9.5	20
(貸方) 財務 キャッシュ フロー	期末の 資本調達額 (\$)		期中増減 (\$)		返済率 (%)					借入金の 返済期間 (年)	
	正味	総額	借入	返済	'77	'76	'75	'74	'73	残余	総計
借入金A	800	1,000		100	10	10	-	-	-	18	20
借入金B	425	500	500	75	15	-	-	-	-	9	10
資本金	1,975	4,000		200	5	5	5	5	5	-	-
計	3,200	5,500	500	375	7	6	5	5	5	-	-

[Ijiri, 1978, p. 339]

Ijiri は、五番目と最後の欄は、業績評価および将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報を提供するものであるとしている。

以上のIjiri のキャッシュフロー会計システムは次のように要約される。

Ijiri は、投資意思決定が行われる方法とその意思決定の結果が評価される方法との不一致、すなわちキャッシュフロー情報にもとづく投資意思決定と利益情報にもとづく業績評価との間のギャップに注目し、このギャップを埋める手段としてキャッシュフロー会計が必要であると主張している。換言すれば、利益情報は極端に複雑となり、キャッシュフローとは遠くなってきたことから、キャッシュフローを中心とした財務報告システムが必要であるということである。この点で、Lawson, Lee の主張と一致する。しかし、Ijiri は、貸借対照表の借方は投資キャッシュフロー（投資と回収）を説明し、貸方は財務キャッシュフロー（資本調達と返済）を説明すると解釈し、キャッシュフローを投資キャッシュフローと財務キャッシュフローに限定する点で、Lawson, Lee の主張と異なる。そして、彼は、現行の損益計算書と資金計算書は、一定期間の投資キャッシュフローと財務キャッシュフローを要約するキャッシュフロー計算書に取り替えられるかまたは少なくとも補足されるべきであると主張している。

要するに、彼のキャッシュフロー会計システムは、企業活動を現金の投資と回収の関係で測定・報告し、投資意思決定に有用なキャッシュフロー情報を提供するものである。

以上、3人のキャッシュフロー会計システムについて考察してきたが、それぞれのキャッシュフロー会計に対する論点、モデルの様式・内容は異なるものの、いずれも企業活動における現金の流れを重視するシステムであり、ともに発生主義会計システムを否定し、キャッシュフローのみによって財務報告システムの改善を求める特徴をもっている。

第4節 キャッシュフロー会計の利点と限界

以上のキャッシュフロー会計主張者は、キャッシュフロー会計では次のような利点があると述べている。

- ①キャッシュフロー会計は、主観的判断による会計配分（恣意的配分）の問題を避ける（allocation-free system）。これによって、客観的情報提供が可能となり、企業間の比較可能性も増加させる（報告企業の財政状態をありのままに示す）。
- ②会計情報の主な利用者は現在の潜在的投資家と債権者である。彼らの主な関心は、会計報告書が企業の将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報を提供しているか否かである。つまり、現在の潜在的投資家と債権者は、企業の期待キャッシュフローにもとづいて、その企業に投資するかしないかの意思決定をする。キャッシュフロー会計は、このような情報を提供するもっとも適切な会計システムである。
- ③キャッシュフロー情報は企業生存に直接関わる問題である。現金なしでは、その製品がいくらよくても、その経営がいくら能率的であっても、企業は生き残らない。利益があっても倒産する、いわゆる黒字倒産というものも、キャッシュフロー情報の提供により予測されうる。
- ④キャッシュフロー会計は、債務の返済、配当、再投資および拡張投資のための現金を生み出す企業の能力を強調する。したがって、キャッシュフロー会計システムは、企業の流動性と支払能力の評価に必要な情報を提供する。
- ⑤キャッシュフロー会計システムにおいては、現金の流入と流出は報告期間と同じ期間に生じるから、インフレーションによる物価変動の影響を修正する必要はない。
- ⑥キャッシュフロー会計は、経営管理者による会計数値の操作可能性を減じさせる。

⑦キャッシュフロー会計は、会計専門職のみならずすべての人々に対して客観的で理解しやすい情報を提供する。

また、彼らは、キャッシュフロー会計システムは、このような利点をもつ点で、取得原価主義、発生主義および費用配分の原則にもとづく現行の会計システムの欠点を改善しようと努力してきたこれまでの他の代替的会計システム（カレント・コスト会計、売却時価会計）より優れているとしている。

しかしながら、キャッシュフロー会計システムの主張者は、これまでの他の代替的会計システムの主張者と同様、現行の発生主義による会計システムを全面的に否定し、キャッシュフローのみにもとづいて会計システムを構築しようとした点に問題がある。発生主義を否定し、キャッシュフローのみによる企業会計システムを主張することは、この章の冒頭で述べたような、現金主義から発生主義に発展したときの現金主義に対する批判を免れる余地はないのである。この点で、キャッシュフローのみによる会計システムの提案には限界がある。今日のような経済環境の下で、現金の動きのみによって企業の活動を測定することは到底あるまいし、その妥当性も失うことになる。ただ、発生主義による利益情報には恣意的判断が介入されること、また、利益情報とキャッシュフロー情報との間のギャップが大きくなること等から、利益情報の補足または利益情報との比較を可能ならしめるキャッシュフロー会計システムが必要になると思われる。

もう一つの問題は、資金計算書との関連から生じる。従来はともかく、最近の動きでは、現金資金概念にもとづく資金計算書への発展が目立っている。現金資金概念の資金計算書がもつ長所の一つは、利益とキャッシュフローとの間の差異情報を提供することであり、この点、キャッシュフロー会計主張者の論点と一致する。しかし、キャッシュフロー会計システムにおいては、この資金計算書の地位が不明瞭になるかまたはその説明が不十分になる。キャッシュフロー会計の主張者によれば、たとえば、Lee は、実現キャッシュフロー計算書

と財政状態変動表をともに主要財務諸表として提案しているが、これは、資金計算書が現金概念にもとづく実現キャッシュフロー計算書と総財務資源概念にもとづく財政状態変動表に分割され、資金計算書としての役割が重複するかまたは曖昧になるのである。また、Ijiri によるキャッシュフロー会計システムでは、企業の活動を投資活動と財務活動のみによってとらえており、営業活動によるキャッシュフローは無視されている。しかし、営業活動によるキャッシュフローは企業におけるもっとも重要な関心事であり、企業活動の重要な指標の一つである。Ijiri は、営業活動によるキャッシュフローを明らかにしない投資活動と財務活動のみによるキャッシュフロー計算書が、現行の資金計算書に取り替えられるべきであると主張しているが、この点で、彼のキャッシュフロー会計システムは不完全であるといえよう。

第5節 要約

この章では、これまでのキャッシュフロー会計主張者の論点を考察し、キャッシュフローを中心とする財務報告システムが現行の発生主義会計システムに適用可能であるか、また資金計算書とどのような関わりをもっているかについて検討した。

彼らのキャッシュフロー会計システムは、現行の発生主義会計システム、特に会計上の配分における恣意的判断の介入に対する批判から始めて、キャッシュフローを中心とした財務報告システムを説明するものである。彼らのキャッシュフロー会計に対する論点は次のように要約される。

Lawsonは、キャッシュフロー会計は、投資者の意思決定に役立つ情報を提供するものであるとし、とくに株主のキャッシュフローに重点を置いてキャッシュフロー会計を説明している。また、インフレーションのとき認識される利益とキャッシュフローとの間のギャップは、発生主義にもとづく伝統的会計シス

テムでは説明できず、キャッシュフロー会計システムにより説明可能であると主張している。

Lee は、伝統的会計システムでは、原価配分における恣意的判断の介入の問題があり、それを避けるためキャッシュフロー会計と売価会計は別個の代替システムとして展開されてきたが、両者はいずれもキャッシュフローに指向するものであるとし、両者を一つの財務報告システムに統合したキャッシュフロー報告の統一システムを提案している。彼は、このようなキャッシュフロー会計システムが財務諸表の利用者の利用目的にもっとも適合する、信頼しうる会計システムであると主張している。

Ijiri は、キャッシュフローの観点から、企業の活動を投資活動と財務活動に分類し、それに関連する投資キャッシュフローと財務キャッシュフローを測定・報告するキャッシュフロー会計システムを提案している。彼は、このようなキャッシュフロー会計システムは、利益情報にもとづく業績評価とキャッシュフロー情報にもとづく投資意思決定との間のギャップを埋める手段として必要であるとし、現行の損益計算書と資金計算書は、一定期間の投資キャッシュフローと財務キャッシュフローを要約するキャッシュフロー計算書に取り替えられるべきであると主張している。

以上の3人の主張は、それぞれのキャッシュフロー会計に対する論点は異なるものの、キャッシュフローを中心にして財務報告システムを説明し、そこには主観的判断が介入する余地がなく、財務諸表の利用者に客観的でもっとも信頼しうる情報を提供するという利点を挙げ、これまでの発生主義会計に代わるものとしてのキャッシュフロー会計を提案している点では共通である。そのなかでも、Lee のキャッシュフロー報告システムが、より完全であり、論理的に展開されていると思われる。

しかし、彼らは、キャッシュフロー会計が現行の会計システムの欠点を改善しうるものとして、他の代替的会計システム（カレント・コスト会計、売却時

価会計)より優れていることを強調し、これにより現行の会計システムは取り替えられるべきであると主張している点に問題がある。他の代替的会計システムも、その制度上の導入において失敗し、取得原価主義、発生主義および費用配分の原則にもとづく現行の会計システムに対する補足的情報提供の役割しかできなかったことは周知の通りである。たしかに、発生主義による現行の会計システムでは、棚卸資産の評価、減価償却費の計算等に恣意的判断が介入することは否めない事実であるが、それにしても、今日のような経済環境の下で、現金の流入と流出のみによって企業会計を説明することは無理である。それは、いうまでもなく、この章の冒頭で述べたような、現金主義から発生主義に発展したとき認識された現金主義に対する欠点が存在するからである。キャッシュフローを中心とする財務報告システムの領域が、会計が始まった当初から認識されたものであり、これを無視することはできないとしても、現金主義の限界が認識され発展し続けてきた発生主義による情報も無視することはできないだろう。発生主義会計を全面的に否定し、キャッシュフローのみによる財務報告システムを主張するよりは、発生主義会計と両立できるキャッシュフロー会計システムが必要ではなからうか。

第4節で述べたように、キャッシュフロー会計の限界の一つとして資金計算書との関連から生じる問題がある。すでに現金資金概念にもとづく資金計算書が発展の段階であり、これがキャッシュフロー会計に代るものとして、また現行の発生主義による情報との比較を可能ならしめるものとして、利益情報とキャッシュフロー情報とともに提供する体系が必要であると思われる。

第4章 資金計算書の目的観の変遷

第1節 はじめに

資金計算書がどのような目的で作成されるかについては、会計学文献に資金計算書が登場して以来様々な形で述べられてきた。資金計算書の作成が制度的に義務づけられるようになってからも、資金計算書がどのような目的で作成されるかについて多くの議論が投げかけられ、今日においても、資金計算書の目的に関する一般的合意は得られていないようである。このような資金計算書目的の多様性について染谷恭次郎 [1980, pp. 24-5] 博士は次のように述べられている。

「もともと、人々が資金計算書を必要とした動機は、損益計算書や貸借対照表によって明らかにされない、何らかの財務情報を求めようとしたところにある。けれども、損益計算書や貸借対照表によって明らかにされない財務情報の種類は余りにも多過ぎたようである。そうした情報を提供する責任を資金計算書という、ただひとつの計算書に課すところに、無理があると思われる。……こうした資金会計の目的の多様性も、またわれわれに対し永遠に解決できない問題を課している。……この意味では、われわれは、資金会計論に関し、いまだ共通のパラダイムをもっていないようである。」

たしかに、損益計算書が企業の経営成績についての、また貸借対照表が企業

の財政状態についての情報を提供するという機能が一般的に認められているに対して、資金計算書がどのような目的で作成されるかについては必ずしも明確でない。このような資金計算書の目的を明らかにすることは、資金計算書におけるもっとも重要な問題の一つであり、目的設定のいかんによって資金の概念および資金計算書の表示形式が変わってくる。

そこで、この章では、これら資金計算書の目的がこれまでどのように考えられてきたかを、米国の文献を手掛かりに発展史的に整理することを試みる。

第2節 初期の目的観

損益計算書が企業の経営成績に関する情報を、貸借対照表が企業の財政状態に関する情報を提供するものであるとすれば、これらによって得られないどのような情報を資金計算書に求めようとしたのか。

資金計算書の先駆的形態としてよく知られているColeのWhere got, where gone表は、比較貸借対照表の変化を表示しようとしたもので、二時点間の資産の減少と負債の増加を源泉(Where got)欄に、資産の増加と負債の減少を用途(Where gone)欄に記載したものであったというのはすでに述べたとおりである。Cole [1908, p.102] は、この表の利用に言及して、「この表を作成することにより支払能力の変化を知ることができる。」と述べている。これは、初期の資金計算書の目的観を代表する表現である。

日本においても、資金会計に関する関心が高まったのは、第二次大戦後、荒廃した経済が復興する過程であって、企業が多額の利益を計上しながら、深刻な資金不足に見舞われたときであったと染谷恭次郎 [1980, p.14] 博士は指摘されている。企業が、利益があっても資金不足で支払不能となり、倒産するという事態は、既存の損益計算書や貸借対照表によっては解明できないものであった。最初は、このような支払能力の変化に関する情報を求めるために、資金

計算書が必要となったと解釈できる。

しかし、ColeのWhere got, where gone表は二時点間の貸借対照表項目の変化を説明するだけのものであって、現金とか運転資本のような一つの項目の変化を説明するものではなかった。

これに対して、その後のFinneyが示している資金運用表は、運転資本の変化を区分表示しようとしたものであった。Finneyは、この計算書の目的には触れなかったが、これも支払能力の変化に関する情報を求めようとしたものであると解釈できる。なぜなら、流動資産が流動負債を超える差額、すなわち運転資本の金額は企業の負債に対する支払能力を示す重要な尺度として考えられるからである。

このように、資金計算書の初期の目的観は、損益計算書や貸借対照表によって十分に開示されない財務情報として、企業の支払能力の変化に関する情報を求めようとしたものであると解釈できる。

第3節 発展期の目的観

Finney以来、運転資本の変化の原因を示す資金計算書が、資金計算書として支配的な地位を占めていったということは第2章で述べた通りである。

その後、資金計算書が実務のなかで発展するにつれて、資金の概念をめぐる多くの議論が生じ、資金計算書の目的に関しても、この資金の概念と関連させて議論されるようになった。

すなわち、1940年代になると、資金の概念として現金から運転資本までの狭義の資金概念を主張し、初期の資金計算書の目的観と同様に企業の支払能力の評価を重視する立場と、資金の概念として現金とか運転資本に影響を与えない取引をも含む広義の資金概念を主張し、企業のすべての財政状態の変動を重視する立場にわかれる。

このなかで、前者、すなわち、資金の概念を現金から運転資本までの狭い概念でとらえ、これに関連させて資金計算書の目的を述べている人は以下の通りである。

たとえば、Kunze [1940, p. 224] は、「この計算書の目的は、どちらかといえば、運転資本項目の増加と減少を示すことによって、貸借対照表の流動部分の変化を説明することである。」と述べている。

同様にMyer [1944, p. 32] も、「この計算書の唯一の目的は運転資本の変化を説明することであるから、運転資本に影響を与える会計取引にもとづかないいかなる貸借対照表項目の変動も、この計算書から除去されるべきである。同様に、運転資本取引の結果でないいかなる損益計算書項目も除去されるべきである；また、完全な運転資本取引の結果でない項目は運転資本取引だけを含むよう修正されるべきである。」と述べている。

また、Carson [1949, p. 161] は、資金計算書の目的を流動性分析との関連でとらえ、次のように述べている。

「財務会計、財務報告、および財務分析は伝統的に運転資本に相当の注意を払ってきた。流動資産および流動負債は、通常、貸借対照表においてよく目立つような形で示される。流動状況を測定し判断すべく数多くのルール、基準、比率および回転率が工夫されてきた。資金計算書はこれの一步進んだ情報を提供する。それは、運転資本はどこからどのようにして得られたのか、そしてどのように利用されたのか、という基本的な質問に対する答えを提供するのである。」

これに対して、後者、すなわち、資金の概念を、現金から運転資本までの範囲に限定する必要はなく、むしろ広い概念でとらえるべきであるとし、資金計算書にすべての財政状態の変動を表示すべきであるという主張を行った人は以下の通りである。

まず、Binkley [1949] は、資金計算書がいっそう重要な役割を担うように

なったこの時期にこそ、資金計算書に対する基本的見直しが必要であるとし、資金概念の再検討を試みている。すなわち、企業の資金調達方法の変化に伴って、企業の財政状態に重大な変化を与える取引、たとえば、有価証券を発行して設備資産を取得する取引等の例を挙げながら、現金・運転資本等の狭い資金概念を批判している。つまり、現金とか運転資本の狭い資金概念では、財政状態に重大な変化を与える取引をすべて資金計算書に表示することはできないという批判である。

Binkley のこのような主張は、それまでの資金計算書に対する考え方を大きく転換させるものであった。従来の資金計算書の目的観は、流動性ないし支払能力の表示を重視したものであり、そのために、資金の概念として、現金から最大限運転資本までの狭義の資金概念を必然的に採用することとなった。これに対して、Binkley は、資金概念の拡張の必要性を説き、広義の資金概念を主張している。このような広義の資金概念に基づく資金計算書の機能は、流動性ないし支払能力の表示を重視しないわけではないが、第1義的には財政状態に重大な変化を与える取引を表示することにあると解釈できるのである。

その後、広義の資金概念は、Goldberg [1951]、Edwards [1952]、Corbin [1961]、Mason [1961] 等によって主張され、1963年のAPB意見書第3号に引き継がれる。

Goldberg [1951, pp. 485-491] は、資金を「資源」あるいは「価値」とみるColeの考え方が運転資本概念より説得力があり、多くの人を満足させ、かつ合理的な概念であるとしながら、資金を「ある観念上の会計実体と他の会計実体との取引で明示される資源のフローに相当する抽象的概念」として定義づけている。

Corbin [1961, p. 399-402] は、「Goldbergがすべての場合を満足させる資金概念をもつ合理的な立場をとっている」と指摘した後、資金を「資産あるいは資源」すなわち「すべての購買力」として定義づけている。

Mason [1961b, pp. 54-55; 訳書, p. 93] は、資金の概念を、「総財務資源」もしくは「消費力ないし購買力」としてとらえるべきであるとし、その正当性について次のように述べている。

「現金とか運転資本のような狭い概念を用いたのでは、現金とか運転資本に直接影響を与えないけれども、企業の財務管理上重要である諸取引が、資金計算書に示されないということがしばしば生じる。その例として、株式や社債を発行して固定資産を取得したり、固定資産の贈与または助成を受けたり、交換したりするような場合がある。このような取引を資金計算書で示すことの妥当性を、中間的取引、たとえば社債の発行によって現金を取得し、その現金で固定資産を購入したというような取引を仮定することによって説明することもよくある。「総財務資源」という資金概念のもとでは、このような項目の変化は当然に資金計算書の範囲や目的のうちに含まれるから、普通このような過程の取引を考える必要はない。」

また、Mason [1961b, pp. 49-50; 訳書, pp. 85-87] は、資金計算書を主要な財務諸表の一つとして取扱うべきであるとしながら、資金計算書の目標ないし目的に関して触れ、「資金計算書は、次のような問題について、財務の面から解答する場合に、きわめて役に立つものである」としている。

- a. 利益はどこへいったか。
- b. 配当はなぜもっと多くなかったのか。
- c. 当期に純損失があるのに、あるいは当期の利益以上に、どうして配当を行うことができたのか。
- d. 純利益は増加しているのに、どうして正味流動資産が減少しているのか。
- e. その期間に純損失があったのに、正味流動資産が増加しているのはどうしたわけか。
- f. 「キャッシュフロー」（純利益と減価償却費との合計）が必要なだけあるのに、どうして新設備の購入のために資金を借りなければならないのか。

- g. 設備拡張のための資金はどのようにして調達されたのか。
- h. 営業活動の縮小から生じる、設備の売却による収入はどうなったのか。
- i. 負債の返済はどのようにして行われたのか。
- j. 増資によって調達した資産はどうなったのか。
- k. 社債の発行による収入はどうなったのか。
- l. 運転資本の増加のためどのように資金が調達されたのか。

その後のAPB意見書第3号は、資金計算書を主要な財務諸表の一つとして位置づけることはできなかったものの、資金計算書は、Masonと同様に広義の資金概念にもとづくべきであるとし、次のように述べている。

「資金の源泉と運用に関する計算書を作成するための基礎となる「資金」の概念は、その計算書の目的と首尾一貫しなければならない。年次報告書提出のために作成される資金計算書において、すべての重要な財務取引、たとえば株式の発行による資産の取得のような「非資金」取引を含むよう、「総財務資源」として特徴づけられ、また定義されうる、運転資本より広い概念を用いるべきである。」(par. 9)。

このように、発展期における資金計算書の目的観は、資金概念の定義と関連させて論じられるようになり、それは次の二つの見解に大別されうる。一つは、初期の目的観と同様に、資金の概念を現金から運転資本まで狭義に定義しながら、企業の支払能力の評価を重視する見解であり、もう一つは、資金の概念を広義に定義しながら、企業のすべての財政状態の変化を重視する見解である。

このような資金計算書に関する二つの目的観の存在について、染谷恭次郎 [1980, p. 24] 博士は次のように述べられている。

「明らかに、われわれは、資金計算書に対し、一方において、負債に対する企業の支払能力についての情報を提供する機能を期待し、他方において企業の財政状態の変化についての情報を提供する機能を期待している。資金会計の目

的もまた多様である。われわれは、いまこれを、にわかに、いずれかひとつに方向づけることはできない、と考えている。」

第4節 財政状態変動表の目的観

1971年公表されたAPB意見書第19号は、資金計算書の目的に関して次のように述べている(par. 4)。

「資金計算書の目的は、(1) 企業が一定期間において営業活動からの資金をどの程度得たかを含めて、企業の財務活動および投資活動を要約すること、および(2) 当該期間における財政状態の変動の開示を完全にすることである。資金計算書に示される情報は、多くの財務諸表の利用者がその企業に関する経済的意思決定をなすにあたって有益である。」

このAPB意見書第19号の目的観は、上述の流動性ないし支払能力の表示、およびすべての財政状態の変動の表示、という二つの目的を同時に果たそうとしたものである。

この二つの目的を同時に達成することが難しいということは、染谷恭次郎博士によって指摘されたとおりであるが、Heath [1978b, pp. 106-108 ; 訳書, pp. 134-135] も、APB意見書第19号による資金計算書の第1の目的の意味は不明確であり、また第2の目的は達成し得ないものであると批判した後、次のように述べている。

「APB意見書第19号の基本的な問題点は、重要でない情報あるいは関連性がない情報の開示を要求しているというのではなく、あまりにも多くの異なるタイプの情報を同一の計算書に開示することを要求していることである。その結果、混乱した計算書になってしまった。Finneyの初期の目的であった、会社の負債返済能力の大きさの変動を説明することによって、支払能力の評価に有用な情報を提供することは忘れられてしまった。すなわち、負債の返済能力に

ついてどのような尺度を選んでも、それに影響を与えるものだけでなく、影響を与えない企業活動もすべて単に「資金」の源泉および用途として示されているので、なぜ負債返済能力が変動したのか、その理由を決定することはできない。会社の資本構造の変動を示すというより新しい(そして価値のある)目的もまた達成されていない。……工場設備の変動でさえ明瞭には示されない。……要約すれば、会計原則審議会は意見書第19号で財務的開示の不備を補おうとしたが、その不備はほとんど有効に補えなかった。」

このような批判をした後、Heath は、資金計算書の目的として次の三つを挙げている。

- ① 現金の変動の報告
- ② 資本構造の変動の報告
- ③ 長期資産の変動の報告

Heath は、この三つの目的を一つの資金計算書に表示することは不可能であるとし、それぞれの目的に対して、次の三つの計算書に分割して表示することを主張する。

- ① 現金収支計算書 (Statement of Cash Receipts and Payments)
- ② 財務活動計算書 (Statement of Financing Activities)
- ③ 投資活動計算書 (Statement of Investment Activities)

Heath の主張の特徴は、企業の支払能力の表示とすべての財政状態の変動の表示という二つの目的を一つの計算書で示すことはできないとし、これを三つの計算書に分割したことにある。しかし、これも一つの計算書を三つの計算書に分割しただけのものであって、二つの資金計算書の目的を同時に達成しようとしたのはAPB意見書第19号による財政状態変動表の目的観と変りはない。

このように、財政状態変動表における目的観は、企業の支払能力の表示と、すべての財政状態の変動の表示という二つの目的を同時に達成しようとしたものであった。

第5節 キャッシュフロー計算書の目的観

FASBは、SFAC第1号「企業による財務報告の目的」[FASB, 1978]において、財務諸表の体系を財務報告の目的との関連で展開している。このなかで資金計算書の目的がどのように位置づけられているかを検討する必要がある。

SFAC第1号は、財務報告の目的を階層的に形成する。

まず、SFAC第1号は、財務報告の「一般目的」を次のように規定している。

「財務報告は、現在および潜在的な投資家ならびに債権者、その他の利用者が、合理的な投資、信用供与、ならびに類似の意思決定をするのに有用な情報を提供しなければならない。」(par. 34)。

次に、この財務報告の「一般目的」を達成するため、企業のキャッシュフローに関する情報が有用であるとの立場から「企業の将来のキャッシュフローの予測の評価、すなわち将来の正味キャッシュフローの金額、時期、および不確実性を評価するのに役立つ情報を提供しなければならない」(par. 37)という「特定目的」を設定する。

投資および信用供与の意思決定に有用な情報がキャッシュフロー予測の評価に役立つ情報であるとすれば、次に、こうしたキャッシュフローの予測の評価に役立つ情報には、どのようなものが必要であるかが問題となる。つまり、それは、財務報告の目的のいっそうの特定化であり、上記の「特定目的」を達成するための手段として位置づけられるものである。こうした目的を「手段的目的」と呼べば、SFAC第1号は、手段的目的としての情報を「企業の経済資源、これら資源に対する請求権、および資源ならびに資源への請求権を変化させる取引、事象、その他の環境の影響に関する情報」(par. 40)とする。

さらに、その情報を構成する要素として、次の四つを示す(pars. 41-53)。

- ① 企業の経済資源、負債、出資者持分に関する情報
- ② 利益とその構成要素に関する情報
- ③ 流動性、支払能力、資金フロー（後者の二つは、SFAC第5号において、財務弾力性、キャッシュフローに改められる）に関する情報
- ④ 経営者の受託責任に関する情報

このなかで資金計算書の目的は流動性あるいは支払能力分析との関連でとらえられている。すなわち、SFAC第1号は、「一般に、企業の現金収支に関する報告書は、一期間の企業業績を測定したり、良好なキャッシュフローを生み出す能力を評価するには、利益情報ほど有用ではないが(pars. 42-46)、キャッシュフローなどの資金関連情報は、企業の営業活動を理解したり、財務活動を検討したり、流動性あるいは支払能力を評価したり、提供された利益情報を解釈するには有用であろう。」(par. 49)と述べている。

その後、1980年12月に発表された討議資料「資金フロー、流動性、および財務弾力性の報告」[FASB, 1980]においては、財務弾力性の概念が導入され、それが流動性とともなキャッシュフローその他資金フローに関する情報の基礎とされるようになった。この討議資料は、その第2章で、資金フロー情報が有用でありうる理由として、次の六つを挙げている(par. 44)。

- ① 直接的に将来のキャッシュフローを把握するのに役立つ。
- ② 利益と正味キャッシュフローとの関係を識別するのに役立つ。
- ③ 実際のキャッシュフローに関するフィードバックを提供する。
- ④ 利益の質に関する情報を提供する。
- ⑤ 財務諸表における情報の比較性を改善する。
- ⑥ 別の方法で企業の業績の評価を助ける。

ここで重要なのは、SFAC第1号において重視された、「企業の将来のキャッシュフローを把握するのに役立つ」という場合、そこに流動性および財務弾力性の概念が介在していることである。すなわち、この討議資料は、「流動

性および財務弾力性に関する情報が将来のキャッシュフローを把握するのに必要である」という立場を取っているのである。

次に、1981年11月発表された公開草案「企業の利益、キャッシュフロー、および財政状態の報告」〔FASB, 1981〕は、資金フローという用語に代わってキャッシュフローを、また財政状態変動表という名称に代わってキャッシュフロー計算書を用いているが、そのなかで、キャッシュフロー計算書の目的について次のように述べている。

「キャッシュフロー計算書は（関連する脚注および補足的情報とともに）一期間の現金の流入と流出に関する情報を提供しなければならない。その情報は将来のキャッシュフローの金額、時期、および不確実性を評価するのに有用である。キャッシュフロー計算書は、また、①現金の種々の源泉と用途を区別すること、②利用者が以前に行ったキャッシュフローの予測を評価しうるように、利用者にフィードバックを提供すること、③企業の流動性と財務弾力性を評価するのに役立つ情報を提供することによって、財務報告の諸目的に貢献しなければならない。」（par. 36）。

ここで財務弾力性とは、「予期しない必要や機会に対応してキャッシュフローの金額および時期を変えるべく有効な行動を取る企業の能力のこと」（par. 25）と説明される。キャッシュフロー計算書が、このような財務弾力性の評価に役立つということについて公開草案は次のように述べている。

「キャッシュフロー計算書は損益計算書と貸借対照表とともに財務弾力性を評価するのに有用な情報を提供する。たとえば、キャッシュフロー計算書は経常的活動からのキャッシュフローを報告することによってその目的を達成する。また、過去のキャッシュフローに関する情報は、将来のキャッシュフローの予測に有益であろうし、一般的に見て、営業活動からの将来の正味キャッシュフローの金額が多ければ多いほど、その企業が営業状況の不利な変化に耐える能力はより大きくなる。」（par. 28）。

その後、1984年12月に発表されたSFAC第5号「企業の財務報告における認識と測定」〔FASB, 1984〕は、「財務報告の幅広い目的を満たすためには、一企業実体の財政状態と財政状態の変化に関するいろいろな種類の情報を提供する、いくつかの財務諸表の十分な相互関連のある体系が必要である」（par. 12）とし、次のような4つの完全な財務諸表の体系（full set of financial statements）を提唱する（par. 13, pars. 26-57）。

- ① 貸借対照表（Statement of Financial Position）
- ② 損益計算書（Statement of Earnings and Comprehensive Income）
- ③ キャッシュフロー計算書（Statement of Cash Flows）
- ④ 出資者持分変動計算書（Statement of Investments by and Distributions to Owners）

これは、すでに述べたSFAC第1号における手段的目的の四つの構成要素と関連する体系である。このことは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、および出資者持分変動計算書が将来のキャッシュフローを予測するという財務報告の特定目的を達成するため、相互に補完関係を有する手段として、相互的に把握しなければならないことを意味する。

さらに、SFAC第5号はキャッシュフロー計算書の目的について次のように述べている。

「キャッシュフロー計算書は、一期間の主要な源泉別に分類された企業の現金収入と、主要な用途別に分類された企業の現金支出を、直接的にあるいは間接的に示すものである。それは、負債を返済し、配当を支払い、営業能力を維持あるいは拡大するために再投資すべき現金を営業活動を通じて生み出す企業の活動に関して、負債および持分の双方にかかわる財務活動に関して、現金の投資あるいは使用に関して、有用な情報を提供する。企業の当期の現金収入と支出に関する情報の重要な利用には、企業の流動性、財務弾力性、収益性およびリスクのような諸要素を評価するのに役立つことが含まれる。」（par. 52）。

また、SFAC第5号は、キャッシュフロー計算書は、損益計算書による利益情報とキャッシュフローとの関係を把握するのに役立つものであるとし、次のように述べている。

「発生主義会計によって測定される稼得利益も包括的利益も、営業活動からのキャッシュフローと同じではないので、キャッシュフロー計算書は稼得利益あるいは包括的利益と現金収支との金額、原因、および時間的ズレに関する重要な情報を提供する。利用者は通常、稼得利益あるいは包括的利益と関連するキャッシュフローとの関係を評価するのに、当該情報を考慮する。」(par.53)。

このように、FASBは、財務報告の主たる目的として、将来のキャッシュフローの予測を指定して、財務会計の概念的枠組みを形成し、損益計算書および貸借対照表とともに、キャッシュフロー計算書を主要な財務諸表の一つとして位置づけている。ここで、重要なのは、これら三つの財務諸表は、将来のキャッシュフローの予測という目的を達成するための相互に補完関係のある手段として、総合的に把握されていることである。キャッシュフロー計算書は、こうした将来のキャッシュフローを予測するための一つ的手段として考えられているのである。

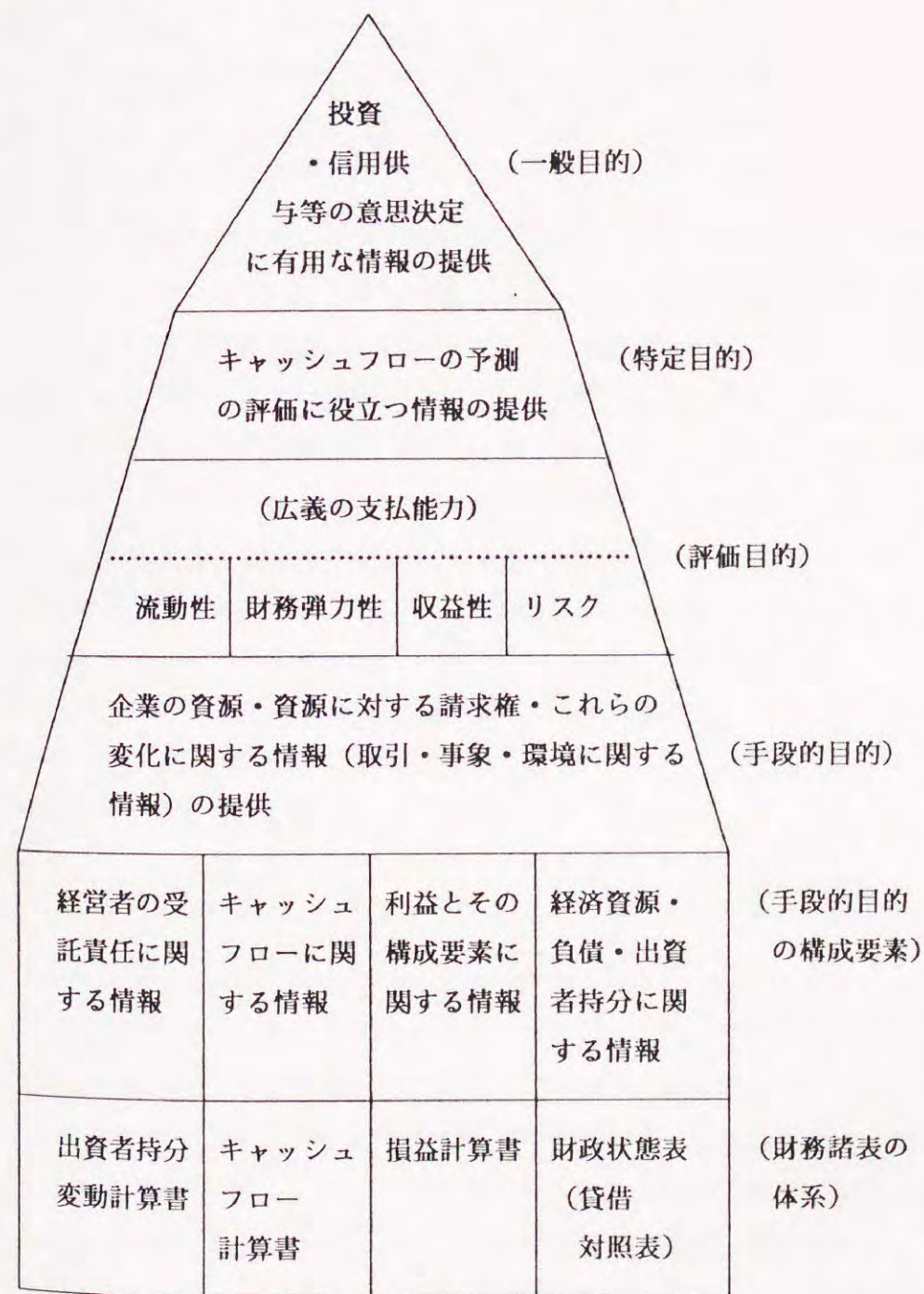
このようなFASBによる財務報告の目的と財務諸表の体系との関係を示すと図4-1の通りである。

以上の検討の結果、FASBは、1987年11月、ついにSFAS第95号「キャッシュフロー計算書」[FASB, 1987]を発表することになるが、そこではキャッシュフロー計算書の基本目的について次のように述べている。

「キャッシュフロー計算書の基本目的は、一会計期間の現金の収入および現金支出に関する情報を提供することである。」(par.4)。

また、SFAS第95号は、「キャッシュフロー計算書に提供される情報は、その他の財務諸表における情報と組み合わせて利用するならば、投資家、債権者その他の利用者が次のことを評価するのに役立つ」(par.5)とし、外部利

図4-1 FASBによる財務報告の目的と財務諸表の体系との関係



用者の利用目的を明確にしている。

- ① より多くの将来の正味キャッシュフローを生み出す企業の能力。
- ② 企業の債務返済能力、配当支払能力および外部資金調達能力。
- ③ 純利益とそれに関連する現金収入および現金支出との間に生じる差異の原因。
- ④ 当該期間の現金投資取引と現金財務取引および非現金投資取引と非現金財務取引が企業の財政状態に及ぼす影響。

S F A S 第95号は、このようなキャッシュフロー計算書の基本目的と利用目的を提示しながら、「これら目的を達成するためには、一会計期間の現金の影響を営業活動、投資活動および財務活動に分類して報告しなければならない」(par. 6) という作成目的をも明確にしている。

このように、キャッシュフロー計算書における目的観は、財務報告の全体の目的との関連で説明されている。すなわち、財務報告の主たる目的である「将来のキャッシュフローの予測」に役立つ情報を提供するため、貸借対照表および損益計算書とともにキャッシュフロー計算書に関する情報が必要であるということである。

第6節 要約

以上、資金計算書の目的観を、米国の文献を手掛かりに発展史的に整理してみたが、その目的は時代によって異なった側面が強調されている。初期の目的観は流動性ないし支払能力の重視、発展期の目的観はすべての財政状態の変化の重視、財政状態変動表における目的観は流動性ないし支払能力およびすべての財政状態の変化の両方を重視したものであった。

しかし、染谷恭次郎博士の指摘のごとく、いまそれを一つに特定することはできないと思われる。ただ、資金計算書の目的を、キャッシュフロー計算書に

おける目的観のように、財務報告の全体の体系のなかでとらえることは可能であると思われる。すなわち、F A S Bによる財務報告の概念フレームワークの展開のように、財務報告の一般目的を「利用者の経済的意思決定に役立つ情報の提供」と規定し、この一般目的の下位目的として「企業の将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報の提供」という特定目的を設定することができる。このような財務報告全体の目的を達成するため、貸借対照表および損益計算書とともにキャッシュフロー計算書に関する情報が必要になると解釈できるのである。

換言すれば、財務報告の特定目的として設定されている「企業の将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報の提供」は、従来の財政状態変動表によっては達成できず、キャッシュフロー計算書によって達成できるというのが、近年のF A S Bの立場である。

このように考えると、資金計算書の目的観は、初期の目的観に戻っていることが確認される。というのは、企業の流動性ないし支払能力の判断には、キャッシュフローに関する情報がその基本となるものであるからである。また、「勘定あって銭足りず」というのも、キャッシュフローによって判断されるものであるからである。

このキャッシュフローの重視というのは、今日においてのみ認識されているものではなく、会計が初まった頃から認識されていたものである。資金計算書における資金の概念が現金概念の重視に戻ろうとすることと同様に、資金計算書の目的観が流動性ないし支払能力の重視に戻るというのも当然のことではないだろうか。

第5章 資金概念の問題

第1節 はじめに

資金概念の定義は資金計算書の基礎となる問題であり、どのような資金概念を用いるかによって、資金計算書の性質および計算表示の内容が異なってくる。この資金概念の問題は、Heath [1978b] も指摘しているように、たしかに、今日、会計で用いられている概念のうち、もっとも抽象的でとらえ難い概念であるといえよう。こうした資金概念に関する問題は、これまでの資金計算書に関する多くの文献のなかでもふれなかったものはないほど重視されてきたテーマであるが、しかし、それを一つに統一させようとする論拠がはっきりされているのは数少ない。

これまで、資金計算書における資金概念として、(1) 現金、(2) 正味当座資産、(3) 正味貨幣資産、(4) 正味運転資本、(5) 総財務資源などの様々な概念があると論じられているが、アメリカにおける資金計算書の実務のなかで特に多く用いられてきたのは(1)、(4)、(5)の資金概念であり、最近のFASBのSFAS第95号「キャッシュフロー計算書」[FASB, 1987]は、(4)と(5)の概念、特に(4)の概念を放棄し、(1)の概念(現金および現金等価物)⁽¹⁾にもとづくものとなっている。しかしながら、SFAS第95号は、公式な見解として初めて資金概念の問題を統一したものではあるが、必ずしも(1)の資金概念

に対する論拠が明らかにされているわけではない。

もしも、多様な資金概念の存在が認められ、その選択適用も認められるならば、それは、現在一般に行われている棚卸資産の評価、減価償却費の計算等における会計変更と同様に解釈されるべきであろうか。この会計変更（継続性）の問題について企業会計原則注解〔注3〕では次のように述べられている。

「企業会計上継続性が問題とされるのは、一つの会計事実について二つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている場合である。このような場合に、企業が選択した会計処理の原則及び手続を每期継続して適用しないときは、同一の会計事実について異なる利益額が算出されることになり、……。」

もっとも、この企業会計原則注解は、発生主義にもとづくものであり、財務報告の目的が利益計算であるということはあるけれども、こうした会計変更に関する問題を資金計算に適用した場合は、資金概念の多様性による変更によって、同一の会計事実についての異なる資金額が算出されるのではなく、まったく異なる会計事実についての会計変更となり、それは、会計変更というよりむしろ計算目的それ自体の相違になるのである。したがって、資金計算書における資金概念の多様性を認めることは、上述の(1)から(5)までの資金概念の各領域を認めることになり、現在行われている会計変更と同様に変更することは許されないのである。

要するに、資金概念の多様性およびその選択適用は、会計変更により認められるものではなく、各資金概念ごとの別の計算領域の存在を認めることにより可能になるものである。したがって、資金概念の多様性が認められると、他の資金概念への変更はできず、企業間の比較がほとんど不可能になるのである。この資金概念の多様性の問題は、資金会計における最大の難点であり、情報利用者を混乱させる原因になりかねないものである。また、資金概念の多様性を認めることは、実務上・制度上の導入においても混乱を生じさせる原因となり、他の概念に比べて欠点の少ないまたはもっとも適切な概念があるとすれば、そ

れに統一させる必要があると思うのである。

この章では、資金概念の統一に焦点を合せながら、特にアメリカにおける資金計算書の資金の概念として、これまで多く用いられてきた運転資本資金概念と、これからそれに代ってしまつた現金資金概念の問題についての文献を手掛かりに、資金計算書における資金概念として何が適切であるかを明らかにする。

第2節 資金概念の歴史的変遷

Rosen & DeCoster [1969, pp.125-126] は、資金計算書についての最初の詳細な議論であると知られている Cole [1908] の Where got, Where gone表以前に、アメリカにおける鉄道会社の実務のなかで用いられてきた資金の概念について、最初は現金の変化を示すもの(1862)として始まり、次に貸借対照表項目のすべての変化を示すもの(1893)があり、その後の United States Steel Corporation およびその子会社は流動資産の変化を示し(1902)、1903年になっては運転資本の変化を示していると述べている。このように、資金計算書における資金概念は、最初から、現金、流動資産、運転資本、総財務資源等の概念が用いられるようになり、資金概念定義の難しさを物語っている。

その後の Cole の Where got, Where gone表は、比較貸借対照表の分析手段として用いられ、そのなかで Cole は「資金」という用語は使用せず、「あるもの(something)」としているが、それは貸借対照表項目の期首と期末の間の変化を説明するものとして解される。

これに対して、資金計算書発展の原動力となった Finney [1921] により、Coleの「あるもの(something)」が「資金」と呼ばれ、Finney自身はその概念を特定しなかったけれども、彼が示した資金運用表と運転資本及び繰延費用明細表から、運転資本概念にもとづくものであることが推測できる。

Finney以来、運転資本概念はそのまま1950年代まで正当な概念として用いら

れるようになり、当時の会計教科書においてはほとんどすべてが運転資本概念の資金計算書を用いることになった。このように運転資本概念は、実務上および会計教科書においてそのまま正当性が認められたため、その当否についてはほとんど議論されることなく用いられてきた。しかしながら、1950年代および1960年代における資金計算書の理論上および実務上の発展につれて、資金の概念をめぐる問題は当時の最大の論争点になり、それは、運転資本概念より狭い資金概念の主張と、運転資本その他の狭い資金概念では説明できない非資金取引をも含む広義の資金概念の主張の二つの見解に大別されうるというのはすでに述べた通りである。

前者は、資金の概念としての運転資本はあまりにも広いプールであるとし、これより狭い資金概念を主張する見解であり、たとえば、Moonitz [1956, p. 379] は、棚卸資産を資金概念から除外した正味貨幣性資産 (Net Monetary Assets) を主張し、「現金と銀行預金、市場性ある有価証券、および短期の受取勘定から、近い将来当座資産によって支払われる流動負債を控除したもの」として資金概念を定義している。また、Anton [1962, p. 37] は、それより狭い貨幣資源の概念を主張し、「通常の営業活動において必要に応じて自由に利用できる現金あるいは現金を受け取ることを約束した証券」として定義している。これより狭い現金概念に限定した資金概念の主張者は Scovill [1944]、Day [1951] であり、Scovill [1944, p. 21] は次のように述べている。

「資金運用表が最善の目的に役立つとすれば、「資金」という言葉は実務上「現金」と同義語に用いられるべきである。実務上、われわれは資金運用表が現金収支計算書ほどの正確性をもつ必要はないと考えている。」

しかし、この狭い資金概念の主張者は限られており、それ以上の実務上の発展はなかったのである。

これに対して後者は、運転資本とか現金概念のような資金のプール概念では説明できない取引、すなわち転換社債の株式への転換、優先株式の普通株式へ

の転換、長期負債または担保提供による固定資産の取得、土地の寄附、株式配当等、いわゆる非資金取引をも資金計算書に含めるべきであるという、総財務資源の資金概念を主張する見解である。すでに述べたように、その代表者は、Binkley [1949]、Goldberg [1951]、Edwards [1952]、Corbin [1961] 等である。この総財務資源の資金概念は、Mason [1961] により発展され、その後のアメリカにおける資金計算書開示の公式的見解であった、APB 意見書第3号「資金の源泉と運用に関する計算書」[AICPA, 1963] と同第19号「財政状態変動の報告」[AICPA, 1971] に引継がれる。

しかしながら、APB 意見書第19号の財政状態変動表が発表されて以来、その目的の不明確さ、達成不可能との批判とともに、資金の概念として基本的には総財務資源にしなごらも現金あるいは運転資本概念の選択適用を認め、その性格を曖昧なものにしてしまったという批判が生じ [Heath, 1978b]、総財務資源の資金概念はその妥当性を失うことになる。その後、APB に代った FASB により、運転資本概念も放棄され、現金概念にもとづく上述の SFAS 第95号「キャッシュフロー計算書」が発表されるようになったのである。

アメリカにおける1970年代以降の会計学に関する文献のなかには、会計情報と証券価格との関連を分析するいわゆる実証分析のほうが多く、このような資金計算書に関する理論的研究は数少ないけれども、たしかに、運転資本概念の資金計算書を主張する文献はほとんどなく、キャッシュフローに関する情報を重視する文献が多くなってきた。そのなかでは、イギリスの学者が多く、その代表者には、Lawson [1971]、Lee [1972]、Climo [1976] 等があり、アメリカでは、Giese & Klammer [1974]、Ijiri [1978]、Heath [1978]、Thomas [1982] 等がある。

このように、資金計算書における資金概念の発展過程のなかで、特に多く用いられまたは重視されてきたのは現金概念と運転資本概念であり、これからはこの二つの資金概念を中心に分析することにする。また、この発展過程のなか

で特に注目されるのは、Cole以前の資金計算書の実務のなかで最初用いられたのは現金概念であり、それ以後1世紀あまりの論争のうえ現金概念に戻ろうとする事実である。

第3節 運転資本概念の検討

(1) 運転資本固有の問題

運転資本概念については、普通、広義と狭義の二とおりの意味が考えられている。まず広義においては、流動資産の額または流動資産に投下される（または投下されている）資本を運転資本という。この意味の運転資本をとくに総運転資本（Gross Working Capital）という。つぎに狭義においては、流動資産の額から流動負債の額を差引いた残りを運転資本という。この意味の運転資本を普通、正味運転資本（Net Working Capital）という。

運転資本の意味はこのように考えられているが、前者における運転資本のなかには、たとえば手形債権については、製品または商品の販売によって生じる手形債権と固定資産の売却によって生じる手形債権があり、また貯蔵品についても、費用として処理されてゆく貯蔵品と固定資産に振替えられてゆく貯蔵品（いわば建設関係の貯蔵品）があるというように、性質の異なるものが入っているから、運転資本という場合の運転とは一体なにを意味するかということの説明がつかなくなってくる。このように運転資本が性質の異なる要素の混在したプール概念であるということは、資金概念としての問題にもかかわる運転資本固有の問題の一つになる。

後者の流動資産と流動負債の差額としての正味運転資本概念が用いられたのは、この正味運転資本が短期の支払能力、すなわち流動負債を流動資産で返済する企業の能力の尺度であると考えられたからである。このように考えると、流動負債の支払にあてるために、その額に相当する流動資産を用意しておく必

要があるが、實際上それは不可能であるし、また流動資産よりも流動負債のほうが多くなって、いわゆる正味運転資本がマイナスになる場合は、本当に運転資本として使える資本がマイナスということになって、その説明がつかなくなってくるのである。

この支払能力尺度としての運転資本概念は、別の角度から考えると次のような問題が生じる。

最初運転資本概念が発展してきたのは、運転資本は清算のとき負債を返済する企業の能力（支払能力）の尺度としてみなされたからである。当時の債権者の主な関心は、流動資産が清算のとき即時に負債を返済するため利用できるか否かであった。しかしながら、継続企業（going concern）概念の導入とともに、支払能力の尺度が清算の観点から正常営業循環の観点に移行され、運転資本は、流動負債を営業活動から得られた資金で支払う企業の能力の尺度として用いられることになる。このことから、A I C P Aの会計研究公報

（Accounting Research Bulletin）第43号は、運転資本を「会社の正常の営業循環期間内に負債を返済するためのマージンまたはバッファー」として特徴づけている [A I C P A, 1953, p. 20]。

このように、正常営業循環の観点から、支払能力の尺度としての運転資本を解釈するならば、運転資本概念には次のような問題が生じる。

第1に、正常営業循環期間は企業によって異なり、ある企業における現在の債務を返済するためのマージンまたはバッファーは、他の企業のそれとは比較できなくなる。たとえば、醸造業の場合の流動資産には多年間保有されている在庫品が含まれているが、小売業の場合の流動資産には1年何回も回転する在庫品が含まれている。したがって、財務諸表の利用者は、様々な企業における運転資本の分析において、異なる基準を利用しなければならない。こうした問題は、運転資本の分析を資金フローの観点から考えても同様に生じるだろう。

第2に、現在流動資産として分類されている項目のなかには固定的性質をも

つものがあるということである。継続企業 (going concern) の観点からみると、受取勘定と棚卸資産は、1年何回回転するとしても、現在の棚卸資産が販売され受取勘定として回収されるにつれて、その棚卸資産は他の棚卸資産に取り替えられるという面で、固定的性質をもつ。このように、継続企業においては、流動資産のなかには最小限の固定的受取勘定と棚卸資産が示されているのである。また、受取勘定はつねに支払勘定に取り替えられるので、流動負債のなかにも最小限の固定的支払勘定が示されている。この意味で、正常営業循環期間内に流動負債を返済するためのマージンまたはバッファーとしての運転資本の尺度は妥当でないのである。換言すれば、流動資産から利用できる資源の額と、流動負債を返済するために要求される資源の額との間の相違が生じ、流動資産から流動負債を控除したものであるものとしての運転資本はこのマージンまたはバッファーを意味するものではないのである。

第3に、運転資本概念には前払費用が含まれており、この前払費用の性質から生じる問題である。前払費用というのは、継続的にサービスの提供を受ける契約に対して支出した金額のうち、会計期末までにいまだ提供を受けていないサービスに対する部分である。つまり、保険料・家賃・支払利息などを支払ったとき、その支出金額のうち、次期以降の会計期間にわたる部分が、前払費用である。このように、前払費用は、それ自体他に譲渡できる財産ではなく、次期以降の費用であるにすぎない。運転資本概念のなかには、この前払費用が含まれており、したがって、負債を返済するためのマージンまたはバッファーの尺度としての役割を果たさなくなるのである。

このように、運転資本概念は、その性質からくる固有の問題点を内包しているのである。

(2) 資金概念としての運転資本の問題

運転資本概念の資金計算書がFinney以来正当な概念として会計教科書および実務のなかで広く用いられるようになったのは、すでに述べたとおりであるが、では何故最初から運転資本概念が広く用いられるようになったのか。これについては二つの見解が考えられる。

一つは、運転資本概念の資金計算書は複会計制の所産であるという見解である。⁽²⁾ 複会計制における資本勘定の残高は運転資本であり、これが一般貸借対照表に振替えられ、その一項目として記載されていることを資金計算書に適用すれば、資本勘定は運転資金計算書に、一般貸借対照表は運転資本増減明細表に発展していったと解釈できるのである。

もう一つは、資金計算書が始まった頃には、支払能力の尺度としての役割を果たす手段がなかったという見解である。これについて、Heath [1978b, p. 115; 訳書, pp. 144-145] は次のように述べている。

「資金計算書は1950年代および1960年代になって広く実務において採用されるようになったが、それ以前には何らかの尺度で会社の債務返済能力の変動をとらえようとする計算書は、財務諸表の利用者にとって一般に利用できなかった。したがって、少なくとも当初は、多くのアナリストが新しく利用できるようになった資金計算書の厳密な形式については、あまり批判的でなかったとしても驚くにあたらない。彼らにとって重要な点は、会計士が貸借対照表や損益計算書において見出だすことができない情報を報告する何らかの計算書が必要であることを最終的に認めたことであり、またアナリストはおそらく、どのような形式の資金計算書でも支持したであろう。……しかしながら、運転資本またはその他の広義の資金概念にもとづく資金計算書と、キャッシュフロー計算書または現金収支計算書との区別がはっきり認識されるようになってからは、利用者はほとんど例外なく運転資本フローより明らかにキャッシュフローにもとづく計算書を好んで選択するようになった。」

また、財務管理者のキャッシュフロー情報に対する態度を实地調査したアメリカ会計協会 (National Association of Accountants, NAA) の調査報告書 (Research Report) 第38号「経営管理のためのキャッシュフロー分析」[NAA, 1961, p. 58] のなかには、面接調査対象となった財務管理者の、運転資本にもとづく資金計算書についての次のような興味深い論評が含まれている。

「運転資金計算書は、少なくとも25年間、最高経営者に提供される財務諸表のなかに含まれてきた。運転資金運用表を入手する最高経営者はその表を非常によく理解しているが、彼らがどの程度利用していたかは疑問である。おそらく、彼らはそれをほとんど利用していないのではないか。」

このように、運転資本概念は、最初から資金計算書における資金概念として深く検討されてから導入されたわけではなく、実務上の便宜により導入されたともいえるだろう。

では、このように発展してきた、流動資産から流動負債を控除したものとしての運転資本のプールの変動を表す運転資金計算書にはどのような問題があるのか。

第1に、運転資本は、現金、受取勘定、棚卸資産、支払勘定等の性質の異なる要素の混在したプール概念であるということである。運転資本のプール概念は、多くの人々に、とくにしろとにとって理解しにくい概念であり、流動資産から流動負債を控除したプールは、本質的に異なる項目の結合であり、それはしばしば明確な資金フローがなくても変化するのである。

第2に、すでに述べたように、運転資本は支払能力分析の指標として用いられてきたが、その役割が果たされなくなったということである。というのは、支払能力の観点からは、流動項目相互間の変動が重視されるべきであるが、運転資本概念による資金計算書にはこうした流動項目相互間の変動は無視され、非流動項目と流動項目との間の変動に重点が置かれるからである。この流動項

目相互間の変動は、インフレーションの状況下ではとくに重視されるべきであり、黒字倒産というのもこの流動項目の管理不十分から生じるのである。

第3に、運転資本概念は、減価償却と資金との関係をめぐる多くの誤解を招きやすいのである。Paton [1963, pp. 244-5] は、キャッシュフロー測定における誤りを減価償却との関連で説明され、次のように述べられている。

「損益計算書における減価償却費の控除は現金費用ではない。……減価償却の対象となる資産は、建設または購入により取得され、いずれ実際の現金の支出が要求される。そして、一定期間の減価償却費用は、営業活動に用いられる建物や機械装置を取得するために行った支出を意味する。……当期の減価償却費に反映される現金支出は、一部はすでに行われており、一部は将来に行われるが、それは建物や機械装置に特有のものではなく、発生費用と現金支出との関係を表すものである。」

このように述べた後、Paton は、減価償却費をすべての発生費用と同様、現金の源泉であるということを否定し、純利益と減価償却費の総額は営業活動から生み出された現金の尺度として誤りであることを指摘されている。

これは、減価償却費自体の資金としての認識問題でもあるが、このような誤りは、当時の資金概念としては運転資本が一般的であると考えられ、また、営業活動から得られた運転資本計算において間接法が用いられることにより、当期純利益と減価償却費の総額が営業活動から得られた運転資本と一致するとの認識があったからである。⁽³⁾

こうした減価償却費と資金との関係について、Zannetos [1962] は、資金の概念を現金および現金等価物にすべきであるとし、運転資本概念を否定しながら、次のことを例証している。すなわち、製造業における棚卸資産の評価に全部原価計算が用いられるとき、資金が運転資本として定義された場合は、減価償却費は販売時点ではなく、製造の時点で資金を生み出すが、資金が現金として定義された場合は、どの時点でも資金を生み出さないということである。

したがって、Paton の主張のごとく、減価償却費と資金との間に何の関わりがないとすれば、運転資本概念は減価償却と資金との間の関係をめぐる多くの誤解を生じさせる原因となり、こうした誤解を除去するためには、Zannetosの例証のごとく、現金概念を用いるべきであると思われる。

第4節 現金概念主張の論点

(1) 将来のキャッシュフローの予測 (FASBの見解)

1973年、Trueblood 氏を委員長とするAICPAの財務報告に関するスタディ・グループの報告書「財務諸表の目的」[AICPA, 1973]により、キャッシュフロー情報が財務報告の主要な目的の一つとして認識されて以来、APBに代ったFASBは、将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報を提供することを財務報告の中心的目的として位置づけた。第4章で述べたように、FASBは、1978年11月SFAC第1号「企業による財務報告の目的」[FASB, 1978]を公表し、そのなかで、「財務報告は、投資家、債権者その他の情報利用者が、当該企業の将来の正味キャッシュフローの金額、時期およびその不確実性を評価するのに役立つ情報を提供しなければならない」(par. 37)と、財務報告の目的を将来のキャッシュフローの予測の評価に役立つ情報の提供であると規定している。この財務報告の目的を達成するため、1984年12月に発表されたSFAC第5号「企業の財務諸表における認識と測定」[FASB, 1984]では、完全な財務諸表の体系(full set of financial statement)の一部としてキャッシュフロー計算書が必要であるとしているのである。

このような財務報告の目的の観点から、1987年11月発表されたSFAS第95号では、「キャッシュフロー計算書は、投資家、債権者その他の情報利用者が将来のキャッシュフローを予測するのに役立つ、実際のキャッシュフローに対するフィードバックを提供し、配当および投資のための現金の利用可能性を評

価し、成長のため内部資源から資金を調達する企業の能力を評価し、純利益と正味キャッシュフローとの間の相違の原因を明らかにするのに役立つ」(par. 49)と結論している。

このように、FASBは、将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報を提供するという観点から、運転資本その他の概念にもとづく資金計算書ではなく、現金概念にもとづく資金計算書としてのキャッシュフロー計算書が必要であるとしている。

(2) 利益とキャッシュフローとの関係の説明

企業活動がますます複雑となり、また利益の測定が改善されることにより、会社の報告利益と営業活動から得られるキャッシュフロー額との間には、その時間的ズレから生じる不一致が大きくなっていく。その結果、ある年度には純利益が営業活動から得られるキャッシュフロー額を大きく上回ることもあり、またある年度にはその逆がおこることもある。また、急激なインフレーションの期間には、営業活動から得られるキャッシュフロー額は、ふつう、報告利益より少ない。それは、より高い価格で棚卸資産を補充するためにより多くの現金が必要となるし、販売価格の上昇の結果、受取勘定の金額も増大するからである。こうした状況のもとでは、利益情報とキャッシュフロー情報との間のギャップを説明する手段、すなわち、現金の動きを説明するものの必要性が高まってくるのである。

このように、報告利益と営業活動から得られるキャッシュフロー額との不一致が大きくなるにつれて、運転資本概念にもとづく資金計算書は、むしろ利益情報と同様に発生主義にもとづくものであり、また流動項目相互間の変動は無視され、一括して運転資本として取り扱われるため、その不一致の説明には役立つなくなるのである。

たとえ運転資本の一部が処分可能な現金を提供する潜在性をもつとしても、

受取勘定と棚卸資産を現金に転換させるためには時間が要求される。つまり、運転資本フローを営業活動からのキャッシュフローに転換させることは、時間を費やすプロセスであり、報告利益と営業活動からのキャッシュフロー額との間のギャップと同様、営業活動からの運転資本と営業活動からのキャッシュフロー額との間にも不一致が生じるのである。同様のことが現金以外の資金概念にもいえるだろう。したがって、現金以外の資金概念にもとづく資金計算書はこのようなギャップを埋める手段として適切ではなく、現金概念にもとづく資金計算書により、その役割を果たすことが可能になるのである。

(3) 恣意性介入の問題

これまで多くの学者が歴史的な原価会計システムの妥当性について挑戦してきた (Chambers [1966], Edwards & Bell [1961], Lawson [1971], Lee [1972], Revsine [1973], Sterling [1970], Thomas [1969, 1974, 1975])。

彼らの挑戦の原因の一つとして、歴史的な原価会計システムにおける費用配分の恣意性問題を挙げる事ができる。そのなかで Thomas [1975b, p. 66] は、歴史的な原価会計システムにおける配分は検証または論駁がほとんど不可能なものであり、会計におけるすべての配分は必然的に恣意的判断を伴うと結論し、費用配分廃止を主張している。

Thomasのような極端な発生主義会計システムの批判論ではないけれども、費用配分における恣意性介入の問題を避ける一方法として、判断の余地が少ないキャッシュフローに関する情報が要求されるのである。

資金計算書における現金以外の資金概念は、このような費用配分における恣意性介入の問題を避けることができない。たとえば、運転資本概念のもとでは、減価償却費計算における恣意性介入の問題を避けることはできるが、棚卸資産等の流動資産評価における恣意性介入の問題を避けることはできない。というのは、運転資本概念のもとでは、流動項目相互間の取引は除外され、とくに恣

意性介入の余地が多い棚卸資産項目の増減は無視されるからである。もし棚卸資産の評価方法として後入先出法が用いられたとすれば、その棚卸資産の在庫水準が安定していないときは、それは他の財務諸表と同様、運転資本概念にもとづく資金計算書にもゆがみをもち込むことになる。流動資産における他の評価方法においても同じことが生じるだろう。現金概念にもとづく資金計算書においては、これらのゆがみが生じないか、あるいは、生じたとしてもその原因分析は容易である。

このことは、Staubus [1966, pp. 405-6] による各代替的資産フロー概念⁽⁴⁾の長所と短所の要約説明によく表れている。彼によると、「利益の代りに流動(運転資本)フローを用いることにより減価償却等の測定問題が避けられ、流動(運転資本)フローの代りに当座(当座資産)フローを用いることにより棚卸資産、前払費用等の評価問題が避けられ、当座(当座資産)フローの代りにキャッシュフローを用いることにより受取勘定の評価問題が避けられる」としている。したがって、キャッシュフロー概念を用いることにより、すべての評価問題が避けられ、とくに流動(運転資本)フローの代りにキャッシュフローを用いることにより、棚卸資産、前払費用、受取勘定等の流動資産評価における評価問題を避けることができるのである。

(4) 財務諸表相互関連性 — 教育目的

染谷恭次郎 [1961. 4] 博士は、企業会計の対象は企業における「もの」の流れと「かね」の流れの両者でなければならないと考えられ、(1) 「もの」の流れを測定する損益会計と、(2) 「かね」の流れを測定する資金会計と、そして、(3) それぞれの会計における残高と、「もの」の流れと「かね」の流れの期間的なずれから生ずる諸項目とを収容し、かかる残高に対する持分を明らかにする貸借対照表という3つの計算領域の存在を明らかにされ、このような3つの計算領域の存在を認めるならば、損益計算書、収支計算書、貸借対照表の3つ

第5節 要約

財務諸表は不特定多数の人々に伝達されるもの(One-to-Many Communication)であり、その用語、様式が重要なものであることはいうまでもない。そのため、財務諸表は利用者にとって客観的で理解しやすいものでなければならない。この点、アメリカその他の国々において基本財務諸表の一つとして位置づけられている資金計算書においても同様である。

しかしながら、資金計算書における資金概念の定義には、これまでかなりの相違があり、未だ統一された概念は確立されていない。その原因は種々の資金概念の存在にあり、それを認める限り資金概念定義の混乱は続くだろう。このように種々の資金概念の存在を認め、資金を現金、運転資本その他の様々な概念としてとらえることは、資金の利用目的または資金の管理目的からみた区別にすぎず、資金計算書を貸借対照表、損益計算書と並ぶ基本財務諸表としてとらえ、不特定多数の人々に客観的情報を提供するためには統一された概念にもとづく資金計算書の体系が必要になると思われる。

すでに述べたように、資金計算書の制度がもっとも発達していたアメリカにおいても、その制度面の導入または実務上において種々の資金概念を認めるのではなく、現金か運転資本の概念が用いられるようになり、近年になって、FASBにより現金概念に統一されるようになっている。この際、FASBは、運転資本から現金概念への移行を財務報告の目的の観点からとらえており、資金計算書の目的や表示問題の観点からの論拠は物足りない。

そこで、この章では、FASBの不足点を補足するとともに、現金概念主張の論点をとくに財務報告の客観性の観点から把握し、その利点を述べたものである。そのなかでも、現金概念にもとづく資金計算書が財務諸表の相互関連性を理解させるのに役立つという点は、資金計算書の基本財務諸表としての地位を裏付けるだろう。

これまでの文献のなかで、現金概念に対する欠点としていわれているのは、それが狭すぎるとか経営者が期末に操作しやすいということであった。しかし、現金概念が狭いというだけでは欠点にはならず、現金以外の資金概念が広いということからそれがよいとはいえないだろう。また、経営者による操作を受けやすいという批判は、現金がどこから生じ、どこに使われたかに注意を払わず、現金収支の総額だけを考えることから生じる誤った批判である。このような批判以外は、現金概念の資金概念としての意見の相違はほとんどなく、すでに述べた利点をもつものとして、また財務諸表利用者の情報要求に適合し、理解しやすく、客観的に測定可能なものとして理解されているのである。

また、現金概念はすべての異なる資金概念の出発点であり、現金概念にもとづく資金計算書を作成すれば、運転資本その他の資金概念にもとづく資金計算書を作成する必要はなくなる。ただし、その逆はありえない。これまでの文献のなかでも、資金と現金(または金銭)が混同されて使用されることが多く、一般の人々のなかでも資金という用語は現金と同様に理解されているように思われる。

以上の観点から、基本財務諸表の一つとしての資金計算書では、その基礎となる資金概念を統一する必要がある、それは現金概念にもとづくものでなければならないと思われる。

[注]

- (1) SFAS第95号のキャッシュフロー計算書は現金および現金等価物の資金概念にもとづくものであるが、資金計算書における資金概念として、現金等価物の概念をどこまで認めるかの問題はあるものの、現金概念と区別して現金等価物の一つの資金概念を認識する必要はなく、現金概念に含めて解釈し

たほうがよいと思い、この章でいう(1)の現金概念は現金等価物をも含めて用いることにする。

- (2) 複会計制の詳細については次の文献を参照されたい。染谷恭次郎「複会計制と資金計算書」『早稲田商学』第314・315合併号(1986.2)。
- (3) 直接法と間接法との不一致の問題については第6章で詳しく検討する。
- (4) Staubus [1966, p. 402] は、各代替的資産フローとして、利益(earnings)、流動(working)フロー、当座(quick)フロー、キャッシュフローの四つの概念があるとし、それぞれの計算書を例示している。また、利益は営業活動から得られた純資産の変化、流動フローは営業活動における正味流動資産または運転資本の変化、当座フローは営業活動における正味貨幣資産または正味当座資産の変化、キャッシュフローは営業活動における現金の変化として定義している。
- (5) 佐藤倫正 [1988, pp. 35-37] 教授はこの精算表を財務諸表の「連携確認表」と呼んでいる。

第6章 資金計算書の表示形式の問題

第1節 報告形式

資金計算書が損益計算書、貸借対照表と並ぶ基本的な財務諸表の一つとして位置づけられるためには、資金概念の統一とともに、その表示形式の統一も必要である。しかし、APB意見書第19号によれば、財政状態変動表の形式・内容・用語についてそれぞれの環境における目的に適合するよう弾力的に用いることを認め、多様な表示形式を容認している。この点は、1987年発表されたSFAS第95号のキャッシュフロー計算書においても同様である。

資金計算書の表示形式に関連する問題として、報告形式、区分表示、営業活動から得られた資金の表示、および非資金取引の表示問題がある。この章では、このような資金計算書の多様な表示形式とその統一的適用について検討するが、そのなかでも、企業にとって最も重要な関心事の一つである「営業活動から得られた資金の表示方法」について詳しく検討する。

まず、資金計算書の報告形式として、(1)貸借平均形式、(2)残高式、および(3)照合式⁽¹⁾がある。貸借平均形式とは、資金の源泉の合計と資金の用途の合計とが一致するように表示する形式(資金の源泉=資金の用途)である。残高式とは、資金の源泉の合計から資金の用途の合計を差引き、資金の増減額を表示する形式(資金の源泉-資金の用途=資金の増減)である。照合式とは、期

表 6-1 財政状態変動表の報告形式

運転資本概念	1972年	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
貸借平均形式	101	87	75	69	79	73	72	65	65	59	46	39	31	25
残高式	390	404	404	415	398	404	400	402	399	341	250	199	176	156
照合式	80	77	89	85	87	80	86	82	77	66	50	48	37	39
計	571	568	568	569	564	557	558	549	541	466	346	286	244	220
現金概念	1972年	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
貸借平均形式	5	9	6	8	5	6	7	8	8	6	5	7	5	8
残高式	11	13	15	13	19	20	19	25	32	70	145	175	206	223
照合式	13	10	11	10	12	17	16	18	19	58	104	132	145	149
計	29	32	32	31	36	43	42	51	59	134	254	314	356	380
合計	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600

出所：AICPA, Accounting Trends & Techniques (1975 - 1986年)

首資金有高に期中の資金調達額を加え、資金使途額を控除して、期末資金有高を表示する形式（期首資金残高±資金の増減＝期末資金残高）である。

鎌田・澤村 [1987.12] によれば、(3)の照合式を照合式の第1形式および照合式の第2形式に分け、照合式の第1形式は、期首資金残高に当期収入を加算して当期支出を差し引き、期末資金残高を求める方法（期首資金残高+当期収入-当期支出＝期末資金残高）であり、照合式の第2形式は、期首資金残高に当期収入から当期支出を差し引いた正味収支を加減することにより、期末資金残高を求める方法（期首資金残高+当期正味収支＝期末資金残高；当期正味収支＝当期収入-当期支出）であると述べている。

1987年発表されたS F A S第95号では、表2-5および表2-6でみるように、当期の正味現金および現金等価物の増減額に期首の現金および現金等価物の残高を加算して、期末の現金および現金等価物の残高を求める照合式（鎌田・澤村による照合式の第2形式）を採用している。この照合式（鎌田・澤村による照合式の第2形式）は、日本の資金収支表（表2-7）および韓国の財政状態変動表（表2-8、表2-9）においても採用されている形式である。

しかし、S A F S第95号が発表される前までのA I C P Aの調査によれば、表6-1でみるように残高式が最も多く選好されている。このように、S F A S第95号が発表される前までに残高式が最も多く選好されたのは、A P B意見書第19号による財政状態変動表においては、後述する源泉・使途別分類になっていたため、資金の源泉の合計額から資金の使途の合計額を差し引いた資金の増減額が重視されたからであると思われる。

S F A S第95号では、資金の収支を営業活動、投資活動、および財務活動に区分表示する活動別分類を用いることとなっているが、この活動別分類においては、各活動別の資金の増減額の合計から期首資金残高を加算して期末資金残高を示す照合式（鎌田・澤村による照合式の第2形式）のほうが最も適切であると思われる。

第2節 区分表示

このような報告形式よりいっそう重要な表示形式の第2の問題点は、資金情報の内容をどのように区分・表示して、情報利用者に提供するかのことである。こうした資金フロー情報の区分・表示について、FASBの「討議資料」[FASB, 1980]は、源泉・用途別分類、活動別分類、構成要素別分類の三つの方法を例示している。

源泉・用途別分類とは、資金がどこから得られどこに用途したかを明らかにするものであり、伝統的に用いられてきた分類である。この方法の例を示すと表6-2の通りである[FASB, 1980, par. 90]。

表6-2 資金計算書（源泉・用途別分類）
19×年 1月 1日から同年12月31日まで

現金の源泉		
営業活動によって得られた現金		\$ 745,600
固定資産売却収入		
土地	\$ 30,000	
建物	<u>42,500</u>	72,500
市場性ある有価証券の売却		100,000
手形貸付金の回収		128,000
普通株式の発行		35,400
銀行からの手形借入		3,000,000
長期借入		<u>535,800</u>
現金収入合計		<u>4,617,300</u>

現金の用途

固定資産の購入

土地	50,000	
建物	232,200	
装置	<u>43,600</u>	325,800

市場性ある有価証券に対する投資 135,800

関係会社に対する前渡金の増加 190,800

銀行手形借入金の返済 3,000,000

長期負債の返済 509,000

自己株式の買入 28,500

配当金支払

優先株式	51,000	
普通株式	<u>313,500</u>	364,500

現金支出合計 4,554,400

現金の増加 \$ 62,900

この分類方法の長所は、(1)一定期間に得られた資金の合計額と用途された資金の合計額を知ることができることと、(2)特定の資金の源泉と特定の資金の用途との間には何ら関係がないので、特定の現金収入が特定の現金支出と直接関係づけられる暗示を避けることができることである。しかし、この分類方法は、資金フローの構成要素に関する情報を示さない。

活動別分類とは、資金の収支を営業活動、投資活動、および財務活動に分類し、各活動別の資金収支を明らかにするものであり、SFAS第95号のキャッシュフロー計算書ではこの分類を用いている。この方法の例を示すと表6-3の通りである[FASB, 1980, par. 92]。

表6-3 資金計算書(活動別分類)
19×年 1月 1日から同年12月31日まで

営業活動からの現金収入

得意先からの現金収入		\$ 13,066,350	
利息収入		54,950	
関係会社から得た受取配当金		<u>25,200</u>	
		13,146,500	
仕入先に対する現金支出		<u>(9,450,850)</u>	
		3,695,650	
販売費および一般管理費	\$ 2,088,950		
利息の支払	379,100		
法人税の支払	<u>482,000</u>	<u>(2,950,050)</u>	
営業活動から得た現金		745,600	
配当金			
優先株式	51,000		
普通株式	<u>313,500</u>	<u>(364,500)</u>	
企業に留保された営業活動によって得た現金		381,100	

投資取引

投資の処分

有形固定資産の処分による収入

土地	30,000	
建物	<u>42,500</u>	72,500
手形貸付金の回収		128,000
市場性ある有価証券の売却		<u>100,000</u>

投資の取得		<u>300,500</u>	
有形固定資産の購入			
土地	50,000		
建物	232,200		
装置	<u>43,600</u>	325,800	
市場性ある有価証券への投資		135,800	
関係会社に対する前渡金の増加		<u>190,800</u>	
		<u>652,400</u>	
投資活動に使われた正味現金			<u>(351,900)</u>
			29,200
財務取引			
新たな資金の調達			
銀行からの手形借入	3,000,000		
長期借入	535,800		
普通株式の発行	<u>35,400</u>	<u>3,571,200</u>	
資金の返済			
銀行からの手形借入金の返済	3,000,000		
長期借入期の返済	509,000		
自己株式の買入	<u>28,500</u>	<u>3,537,500</u>	
財務活動からの正味現金			<u>33,700</u>
現金の増加			<u>\$ 62,900</u>

この分類によれば、各活動間の関係の評価が可能であり、これらの関係とその趨勢は投資家及び債権者に対してもっと有用な情報を提供することができる。たとえば、営業活動からの資金フローと正味投資との関係は、投資活動の規模、および投資のために必要な資金を内部で調達する企業の能力の測定に有用なも

のである。しかし、この分類方法によると、各活動を区分する正当な指針を与えなければならない。

構成要素別分類とは、各活動別の区分表示をさらに細分して、または他の分類方法を用いて資金フローの構成要素に関する情報を提供する方法である。この方法の例を示すと表6-4の通りである [F A S B, 1980, par.96]。

表6-4 資金計算書(構成要素別分類)
19×年 1月 1日から同年12月31日まで

営業活動からの現金収入		\$ 13,146,500	
棚卸資産と販売費および			
一般管理費に対する現金支出		(11,539,800)	
利息および法人税を支払う前の			
営業活動によって得られた現金		1,606,700	
法人税の支払		(482,000)	
資本の供給者に利用可能な			
営業活動からの現金		1,124,700	
負債の提供者に対する分配			
支払利息	\$ 379,100		
長期負債の返済	509,000	(888,100)	
所有主に利用可能な現金		236,600	
所有主に対する分配			
優先配当	51,000		
普通配当	313,500		
自己株式の買入	28,500	(393,000)	
再投資のために利用可能な内部的に			

生み出された現金		(156,400)	
投資-正味			
市場性ある有価証券	35,800		
関係会社に対する前渡金の増加	190,800		
手形貸付金の回収	(128,000)		
工場設備	233,300		
土地	20,000	(351,900)	
内部源泉からのキャッシュフローの不足		(508,300)	
新たな資金調達			
長期借入	535,800		
普通株式の発行	35,400	571,200	
現金の増加		\$ 62,900	

資金計算書の一定要素を明らかにすることができる構成要素別分類は、特に企業の諸活動を評価し、さらに要約的指標を展開するのに有用である。しかし、この分類によれば、あまりにも資金計算書が複雑となり、表示形式の統一性を阻害するものになるだろう。

上述の「討議資料」に対する回答において、この区分表示についてのコメントのうち、35件が源泉・使途別分類、25件が活動別分類、18件がその他の形式を愛好している。また、1984年財務担当者研究財団 (Financial Executive Research Foundation, F E R F) から委託されたSeedの調査研究「資金計算書-構造と利用」 [Seed, 1984b] によると、源泉・使途別分類と活動別分類をともに愛好しているが、活動別分類の愛好が増加しているとしている。

この区分表示のなかで、企業の諸活動を、営業活動、投資活動、および財務活動に分類し、各活動別に資金の収支を示す活動別分類は、財務諸表の利用者側の立場からみると、営業活動による収支からは企業の流動性を判断し、投資

活動による収支（主として資金の流出が多い）からは企業の将来性を判断し、財務活動による収支（主として資金の流入が多い）からは企業の資金調達能力を判断するという面で適切な分類である。また、企業側の立場からみると、企業が営業活動により利益を生み出し、営業活動から得られた資金が余ったとき投資活動が行われ、そのための資金が足りないときは財務活動によって調達するという面で、適切な分類である。

しかし、この活動別分類による場合は、各活動を区分する正当な指針が必要であり、資金がどこから得られ、どこに使ったかを明らかにするためには、活動別分類にしても、各活動間の源泉と使途の区分は必要であると思われる。

第3節 営業活動から得られた資金の表示

次に、第3の資金計算書の表示形式の問題点は、営業活動から得られた資金をどのように表示するかのことである。営業活動から得られた資金は資金計算書における最も重要な関心事であり、企業活動の重要な指標の一つである。

この営業活動から得られた資金を計算する場合、1987年に発表されたSFA S第95号は、直接法と間接法のいずれの方法を用いても同額の正味キャッシュフローを表示することになるとし、二つの方法の選択適用を認めている。この点は、APB意見書第19号の財政状態変動表においても同様であった。しかし、実務においては直接法を用いる企業は殆どなく、純利益から非資金項目を加減し「営業活動からの資金」を計算する間接法が伝統的に用いられてきた。こうした間接法に対する実務上の選好はキャッシュフロー計算書においても変わらないと思われるが、もし、直接法と間接法との間に異なる営業活動からの正味キャッシュフロー額が得られるとすれば、実際の営業活動からのキャッシュフローではなく、発生主義により得られた純利益を修正して営業活動からの正味キャッシュフローを計算する間接法は、その妥当性を失うことになる。

この節では、こうした間接法を用いる場合、財務諸表利用者が直面する固有の問題点を指摘し、また、その概念上および実務上の両面の観点により、事実上、間接法は実際の営業活動からのキャッシュフローと一致しないことを論証する。

(1) 直接法と間接法

資金計算書において、営業活動から得られた資金を表示する場合には直接法と間接法の二つの方法がある。直接法とは、企業の中心的活動（営業活動）と関連するキャッシュフローを現金の収入と現金の支出の項目別に表示するものであり、日々の取引を記入した会計帳簿から直接的に作成する方法である。

一般に、直接法による営業活動からのキャッシュフローは次のように計算される。

得意先からの現金収入
 + 配当金、受取利息等の現金収入
 - 棚卸資産、用役その他営業費、税金等の現金支出
 = 営業活動からのキャッシュフロー

これに対して、一般に実務において広く用いられている間接法は、1期間における純利益を、当該期間の資金フローに影響を与えない項目（非資金項目：減価償却費等）で修正して営業活動から得られた資金を表示するものであり、すでに作成された貸借対照表および損益計算書から間接的に作成する方法である。要するに、この方法は、発生主義によって得られた純利益に対して、収益および費用として認識されても現金の収入と支出を伴わない項目、収益および費用として認識されなかった現金の収入と支出、費用配分等の影響を除去することによって営業活動から得られた資金を計算するものである。

一般に、間接法による営業活動からのキャッシュフローは次のように計算される。

純利益+減価償却費+その他運転資本に影響を与えない費用⁽³⁾
 -その他運転資本に影響を与えない収益⁽⁴⁾
 =営業活動からの運転資本
 -受取勘定の増加-棚卸資産の増加-前払費用の増加
 -支払勘定の減少-未払費用の減少
 +受取勘定の減少+棚卸資産の減少+前払費用の減少
 +支払勘定の増加+未払費用の増加
 =営業活動からのキャッシュフロー

S F A S 第95号によれば、間接法を用いる場合の修正過程をキャッシュフロー計算書のなかに含めるか、またはキャッシュフロー計算書には含めず、別個の明細表に示すかいずれの処理方法によることも認めている。一方、直接法を用いる場合においても、間接法を用いる場合の修正過程を別個の明細表に示すこととしている (Par. 30)。なお、間接法の場合も、支払利息 (資本化された) と法人税の支払額は補足情報として開示することとしている (Par. 29)。このことは、後述するように、S F A S 第95号が直接法と間接法の両者の利点を認め、両者を折衷する表示形式をとっているからであると思われる。

このように、直接法と間接法の選択適用は、資金計算書を最初に基本財務諸表の一つとして開示することを規定した A P B 意見書第19号においても、また S F A S 第95号においても認められているが、各々の方法は適切な修正が行われれば、表6-5の簡単な設例にみるように同額の営業活動からのキャッシュフロー額が得られるはずである。

(2) 概念上の問題

S F A S 第95号においては、「キャッシュフロー計算書は、投資活動、財務活動、および営業活動の各活動別に現金の収入と現金の支出を示さなければならない。」 (Par. 14) とし、活動別分類を規定している。このなかで、営業活

表6-5 直接法と間接法による営業活動からのキャッシュフローの計算

設例			
純利益	¥1,000	現金収入	¥7,000
現金支出	5,550	減価償却費	700
期首受取勘定	900	期末受取勘定	1,300
期首棚卸資産	1,900	期末棚卸資産	1,650
期首支払勘定	2,100	期末支払勘定	2,000
直接法			
営業活動によって得られた現金			¥7,000
営業活動のために支払った現金			<u>5,550</u>
営業活動からのキャッシュフロー			<u>¥1,450</u>
間接法			
純利益			¥1,000
+減価償却費			<u>700</u>
営業活動からの運転資本			¥1,700
-受取勘定の増加			(400)
+棚卸資産の減少			250
-支払勘定の減少			<u>(100)</u>
営業活動からのキャッシュフロー			<u>¥1,450</u>

動をどのように定義するかの問題は営業活動から得られたキャッシュフロー額を決定する重要な前提条件になる。S F A S第95号によれば、投資活動及び財務活動を定義した後 (Par. 15-20)、営業活動について次のように述べている。

「営業活動は投資活動および財務活動以外のすべての取引その他の事象を含む。営業活動は一般的に商品の生産または引渡し、用役の提供と関連する活動である。営業活動からのキャッシュフローは、一般的に純利益の決定に関連する取引その他の事象の現金への影響である。」 (Par. 21)。

こうした定義とともに各々の営業活動からの現金流入項目と現金流出項目の例を挙げているが (Par. 22-23)、同時に、各項目について最も適切に分類することは必ずしも容易ではないことをも認めている (Par. 87)。

営業活動とその他の活動との区別が明確でないとすれば、それは企業間比較に影響を与えるのみばかりではなく、間接法を用いて営業活動からのキャッシュフロー額を計算する場合直接法との不一致を生じさせる原因ともなりかねないと思われる。

また、S F A S第95号は、営業活動からのキャッシュフロー額を計算する場合、直接法と間接法は「両者とも利点を持ち、いずれの方法も一つの方法のみを認め、他方を禁ずるほどの十分な利点を持たない」 (Par. 110)とし、両者を認めながら、それぞれの利点について次のように述べている。

「直接法の主な利点は、営業活動からの現金の収入と現金の支出を示すことである。営業活動からの現金収入の特定の源泉および過去において営業活動からの現金支出がどの目的に使われたかについての知識は、将来の営業活動からのキャッシュフローを予測するのに有用である。」 (Par. 107)。

「間接法の主な利点は、純利益と営業活動からの正味キャッシュフローとの間の差に焦点を置くことである。……投資家及び債権者が将来のキャッシュフローを予測する場合、最初は過去の利益に基づいて将来の利益を予測し、次にこの将来の利益を営業活動からのキャッシュフローと利益との差異情報によ

って調整し、合理的に将来のキャッシュフローを予測することができるのである。」 (Par. 108)。

このようにS F A S第95号は、将来のキャッシュフローを予測するという面で、直接法と間接法は両者とも利点を持ち、潜在的に重要な情報を提供するとしている。また、より包括的、より有用な情報は、キャッシュフロー計算書には直接法で示し、間接法による修正過程は別個の明細表で示す方法によって得られるとし、この方法に従うことを勧告している (Par. 119)。この勧告のように、直接法を基本的にして、間接法による修正過程は補足情報として示す方法は理想的な形式になると思われる。しかし、間接法だけで営業活動からのキャッシュフローを示す方法は、Heath [1978b, P. 127; 訳書, p. 159] も指摘しているように、次のような問題がある。

「……直接法は、企業活動と現金収支の関係について、間接法を用いる場合の今日存在する誤った判断を消滅させるのに有用であると思われる。というのは、それは、利益というものが現金でもないし、あるいは現金の源泉でもないこと、現金は顧客から回収されるものであること、商品の仕入や販売費及び一般管理費、税金などのために支出されること、そして減価償却費は現金の源泉でもないし、あるいは使途でもないことを明瞭に示すからである。」。

表6-5で明らかのように、間接法の場合は、当期純利益が営業活動からのキャッシュフローの源泉のもととなり、それに修正する減価償却費等の非資金項目も現金の源泉であるという誤解を招きやすい。利益は、発生主義会計のもとの収益・費用の対応計算の結果であり、現金の支出を伴わない減価償却費、その他の修正項目が現金の源泉であるという判断は、投資家、債権者、その他の財務諸表利用者に誤った情報を提供することになる。

なお、キャッシュフロー計算書が損益計算書及び貸借対照表と並ぶ基本的な財務諸表の一つとして位置づけられるためには、損益計算書が収益から費用を控除しその総額で示すことによって、その期間の損益取引の全体を開示するこ

と同様に、キャッシュフローに関する情報も、損益計算書と貸借対照表の結果によって作成される間接法よりは、簿記のシステムから直接的に作成され、その全体を示す直接法による以外はないと思われる。

実務のなかで多く用いられてきた間接法により、資金計算書が貸借対照表と損益計算書の結果から作成されたため、Heathも指摘しているように、資金計算書は補足的財務諸表に過ぎないという批判も生じたが、資金会計の領域がかつての現金主義会計と発生主義会計とのギャップから生じる原理的なものであり、その独自の領域をもつとすれば、間接法はその役割を果たすことができなくなるのである。

(3) 個々の流動項目における問題

1) 製造業における棚卸資産 — 全部原価計算を用いる場合

製造業の棚卸資産の評価において全部原価計算が用いられるならば、製品や仕掛品の棚卸高には製造過程と関連する製造間接費の配分が含まれる。このなかで、間接労務費のような現金に影響を与える製造間接費は問題がないが、減価償却費のような現金に影響を与えない製造間接費は、間接法による修正過程において期首と期末の棚卸高の差額を調整する場合、直接法との不一致が生じる原因となる。以下、簡単な設例によってこの問題を確認してみよう。

表6-6で明らかなように、全部原価計算のもとでの営業活動からのキャッシュフロー額は直接法による場合は¥10,000、間接法による場合は¥9,000で、¥1,000の差が生じる。これは、間接法による場合の純利益に対する減価償却費と棚卸資産増減の修正過程に起因するものであり、減価償却費¥5,000のうち、売上原価には販売数量4,000個分に対応する¥4,000の減価償却費が含まれ、製造数量と販売数量の差の1,000個に対する減価償却費¥1,000は棚卸資産の増加のなかに含まれたからである。

このように、今日一般に用いられている全部原価計算によって営業活動から

表6-6 営業活動からのキャッシュフロー計算の不一致(全部原価計算)

設例；	期首棚卸数量	1,000 個
	製造数量	5,000 個
	販売数量	4,000 個 (@¥5.00)
	期末棚卸数量	2,000 個
	1 単位当り変動費	¥2.00
	固定費(全部減価償却費)	¥5,000 (@¥1.00)
営業活動からのキャッシュフローの計算		
1. 直接法		
	現金収入(売上高:全部現金)	¥20,000(4,000×@5.00)
	現金支出	<u>10,000(5,000×@2.00)</u>
	営業活動からのキャッシュ フロー	<u>¥10,000</u>
2. 間接法		
	売上高	¥20,000
	売上原価	<u>12,000(4,000×@3.00)</u>
	純利益	¥8,000
	減価償却費(売上原価のなかの)	<u>4,000(4,000×@1.00)</u>
	営業活動からの運転資本	¥12,000
	棚卸資産の増加	<u>3,000(1,000×@3.00)</u>
	営業活動からのキャッシュ フロー	<u>¥9,000</u>

表6-7 営業活動からのキャッシュフロー計算(直接原価計算)

営業活動からのキャッシュフローの計算	
1. 直接法	
現金収入(売上高:全部現金)	¥20,000(4,000×@5.00)
現金支出	<u>10,000(5,000×@2.00)</u>
営業活動からのキャッシュ フロー	<u>¥10,000</u>
2. 間接法	
売上高	¥20,000
売上原価(変動費)	8,000(4,000×@2.00)
減価償却費(固定費)	<u>5,000</u>
純利益	¥7,000
減価償却費(固定費のなかの)	<u>5,000</u>
営業活動からの運転資本	¥12,000
棚卸資産の増加	<u>2,000(1,000×@2.00)</u>
営業活動からのキャッシュ フロー	<u>¥10,000</u>

のキャッシュフローを計算する場合、減価償却費のような現金の支出を伴わない製造間接費は、製造された製品の販売された期間に、収益と対応され、製造数量と販売数量が異なるときはその差が棚卸資産の増減に影響を与えるため、直接法による結果と間接法による結果は必然的に異なることになる。

比較のため、直接原価計算の場合の営業活動からのキャッシュフロー額を、表6-6の設例にもとづいて計算すると、表6-7のように直接法と間接法の結果は一致することになる。

2) 長期リースの流動項目に属する部分

もう一つの間接法を用いる場合の直接法との不一致は、長期リースの流動項目に属する部分を計算するとき生じる。SFAS第13号[FASB, 1976]によれば、「賃借人は資本リースを資産および負債として記録しなければならない。……負債は資本リースによる負債として貸借対照表に別個に示し、その流動および非流動の区分はその他の負債と同様にしなければならない。」としているが、その区分については何等指針も与えていない。

こうした問題について Swieringa [1984] は、長期リースの流動項目に属する部分と非流動項目に属する部分の二つの異なる測定方法を例示しているが、彼の分析は貸借対照表における報告問題だけであり、キャッシュフロー分析の問題ではない。もしも、長期リースの流動項目に属する部分が営業活動ではないとすれば、間接法の場合でもその変化は無視され、営業活動からのキャッシュフロー計算には影響を与えない。しかし、長期リースの流動項目に属する部分が営業活動であるとすれば、その増減は間接法による場合の修正過程に含まれ、直接法との不一致が生じるのである。

ここで、Swieringa [1984, p.129] による例によって、このことを確認してみよう。

彼は、長期リースの流動項目に属する部分を評価する場合、二つの方法があ

るとしている。一つは“次年度支出額の現在価値” (Present Value of Next Period's Payments Approach) による方法であり、もう一つは“現在価値の変化” (Change in Present Value Approach) による方法である。彼の例と同じように年間¥40,211支出の20年間のリース負債があるとし、割引率は10%とする。この場合、初年度末の流動項目に属する部分は、前者による場合は¥36,557(=¥40,211/1.10)となり、後者による場合は¥5,977(=¥40,211/1.10²⁰)となる。前者による場合の流動項目に属する部分は次年度支出額の現在価値であり、それは毎年同額である。後者による場合の流動項目に属する部分は最終年度支出額の現在価値であり、それは毎年増加し第19年度末には¥36,557となる。

ここで、直接法の場合は営業活動からのキャッシュフローに毎年¥40,211の負の影響を及ぼす。一方、間接法の場合は、毎年支払利息として処理される部分は当該期間の純利益に含まれ、また現金の支出を伴うため、修正する必要はないが、流動項目に属する部分の増減は修正しなければならない。しかし、年間の支払利息とリース負債の流動項目に属する部分の増減は、直接法による場合の現金支出額¥40,211と一致しない。

このことをリース負債の流動項目に属する部分を評価する二つの方法にもとづいて説明すると次のようになる。

表6-8の合計欄は、間接法を用いる場合、年間リース支出額が現金に与える影響を表す。“次年度支出額の現在価値”による方法の場合は、最初年度のリース負債の流動項目に属する部分は¥36,557増加し、合計¥2,323の現金が得られる結果になる。その後、第2年度から第19年度まではリース負債の流動項目に属する部分の増減は0であり、合計欄は支払利息部分だけになる。“現在価値の変化”による方法の場合でも初年度から第19年度までは直接法による場合より少ない現金流出額となり、二つの方法ともに最終年度だけ直接法の現金流出額と一致する。

表6-8 間接法による場合の現金流出額

“次年度支出額の現在価値”による方法			
年度	支払利息	流動部分の増減	合計
1	(34,234)	36,557	2,323
2	(33,636)	0	(33,636)
3	(32,979)	0	(32,979)
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
20	(3,654)	(36,557)	(40,211)
“現在価値の変化”による方法			
年度	支払利息	流動部分の増減	合計
1	(34,234)	5,977	(28,257)
2	(33,636)	598	(33,038)
3	(32,979)	657	(32,322)
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
20	(3,654)	(36,557)	(40,211)

このように、いずれの方法によっても、長期リースの流動項目に属する部分を評価する場合の営業活動からのキャッシュフロー額は、直接法と間接法の間で不一致が生じるのである。

3) 流動項目の再分類

間接法を用いる場合の直接法との不一致の最後の問題は、流動項目と非流動項目との間の再分類により生じる。例えば、1990年7月1日発行の2年満期の受取手形(1992年6月30日満期)があるとする。この受取手形による販売収益は1990年度に認識される。一方、この受取手形は、1990年12月31日の貸借対照表には非流動項目として分類され、1991年12月31日の貸借対照表には流動項目として再分類される。

ここで、間接法を用いて営業活動からのキャッシュフローを計算する場合、1991年12月31日には、流動項目として再分類された受取手形の増加を純利益から控除しなければならない。それを控除するのは、流動項目として再分類された受取手形は現金を生み出さない1991年の販売収益から生じたからである。しかし、販売収益は実際1990年に記録され、受取手形は非流動項目として分類されたため、その年度には間接法による修正が行われなかったのである。

結果として、間接法を用いる場合は、1990年には受取手形増加分の修正が行われなかったため、また1991年には販売収益がない受取手形増加分の修正が行われたため、間違った(直接法と異なる)営業活動からのキャッシュフローを計算することになる。

第4節 非資金取引の表示

APB意見書第19号では、現金または運転資本に直接影響を与えるか否かにかかわらず、すべての財務活動および投資活動を開示しなければならないとし、

広義の資金概念、すなわち総財務資源の資金概念を用いている。このような現金または運転資本に直接影響を与えない非資金取引の例としては、社債を株式に転換すること、株式や社債を発行して固定資産を取得すること、固定資産の贈与または助成を受けること、担保により固定資産を購入すること、資本リースにより資産を取得すること、非現金資産・負債を他の非現金資産・負債と交換すること等がある。

しかしながら、APB意見書第19号では、このような非資金取引の表示形式については何ら言及もなく、ただ適切に反映すべきであるとしている。

これに対し、SFAS第95号は、「認識された資産・負債には影響を与えるが、当該期間の現金収支には影響を与えないすべての投資および財務活動に関する情報は、関連する別個の明細表に報告すべきである。」(par. 32)としている。

このように、企業で行われる取引のなかでは、資金の変動をもたらす取引と資金の変動をもたらさない取引があるが、資金計算書の本体には資金の変動をもたらす取引のみを含めるべきであり、資金の変動をもたらさない非資金取引は資金計算書の本体には示さず、別個の明細表に示すSFAS第95号の立場が妥当であると思われる。

第5節 要約

以上、資金計算書の表示形式の問題を、その統一的適用に焦点を当て、報告形式、区分表示、営業活動から得られた資金の表示、および非資金取引の表示に分けて検討してきたが、それらを要約すると以下の通りである。

①報告形式として、実務のなかでは残高式が最も選好されてきたが、活動別分類が導入されることにより、照合式(鎌田・澤村による照合式の第2形式)が最も適切な形式になるとと思われる。

②区分表示のなかで、従来は源泉・使途別分類が選好されてきたが、SFAS第95号が発表されることにより、活動別分類が多く用いられるようになると思われる。すでに述べたように、企業の資金フローを、営業活動、投資活動、および財務活動の各活動別に区分して表示することは、営業活動による収支からは企業の流動性を判断し、投資活動による収支からは企業の将来性を判断し、財務活動による収支からは企業の資金調達能力を判断するという面で適切な分類であると思われる。しかし、活動別分類にしても、各活動間の資金の源泉と使途の区分は必要であり、各活動を区分する正当な指針を与えなければならぬと思われる。

③営業活動から得られた資金を表示する場合、直接法と間接法は同一の営業活動から得られた資金額を提供しなければならないが、まず間接法は次のような概念上の問題によりその妥当性が疑問視される。

- a. 営業活動の定義の曖昧さ
- b. 間接法による修正過程を現金の源泉と判断する誤解
- c. 独自の簿記のシステムからの作成不可能

また、間接法を用いると、次のような場合、直接法の結果との不一致が生じる。

- a. 製造業の棚卸資産の評価において全部原価計算を用いる場合
- b. 長期リースの流動項目に属する部分を評価する場合
- c. 流動項目と非流動項目との再分類の場合

このように、間接法の結果と直接法の結果との不一致が生じるとすれば、営業活動から得られた資金は、その収入と支出の正確な金額を示す方法である直接法によって表示されるべきである。また、資金計算書が独自の簿記のシステムから作成され、損益会計との差異情報を正確に企業の諸利害関係者に提供するためには、直接法によって営業活動からのキャッシュフロー額を示す以外はないと思われる。

④資金の変動をもたらさない非資金取引は、別個の明細表に示し、資金計算書の本体には資金の変動をもたらす取引のみを示すべきであると思われる。

以上の問題のほか、為替レート変動の影響を資金計算書にどのように表示するかの問題があるが、これは章を改めて考察することにする。

[注]

(1) 資金計算書の報告形式については、すでに染谷恭次郎博士により次の文献で論じられている。

染谷恭次郎「資金運用表の形式」『会計』第62巻、第6号(1956.6)。

(2) AICPAの調査によれば、調査対象600社のうち、間接法を用いている企業は、1980年に594社、1981年に578社、1982年に568社、1983年に579社と圧倒的に多い[AICPA, Accounting Trends & Techniques, 1984]。

また、Seedは財務担当者研究財団(FERF)の委託により、次の文献で資金計算書の詳細な実態分析を行っているが、そのなかで、彼の質問に答えた企業のなか、94%が間接法を用いているとしている。

Seed III, A. H., The Funds Statement, Structure and Use

Financial Executive Research Foundation (1984)。

(3) 例としては、繰延税金費用がある。

(4) 例としては、持分法による投資利益が受取配当額を超過した部分がある。

第7章 資金計算書と外貨換算

第1節 はじめに

米国における外貨換算会計の問題は、SFAS第8号「外貨建取引及び外貨表示財務諸表の換算に関する会計処理」[FASB, 1975]と同第52号「外貨換算」[FASB, 1981c]によって取り上げられてきたが、外貨建取引が、第3の基本財務諸表である資金計算書にどのような影響を及ぼすかの問題については、両基準書によって無視されてきたといえよう。たとえば、SFAS第52号は、SFAS第8号の改善であると考えられるが、資金計算書における為替レート変動の影響の表示問題について、APB意見書第19号「財政状態変動の報告」[AICPA, 1971]に委ねながら次のように述べている。

「APB意見書第19号「財政状態変動の報告」では、財政状態変動表の規定された目的に合致するかぎり若干の弾力性と判断の行使を認めており、当審議会はそれを変えるつもりはない。したがって、財政状態変動表の形式や内容を規定したり、在外事業ごとに完全な情報を個別にまとめることを要求したりはしない。しかし、APB意見書第19号は、現金または運転資本が直接影響を受けるか否かにかかわらず、財政状態の重要な変動はすべて開示するように要請しており、本基準書が出されてもその要請には何らの変更もない。」(par. 100)。

このことは、為替レートの変動の影響が重要であれば、財政状態変動表に開示しなければならないことを意味するが、それをどのように表示するかの問題については不明確なままである。

これに対して、1987年発表されたS F A S第95号「キャッシュフロー計算書」[F A S B, 1987]では、これまでの財政状態変動表に取って代るキャッシュフロー計算書を導入する際、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題をより詳細に取り扱っている。S F A S第95号によれば、外貨で現金を保有している場合には、現金残高は為替レートの変動によって影響を受けるから、その影響はキャッシュフロー計算書に報告しなければならないが、それは現金の収入・支出ではないので、別個の修正項目として報告しなければならないとしている。

一方、日本でも、1987年2月20日付で、「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令」が改正され（この省令は、1988年9月20日付で、「企業内容等の開示に関する省令」と改正され、「開示省令」と略称されている）、従来の資金繰表に代って、資金収支表が開示されるようになっているが、「取扱通達」によれば、「……資金に含まれる外貨預金等の決算時における換算によって生じた換算差額等がある場合には、原則として事業活動に伴う収支及び資金調達活動に伴う収支の収支尻の合計額から控除（又は加算）する形式で表示するものとする。」（取扱通達5-10-5の①）と規定され、「低価法適用に伴う評価損等調整額」の項目のなかに為替レート変動の影響を開示するようになっている。

これは、S F A S第95号の規定と同様に、為替レートの変動による影響を別個の修正項目の一つとして報告することになっているが、為替レートの変動による換算差額は一つの項目にまとめられ表示されるため、何らかの形で換算差額が生じる原因を分析する必要があり、分析した結果を注記するかまたは附属明細表に示す必要があると思われる。

この章では、このようなキャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題をS F A S第95号の内容を中心に検討し、あわせてその規定を実行するのに役立つ分析的枠組みを提供することを目的とする。その前に、外貨換算会計の問題を取り扱っているS F A S第8号と同第52号の内容について要約しておく。

第2節 S F A S第8号と同第52号

外貨表示の財務諸表を自国通貨単位に換算する場合に、外貨で測定された資産および負債の換算基準として考えられる代表的な方法に、次の4つがある

[染谷, 1978a, p. 2]。

- ① 流動・非流動区分法 (the current-noncurrent method)
- ② 貨幣・非貨幣区分法 (the monetary-nonmonetary method)
- ③ テンポラル法 (the temporal method)
- ④ 決算日レート法 (the current rate method)

このうち、第1～第3の方法は、ある種類の財務諸表項目には歴史的な為替相場、すなわち取得または発生時の為替相場（以下、取引日レートとよぶ）を適用し、他の項目には現在の為替相場、すなわち貸借対照表日の為替相場（以下、決算日レートとよぶ）を適用して、外貨で表示された金額を自国通貨に換算する。第4の方法は、すべての財務諸表項目に決算日レートを適用して、外貨金額を自国通貨金額に換算する。

1975年発表されたS F A S第8号ではテンポラル法が採択されている。テンポラル法は、現金、債権及び債務、並びに現在あるいは将来の価格で記帳されている資産及び負債に対しては決算日レートを適用し、過去の価格で記帳されている資産及び負債に対しては取引日レートを適用して、外貨で表示された金額を自国通貨単位に換算する方法である。具体的にいえば、取得原価で表示さ

れている項目には取引日レートを適用し、市場価格（時価）で表示されている項目には決算日レートを適用するのである。費用（取引日レートで換算された費用性資産の費用化額を除く）および収益（取引日レートで換算された収益性負債の収益化額を除く）は、取引日レートまたは期中平均レートで換算される。取引日レートで換算された費用性資産（たとえば、棚卸資産、有形固定資産等）の費用化額および収益性負債（たとえば、前受収益、繰延利益等）の収益化額は、当該資産の取得時あるいは当該負債の発生時に用いられたレートで換算される。このS F A S第8号によって適用されたテンポラル法では、在外事業体の営業活動は親会社の営業の延長とみなされ、すべての取引は本国通貨による取引であるかのように処理される。また、為替レートの変動により生じる換算差額はすべてその発生年度の期間利益に含まれる。

これに対して、1981年発表されたS F A S第52号では、在外事業体の経済的現実（economic reality）を反映する機能通貨換算法（functional currency translation approach）が採用された。機能通貨とは、ある事業体が行っている第1次的な経済環境における通貨であり、通常それは、事業体が主としてそのなかで現金を稼得し、かつ消費している環境における通貨である〔S F A S第52号, par. 5〕。在外事業体が現地国内で財貨・サービスの生産・販売および資金の調達・運用を親会社と独立した形で行っている場合は、現地（在外事業体所在国）通貨が機能通貨となる。他方、在外事業体の活動が親会社の活動と密接不可分の関係にあたり、親会社の延長として行っている場合は、本国（親会社所在国）通貨が機能通貨となる。S F A S第52号によれば、前者のケースはカレント・レート法⁽¹⁾が、後者のケースはテンポラル法が適用される。また、現地通貨が機能通貨となっている場合のカレント・レート法は次のようにして適用される。

- ① すべての資産・負債項目は決算日レートで、資本項目は取引日レートで換算する。

- ② 収益・費用項目は取引日レートで換算する。ただし、便宜上期中平均レートをを用いてもよい。

このS F A S第52号のカレント・レート法は、在外事業体が所在する現地国の立場に立ち、在外事業体を親会社から独立した事業単位とみる考え方に基礎をおく。また、為替レートの変動により生じる換算差額を期間利益に含めないで、換算調整勘定（translation adjustments）として貸借対照表の資本の部に表示する。ただし、在外事業体の投資を処分したり、これらの会社を清算する場合には、換算調整勘定を投資処分損益または清算損益に含める。

第3節 S F A S第95号による為替レート変動の影響の表示

以上のS F A S第52号あるいはS F A S第8号は、貸借対照表と損益計算書項目の換算問題のみを規定しており、キャッシュフロー計算書における為替レートの変動の影響の表示問題に関しては何ら指針も与えていない。これに対して、S F A S第95号は、為替レート変動の影響をキャッシュフロー計算書にどのように表示するかの問題について次のように規定している。

「外貨建取引または在外事業活動を行っている企業のキャッシュフロー計算書は、キャッシュフロー時における為替レートをを用いて、外貨でのキャッシュフローの報告通貨相当額を報告しなければならない。換算の結果がキャッシュフロー時における為替レートをを用いるときと実質的に同様であるならば、当該期間の適切な加重平均為替レートをを用いることができる。為替レートの変動が外貨で保有されている現金残高に与える影響は、当該期間の現金および現金等価物の変動の別個の修正項目として報告しなければならない。」（par. 25）。

このように、キャッシュフロー計算書においては、キャッシュフロー時における為替レート（取引日レート）または期中平均レートを適用して外貨でのキャッシュフローの報告通貨相当額を報告することになっているが、これは、機

能通貨法を適用しているS F A S第52号のなかで、現地通貨が機能通貨となっている場合の収益・費用項目の換算方法と同様のこととなる。

この規定には、F A S Bによる次のような背景がある。F A S Bは、このS F A S第95号を公表する前の公開草案(Exposure Draft)「キャッシュフロー計算書」[F A S B, 1986]において、キャッシュフロー計算書における為替レートの変動の影響を報告する二つの代替的方法を検討した(pars. 65~67)。一つは、現地通貨のキャッシュフローをその報告通貨相当額で示す方法であり、もう一つは、資産および負債における報告通貨の変動を報告する方法である。たとえば、土地を取得するため、現地通貨で支払が行われた場合、第1の方法は、現地通貨支出額を適切な為替レートで換算して、報告通貨相当額を投資支出として報告する。これに対して、第2の方法は、報告通貨で報告される土地勘定の期首と期末の間の変動額(他の取引はないと仮定する)を投資支出として処理する。

したがって、第1の方法は、キャッシュフロー計算書の焦点をキャッシュフローに置くことになる。為替レートの変動は外貨での現金残高に影響を与えるので、この方法は、一期間における現金の変動を修正するため、為替レートの変動が現地通貨で保有されている現金に与える影響を示すことによって、これらの影響をキャッシュフロー計算書に識別し、計数化する。その欠点は、連続する二つの貸借対照表を修正するため、キャッシュフロー計算書の利用ができなくなることである。

これに対して、第2の方法は、資産と負債の変動を説明し、キャッシュフロー計算書における換算差額は貸借対照表における換算調整勘定の期首と期末の間の変動額と一致することになる。しかしながら、この方法にはいくつかの欠点がある。第1の欠点は、資産と負債における報告通貨の変動は、基礎となるキャッシュフローの影響のみでなく、為替レートの変動の影響をも含むことである。このことは、為替レートの変動が各資産および負債に与える影響を別個

の項目としてキャッシュフロー計算書に報告すれば、ある程度緩和されるが、それは、キャッシュフローの表示を混乱させることになる。第2の欠点は、基礎となる現金の流入または現金の流出がまったく存在しない項目に対する換算調整の影響を、キャッシュフロー計算書に報告することである。

かくて、F A S Bは、為替レートの変動が現金以外の項目に与える影響は、営業活動、投資活動、または財務活動ではなく、したがってキャッシュフロー計算書に表示してはならないと結論した。また、キャッシュフロー計算書の焦点をキャッシュフローに置くため、キャッシュフロー計算書は現地通貨でのキャッシュフローに相当する報告通貨を報告しなければならないと、第1の方法を採用することに決定したのである。すなわち、S F A S第95号は、「キャッシュフロー計算書の目的は、一定期間の現金の収入と支出を報告することである。物価変動と同様に、為替レートの変動が外貨建てとなっている資産・負債に与える影響は、現金の収入と支出額に影響を及ぼすだろう。しかし、為替レートの変動はそれ自体キャッシュフローをもたらすことではない。したがって、為替レートの変動が現金以外の項目に与える影響はキャッシュフロー計算書に表示してはいけない。」(par. 101)と規定し、第1の方法を採用している。

このような規定とともに、S F A S第95号は、付録Cの例2において、在外事業活動を行っている製造会社の例をあげ、為替レート変動の影響をキャッシュフロー計算書にどのように表示し、分析するかの問題を具体的に示している(pars. 136-146)。その例示を簡単に説明すると、以下の通りである。

親会社Fは主に製造業に従事しており、在外子会社A、Bをもっている。子会社Aは、親会社と独立した事業単位とみなされ、現地通貨が機能通貨となる。子会社Bは、超インフレーションの経済状況で事業活動を行っており、親会社の営業の延長とみなされ、本国通貨が機能通貨となる。S F A S第52号の規定にもとづいて、子会社Aにおいては、資産・負債項目は決算日レートで、資本項目は取引日レートで換算され、収益・費用項目は取引日レートまたは期中平

均レートで換算される。子会社Bにおいては、テンポラル法が適用される。また、子会社Aおよび子会社Bに適用される現地通貨1単位に対する報告通貨相当額はそれぞれ次のようである。

	子会社A	子会社B
期首	0.40	0.05
加重(期中)平均	0.43	0.03
期末	0.45	0.02

表7-1は、子会社A・Bのキャッシュフロー計算書であり、現地通貨での子会社A・Bキャッシュフロー計算書の各項目を報告通貨に換算したものである。SFAS第95号の規定にもとづいて、キャッシュフロー計算書における各項目は、キャッシュフロー時における為替レートまたは期中平均レートで換算される。

表7-2は、表7-1における得意先から受取った現金および仕入先・従業員に支払った現金項目の換算方法を説明したものである。

表7-3は、為替レートの変動が現金に与えた影響(子会社A: \$9, 子会社B: \$(5))を分析したものである。為替レートの変動が現金に与えた影響は、各活動から得られた正味現金を期末為替レートで換算した金額とキャッシュフロー計算書に報告されている各活動から得られた正味現金の報告通貨相当額との差額に、為替レートの変動が期首現金残高に与えた影響を加算して計算される。

このように、SFAS第95号は、具体的例を挙げながら、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題を説明しているが、表7-3のような為替レート変動の影響の分析だけでは不十分なところがある。これからは Huefnerら[1989]の所説をてがかりにして、この点を詳しく分析してみる。

表7-1 子会社A・Bのキャッシュフロー計算書

科 目	子会社A		子会社B	
	現地通貨 (L C)	報告通貨 (\$)	現地通貨 (L C)	報告通貨 (\$)
営業活動からの キャッシュフロー				
得意先から受取った現金	2,094 ^a	888 ^a	18,700 ^a	561 ^a
仕入先及び従業員に 支払った現金	(1,902) ^a	(806) ^a	(12,334) ^a	(370) ^a
支払利息支出	(200)	(86) ^b	(4,500)	(135) ^b
法人税支出	(60)	(25) ^b	(700)	(21) ^b
その他の収入(支出)	105	45 ^b	(167)	(5) ^b
営業活動により 得られた正味現金	37	16	999	30
投資活動からの キャッシュフロー				
固定資産売却からの収入	275	116 ^c	350	14 ^c
固定資産購入のための 支出	(600)	(258) ^c	(500)	(15) ^c
投資活動に用いられた 正味現金	(325)	(142)	(150)	(1)
財務活動からの キャッシュフロー				
短期借入金の収入	175	75 ^c	-	-
関係会社貸付金の収入	-	-	500	15 ^c
長期借入金の収入	400	165 ^c	-	-
長期借入金の返済	(250)	(105) ^c	(1,000)	(35) ^c
配当金支出	(50)	(22) ^c	-	-
財務活動により得られ た(又は用いられた) 正味現金	275	113	(500)	(20)
為替レート変動の 現金への影響	-	9 ^d	-	(5) ^d
現金の増加(減少)	(13)	(4)	349	4
期首現金	38	15	100	5
期末現金	25	11	449	9

[FASB, 1987, par. 144]

- (注) a: この金額は表7-2のように計算される。
 b: 期中平均レートで換算される。
 c: キャッシュフロー時における為替レートで換算される。
 d: この金額は表7-3のように計算される。

表7-2

得意先から受取った現金及び仕入先・従業員に支払った現金の換算

科 目	親会社	子会社 A		子会社 B	
	(\$)	現地通貨 (L C)	報告通貨 (\$)	現地通貨 (L C)	報告通貨 (\$)
得意先から受取った現金	4,695	2,179	925	19,000	570
売上高	(85)	(85)	(37)	(300)	(9)
売上債権の増加					
得意先から受取った現金	<u>4,610</u>	<u>2,094</u>	<u>888</u>	<u>18,700</u>	<u>561</u>
仕入先・従業員に支払った現金	3,210	1,458	615	9,667	406
売上原価					
売上原価についての為替レート変動の影響	-	-	-	-	(116) ^a
一般管理費	425	256	110	2,167	65
現金支出を伴う営業費計	3,635	1,714	725	11,834	355
棚卸資産の増加	80	225	97	300	9
仕入債務及び未払費用の増加(減少)	41	(37)	(16)	200	6
仕入先・従業員に支払った現金	<u>3,756</u>	<u>1,902</u>	<u>806</u>	<u>12,334</u>	<u>370</u>

[F A S B, 1987, par.145]

(注) a :

子会社 B の売上原価についての為替レート変動の影響は、取引日レートで再測定された売上原価 (\$406) と期中平均レートで換算された売上原価 (\$290) との差額である。棚卸資産仕入れのための現金支出は期中平均レートで換算されるため、この調整が必要である。

表7-3

為替レート変動の現金への影響の計算

科 目	子会社 A	子会社 B
期首現金残高への影響： 現地通貨での期首現金残高 当該年度の為替レートの変動	L C 38 × 0.05 \$ 2	L C 100 × (0.03) \$(3)
期首現金残高への影響： 当該年度の営業活動からの影響： 現地通貨での営業活動により 得られた現金	L C 37 × 0.45 \$ 16 ^a	L C 999 × 0.02 \$ 20
期末為替レート 期末為替レートによる営業 活動からのキャッシュフロー キャッシュフロー計算書に 報告されている営業活動 からのキャッシュフロー 当該年度の営業活動からの 影響	16 0	30 (10)
当該年度の投資活動からの影響： 現地通貨での投資活動に 用いられた現金	L C (325) × 0.45 \$(146)	L C (150) × 0.02 \$(3)
期末為替レート 期末為替レートによる投資 活動からのキャッシュフロー キャッシュフロー計算書に 報告されている投資活動 からのキャッシュフロー 当該年度の投資活動からの 影響	(142) (4)	(1) (2)
当該年度の財務活動からの影響： 現地通貨での財務活動により 得られた (又は用いられた) 現金	L C 275 × 0.45 \$124	L C 500 × 0.02 \$(10)
期末為替レート 期末為替レートによる財務 活動からのキャッシュフロー キャッシュフロー計算書に 報告されている財務活動 からのキャッシュフロー 当該年度の財務活動からの 影響	113 11	(20) 10
為替レート変動の現金への影響	<u>\$9</u>	<u>\$(5)</u>

[F A S B, 1987, par.146]

(注) a : 端数の関係上切下げ

第4節 為替レート変動の現金への影響の分析

為替レート変動の影響をキャッシュフロー計算書に表示するとき生じる基本的問題点は、換算されたキャッシュフローのデータが、(1) 基礎となる外貨建て現金取引を反映するか(代替案1)、または(2) 現金取引により影響される資産・負債の報告通貨相当額を反映するか(代替案2)のことである。この問題は国内取引においては生じない。なぜなら、国内における現金取引(棚卸資産の現金仕入のような)は、常に同様の資産または負債残高の変動を伴うからである。しかし、外貨換算の問題が含まれると、為替レートの変動は、外貨建て現金取引の報告通貨相当額と現金取引により影響される資産・負債残高の変動額との不一致の原因となる。このことを次の簡単な例で説明してみよう。

(例)・在外事業体が現地通貨でFC 300,000の設備資産を取得。

(設備資産勘定はFC 1,200,000からFC 1,500,000に増加)

- ・期首為替レート：\$ 2 / FC 1, 期末為替レート：\$ 1.50 / FC 1
- ・カレント・レート法が適用される。
- ・設備資産を購入したときの為替レートは、期中平均の \$ 1.75 / FC 1である。

代替案1にもとづいて、

換算された現金取引は：\$ 1.75 × FC 300,000 = \$ 525,000

代替案2にもとづいて、

設備資産報告通貨相当額の変動は：

期首：\$ 2 × FC 1,200,000 = \$ 2,400,000

期末：\$ 1.50 × FC 1,500,000 = \$ 2,250,000

減少 \$ 150,000

代替案2にもとづく設備資産報告通貨相当額の変動(-\$ 150,000)は次のように分析される。

- ① 換算された現金取引：\$ 1.75 × FC 300,000 = \$ 525,000
 - ② 換算差額(為替レートの変動が設備資産残高に与えた影響)：
 - a. 期首残高に対する為替レート変動の影響：

$$(\$ 1.50 - \$ 2.00) \times FC 1,200,000 = -\$ 600,000$$
 - b. 期中増減高に対する為替レート変動の影響：

$$(\$ 1.50 - \$ 1.75) \times FC 300,000 = -\$ 75,000$$
- 計 -\$ 675,000

$$\text{①} + \text{②} = -\$ 150,000$$

かくて、キャッシュフロー計算書に外貨での設備資産の購入に関する情報を報告する場合、次の三つの方法が可能となる。

- ① \$ 525,000 の換算された現金取引を報告し、期首と期末の設備資産残高の変動の報告を差控える(代替案1)。
- ② 期首と期末の設備資産残高の変動(-\$ 150,000)を報告し、実際の現金取引の報告を差控える(代替案2)。
- ③ 換算された現金取引(\$ 525,000)と換算差額(-\$ 675,000)の両方を報告する。

このうち、①と②の方法では、換算差額に関する情報が含まれないから、キャッシュフロー計算書に為替レート変動の影響を表示するときは③の方法によるべきであると思われるが、これからは Huefnerら [1989] の所説および第3節で示した S F A S 第95号の例にもとづいて、換算された現金取引と換算差額の両方を報告する③の方法を分析してみる。

まず、換算差額は、貸借対照表等式(資産=負債+資本)を用いて、次のように分析される。

$$A(\text{資産}) = L(\text{負債}) + SE(\text{資本})$$

$$(A-L) = SE$$

取引時における為替レートをR1とすると(A1:第1期末資産, A2:第2期末

資産を意味する；L, SEにおいても同様），

$$R1(A-L)1 = R1 SE1 \quad \dots\dots(1)$$

式(1)は次のように変換される。

$$R1(A-L)1 - R1 SE1 = 0$$

これから展開される式の左辺は貸借対照表上の換算の影響を示し、右辺は当該期間の換算された取引と換算差額を示す。たとえば、年度中に取引がなかったと仮定すれば、第2期末の換算された貸借対照表は、決算日レートで換算された資産・負債と取引日レートで換算された資本を示し（S F A S 第52号における現地通貨が機能通貨であるとき）、貸借対照表上の為替レート変動の影響は式(2)のように示される（期末為替レートをR2とする）。

$$R2(A-L)1 - R1 SE1 = (R2 - R1)SE1 \quad \dots\dots(2)$$

ここで、式(2)の右辺は換算差額を表す。

実際には年度中に取引が生じるので、当該期間に（SE2 - SE1）（>0）の純利益を報告したとすれば、純資産はその分増加し、式(2)は次のようになる（期中平均レートをRaとする）。

$$R2(A-L)2 - R1 SE1 = Ra(SE2 - SE1) + (R2 - R1)SE1 \\ + (R2 - Ra)(SE2 - SE1) \quad \dots\dots(3)$$

式(3)の右辺のうち、第1項は当該期間の換算された取引（期中平均レートで換算された純利益）を示し、第2・3項は換算差額を示す。

ここまでの式の展開は、S F A S 第52号におけるカレント・レート法を適用した場合であるが、Huefnerらは、テンポラル法を適用した場合でも同様の式の展開が可能であるとし、次の式(4)を導いている。

$$R2 M2 - R1 M1 = Ra(M2 - M1) + (R2 - R1) M1 \\ + (R2 - Ra)(M2 - M1) \quad \dots\dots(4)$$

（M は貨幣性資産から貨幣性負債を控除したものである）

ここで、為替レート変動の影響を受ける部分（exposed position）が、カレ

ント・レート法では純資産であるが、テンポラル法では M（貨幣性資産 - 貨幣性負債）となる。したがって、換算差額は、為替レート変動の影響を受ける部分（exposed position）をどのように定義するかによって認識されるものであり、基本的には式(3)と式(4)の形で計算される。このことはキャッシュフロー計算書においても適用され、その場合の為替レート変動の影響を受ける部分（exposed position）は現金（および現金等価物）となる。

一方、貸借対照表における現金勘定の変動はすべての非現金勘定の変動と一致するから、各非現金勘定に適用される換算差額の計算式を分析することによって、現金勘定の換算差額が分析されうる。

たとえば、貸借対照表の項目を現金、現金以外の流動資産、非流動資産、流動負債、非流動負債、および資本に区分すると、貸借対照表等式は次のようになる。

$$\text{現金 (C)} + \text{現金以外の流動資産 (OCA)} + \text{非流動資産 (NCA)} \\ = \text{流動負債 (CL)} + \text{非流動負債 (NCL)} + \text{資本 (SE)} \quad \dots\dots(5)$$

式(5)を各項目の期首と期末の増減高を表す式に直し、現金の変動（キャッシュフロー計算書における）を示す式にまとめると次のようになる。

$$(C2 - C1) = (CL2 - CL1) - (OCA2 - OCA1) + (NCL2 - NCL1) \\ - (NCA2 - NCA1) + (SE2 - SE1) \quad \dots\dots(6)$$

式(6)に為替レート変動の影響を加えると次のようになる。

$$(R2 C2 - R1 C1) = (R2 CL2 - R1 CL1) - (R2 OCA2 - R1 OCA1) \\ + (R2 NCL2 - R1 NCL1) - (R2 NCA2 - R1 NCA1) \\ + (R2 SE2 - R1 SE1) \quad \dots\dots(7)$$

式(7)の各項目は、式(3)および式(4)を利用して、次のように展開することが可能となる。

$$\begin{aligned}
 & \frac{Ra(C2 - C1) + (R2 - R1)C1 + (R2 - Ra)(C2 - C1)}{=} \\
 & = Ra(CL2 - CL1) + (R2 - R1)CL1 + (R2 - Ra)(CL2 - CL1) \\
 & - Ra(OCA2 - OCA1) - (R2 - R1)OCA1 - (R2 - Ra)(OCA2 - OCA1) \\
 & + Ra(NCL2 - NCL1) + (R2 - R1)NCL1 + (R2 - Ra)(NCL2 - NCL1) \\
 & - Ra(NCA2 - NCA1) - (R2 - R1)NCA1 - (R2 - Ra)(NCA2 - NCA1) \\
 & + Ra(SE2 - SE1) + (R2 - R1)SE1 + (R2 - Ra)(SE2 - SE1) \\
 & \dots\dots\dots(8)
 \end{aligned}$$

式(8)における各項目の最初の欄は換算された取引を、2番目と3番目の欄は換算差額を示す。ここで、指摘しておく必要があるのは、機能通貨法によるカレント・レート法とテンポレル法のどちらを適用しても、キャッシュフロー計算書における換算の結果は同じであることである。なぜなら、キャッシュフロー計算書の項目は、カレント・レート法とテンポラル法とは関係なく、キャッシュフロー時における為替レートあるいは期中平均レートで換算されるからである。このことは、換算方法の相違にかかわらず、キャッシュフロー計算書における為替レートの変動の影響は、式(8)により分析可能であることを意味する。

前節で示したS F A S第95号の例にもとづいて、式(8)のことを検証してみよう。

まず、子会社Aの比較貸借対照表の報告通貨相当額を端数まで計算して表7-4のようになおす。また、表7-1の子会社Aのキャッシュフロー計算書の報告通貨相当額を期中平均レートで換算して表7-5のようになおす(表7-1ではキャッシュフロー時における為替レートまたは期中平均レートで換算されているが、これからの計算を理解しやすくするため期中平均レートで統一する)。

表7-5によると、各活動による現金取引の正味影響は-\$ 5.59であり、為替レート変動の現金への影響は\$ 1.64となり、現金の増減は-\$ 3.95となって

表7-4 子会社Aの比較貸借対照表

科 目	現地通貨 (L C)			報告通貨 (\$)		
	期首	期末	増減	期首	期末	増減
資産の部						
現金及び 現金等価物	38	25	(13)	15.2	11.25	(3.95)
売上債権	125	210	85	50	94.5	44.5
棚卸資産	400	625	225	160	281.25	121.25
有形 固定資産	3,075	3,202	127	1,230	1,440.9	210.9
その他の 資産	25	25	-	10	11.25	1.25
資産合計	<u>3,663</u>	<u>4,087</u>	<u>424</u>	<u>1,465.2</u>	<u>1,839.15</u>	<u>373.95</u>
負債の部						
仕入債務と 未払費用	263	300	37	105.2	135	29.8
未払利息	15	24	9	6	10.8	4.8
納税引当金	25	12	(13)	10	5.4	(4.6)
短期借入金	125	300	175	50	135	85
長期借入金	550	700	150	220	315	95
負債合計	978	1,336	358	391.2	601.2	210
資本の部						
資本金	1,300	1,300	-	455	455	-
留保利益	1,385	1,451	66	526	554.38	28.38
換算調整 勘定	-	-	-	93	228.57	135.57
資本合計	<u>2,685</u>	<u>2,751</u>	<u>66</u>	<u>1,074</u>	<u>1,237.95</u>	<u>163.95</u>
負債資本合計	<u>3,663</u>	<u>4,087</u>	<u>424</u>	<u>1,465.2</u>	<u>1,839.15</u>	<u>373.95</u>

表7-5 子会社Aのキャッシュフロー計算書

科 目	現地通貨 (L C)	報告通貨 (\$)
営業活動からの キャッシュフロー		
得意先から受取った現金	2,094	900.42
仕入先及び従業員に 支払った現金	(1,902)	(817.86)
支払利息支出	(200)	(86)
法人税支出	(60)	(25.8)
その他の収入(支出)	105	45.15
営業活動により 得られた正味現金	37	15.91
投資活動からの キャッシュフロー		
固定資産売却からの収入	275	118.25
固定資産購入のための支出	(600)	(258)
投資活動に用いられた 正味現金	(325)	(139.75)
財務活動からの キャッシュフロー		
短期借入金の収入	175	75.25
長期借入金の収入	400	172
長期借入金の返済	(250)	(107.5)
配当金支出	(50)	(21.5)
財務活動により得られた (又は用いられた)正味現金	275	118.25
現金取引の正味影響	(13)	(5.59)
為替レート変動の現金への影響	-	1.64
現金の増加(減少)	(13)	(3.95)
期首現金	38	15.2
期末現金	25	11.25

いる。

このことを式(8)にもとづいて検証してみよう。式(8)に表7-4の各項目の数字と該当為替レートを代入して計算すると次のようになる。

流動負債	+ 89.44 + 21.4 + 4.16 = +115
現金以外の流動資産	-133.3 - 26.25 - 6.2 = -165.75
非流動負債	+ 64.5 + 27.5 + 3 = + 95
非流動資産	- 54.61 - 155 - 2.54 = -212.15
資本	+ 28.38 + 134.25 + 1.32 = +163.95
現金	- 5.59 + 1.9 - 0.26 = - 3.95

ここで、最初の欄の合計(-5.59)は換算された現金取引の正味結果を、2番目と3番目の欄の合計(1.9 - 0.26 = 1.64)は換算差額を示し、その差額(-5.59 + 1.64 = -3.95)は為替レート変動の影響を含めた現金の報告通貨相当額の変動を示す。その結果は表7-5の該当項目の金額と一致する。したがって、為替レートの変動が現金に与えた影響は、貸借対照表における現金以外の項目の為替レート変動の影響を分析することにより、説明可能となる。

ちなみに、資本項目における換算差額、すなわち、換算調整勘定の増減を分析すると表7-6のようになる。表7-6における当期為替差益の金額(\$135.57)は、式(8)によって計算した資本項目の換算差額(\$134.25 + \$1.32 = \$135.57)と一致する。

表7-6

換算調整勘定の分析
(カレント・レート法)

科 目	現地通貨 (LC)	為替レート (\$/LC)	報告通貨 (\$)
期首換算調整勘定	-	-	93
当期換算調整勘定増減			
期首資本(exposed position)	2,685	0.40	1,074
当期純利益	116	0.43	49.88
配当金支払	(50)	0.43	(21.5)
期末資本(exposed position)	2,751		-)1,102.38
		0.45 →	+)1,237.95
当期為替差益			135.57
期末換算調整勘定			228.57

第5節 要約

稲垣・菊谷 [1989, pp. 56-7] によれば、外貨換算の最大の課題は、外貨建取引の記録・換算および決済・決算処理、外貨表示財務諸表の換算方法ならびに為替相場の変動に起因する為替差額の表示方法であるとしながら、いくつかの重要な問題点を指摘されている。

たしかに、SFAS第8号と同第52号は、このような問題点を取り上げ、前者はテンポラル法を後者はカレント・レート法を採用している。

しかし、ここでは、このような外貨換算の基本的な問題点を解決しようとしたものでなく、SFAS第95号に規定されている、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題を、財務諸表の作成者および利用者がどのように理解し、実行するかを焦点を当てている。

SFAS第95号は、SFAS第8号および同第52号により無視されてきた、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題をより詳細に取り扱い、キャッシュフロー計算書の項目は、キャッシュフロー時における為替レートまたは期中平均レートで換算し、その差額は別個の修正項目の一つとして報告しなければならないとしている。

キャッシュフロー計算書の目的が一定期間の現金の収入と支出を報告すること [FASB, 1987, par. 4] であるから、現金に影響を及ぼす換算差額のみがキャッシュフロー計算書の本体に表示されるのは当然であると思われるが、その換算差額は一つの項目にまとめられキャッシュフロー計算書に報告されるため、何らかの形で換算差額が生じる原因を分析しておく必要が生じるのである。したがって、第4節の式(8)のような分析により、為替レート変動が現金に与えた影響を説明することが可能になるとすれば、その分析の結果を注記するかまたは附属明細表に示す必要があると思われる。特に、第4節で示した分析方法は、貸借対照表および損益計算書項目の換算基準の相違にかかわらず適

用されるという点で、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響を分析するのに有用である。

一方、日本における資金収支表においては、為替レートの変動による換算差額は、「低価法適用に伴う評価損等調整額」に表示されるようになっているが、この点に関して、武田安弘 [1989a, pp. 59-60] 教授と鎌田信夫 [1989, p. 65] 教授は、資金の収支を伴わない資金の増減には、低価法適用に伴う評価損、外貨建預金等の為替換算差額、投資有価証券から一時所有の有価証券への振替額等があるから、「低価法適用に伴う評価損等調整額」を「資金収支を伴わない資金増減額」に改める必要があるとしながら、低価法適用に伴う評価損および外貨建預金等の為替換算差額と投資有価証券から一時所有の有価証券への振替額とは性質が異なる取引であるから、それらを区分表示する必要があると主張している。しかし、為替レートの変動による換算差額は、「資金収支を伴わない資金増減額」に含められ、一つの項目にまとめられ表示されるのはSFAS第95号と同様であるので、第4節による分析が可能であるならば、その分析の結果を財務諸表の利用者に提供する必要があると思われる。

[注]

- (1) SFAS第8号で用いられている“Current rate” [FASB, 1975, par. 30] は、日本語の「決算日レート」に該当する。しかし、SFAS第52号では、“Current exchange rate”とは、貸借対照表項目の場合は「決算日レート」、損益計算書項目の場合は「取引日レート」又は「期中平均レート」を意味している [FASB, 1981, par. 12]。したがって、その訳語としては、第8号では決算日レートでよいが、第52号では決算日レートと取引日レートの両者を包含する適当な日本語がないため、カレント・レートとい

う訳語を用いている（日本公認会計士協会国際委員会訳『米国FASB財務会計基準書：外貨換算会計他』同文館(1984), p. (4), 訳者まえがき参照）。

第8章 韓国資金計算書開示の 現状と問題点

— 米国・日本との比較 —

第2章で述べたように、韓国における資金計算書は、1974年初めて資金運用表の形で附属明細表の一つとして作成することが規定され、1981年になって、それが財政状態変動表と改名され、また損益計算書および貸借対照表と並ぶ基本財務諸表の一つとして開示されるようになった。その後、1990年3月「企業会計基準」の大幅な改正が行われるとき（以下、改正企業会計基準という）、財政状態変動表についても様式の簡素化、表示形式の改善等が行われ、現在に至っている。

このように、韓国では、1974年資金運用表が導入されて間もなく財政状態変動表の形で基本財務諸表の一つとして位置付けられ、今日まで適用されているが、それは主としてアメリカの影響によるものである。たとえば、1981年基本財務諸表の一つとして位置付けられた当時はA P B意見書第19号 [A I C P A, 1971] の影響によるものであり、今回の改正企業会計基準による財政状態変動表の改善はS F A S第95号 [F A S B, 1987] に多少影響を受けたものであると考えられる。しかしながら、100年以上の歴史をもっているアメリカと基本財務諸表の一つにはなっていないが1950年代から開示されてきた日本にくらべていかにも短期間で定着されているようであり、十分な検討がなされた上で財政状態変動表が導入されたかは疑問視される。

そこで、この章では、韓国の改正企業会計基準による財政状態変動表基準を、アメリカのS F A S第95号の内容および1987年から適用されるようになった日

本の資金収支表に関する規定と比較しながら、韓国における財政状態変動表制度の現状を分析し、その改善策を提案する。

第1節 資金計算書の目的

韓国の改正企業会計基準は、財政状態変動表の目的について次のように述べている。

「財政状態変動表は、企業の財政状態の変動内容を明確に報告するため、その会計期間における正味運転資本の調達と運用内容を適切に表示する。但し、販売業・製造業および建設業以外の場合は現金預金を基準として財政状態変動表を作成することができる。」（第112条）。

これによると、財政状態変動表は、企業の財政状態の変動を明らかにするという基本目的と、正味運転資本（例外として現金預金）の調達と運用を明らかにするという作成目的を達成しなければならない。このなかで、前者、すなわち企業の財政状態の変動を明らかにするという基本目的は、APB意見書第19号によるものであると考えられるが、今回の改正では、改正前の企業財務資源とか総財務資源という文句を削除し、APB意見書第19号以来批判されてきた総財務資源の資金概念を排除しようとしたものであると推測できる。しかしながら、改正企業会計基準の別紙第6号書式（表2-8）によれば、正味運転資本の収入と支出がない取引、すなわち非資金取引をも含む総財務資源概念によるものとなっており、基本的にはAPB意見書第19号の目的と変りはない。

これに対して、SFAS第95号は、「キャッシュフロー計算書の基本目的は、一会計期間の現金収入および現金支出に関する情報を提供することである」（par.4）としている。また、キャッシュフロー計算書に提供される情報は、その他の財務諸表における情報と組み合わせて利用するならば、投資家、債権者その他の利用者が次のことを評価するのに役立つ（par.5）とし、外部利用

者の利用目的を明確にしている。

- a. より多くの将来の正味キャッシュフローを生み出す企業の能力。
- b. 企業の債務返済能力、配当支払能力および外部資金調達能力。
- c. 純利益とそれに関連する現金収入および現金支出との間に生じる差異の原因。
- d. 当該期間の現金投資取引と現金財務取引および非現金投資取引と非現金財務取引が企業の財政状態に及ぼす影響。

このように、SFAS第95号は、キャッシュフロー計算書の基本目的と利用目的を提示しながら、これらの目的を達成するためには、一会計期間の現金の影響を営業活動、投資活動および財務活動に分類して報告しなければならない（par.6）という作成目的をも明確にしている。

韓国では、財政状態変動表の目的は、企業の財政状態の変動を明確にするため、正味運転資本（例外として現金預金）の調達と運用を適切に表示することとなっているが、企業の財政状態の変動を明確にする目的と正味運転資本の調達と運用を表示するという目的は同時に達成できるものではない。また、財政状態の変動を明らかにするというAPB意見書第19号の目的観に関しては、すでにHeath [1978b] 等により、わかりにくい、曖昧な概念であり、達成不可能な目標であるという批判がなされており、アメリカでは、SFAS第95号により、総財務資源概念にもとづく財政状態変動表は現金の収入と支出にもとづくキャッシュフロー計算書に取って代ることとなっている。したがって、改正企業会計基準による財政状態の変動を明らかにするという目的は再検討しなければならないと思われる。

この目的を明確にすることは、資金計算書におけるもっとも重要な問題の一つであり、目的設定の次第で資金の概念、資金計算書の表示形式が変わってくる。今後韓国における財政状態変動表の改善を考えるときには、何故APB意見書第19号の目的観が批判され、SFAS第95号のキャッシュフロー計算書に

取って代ることになったのかを深く検討する必要がある、資金の概念、資金計算書の表示問題との関連で一貫性のある目的が設定されるべきであると思われる。

また、韓国では、財政状態変動表の基本目的と作成目的は提示されているが、外部利用者の利用目的に関しては明示されていない。鎌田信夫 [1989, p. 64] 教授が指摘しているように、利用目的を前提にはじめて表示内容や方法の改善を期待することができるので、作成目的に先んじて利用目的を明示すべきである。

一方、日本においては、資金収支表の目的に関して何ら言及もないので、今後その目的を明確にしておく必要があると思われる。

第2節 資金の概念

次に、韓国の改正企業会計基準は、財政状態変動表に用いられる資金の概念を、基本的には正味運転資本としながら、例外として、販売業・製造業および建設業以外の場合は現金預金を基準とすることができるとしている。ここで、正味運転資本とは、流動資産から流動負債を控除した金額を意味し、現金預金とは、改正企業会計基準第13条第1号で規定された現金預金、すなわち、通貨および他人発行の手形等の通貨代用証券と当座預金・普通預金・定期預金・定期積金等として期限が一年以内に到来する預金を意味する。

これに対して、SFAS第95号は、キャッシュフロー計算書は、当該期間の現金および現金等価物の変動を説明しなければならない(par. 7)と、現金および現金等価物の資金概念を用いている。ここで、現金には、手元の通貨と要求払預金が含まれる。現金等価物は、即時現金に転換されうる短期的に高度の流動性をもつ投資のうち、3ヶ月以内に満期が到来するものである。その例としては、アメリカ財務省証券(Treasury bills)、短期金融手形(commercial

paper)、金融市場資金(money market funds)、および購入連邦資金(銀行の場合)がある(par. 8, 9)。SFAS第95号は、これらを現金で購入したり、売却することは、企業の営業活動、投資活動、および財務活動の一部というより、企業の現金管理の一部であるため、これらの取引の詳細をキャッシュフロー計算書に報告する必要はないとしている(par. 9)。

一方、日本の資金収支表においては、「現金および預金並びに市場性のある一時所有の有価証券」の資金概念を用いている。ここでいう現金は、「小口現金、手許にある当座小切手、送金小切手、送金為替手形、預金手形、郵便為替証券および振替貯金払出証券等を含むもの⁽¹⁾」である。市場性のある一時所有の有価証券とは、有価証券のうち「随時現金化される有価証券で一時的の遊資を利用するために所有するもの⁽²⁾」である。また、1年以内に確実に現金化すると認められるものもこれに含まれる⁽³⁾。有価証券は次に示すものである⁽⁴⁾。

「一 国債証券、二 地方債証券、三 特別の法律により法人の発行する債券、四 担保付または無担保の社債券、五 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券、六 株券(端株券を含む。以下同じ。)または新株の引受権を表示する証券、七 証券投資信託または貸付信託の受益証券、八 外国または外国法人の発行する証券または証券で前各号の証券または証券の性質を有するもの、九 その他政令で定める証券または証券」

これらのもの以外にも、上記の有価証券が表示する権利と同等の権利、すなわち転換社債券および新株引受権付社債券も含まれる⁽⁵⁾。

韓国では、販売業・製造業および建設業には正味運転資本概念を適用し、その他の企業には現金預金概念との選択適用を認めているが、このように資金の概念を二元化することは、情報利用者を混乱させる原因となり、企業間の比較もできなくなる。第5章で検討したように、資金概念としてもっとも適切な概念が何であるかを十分検討したうえで、一つ概念に統一させる必要があると思われる。

また、販売業・製造業および建設業以外の企業は現金預金概念に基づいて財政状態変動表を作成することができるとしているが、S F A S 第95号でいう現金等価物は含まれていない。しかし、現金等価物は、3ヶ月以内に現金になるものであり、利子率の変動等によりその価値が変動するリスクがないものであるから、現金預金と区別する必要はないと思われる。

一方、日本では、現金等価物以外に市場性のある一時所有の有価証券まで資金概念を拡大しているが、第5章で考察したように、資金計算書の比較可能性という面から、資金の概念をS F A S 第95号でいう現金および現金等価物に限定するほうがよいと思われる。

第3節 資金計算書の表示形式

(1) 区分表示

韓国の改正企業会計基準は、「財政状態変動表は、営業活動から得られた正味運転資本、投資と財務活動から得られた正味運転資本、投資と財務活動に用いられた正味運転資本、正味運転資本の収入と支出がない取引、および正味運転資本の増減内容に区分して記載する。」(第113条)としている。

これは、従来の源泉・用途別分類をS F A S 第95号による活動別分類に接近させようとしたものではあるが、完全な活動別分類ではなく、投資と財務活動から得られた正味運転資本は源泉・用途別分類になっている。

このような区分表示の規定とともに、改正企業会計基準は、各活動に伴う正味運転資本を次のように例示している。

営業活動から得られた正味運転資本は、当期純利益に次の各項目を加減して記載する(第114条)。

①加算項目：正味運転資本の支出がない費用および投資と財務活動から生じる費用(減価償却費、無形固定資産償却、繰延資産償却、退職給与引当金繰入額

投資資産評価損、投資その他の資産処分損、社債利子(社債割引発行差金償却分)、固定資産処分損、災害損失、固定負債償還損等)。

②控除項目：正味運転資本の収入がない収益と投資と財務活動から生じる収益(投資資産評価益、固定負債償還益、投資その他の資産処分益、固定資産処分益等)。

投資と財務活動から得られた正味運転資本は、投資その他の資産および固定資産の処分または回収、固定負債・資本金・資本剰余金および利益剰余金の増加等にする(第115条)。

投資と財務活動に用いられた正味運転資本は、投資その他の資産・固定資産および繰延資産の増加、固定負債の償還、資本金および利益剰余金の減少等にする(第116条)。

正味運転資本の収入と支出がない取引は、現物出資による固定資産の取得、固定資産の延払購入、固定資産の再評価、無償増資、無償減資、株式配当、転換社債の転換等、正味運転資本に影響を及ぼさない取引にする(第117条)。

これに対して、S F A S 第95号は、キャッシュフローを営業活動、財務活動および投資活動の3つの活動に分類しなければならないとしながら、各活動および各活動に伴う収支を次のように定義している。

①投資活動および投資活動に伴う収支：投資活動には、貸付および貸付金回収、負債証券あるいは持分証券および土地、工場および設備ならびにその他の生産用の資産、すなわち企業が財貨や用役の生産にあたって保有または使用する資産(企業の棚卸資産の一部である材料以外の資産)の取得および処分が含まれる(par. 15)。

投資活動に伴う現金収入としては、次のようなものがある(par. 16)。

- a. 当該企業が発行した債券および当該企業が購入したその他の企業の(現金等価物以外の)負債証券の回収または売却からの収入。
- b. 他企業の持分証券の売却およびそれらの証券の償還による収入。

c. 土地, 工場, 設備, その他生産用資産の売却からの収入。

投資活動に伴う現金支出としては, 次のようなものがある (par. 17)。

- a. 当該企業が行った貸付金およびその他の企業の (現金等価物以外の) 負債証券を取得するための支出。
- b. 他企業の持分証券を取得するための支出。
- c. 土地, 工場, 設備その他生産用資産を取得するため, 取得時, 取得前または取得後になされる支出。

②財務活動および財務活動に伴う収支: 財務活動には出資者からの資源の獲得および出資者の投資利益と投資回収を含む資源の提供, 借入および借入金返済またはその他の方法による債務の決済ならびに長期信用にもとづいて債権者から得たその他の資源の獲得および支出が含まれる (par. 18)。

財務活動に伴う現金収入としては, 次のようなものがある (par. 19)。

- a. 持分証券の発行による収入。
- b. 社債, 抵当証券, 短期証券の発行およびその他の短期・長期借入金による収入。

財務活動に伴う現金支出としては, 次のようなものがある (par. 20)。

- a. 出資者に対する配当金またはその他の分配のための支出 (これには, 当該企業の持分証券を再取得するための支出が含まれる)。
- b. 借入金の返済。
- c. 長期債権者に対するその他の元本の返済。

③営業活動および営業活動に伴う収支: 投資活動または財務活動として定義されていない諸取引およびその他の諸事象を含む。一般に, 営業活動には, 財貨の製造および販売ならびに用役の提供が含まれる。営業活動からのキャッシュフローは, 一般に, 純利益の計算にかかわる諸取引およびその他の諸事象が現金に及ぼす影響である (par. 21)。

営業活動に伴う現金収入としては, 次のようなものがある (par. 22)。

a. 財貨または用役の販売収入 (これには, 販売によって生じた得意先に対する売掛金および短期・長期受取手形の回収または売却からの収入が含まれる)。

b. 貸付金, 他企業の負債証券および持分証券から生じた利息および配当収入。

c. 投資活動または財務活動として定義されない取引から生じるすべてのその他の現金収入 (たとえば, 訴訟和解による収入, 投資活動または財務活動に直接関係のない建物の損害のような被保険資産に対する保険収入, 仕入先からの返金などが含まれる)。

営業活動に伴う現金支出としては, 次のようなものがある (par. 23)。

a. 原材料または商品を取得するための現金支出 (これには, これらの原材料または商品に対して仕入先へ支払うべき買掛金および短期・長期支払手形に対する原初支払額が含まれる)。

b. 上記以外の財貨または用役のためのその他の仕入先および従業員に対する現金支出。

c. 税金, 課金, 科料およびその他の手数料または罰金のための政府に対する現金支出。

d. 借入先およびその他の債権者に対する利息支出。

e. 投資活動または財務活動として定義されない取引から生じるすべてのその他の現金支出 (たとえば, 訴訟和解のための支出, 慈善事業に対する現金寄付および顧客への返金などが含まれる)。

一方, 日本の資金収支表では, 資金収支の内容が事業活動に伴う収支と資金調達活動に伴う収支とに分類されている。このなかで, 事業活動に伴う収支には, S F A S 第95号でいう営業活動に伴う収支と投資活動に伴う収支が含まれる (ただし, 投資活動には長期投資のみでなく短期貸付金も含む)。しかしながら, 資金収支表における各活動および各活動に伴う収支の定義は行われてい

ない。日本の資金収支表では、資金収支を事業活動に伴う収支と資金調達活動に伴う収支に2区分し、次のような科目を設けているだけである。

事業活動に伴う収入	資金調達活動に伴う収入
営業収入	短期借入金
営業外収入	割引手形
有形固定資産売却	長期借入金
その他適当と認められる項目	社債発行
	増資
	その他適当と認められる項目
事業活動に伴う支出	資金調達活動に伴う支出
営業支出	短期借入金返済
営業外支出	長期借入金返済
有形固定資産取得	社債償還
配当	その他適当と認められる項目
その他適当と認められる項目	

韓国の改正企業会計基準では、日本の資金収支表と同様に、各活動に伴う正味運転資本の例を挙げているだけであり、各活動に関する定義は行っていない。企業で行われる取引の全部を基準で例示することは不可能であるから、各活動の区分を明確にする定義が行われるべきであると思われる。

この各活動の定義を明確にすることとともに、改正企業会計基準の区分表示に関する規定には次のような問題がある。

第1に、財政状態変動表の目的と関連する問題である。すでに述べたように改正企業会計基準は、財政状態変動表の作成目的を、正味運転資本の調達と運用内容を適正に表示することとしている。この目的を達成するためには、厳密な源泉・用途別分類でなければならないが、改正企業会計基準による区分表示

の規定は、活動別分類を加味しているし、正味運転資本の収入と支出がない取引をも表示することになっている。これに対して、SFAS第95号は、キャッシュフロー計算書の基本目的は現金の収入と支出に関する情報を提供することとしながら、すでに述べた利用目的を掲げ、これら目的を達成するためには営業活動、投資活動および財務活動に分類しなければならないという作成目的を明確にしている。また、現金に影響を及ぼさない非現金取引は別個の明細表で示し、キャッシュフロー計算書には現金に影響を及ぼす取引のみを示す(par. 32) こととしており、キャッシュフロー計算書の目的との関連で一貫性を保っている。この点で、韓国の改正企業会計基準では、財政状態変動表の目的の規定と区分表示の規定が矛盾しているといえるだろう。

第2に、投資活動と財務活動の区分の問題である。改正企業会計基準では、投資と財務活動から得られた正味運転資本と投資と財務活動に用いられた正味運転資本に分類・表示することとなっている。しかし、第6章で検討したように、企業の諸活動を、営業活動、投資活動および財務活動に分類し、各活動別に資金の収支を示すことは、財務諸表の利用者側の立場からみると、営業活動による収支からは企業の流動性を判断し、投資活動による収支（主として資金の流出が多い）からは企業の将来性を判断し、財務活動による収支（主として資金の流入が多い）からは企業の資金調達能力を判断するという面で、また、企業側の立場からみると、企業が営業活動により利益を生み出し、営業活動から得られた資金が余ったとき投資活動が行われ、そのための資金が足りないときは財務活動によって調達するという面で、適切な分類であるといえよう。この観点から、投資活動と財務活動は区別しなければならないと思われる。

第3に、改正企業会計基準では、営業活動から得られた正味運転資本の区分だけになっているが、営業活動に用いられる正味運転資本もあるということを考えれば、この項目は営業活動に伴う正味運転資本にすべきである。

したがって、区分表示は、営業活動に伴う正味運転資本、投資活動に伴う正

味運転資本、および財務活動に伴う正味運転資本にし、正味運転資本の収入と支出がない取引は財政状態変動表の本体には示さないで、別個の明細表に示すべきであると思われる。

(2) 営業活動から得られた資金の表示

第6章で述べたように、営業活動から得られた資金を示す方法には直接法と間接法がある。直接法は、営業活動と関連する資金を収入と支出の総額で示す方法であり、日々の取引を記入した会計帳簿から直接的に作成する方法である。間接法は、純利益に一連の修正過程を通じて営業活動から得られた資金を示す方法であり、すでに作成された貸借対照表および損益計算書から間接的に作成する方法である。

S F A S 第95号は、営業活動からのキャッシュフローを計算する場合、直接法と間接法は「両者とも利点を持ち、いずれの方法も一つの方法のみを認め、他方を禁ずるほどの十分な利点をもたない」(par. 110)とし、両者をともに認めている。しかし、「より包括的、より有用な情報は、キャッシュフロー計算書には直接法で示し、間接法による修正過程は別個の明細表で示す方法によって得られる」(par. 119)としながら、この方法に従うことを勧告している。また、間接法を用いる場合の修正過程はキャッシュフロー計算書のなかに含めるか、またはキャッシュフロー計算書には含めず、別個の明細表に示すことか、いずれの処理方法も認めている。一方、直接法を用いる場合においても、間接法を用いる場合の修正過程を別個の明細表に示すこととしている(par. 30)。なお、間接法の場合も、支払利息(資本化された)と法人税の支払額は補足情報として開示することとしている(par. 29)。

一方、日本の資金収支表は直接法によるものになっており、間接法を認めていない。これは、S F A S 第95号の基本的立場に合致している。また、営業活動から得られた資金は、S F A S 第95号のキャッシュフロー計算書においては

営業活動の区分で示すことになっているが、日本の資金収支表では、営業活動および投資活動を含めた事業活動の区分で示すことになっている。しかし、事業活動に伴う収支には、営業収入および営業外収入ならびに営業支出および営業外支出が含まれているから、これらの科目からS F A S 第95号と同じ内容の営業活動から得られた正味現金収支を計算することができる。

これに対して、韓国では、営業活動から得られた正味運転資本は、当期純利益に正味運転資本の収入・支出がない収益・費用および投資と財務活動による収益・費用項目を加減して計算する間接法だけによるものとなっている。このように、間接法だけで営業活動から得られた資金を示す方法には、第6章で検討したような、概念上および実務上の多くの問題があり、今後直接法による表示に関しても検討すべきであると思われる。

(3) その他の表示

1) 非資金取引の表示

すでに述べたように、改正企業会計基準は、正味運転資本の運用と調達を明らかにするという作成目的を提示しながら、正味運転資本の収入と支出がない非資金取引をも財政状態変動表の本体に示すこととしている。

この正味運転資本の収入と支出がない非資金取引を財政状態変動表の本体に示すことは、A P B 意見書第19号の総財務資源概念にもとづくものである。しかし、今回の改正では、改正前の総財務資源の文句は削除したが、区分表示のなかには非資金取引を含めている矛盾をもっている。

正味運転資本の調達と運用を明らかにするためには、正味運転資本の変動に影響を与える取引のみを財政状態変動表の本体に含めるべきであり、正味運転資本の変動に影響を与えない非資金取引は財政状態変動表の本体には示さず、別個の明細表で示すべきであると思われる。

2) 為替レート変動の影響の表示

外国の企業と取引を行ったり、外国で営業活動を行う国内企業は、外貨で表示されている財務諸表を自国通貨で表示しなおさなければならない。この点、資金計算書にも同様である。

第7章で検討したように、S F A S第95号は、為替レート変動の影響をキャッシュフロー計算書にどのように表示するかの問題について次のように述べている。「外貨建取引または在外事業活動を行っている企業のキャッシュフロー計算書は、キャッシュフロー時における為替レートを用いて、外貨でのキャッシュフローの報告通貨相当額を報告しなければならない。換算の結果がキャッシュフロー時における為替レートを用いるときと実質的に同様であるならば、当該期間の適切な加重平均為替レートを用いることができる。為替レートの変動が外貨で保有されている現金残高に与える影響は、当該期間の現金および現金等価物の変動の別個の修正項目として報告しなければならない」(par. 25)。このような規定とともに、S F A S第95号は、付録Cにおいて、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題の具体的な作成例を示している(pars. 136-146)。

このような外貨換算の問題に対して、韓国の改正企業会計基準では、何にも規定がない。韓国でも、外国での企業活動が活発になっているし、今後も一層の国際化が予想される現時点で、早急に検討しなければならない問題であると思われる。

第4節 その他の問題

(1) 基準の不備

改正企業会計基準では、上述の外貨換算に関する規定の不備とともに、他の基準との関連で不完全なところがある。すなわち、1985年1月1日制定された「連結財務諸表基準」では、連結貸借対照表と連結損益計算書に関する規定はあるが、連結財政状態変動表に関する規定はない[大雄・権, 1987. 8, p. 460]。韓国では、財政状態変動表を貸借対照表、損益計算書とともに基本財務諸表の一つとしてとらえており、連結財務諸表基準のなかにも連結財政状態変動表に関する規定が含められるべきである。その際には、キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題に関する、S F A S第95号の規定と例示および第7章の検討結果が大いに参考になると思われる。

(2) 会計監査上の問題

改正企業会計基準による財政状態変動表の監査にあたって、次の二つの問題が生じる。

第1に、財政状態変動表は、すでに作成された貸借対照表と損益計算書から間接的に作成されるから、監査対象となる資料が不足しているということである。貸借対照表と損益計算書は、原始証憑、仕訳帳、元帳等の記録された資料により作成されるが、財政状態変動表は、期末に他の財務諸表をもとにして作成されるから、その作成過程が帳簿に反映されない。したがって、監査にあたって、財政状態変動表の作成過程の追跡はほとんど不可能となる。

この監査資料が不足しているという点は、日々の取引を記入した会計帳簿から直接財政状態変動表を作成することにより解決できる問題である。直接簿記のシステムから資金計算書を作成する方法に関しては、すでに染谷恭次郎[1956d, 増補版1960]博士により体系的な研究がなされており、韓国で導入

する際には大いに参考になると思われる。

第2に、財政状態変動表は、基本財務諸表の一つとして位置づけられて以来、公認会計士の監査範囲には含まれていたが、それに対する監査基準の補完が行われていないことである。財政状態変動表の重要性を認識し、基本財務諸表の一つとしてとらえた以上は、財政状態変動表に関する監査基準および実施準則は用意されるべきである。

1981年基本財務諸表の一つになって以来、監査報告書上財政状態変動表に対する限定意見が述べられたことは一度もなかったということは、このような問題を間接的に証明している。直接簿記のシステムから財政状態変動表を作成することは時間がかかるとしても、財政状態変動表に関する監査基準は早急に用意しなければならない問題である。

(3) 情報利用者の理解不足

韓国の財政状態変動表制度は、実務の発展により定着したものではなく、会計情報の開示拡大の必要性および会計の国際的潮流への即応という目的で、アメリカ等においてすでに発達した制度を新たに移植したものにすぎない[権, 1989, p. 192]。したがって、財政状態変動表の作成者および利用者は、財政状態変動表の有用性および作成方法に対してほとんど理解していないようである。韓国の監査法人および企業の経理担当者の話では、非上場会社はいうまでもなく、上場会社の半分以上は、期末に公認会計士が財政状態変動表を作成しているとしている。

このように作成された財政状態変動表は、情報利用者の意思決定に反映されるはずがなく、ほとんど無用の表になりかねない。今後の財政状態変動表制度の改善とともにその有用性や作成方法に対する一層の教育が必要とされる。

第5節 要約

以上、韓国の資金計算書制度の現状を米国・日本の制度と比較・検討し、その問題点を指摘したが、韓国の資金計算書制度は独自に発展してきたものではなく、米国の制度に影響を受けたものである。財政状態変動表を導入した当時は、米国のAPB意見書第19号に影響を受けたが、今回の改正は、SFAS第95号の内容をある程度取り入れようとしたものである。しかし、今回の改正は、様式の簡素化および表示形式の改善にとどまり、SFAS第95号の内容を積極的に導入しようとしたものではない。この点で、財政状態変動表に対する今回の改正は過渡期的措置であると思われる。以下では、今後韓国の財政状態変動表制度を改善するとき考えなければならない問題を要約しておく。

①財政状態変動表の基本目的は、企業の財政状態の変動を明らかにすることとなっているが、この目的観はすでにわかりにくい、達成不可能なものであると批判され、米国では、APB意見書第19号の財政状態変動表はSFAS第95号のキャッシュフロー計算書に代えられている。この目的観に根本的な問題があるとすれば、それは再検討しなければならない。その際には、SFAS第95号に規定されている外部利用者の利用目的をも明確にする必要があると思われる。

②資金の概念として、販売業・製造業および建設業には正味運転資本概念を適用し、その他の企業には正味運転資本概念と現金預金概念との選択適用を認めている。このように資金概念を二元化することは、情報利用者を混乱させる原因になりかねない。資金計算書における資金概念としてどのような概念がもっとも適切であるかを十分検討したうえで、一つの概念に統一させる必要がある。また、現金預金概念を用いる場合には、SFAS第95号でいう現金等価物をも現金預金概念に含めるべきであると思われる。

③財政状態変動表を活動別に分類・表示するならば、投資活動と財務活動は区別し、営業活動に伴う収支、投資活動に伴う収支、財務活動に伴う収支に分類

すべきである。また、正味運転資本の収入と支出がない取引は別個の明細表で示し、財政状態変動表の本体には正味運転資本の収支と関連する取引のみを示すべきである。

④営業活動から得られた資金は間接法だけで示すこととなっているが、今後直接簿記のシステムから作成できる直接法についても検討すべきである。

⑤財政状態変動表と関連する基準の補完が必要である。たとえば、為替レート変動の影響の表示問題に関する規定、連結財政状態変動表基準、財政状態変動表に関する監査基準の補完が早急に要求される。

⑥現在財政状態変動表の作成者および利用者は、財政状態変動表の有用性および作成方法に関してほとんど理解していないようである。今後財政状態変動表の改善とともにその有用性や作成方法に関する一層の教育が必要とされる。これに先立って情報利用者がどの程度財政状態変動表を利用しているかの実態分析も必要であろう。

以上の米国・日本・韓国の資金計算書制度を要約して、次の表8-1に比較しておく。

表8-1

資金計算書の米・日・韓比較

項目	米 国	日 本	韓 国
(1) 名称	キャッシュフロー計算書 (Cash Flow Statement)	資金収支表	財政状態変動表
(2) 作成を要求する法律、規則および会計基準	FASBの財務会計基準書 (SFAS) 第95号 (1987.11)	商法、証券取引法、企業会計原則ともに作成を要求していない。 (ただ、1987年2月「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令」が改正され、有価証券報告書・届出書の「経理の状況」において従来の「資金繰り状況」の代わりに「資金収支の状況」を示すこととされている。)	企業会計基準 (1990年3月改正)
(3) 資金計算書の基本目的	一会計期間の現金の収入と支出に関する情報の提供	規定なし	財政状態の変動を報告
(4) 財務諸表体系における地位	基本財務諸表	財務諸表の体系外	基本財務諸表

項目 \ 国名	米 国	日 本	韓 国
(5) 資金の概念	現金および現金等価物	現金および預金並びに市場性のある一時所有の有価証券	正味運転資本（例外として現金預金）
(6) 表示方法			
1. 区分表示	営業活動による収支、投資活動による収支、および財務活動による収支に区分表示	事業活動に伴う収支と資金調達活動に伴う収支に区分表示	営業活動から得られた正味運転資本、投資と財務活動から得られた正味運転資本、投資と財務活動に用いられた正味運転資本、正味運転資本の収入と支出がない取引、および正味運転資本の増減内容に区分表示
2. 営業活動から得られた資金の表示	直接法と間接法の選択適用	直接法	間接法
3. 非資金取引の表示	別個の詳細表に表示	規定なし	財政状態変動表の本体に表示
4. 為替レート変動の影響の表示	当該期間の現金および現金等価物の変動の別個の修正項目として表示（例示あり）	低価法適用に伴う評価損等調整額に表示	規定なし
(7) 監査対象	対象となる	規定なし	対象となる

[注]

- (1) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則、第十五条、第一号。
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領、第十四。
- (2) 同規則、第十五条、第四号。同取扱要領、第二十一。
- (3) 同取扱要領、第五十三。
- (4) 証券取引法、第二条、第一項。
- (5) 同上、第二項。

第9章 資金計算書の利用問題に 関する実態分析

— 米国・日本・韓国の比較 —

第1節 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、韓国における財政状態変動表の利用実態を分析するために実施したものである。韓国では、1981年度から、財政状態変動表を、損益計算書、⁽¹⁾貸借対照表とともに基本財務諸表の一つとして開示することが義務付けられている。財政状態変動表を基本財務諸表の一つとして作成することが義務付けられた以上は、期末に財政状態変動表を損益計算書、貸借対照表とともに提示しなければならない。

すでに述べたように、韓国における財政状態変動表の制度化は、主としてアメリカの影響によるものであり、独自に発展してきたものではない。しかし、アメリカでは、韓国の財政状態変動表導入の土台となったAPB意見書第19号は廃止され、1987年度からはSFAS第95号によるキャッシュフロー計算書が開示されるようになっている。したがって、APB意見書第19号の規定・内容

がそのまま残っている韓国の財政状態変動表には当然のごとく多くの問題が内在しているはずである。また、実務上の必要により発展してきたものではなく、アメリカの制度をそのまま導入したものであるから、その利用者側はいうまでもなく、作成者側も未だ財政状態変動表の目的、資金の概念、表示形式、有用性等の問題について十分理解していないようである。

そこで、この調査では、財政状態変動表が制度化されて以来、10年を過ぎている韓国を対象に、情報の送り手である会社の経理担当者が、財政状態変動表をどのように開示してきたか、またこれについてどのように考えているかを分析し、今後の改善策を提示することを目的としている。

なお、この調査は、すでに行われたアメリカのSeed [1984b] および日本の鎌田信夫 [1987.8] 教授の調査結果と比較できるよう行われたものである。

(2) 調査対象

この調査では、調査時点(1990年8月1日)の韓国の上場会社669社のうち、金融・保険会社87社を除いた582社のなかから無作為で200社を選んで、面接調査することを前提にして、経理担当部長あて調査表を配布した。調査表を配布した結果、101社から回答していただいた。

回答依頼会社	200社	調査期間	1990年8月1日
回答会社	101社		～1990年10月31日
回収率	50.5%		

このほか、参考資料として用いるため、調査対象会社以外の会社、すなわち金融・保険会社および非上場会社の一部にも回答していただいた。

この調査における質問はかなり専門的事項に及ぶので、101社から回答していただいたことは予想以上の結果であり、十分満足しうるものと考えている。

(3) 質問事項

質問事項は、アメリカのSeed [1984b] および日本の鎌田信夫 [1987.8] 教授が行った調査結果と比較し検討できるように、特別の場合を除き、できるだけこれらの質問に対応できるように考慮した。

質問は四つの問題領域(合計20問)に分類されている。第1は、外部関係者すなわち個人株主、機関投資家および銀行が、損益計算書および貸借対照表とくらべて財政状態変動表をどの程度重要であると考えているかの問題と、どのような目的に利用しているかの問題を、会社の経理担当者に尋ねたものである(2問)。第2は、会社が作成した財政状態変動表の内容と形式について、回答者個人の意見を尋ねたものである(7問)。第3は、財政状態変動表を外部に報告する場合どのような情報が必要であるかの問題について、回答者個人の意見を尋ねたものである(3問)。第4は、財政状態変動表を内部目的でどのように利用しているか、また将来どのように利用するかの問題について、回答者個人の意見を尋ねたものである(8問)。

第2節 調査結果の分析

(1) 外部関係者の利用目的

Q1は、外部関係者すなわち個人株主、機関投資家および銀行が、財政状態変動表を他の財務諸表、すなわち損益計算書および貸借対照表とくらべて、どの程度重要であると考えているかの問題を、会社の経理担当者に尋ねたものである。財政状態変動表を損益計算書および貸借対照表と同じ程度またはそれ以上に重要であると考えている人は、銀行では74%、機関投資家では63%、個人株主では46%で、平均して61%である。これに対して、鎌田の調査では、銀行では88%、機関投資家では48%、個人株主では18%で、平均して51%が重要であると考えている。日本では、個人株主の82%が、損益計算書および貸借対照

表より重要でないと答えているが、これは、鎌田教授が指摘しているように、個人株主は機関投資家や銀行などが提供する情報に依存していると考えられる。われわれの調査では、銀行では比率は低いが、機関投資家と個人株主は日本より重要であると考えている。また、平均しても重要であると考えている人の比率が日本よりは10%ほど高い。

Q2は、財政状態変動表の利用目的として、12項目挙げ、個人株主、機関投資家および銀行が、これらの目的のためどの程度財政状態変動表を利用しているかを、会社の経理担当者に尋ねたものである。個人株主の場合は、日本の調査結果と同様に、「良く利用する」および「たまに利用する」すなわち「利用する」が、「殆ど利用しない」および「利用しない」すなわち「利用しない」を上回った項目は全くない。機関投資家および銀行が「利用する」と答えた項目を利用度の高い順に示すと以下の通りである。

機関投資家		銀行	
1. 利益とキャッシュフローとの関係	70%	1. 利益とキャッシュフローとの関係	77%
2. 内部資金源泉によって事業活動を行う能力	63	2. 流動性の評価	69
3. 配当支払能力	58	3. 内部資金源泉によって事業活動を行う能力	68
4. 設備投資の状況および増資機会の利用	57	4. 債務返済能力	64
4. 損益計算書と貸借対照表との比較	57	5. 損益計算書と貸借対照表との比較	62
6. 実績と見積キャッシュフローとの比較	56	6. 設備投資の状況および増資機会の利用	61
7. 流動性の評価	55	6. 実績と見積キャッシュフローとの比較	61

8. 経営状況の悪化に対する適応力	53	8. 経営状況の悪化に対する適応力	58
9. 債務返済能力	51	9. 配当支払能力	52
10. 利益の質	49	10. 利益の質	51
11. 他社の財務資料との比較	41	11. 他社の財務資料との比較	48
12. 会社の業績評価の基準	36	12. 会社の業績評価の基準	39

この調査結果で明らかなように、会社の経理担当者は、機関投資家も銀行も、財政状態変動表を「利益とキャッシュフローとの関係」を把握するために一番多く利用していると考えている。このことは、「利益とキャッシュフローとの関係」の把握は現金概念に基づく財政状態変動表から得られるものであるから、利用者側では、運転資本概念よりは現金概念に基づく財政状態変動表を強く求めていることを意味する。この結果から、販売業・製造業および建設業では運転資本概念に基づく財政状態変動表の作成を義務付けている韓国の企業会計基準は再検討しなければならない。

もう一つの特徴は、配当支払能力を評価するためには、機関投資家は3番目に、銀行は9番目に利用しているのに対して、流動性の評価のためには、銀行は2番目に、機関投資家は7番目に利用していることである。

今、銀行について、Seedおよび鎌田の調査結果と比較すると以下の通りである。

	韓国		Seed		鎌田	
	順位	利用率	順位	利用率	順位	利用率
1. 利益とキャッシュフローとの関係	1	77%	3	83%	2	80%
2. 流動性の評価	2	69	4	79	6	74

3. 内部資金源泉によって						
事業活動を行う能力	3	68	1	86	1	84
4. 債務返済能力	4	64	1	86	2	80
5. 損益計算書と貸借対照表との比較	5	62	6	67	6	74
6. 設備投資の状況および増資機会の利用	6	61	10	59	2	80
7. 実績と見積キャッシュフローとの比較	6	61	8	63	8	66
8. 経営状況の悪化に対する適応力	8	58	5	72	5	76
9. 配当支払能力	9	52	6	67	12	44
10. 利益の質	10	51	11	55	10	54
11. 他社の財務資料との比較	11	48	11	55	9	64
12. 会社の業績評価の基準	12	39	9	60	10	54

この比較から次の二つの事実を確認することができる。第1は、アメリカと日本では「内部資金源泉によって事業活動を行う能力」を判断することが第1位にあげられているのに対して、韓国では「利益とキャッシュフローとの関係」の把握が第1位にあげられていることである。第2は、「配当支払能力」を評価する目的のために、日本ではあまり利用していないと考えているのに対して、アメリカでは67%の人が利用していると考えていることである。

(2) 内容と形式

Q3は、資金の概念としてどのような概念が最も適切であるかを会社の経理担当者に尋ねたものである。すでに述べたように、韓国では、販売業・製造業

および建設業は、運転資本概念に基づく財政状態変動表を作成しなければならないが、その他の企業では、現金預金概念に基づく財政状態変動表の作成が認められている。調査対象の会社は、金融・保険会社を除いたものであるから、回答した殆どの企業が運転資本概念に基づく財政状態変動表を作成しなければならないが、個人的見解としては、現金・預金と現金・預金および一時所有の有価証券の資金概念が最も適切であるという答えは52%を占めているのに対して、運転資本概念が最も適切であるという答えは20%にすぎない。

Q4は、Q3の答えに対する理由を尋ねたものである。その答えとして、「キャッシュフローの分析を容易にする」という理由を指示する人(46%)が一番多い。そのほか、「流動性をはっきりする」(27%)、「利用者がデータを理解し、かつ、適切に評価することができる」(15%)という理由があげられる。鎌田の調査では「流動性をはっきりする」という理由を支持する人が一番多かったが、Seedの調査では、現金概念を選好する財務担当者の79%が「キャッシュフローの分析を容易にする」という理由を支持している。

Q5は、資金概念の統一的使用について個人的見解を尋ねたものである。すべての会社、または同一業界に属するすべての会社が同じ資金概念を用いるべきであると答えた人が、Seedの調査では72%、鎌田の調査では75%であるが、われわれの調査では80%で、韓国でもっと資金概念の統一を求めていることが認められる。

Q6は、財政状態変動表の表示形式、すなわち、源泉・使途別分類と活動別分類について個人的見解を尋ねたものである。Seedの調査では、(1)源泉・使途別分類、(2)活動別分類、(3)両者の組み合わせ方式を支持する比率は、それぞれ、33%、44%、13%であるが、われわれの調査では、25%、52%、23%で、Seedの調査より活動別分類を支持する人が多い。鎌田の調査でも同じ傾向が見られるが、韓国では、1990年3月29日付けで改正された企業会計基準の影響を反映するものとみることができる。

Q7は、営業活動から得られた資金を表示する方法、すなわち、直接法と間接法について個人的見解を尋ねたものである。韓国では、事実上すべての会社が間接法を用いているにも拘らず、個人的見解としては、直接法を支持する比率は63%である。鎌田の調査でも、すべての会社が間接法を用いているにも拘らず、75%が直接法を支持している。Seedの調査でも、1983年において現実には94%の会社が間接法を用いているにも拘らず、直接法を支持する人が多いとしている。

Q8は、Q6およびQ7の質問に対する回答の理由を尋ねたものである。「利用者がデータを理解しやすい」という理由をあげた人が一番多かった(38%)が、これは、Seed、鎌田の調査結果と同様である。ついで、「資金フローと損益計算書の関連がわかるから」(23%)、「キャッシュフローの分析が容易になるから」(17%)などの理由であるが、これも鎌田の調査結果と同様である。

Q9は、開示方法の統一が必要であるかを尋ねたものである。「すべての会社が同じ方法を用いるべきである」と答えた人が24%、「同一業界内部で同じ方法を用いるべきである」と答えた人が60%である。これに対して、「各社が適当と考える方法を用いるべきである」と答えた人は16%にすぎない。鎌田の調査では、それぞれ、56%、30%、14%であるが、Seedの調査では、それぞれ、44%、21%、34%である。資金の概念と財政状態変動表の内容および形式の統一は、他企業との比較可能性という点で、極めて重要な問題である。この点で、韓国と日本では、「すべての会社が同じ方法を用いるべきである」および「同一業界内部で同じ方法を用いるべきである」と答えた人が、それぞれ、84%、86%で、開示方法の統一を強く求めているといえる。これに対して、アメリカでは、「各社が適当と考える方法を用いるべきである」と答えた人が34%で、この点の合意を得ていないようである。

(3) 外部報告上の問題

Q10は、外部利用者に対する資金情報の開示について、すべての会社が報告すべきかまたは銀行を除くすべての会社が報告すべきか、また、期間比較情報、セグメント情報、四半期ごと情報が必要であるかどうかを尋ねたものである。われわれの調査では、すべての会社が報告すべきであると答えた人は69%であるが、銀行を除くことを反対する人は84%に達している。この点は、鎌田の調査結果と同様であり、銀行においても資金情報の開示を要求していることを意味する。期間比較可能な方法で報告することを要求する人は82%、セグメント別に報告することを要求する人は24%であり、この結果はSeedおよび鎌田の調査結果とほぼ同じである。また、四半期ごとの情報が必要であると考え人は16%にすぎないが、Seedの調査では65%、鎌田の調査では29%が必要であると考えている。このような情報の必要性に対するわれわれの調査結果とSeedおよび鎌田の調査結果を比較すると以下の通りである。

	韓国	Seed	鎌田
1. すべての会社の報告	69%	84%	72%
2. 銀行を除くすべての会社の報告	16	*	23
3. 期間比較情報	82	88	83
4. セグメント情報	24	24	19
5. 四半期ごと情報	16	65	29

Q11は、外部報告上問題となる資金情報を15項目あげ、その必要性について尋ねたものである。われわれの調査結果を支持率の高い順に並べて、Seedおよび鎌田の調査結果と比較すると以下の通りである。

	韓国	Seed	鎌田
1. 資金フローを営業活動と 営業外活動に区別する。	89%	91%	76%
2. 営業活動に伴う資金フロー を経常的なものと臨時的な ものに区別する。	75	76	55
3. 外貨換算による影響を 明らかにする。	74	63	69
4. 長期投資と短期投資を区別する。	71	80	71
5. 利用者に役立つデータの説明を 脚注で示す。	67	44	54
6. 債務を性質別に分類する。	61	62	43

この調査結果で明らかなように、外部利用者が必要とする情報のうち、資金フローを営業活動と営業外活動、すなわち、活動別に分類することが、われわれの調査でもSeedおよび鎌田の調査でも第1位である。

また、財務諸表上に開示する必要がないと主張する情報の比率について比較すると以下の通りである。

	韓国	Seed	鎌田
1. 現金の支出を伴わない取引 (例：社債の株式転換)	61%	42%	83%
2. 資金の拘束・非拘束関係	42	66	96
3. 資本支出の種類別分類	68	82	94
4. 利用者に役立つデータの説明	70	78	89

これに対して、これらの情報を脚注で示す必要があると主張する比率について比較すると以下の通りである。

	韓国	Seed	鎌田
1. 現金の支出を伴わない取引	55%	60%	64%
2. 資金の拘束・非拘束関係	46	76	31
3. 資本支出の種類別分類	41	19	22
4. 利用者に役立つデータの説明	67	44	54

この調査結果の比較から明らかなように、アメリカでは、現金の支出を伴わない取引、いわゆる非資金取引を財務諸表上に示す必要があると主張する比率が韓国・日本より高い。また、日本では、このような情報を財務諸表上に示す必要はほとんどないとしているが、韓国では財務諸表上に示すよりは脚注で示す必要があると主張する比率がやや高い。

Q12は、営業活動から得られた資金の要約的指標が必要であるかどうかを尋ねたものである。そのなかで、必要であると答えたのは「一株当たり営業活動から得られた資金」の情報だけであり、その他の情報はあまり必要でないと答えている。これは、鎌田の調査結果と同じである。

(4) 内部利用の状況と問題

Q13は、財政状態変動表を内部管理目的のためどの程度利用しているかを尋ねたものである。われわれの調査では、「よく利用する」および「たまに利用する」と答えた会社が87%であるが、鎌田の調査では92%である。これについては、すでに染谷恭次郎[1985]博士により調査が行われているが、その結果はわれわれのものとはほぼ同じである。Q14は、内部用の様式と外部用の様式が同じであるかどうかを尋ねたものであるが、異なると答えた人が68%で、

外部用の財政状態変動表の様式に問題があることを意味する。鎌田の調査結果では、異なると答えた人が73%でわれわれの結果とほぼ同じであるが、Seedの調査結果では、同じであると答えた人が76%で、われわれの結果と対照的である。

Q15は、内部用の財政状態変動表をどの程度の頻度で作成しているかを尋ねたものである。毎月作成していると答えた人は、われわれの調査では60%、鎌田の調査では70%、Seedの調査では65%である。Q16は、セグメント別に内部用の財政状態変動表を作成しているかどうかを尋ねたものである。作成していると答えた人は、われわれの調査では5%しかいないが、鎌田の調査では15%、Seedの調査では42%である。

Q17は、資金情報の期間比較をどのようにしているかを尋ねたものであるが、55%が前期と比較していると答えている。これは、鎌田の調査では54%、Seedの調査では64%でほぼ同じである。

Q18は、財政状態変動表の内部利用目的を16項目あげ、これらの目的のためにどの程度の頻度で利用しているかを尋ねたものである。「よく利用する」および「たまに利用する」すなわち「利用する」と答えた項目をSeedおよび鎌田の調査結果と比較し、利用度の高い順に示すと以下の通りである。

	韓国	Seed	順位	鎌田	順位
1. 現金需給予測・財務計画設定	83%	82%	1	96%	1
2. 財政状態の変動状況の分析	80	72	4	90	2
3. キャッシュフローと流動性の調査	78	82	2	66	6
4. 運転資本に対する投資額の調査	74	55	10	45	11
5. 負債の返済能力の調査	74	60	8	53	10
6. 固定資産に対する投資額の調査	73	51	13	59	8
7. 予算編成のためのデータ作り	70	67	5	86	3

8. 内部資金源泉による営業活動への資金供給力の評価	70	77	3	72	4
9. 損益計算書と貸借対照表との比較	67	53	11	60	7
10. 配当支払能力の評価	56	51	12	36	14
11. 戦略計画策定のためのデータ作り	55	66	6	67	5
12. 企業の業績評価	48	59	9	43	12
13. 他社の財務資料との比較	48	*		34	15
14. 戦略計画の達成度の把握	40	*		55	9
15. 設備資産の調査	39	62	7	38	13
16. 部門管理者の業績評価	18	*		14	16

*比率は示されていないが否定的回答。

この調査結果から、韓国、日本、アメリカともに、内部用の財政状態変動表を「現金需給予測・財務計画設定」のために一番多く用いていることが明かである。この「現金需給予測・財務計画設定」とともに、韓国では、内部用の財政状態変動表を、「財政状態の変動状況の分析」および「キャッシュフローと流動性の調査」に多く利用している。これに対して、アメリカおよび日本では、「内部資金源泉による営業活動への資金供給力の評価」および「予算編成のためのデータ作り」に韓国より多く利用している。また、韓国では、「部門管理者の業績評価」、「設備資産の調査」、「戦略計画の達成度の把握」および「他社の財務資料との比較」にはあまり利用していないが、この結果はアメリカ、日本と同様である。

Q19は、内部用の財政状態変動表に用いている資金の概念について尋ねたものである。われわれの調査では、これまで使ったまたは1991年予定の資金概念は運転資本概念が圧倒的に多い(74%)が、個人的見解としては、運転資本概念を支持する人の比率は33%にすぎない。これに対して、現金・預金概念を

これまで使ったまたは1991年予定の人の比率は11%であるが、個人的見解としては27%が支持している。

Q20は、内部用の財政状態変動表の表示形式について尋ねたものである。これまで使ったまたは1991年予定の財政状態変動表の表示形式は、資金の源泉と用途別に区分報告する方法が多かったが、個人的見解としては、外部用の財政状態変動表に対する調査結果と同様に、資金を営業・投資・財務活動別に区分する活動別分類を支持する人が多い。また、営業活動から得られた資金の表示方法として、直接法をこれまで用いたまたは1991年用いる予定の会社は65%であるが、個人的見解としては直接法を支持する人の比率は82%である。

第3節 要約

この調査は、財政状態変動表が制度化されて以来、10年を過ぎている韓国を対象に、情報の送り手である会社の経理担当者が、財政状態変動表をどのように利用し、またどのように考えているかを分析するために実施したものである。この調査結果から明かになったものを要約すると以下の通りである。

①外部関係者すなわち個人株主、機関投資家および銀行のうち、銀行と機関投資家は、財政状態変動表を損益計算書および貸借対照表と比べて同じ程度またはそれ以上に重要であると考えているが、個人株主はあまり重要でないと考えている。

②機関投資家および銀行が財政状態変動表を利用する第1の目的は「利益とキャッシュフローとの関係」を把握するためであるが、「利益の質」の評価、「他社の財務資料との比較」、および「会社の業績評価の基準」のためにはあまり利用していない。

③韓国では、資金の概念として、販売業・製造業および建設業には正味運転資本概念を適用し、その他の企業には正味運転資本概念と現金預金概念との選択適用を認めているが、個人的見解としては、現金預金（一時所有の有価証券の概念を含む）の資金概念が最も適切であると考えている。その理由としては、「キャッシュフローの分析を容易にする」、「流動性をはっきりする」等があげられる。また、個人的見解として、正味運転資本概念と現金預金概念に二元化されている資金概念を統一的に使用することを強く求めている。

④1990年3月に改正された韓国の企業会計基準によれば、財政状態変動表の表示形式において、従来の源泉・用途別分類から活動別分類に接近するものとなっている。また、営業活動から得られた資金の表示方法は間接法によるものとなっている。この問題に対する個人的見解として、表示形式については活動別分類、営業活動から得られた資金の表示方法については直接法を支持する人が多い。その理由としては「利用者がデータを理解しやすい」という項目をあげた人が一番多い。このような表示形式についても各企業間の比較ができるように統一的に使用することを強く求めている。

⑤外部利用者に対する資金情報の開示について、すべての会社が報告し、期間比較可能な方法で報告することは必要であるとしているが、セグメント別の情報と四半期ごとの情報はあまり必要でないとしている。また、外部利用者が必要とする情報として、「資金フローを営業活動と営業外活動に区別する」、「営業活動に伴う資金フローを経常的なものと臨時的なものに区別する」、「外貨換算による影響を明らかにする」等があげられる。

⑥現金の支出を伴わない取引、いわゆる非資金取引は財務諸表上に示さないで、脚注で示す必要があると主張する比率がやや高い。

⑦財政状態変動表を内部管理目的のためによく利用しているが、外部用の様式と異なると答えた人が多い。この点は、外部用財政状態変動表の様式に問題があることを意味する。また、内部用の財政状態変動表は毎月作成し、前期との

比較のために多く用いている。財政状態変動表の内部利用目的としては、「現金需給予測・財務計画設定」が一番目にあげられる。内部用財政状態変動表における資金の概念として運転資本概念を多く用いてきたが、個人的見解としては現金預金概念を支持する比率が増加している。内部用財政状態変動表の表示形式については活動別分類を支持する人が多い。

韓国における財政状態変動表の導入はアメリカの影響によるものであるから、われわれは、われわれの調査結果を、アメリカで行ったSeedの調査結果およびそれと比較できるように日本で行った鎌田の調査結果と比較してみた。その結果、多くの点で意見の一致が見られるが、その主なものは以下の通りである。

- ①銀行および機関投資家にとって、資金情報は損益計算書および貸借対照表の情報と同様に重要である。また、外部報告の目的のためにも内部管理目的のためにも資金計算書をよく利用している。
- ②資金の概念として運転資本概念よりは現金預金概念を選好している。
- ③資金計算書の表示形式として活動別分類を支持する人が多くなっている。
- ④営業活動から得られた資金の表示方法として、間接法よりは直接法を選好している。

これに対して、意見の一致をみていない点を要約すれば以下の通りである。

- ①日本と韓国では開示方法の統一を強く求めているのに対してアメリカではそれほど強く求めていない。
- ②四半期ごとの情報は、日本と韓国ではあまり必要でないと考えているのに対してアメリカでは65%が必要であると考えている。
- ③内部管理目的のために作成される資金計算書の様式と外部報告目的のために

作成される資金計算書の様式がアメリカでは一致しているが、日本と韓国では一致していない。また、内部用資金計算書の作成に当たって、アメリカではセグメント別に作成しているが、日本と韓国ではセグメント別に作成していない。

以上のわれわれの今回の調査は鎌田の調査と同様に、情報の送り手側だけ対象にしたものであるが、今後情報の受け手側を調査することによって、送り手側と受け手側の要求が一致しているかどうかを確認する必要があると思われる。

[注]

- (1) この調査は、韓国の釜山大学校崔相文教授と慶北大学校姜鎬榮教授の協力を得て行われたものである。ここに記して感謝の意を表したい。また、この調査のアメリカと日本との比較ができるように先に調査を行って下さったSeedおよび鎌田教授にも感謝したい。

[調査結果]

I. 外部関係者の利用目的

Q1. 株主（機関投資家を除く）、機関投資家、銀行（債権者）が、あなたの会社を評価する場合、貸借対照表および損益計算書とくらべて、財政状態変動表をどの程度、重要と考えていると思いますか。

	非常に重要	同じ程度に重要	重要でない
(1) 株主（機関投資家を除く）	4	42	55
(2) 機関投資家	13	51	37
(3) 銀行（債権者）	24	51	26

Q2. 株主（機関投資家を除く）、機関投資家、銀行（債権者）が、あなたの会社を次の13項目について調査する場合、どの程度の頻度で、財政状態変動表を利用すると思いますか。

	よく 利用する	たまに 利用する	殆ど 利用しない	利用しない
1. 内部資金源泉によって				
事業活動を行う能力				
(1) 株主（機関投資家を除く）	5	24	58	14
(2) 機関投資家	8	56	30	7
(3) 銀行（債権者）	20	49	26	6
2. 配当支払能力				
(1) 株主（機関投資家を除く）	7	25	51	18
(2) 機関投資家	13	46	32	10
(3) 銀行（債権者）	10	43	38	10
3. 債務返済能力				
(1) 株主（機関投資家を除く）	4	23	55	19
(2) 機関投資家	9	43	41	8
(3) 銀行（債権者）	19	46	30	6

4. 流動性の評価				
(1) 株主(機関投資家を除く)	3	27	54	17
(2) 機関投資家	12	44	39	6
(3) 銀行(債権者)	20	50	25	6
5. 設備投資の状況および 増資機会の利用				
(1) 株主(機関投資家を除く)	4	35	43	19
(2) 機関投資家	14	44	37	6
(3) 銀行(債権者)	17	45	34	5
6. 経営状況の悪化に対する 適応力				
(1) 株主(機関投資家を除く)	7	19	53	22
(2) 機関投資家	12	42	38	9
(3) 銀行(債権者)	15	44	33	9
7. 利益の質				
(1) 株主(機関投資家を除く)	6	22	51	22
(2) 機関投資家	12	37	42	10
(3) 銀行(債権者)	10	42	39	10
8. 会社の業績評価の基準				
(1) 株主(機関投資家を除く)	4	13	57	27
(2) 機関投資家	10	26	52	13
(3) 銀行(債権者)	8	31	51	11
9. 利益とキャッシュフローとの 関係				
(1) 株主(機関投資家を除く)	6	32	43	20
(2) 機関投資家	26	45	24	6
(3) 銀行(債権者)	28	50	17	6
10. 実績と見積キャッシュフロー との比較				
(1) 株主(機関投資家を除く)	5	25	45	26

(2) 機関投資家	14	43	33	11
(3) 銀行(債権者)	15	47	30	9
11. 損益計算書と貸借対照表 との比較				
(1) 株主(機関投資家を除く)	4	22	54	21
(2) 機関投資家	15	43	36	7
(3) 銀行(債権者)	16	47	32	6
12. 他社の財務資料との比較				
(1) 株主(機関投資家を除く)	4	15	54	28
(2) 機関投資家	10	31	45	15
(3) 銀行(債権者)	13	35	39	14
13. その他(ありましたらご記入下さい)				
()
(1) 株主(機関投資家を除く)	0	0		
(2) 機関投資家	0	0		
(3) 銀行(債権者)	0	0		

II. 内容と形式

Q3. 「資金」という用語は、次のように、様々に解釈されています。あなたは、次の資金概念のうちどのような概念が最も適切であると思いますか。

1. 現金・預金	34
2. 現金・預金および一時所有の有価証券	19
3. 現金・預金および一時所有の有価証券から 短期借入金を控除した分	6
4. 正味貨幣性資産(現金・預金、一時所有の 有価証券および売掛金等から流動負債を控除した分)	18
5. 現金・預金、一時所有の有価証券および売掛金等から 買掛金および未払費用等を控除した分	3

- | | |
|---------------------------|----|
| 6. 運転資本（流動資産から流動負債を控除した分） | 20 |
| 7. 特に定めない | 1 |
| 8. その他（ありましたらご記入下さい） | |
| （ | ） |

Q4. Q3の答えに対する理由を次の項目から選んで下さい（2項目以上の答えがある場合は、最も重要な項目に◎印をつけて下さい）。

- | | | |
|-----------------------------------|----|----|
| 1. 利用者がデータを理解し、かつ、適切に評価することができるから | ◎1 | 15 |
| 2. 詳細な情報開示ができるから | | 1 |
| 3. キャッシュフローの分析が容易になるから | ◎2 | 46 |
| 4. 流動性がはっきりするから | ◎1 | 27 |
| 5. 業界の実務と一致しているから | ◎1 | 6 |
| 6. これまで、継続的に使用しているから | | 4 |
| 7. 内部報告で用いているものと一致しているから | ◎2 | 1 |
| 8. 概念として最も優れているから | | 3 |
| 9. 慣習であるから | | 1 |
| 10. その他（ありましたらご記入下さい） | | |
| （ | | ） |

Q5. あなたはすべての会社が、同じ資金概念を用いて財政状態変動表を作成すべきだと考えますか。それとも、各社が、それぞれ適当と考える資金概念を使用すればよいと考えますか。

- | | |
|------------------------------------|----|
| 1. どの会社も同じ資金概念を使用すべきである。 | 12 |
| 2. 同一業界に属するすべての会社が同じ資金概念を使用すべきである。 | 69 |
| 3. 各社が、それぞれ、最も適当と考える資金概念を使用すべきである。 | 20 |

Q6. 財政状態変動表の表示形式には、様々な様式があります。そのうち、運転資本型の

様式を二例、次に示しますので、これについてお尋ねします。

例1. 源泉使途別区分方式

××株式会社 財政状態変動表
(1990年 1月 1日から1990年12月31日まで)

			(百万ウォン)
資金の源泉:			
営業活動から得られた運転資本		2,440	
固定資産の売却			
土地	4,210		
建物	3,150	7,360	
社債の発行		3,740	
運転資本の源泉合計		13,540	
資金の使途:			
固定資産の購入			
土地	1,350		
建物	1,040		
設備	560	2,950	
投資株式の取得		6,150	
長期借入金の返済		2,140	
配当金の支払		500	
運転資本の使途合計		11,740	
運転資本の増加		1,800	

例2. 活動別区分方式

××株式会社 財政状態変動表
(1990年 1月 1日から1990年12月31日まで)

営業活動: (百万ウォン)

経常収入（販売収入を含む）	8,970	
経常支出（仕入代金の支払を含む）	<u>(6,530)</u>	2,440
投資活動：		
有形固定資産の売却		
土地	4,210	
建物	<u>3,150</u>	
合計	<u>7,360</u>	
有形固定資産の購入		
土地	(1,350)	
建物	(1,040)	
設備	<u>(560)</u>	
合計	<u>(2,950)</u>	
投資株式の取得	<u>(6,150)</u>	(1,740)
財務活動：		
社債の発行	3,740	
長期借入金の返済	(2,140)	
配当金の支払	<u>(500)</u>	<u>1,100</u>
運転資本の増加		<u>1,800</u>

資金情報の外部報告のために、次のどの方法がよいと思いますか。

1. 源泉・用途別に報告する。	25
2. 活動別に報告する（例：営業、投資、財務）。	53
3. 上記の1と2を組み合わせる。	23
4. 主要な資金フローを示すためにその他の項目を分類する。	0

Q7. 営業活動から得られた資金（運転資本）を表示する方法には、次に示すように、「直接法」と「間接法」があります。

例1. 直接法

営業活動から得られた運転資本		(百万ウォン)
売上収入		31,517
受取利息収入		154
受取配当金収入		<u>89</u>
		31,760
仕入支出		<u>29,144</u>
		2,616
販売費・一般管理費支出	1,201	
支払利息支出	104	
法人税支出	<u>501</u>	<u>1,806</u>
営業活動から得られた運転資本		<u>810</u>

例2. 間接法

営業活動から得られた運転資本		(百万ウォン)
当期純利益		565
運転資本に影響を与えない項目：		
加算：減価償却費	255	
社債発行差金償却	15	
建物火災損失	150	
投資有価証券評価損	<u>20</u>	440
控除：土地売却益	125	
備品売却益	<u>70</u>	<u>(195)</u>
営業活動から得られた運転資本		<u>810</u>

営業活動から得られた資金（運転資本）を外部利用者に示すためには、これら二つの方法のうち、どの方法によるとよいと思いますか。

- | | |
|---------------|----|
| 1. 例1の方法（直接法） | 64 |
| 2. 例2の方法（間接法） | 37 |
- Q8. Q6およびQ7の質問に対する回答の理由を次の項目のなかで選んで下さい。
（回答が複数の場合、最も重要な項目に◎をつけて下さい。）
- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 利用者がデータを理解しやすいから | 38 |
| 2. 詳細な情報開示ができるから | 9 |
| 3. キャッシュフローの分析が容易になるから | ◎1 17 |
| 4. 流動性がはっきりするから | ◎1 7 |
| 5. 資金フローと損益計算書の関連がわかるから | ◎4 23 |
| 6. 業界の実務と一致しているから | 5 |
| 7. これまで継続的に使用しているから | 3 |
| 8. 内部報告で用いているものと一致しているから | 1 |
| 9. 概念として最も優れているから | 3 |
| 10. 慣習であるから | 2 |
| 11. その他（ありましたらご記入下さい） | |

Q9. Q6およびQ7で、外部利用者のための開示方法は、すべての会社が同一の方法を用いるべきであると思いますか。または、各社が、最も適切とする方法を使用すればよいと思いますか。

- | | |
|----------------------------|----|
| 1. どの会社も同じ方法を用いるべきである。 | 24 |
| 2. 同一業界内部では、同じ方法を用いるべきである。 | 61 |
| 3. 各社が適当と考える方法を用いるべきである。 | 16 |

Ⅲ. 外部報告上の問題

Q10. 外部利用者に対する資金の報告について、あなたの考えをお聞かせ下さい。

- | | はい | いいえ |
|--------------------------|----|-----|
| 1. すべての会社が報告すべきである。 | 70 | 31 |
| 2. 銀行を除くすべての会社が報告すべきである。 | 16 | 85 |
| 3. 期間比較できる方法で報告すべきである。 | 83 | 18 |
| 4. セグメント別に報告すべきである。 | 24 | 77 |
| 5. 四半期毎に報告すべきである。 | 16 | 85 |

Q11. 次の資金情報は必要と思いますか。

- | | はい | いいえ |
|---|----|-----|
| 1. 現金の支出を伴わない財務取引・投資取引
（例：社債の株式転換）を財務諸表上で明らかにする。 | 39 | 62 |
| 2. 現金支出を伴わない財務取引・投資取引を脚注で示す。 | 56 | 45 |
| 3. 外貨換算による影響を明らかにする。 | 75 | 26 |
| 4. 長期投資と短期投資を区別する。 | 72 | 29 |
| 5. 債務を性質別に分類する。 | 62 | 39 |
| 6. 資金フローを営業活動と営業外活動に分ける。 | 90 | 11 |
| 7. 営業活動に伴う資金の流れを、経常的なものと
臨時的なものに区別する。 | 76 | 25 |
| 8. 拘束されている金額と拘束されていない金額の違いを
財務諸表上に明らかにする。 | 59 | 42 |
| 9. 拘束されている金額と拘束されていない金額の違いを
脚注で示す。 | 46 | 55 |
| 10. 資本支出の種類（例：設備の維持、設備拡張、
設備の定期補修）を財務諸表上に明らかにする。 | 32 | 69 |
| 11. 資本支出の種類を脚注で示す。 | 41 | 60 |

12. 資本支出の種類を財務諸表以外で明らかにする。	27	74
13. 利用者に役立つデータの説明を財務諸表上に示すべきである。	30	71
14. 利用者に役立つデータの説明を脚注で示すべきである。	68	33
15. 利用者に役立つデータの説明を財務諸表以外で明らかにすべきである。	38	63

Q12. 資金情報を要約するため次のような指標を提供すべきだと思いますか。

	はい	いいえ
1. 一株当たり営業活動から得られる資金	52	49
2. 営業活動から得られる資金 ÷利息および(または)配当金	30	71
3. 営業活動から得られる資金÷負債	41	60
4. 営業活動から得られる資金÷投資	47	54

IV. 内部利用の状況と問題

Q13. 貴社では、財政状態変動表を内部で利用していますか。

1. よく利用する。	19
2. たまに利用する。	69
3. 殆ど利用しない。	10
4. 利用しない。	3

(Q13で4以外に○印をつけた方にお尋ねします。)

Q14. 貴社の内部用の財政状態変動表の様式は、外部報告用の様式と同じですか。

1. 同じ	30
-------	----

2. 違う	63
-------	----

Q15. 貴社の内部用の財政状態変動表は、どの程度の頻度で作成しますか。

1. 年に一回	2
2. 半期ごと	15
3. 四半期ごと	10
4. 毎月	56
5. 必要に応じて	10

Q16. 貴社では、事業単位別に財政状態変動表を作成していますか。

1. はい	5
2. いいえ	88

Q17. 貴社では、資金情報の期間比較をどのようにしていますか。

1. 前期との比較	51
2. 過去の数期間の比較	17
3. 予算との比較	20
4. 財務予測との比較	5

Q18. 財政状態変動表の利用目的が、次に16項目示されています。貴社では、内部用財政状態変動表を、これらの目的のためどの程度の頻度で利用していますか。

	よく 利用する	たまに 利用する	殆ど利用 しない	利用 しない
1. 企業の業績評価	9	36	39	9
2. 運転資本に対する投資額の調査	16	53	16	8
3. 固定資産に対する投資額の調査	20	48	20	5

4. 戦略計画策定のためのデータ作り	8	43	33	9
5. 戦略計画の達成度の把握	5	32	45	11
6. 現金需給予測・財務計画策定のためのデータの提供	24	53	10	6
7. 予算編成のためのデータ作り	17	48	24	4
8. 財政状態の変動状況の分析	20	54	15	4
9. 設備資産の調査	4	32	47	10
10. キャッシュフローと流動性の調査	22	51	15	5
11. 部門管理者の業績評価	1	16	54	22
12. 損益計算書と貸借対照表との比較	10	52	20	11
13. 他社の財務資料との比較	5	40	37	11
14. 内部資金源泉による営業活動への資金供給力の評価	12	53	20	8
15. 配当支払能力の評価	11	41	29	12
16. 負債の返済能力の評価	14	55	19	5
17. その他（ありましたらご記入下さい。）	0	0		

Q19. 内部用の財政状態変動表には、次に示す資金概念のうちどれを採用していましたか。また、今後の予定と、あなたの個人的見解をお示し下さい。

	実績			予定	個人的 見解
	'88	'89	'90		
1. 現金・預金	10	10	10	16	25
2. 現金・預金および一時所有の有価証券	5	6	5	6	17
3. 現金・預金および一時所有の有価証券から短期借入金を控除した分	2	2	2	3	7
4. 正味貨幣性資産（現金・預金、					

一時所有の有価証券および売掛金等から流動負債を控除した分)	7	7	8	8	13
5. 運転資本（流動資産から流動負債を控除した分)	69	68	68	60	31

Q20. 内部用の財政状態変動表には、次に示す方法のうちどの方法を用いていましたか。また、今後の予定と、あなたの個人的見解をお示し下さい。

	実績			予定	個人的 見解
	'88	'89	'90		
区分内容について					
1. 資金の源泉と用途別に区分報告する。	61	61	60	50	28
2. 資金を営業、投資、財務活動別に区分報告する	18	18	19	29	49
3. 上記の1と2を併用する。	7	7	7	8	11
4. その他の資金情報を明示する。	0	0	0	0	0
5. 目的別に別個の方法を採用する。	7	7	7	6	5

表示方法について

6. 資金取引を個別に報告する。（直接法）	60	60	60	63	76
7. 利益と資金フローとの差を分析する。（間接法）	33	33	33	30	17
8. 目的別に別個の方法を採用する。	0	0	0	0	0

ご協力ありがとうございました。

第10章 結 論

第1節 本論文の要約と提案

本論文は二つの問題提起から始まっている。第1は、資金計算書に内在する問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題をどのように解決するかのことである。第2は、米国の制度をそのまま導入している韓国の資金計算書制度にはどのような問題があるかのことである。

このような問題に対するこれまでの検討の結果を要約すると以下のとおりである。

まず、第2章では、米国、日本、および韓国における資金計算書の発展過程を辿り、資金計算書の問題がどこから始まり、どのように展開されてきたかを明らかにした。このなかで、資金計算書に関する上述の第1と第2の問題があることを明らかにした。

第3章では、近年論じられているキャッシュフローを中心とする財務報告システムが、現行の会計システムに適用可能であるか、また本論文で論じられる資金計算書の体系とどのような関わりをもっているかを明らかにした。このなかで、キャッシュフローのみによって現行の財務報告システムを説明することは妥当でないことを明らかにし、またキャッシュフローのみによって財務報告システムを説明するキャッシュフロー会計システムにおいては、資金計算書の

役割が重複するかまたは曖昧になることを明らかにした。

第4章では、資金計算書の目的観を、米国の文献を手掛かりに発展史的に整理することを試み、その目的は時代によって異なった側面が強調されていることを明らかにした。初期の目的観は流動性ないし支払能力の重視、発展期の目的観はすべての財政状態の変化の重視、財政状態変動表における目的観は流動性ないし支払能力およびすべての財政状態の変化の両方を重視するものであった。その後のキャッシュフロー計算書における目的観は、資金計算書の目的を財務報告の全体の体系のなかでとらえ、この財務報告全体の目的を達成するために、既存の貸借対照表、損益計算書とともに資金計算書に関する情報を役立てるというものであった。しかし、資金計算書の目的観を一つに特定することは無理であるとしても、キャッシュフロー計算書における目的観のように、財務報告の全体の体系のなかでとらえることは可能である。ここで、財務報告全体の目的として設定されている「企業の将来のキャッシュフローの予測に役立つ情報の提供」という観点から、資金計算書の目的観が初期の流動性ないし支払能力の重視の目的観に戻っていることを明らかにした。

第5章では、これまで様々な形で定義されてきた資金の概念について、その統一的使用に焦点を当て、どのような概念が最も適切であるかを明らかにした。このなかで、現金概念に基づく資金計算書が、最も欠点が少なく、財務諸表利用者の情報要求に適合し、客観的で理解しやすいものであることを論証した。また、現金概念に基づく資金計算書が、すべての資金概念の出発点となり、財務諸表の相互関連性を理解させるのに役立つことを明らかにした。

第6章では、資金計算書の表示形式の問題を、報告形式、区分表示、営業活動から得られた資金の表示、および非資金取引の表示問題に分け、その統一的使用について検討した。このなかで、報告形式としては照合式（鎌田・澤村による照合式の第2形式）、区分表示としては活動別分類にしながら各活動間の源泉と用途を区分表示する形式、営業活動から得られた資金は直接法によって

表示することが最も適切であることを論証した。また、非資金取引については、資金計算書の本体に示さず、別個の明細表に示すことが望ましいと主張した。

第7章では、企業が海外取引を行っている場合、為替レート変動の影響を資金計算書にどのように表示するかの問題を明らかにした。このなかで、資金に影響を及ぼす換算差額のみが資金計算書の本体に表示されるのは当然であるが、その換算差額は一つの項目にまとめられ表示されるから、その換算差額が生じる原因を分析しておく必要があると提案した。また、換算差額が生じる原因をどのように分析するかについて検討し、その分析の結果を注記するかまたは別個の明細表に示すことを提案した。

第8章では、韓国における資金計算書制度の現状を、これまで考察した、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式、およびその他の問題に分け、米国および日本の制度の現状と比較・検討し、その改善策を提案した。ここで提案しているのは、これまで論じられてきたものと同様のものであるが、そのほか、韓国では、資金計算書に関連する基準の不備の問題、資金計算書に対する監査上の問題、および資金計算書に対する教育の問題（情報利用者の理解不足の問題）があることを指摘し、また資金計算書の利用問題に関する実態分析が必要であることを指摘した。

第9章では、資金計算書が制度化されて以来、10年を過ぎている韓国を対象に、情報の送り手である経理担当者が、資金計算書をどのように開示してきたか、またこれについてどのように考えているかを分析し、その改善策を提案した。また、この実態分析と同様のものが米国・日本ですで行われているので、それらとの比較・分析も行った。このなかで、米国・日本・韓国で同様に認識されているものを要約すると以下の通りである。①資金の概念として運転資本概念より現金預金概念を選好している。②資金計算書の表示形式として活動別分類を支持する人が多くなっている。③営業活動から得られた資金の表示方法として、間接法よりは直接法を選好している。この三つの点は、本論文で検討

した結果と同様のものであった。

以上の検討の結果、資金計算書の諸問題に対する次のような改善策を提示する。

①資金計算書の目的観を発展史的に整理してみると、支払能力の重視と財政状態の変動の重視という二つの目的観の存在が知られるが、それを一つに特定することはできない。ただ、財務報告全体の目的を設定して、それを達成するための手段として、財務諸表の相互関係によって資金計算書の目的観を確立する必要がある。

②資金計算書における資金の概念は、これまで様々な形で定義されてきたが、資金計算書を貸借対照表、損益計算書と並ぶ基本財務諸表の一つとしてとらえ、不特定多数の人々に客観的情報を提供するためには、資金概念の統一的使用が必要である。多様な資金概念のなかで、現金資金概念が最も欠点が少なく、財務諸表利用者の情報要求に適合し、客観的で理解しやすいものであり、資金計算書における資金の概念はこれに統一する必要がある。その場合、現金資金概念にはS F A S第95号でいう現金等価物をも含むべきである。

③資金計算書の報告形式としては、期首資金有高に期中の資金増減額を加減して、期末資金有高を示す照合式が最も適切である。

④企業の諸活動を、営業活動、投資活動、および財務活動に分類し、各活動別に資金の収支を示すことは、財務諸表の利用者側の立場からみると、営業活動による収支からは企業の流動性を判断し、投資活動による収支（主として資金の流出が多い）からは企業の将来性を判断し、財務活動による収支（主として資金の流入が多い）からは企業の資金調達能力を判断するという面で、適切な分類である。また、企業側の立場からみると、企業が営業活動により利益を生み出し、営業活動から得られた資金が余ったとき投資活動が行われ、そのための資金が足りないときは財務活動によって調達するという面で、適切な分類である。この立場から、資金計算書は、営業活動、投資活動、および財務活動の

各活動別に分類して、各活動間の源泉と用途を区分・表示する形式が最も適切であると思われる。さらに、この活動別分類による場合は、各活動を区分する正当な指針を与えなければならない。

⑤営業活動から得られた資金は、その収入と支出の正確な金額を示す直接法によって表示されるべきである。これによって、資金計算書が独自の簿記のシステムから作成され、損益会計との差異情報を正確に企業の諸利害関係者に提供することが可能となる。

⑥企業で行われる取引のなかでは、資金の変動をもたらす取引と資金の変動をもたらさない取引があるが、資金計算書の本体には資金の変動をもたらす取引のみを示すべきであり、資金の変動をもたらさない非資金取引は資金計算書の本体には示さず、別個の明細表に示す方法が妥当である。

⑦資金計算書における為替レート変動の影響は、資金計算書の本体に別個の修正項目の一つとして報告しなければならない。その場合、換算差額が生じる原因を分析しておく必要があり、その分析の結果を注記または附属明細表に示す必要がある。

⑧韓国では、上述の資金計算書の目的、資金の概念、および資金計算書の表示形式と関わる問題のほか、資金計算書と関連する基準の不備（外貨換算に関する規定の不備、連結資金計算書基準の不備、資金計算書に関する監査基準の不備）の問題、資金計算書に対する監査上の問題、および資金計算書に対する教育の問題（情報利用者の理解不足の問題）がある。このなかで、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式の問題に対する改善策は上に示したとおりであるが、その他の問題は、制度上および教育上の問題であり、今後早急に改善しなければならない課題となっている。このような問題は、資金計算書が未だ基本財務諸表の一つになっていない日本にとっては、今後資金計算書を基本財務諸表の一つとして導入する際、大いに参考になるものであると思われる。

以上の改善策から、日本の資金収支表(表2-7)を多少修正した、現金概念に基づく次の表10-1のような資金計算書の様式を提案する。

第2節 本論文の意義と課題

本論文は、資金計算書に内在する問題点、すなわち、資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題を解決し、現行の資金計算書制度の改善策を提供することが主な目的であった。このような資金計算書の目的、資金の概念、資金計算書の表示形式等の問題を解決することは、財務諸表の比較可能性を高めるという点で、大変意義深いものであると思われる。

この財務諸表の比較可能性については、1989年国際会計基準委員会(IASC)により、公開草案(ED)第32号「財務諸表の比較可能性」[IASB, 1989]が公表されている。これは、国際会計基準の統一を目的として、従来選択可能な諸基準を容認した国際会計基準を見直し、類似または同一の取引に適用される会計基準を単一または限定された基準についてのみ容認しようとするものである。そのなかで、国際会計基準を改善することにより次のような便益が得られると述べられている(par.6)。

「国際会計基準のこれらの改善によって、重要な便益がもたらされるにちがいない。より優れた基準は、次のようなより大きな可能性を有している。

- (a) 財務報告の質を改善することができる。
- (b) 各国の企業の財政状態、経営成績および財政状態の変動をより容易に比較することができる。
- (c) 多国籍企業が、現在のところ、各国の異なる基準に準拠しなければならなかったために生じる費用を低減することができる。
- (d) 多くの国にまたがる有価証券売出しに関する目論見書の相互承認方式が容易となる。」

表10-1 資金計算書(案)

科 目	金 額
I. 営業活動に伴う収支	××
1. 収入	××
(1) 営業収入	××
(2) 受取利息、受取配当金等収入	××
(3) その他の収入	××
2. 支出	××
(1) 営業支出	××
①原材料又は商品仕入支出	××
②人件費支出	××
③法人税等支出	××
(2) 支払利息・割引料等支出	××
(3) その他の支出	××
II. 投資活動に伴う収支	××
1. 収入	××
(1) 有形固定資産売却による収入	××
(2) 投資有価証券売却による収入	××
(3) 貸付金(短期を含む)回収による収入	××
(4) その他の収入	××
2. 支出	××
(1) 有形固定資産取得のための支出	××
(2) 投資有価証券取得のための支出	××
(3) 貸付金(短期を含む)のための支出	××
(4) その他の支出	××

科 目	金 額
Ⅲ. 財務活動に伴う収支	××
1. 収入	××
(1) 短期借入金（手形借入金を含む）収入	××
(2) 割引手形収入	××
(3) 長期借入金収入	××
(4) 社債発行による収入	××
(5) 増資による収入	××
(6) その他の収入	××
2. 支出	××
(1) 短期借入金返済のための支出	××
(2) 長期借入金返済のための支出	××
(3) 社債償還のための支出	××
(4) 配当金支出	××
(5) その他の支出	××
Ⅳ. 為替レート変動の影響	××
Ⅴ. 当期現金の増減	××
Ⅵ. 期首現金残高	××
Ⅶ. 期末現金残高	××

このような財務諸表の比較可能性の増大は、これまで様々な形で使われてきた資金計算書にとって特に重要な意味を持つ。この点で本論文の貢献するところは大きいと信じている。

次に、本論文で提示されている資金計算書の諸問題に対する改善策は、資金計算書の制度が最も発達している米国のみならず、一層の精緻化が要求される韓国にとって、また今後基本財務諸表の一つとして位置付けられることが期待される日本にとっても大変意義あるものであると思われる。特に、第8章で検討した韓国における資金計算書の制度上の問題は、今後日本に資金計算書を基本財務諸表の一つとして導入するとき、参考になると思われる。

最後に、本論文では、情報の送り手側だけではあるが、韓国における資金計算書の利用問題に関する実態分析を行い、すでに行われた米国および日本における実態分析の結果と比較してみた。その結果、多くの点で本論文で検討した結果と同様のものが確認されている。たとえば、資金の概念として現金預金概念を選好していること、資金計算書の表示形式として活動別分類を支持する人が多くなっていること、営業活動から得られた資金の表示方法として直接法を選好していること等があげられる。この点で、本論文で提示されている資金計算書の諸問題に対する改善策と情報利用者の要求が一致しているといえる。

しかし、本論文は、次のような課題について今後の研究が必要であると思われる。

第1に、本論文は、米国、日本、韓国の資金計算書制度のみを中心に展開されている限界がある。財務諸表の国際的比較可能性という観点から、今後、イギリス、カナダ、オーストラリア、ドイツ等の他の国々の制度に関しても検討し、本論文の結果と比較してみる必要があると思われる。

第2に、本論文の第9章で行われた資金計算書の利用問題に関する実態分析は、企業の経理担当者、すなわち情報の送り手側だけを対象にしたものであるが、今後資金計算書の利用者である情報の受け手側を調査することによって、

資金計算書の作成者である送り手側と資金計算書の利用者である受け手側の要求が一致しているかどうかを確認する必要があると思われる。

参 考 文 献

[和 文]

- 會田義雄「望ましいキャッシュ・フロー管理方式をさぐる — S化学肥料会社のケースにもとづいて —」『企業会計』(1964.5)。
- 青木茂男「資金繰表と現金収支予算」『産業経理』(1958.6)。
- 他「ディスクロージャー制度の充実・強化 — 企業会計審議会第一部会「中間報告」をめぐって —」『企業会計』(1987.1)。
- 青葉翰於「銀行からみた会社の資金会計」『産業経理』(1955.8)。
- 青柳文司「バッター『資金理論』の吟味 — 会計学と経済学の交錯 —」『会計』(1959.11)。
- 「貸借対照表の構造と機能」『産業経理』(1962.3)。
- 秋谷伊織「自己金融と財務諸表」『産業経理』(1964.11)。
- 朝川祐二「資金に対する計画とその管理」『産業経理』(1957.7)。
- 浅羽二郎「収支計算の二面性 — 会計目的と会計構造の一結節環 —」『企業会計』(1958.7)。
- 新井清光「外貨建取引に関する会計処理基準」『企業会計』(1979.9)。
- 「外貨表示財務諸表項目の換算基準 — とくに為替換算調整勘定について —」『税経通信』(1980.1)。
- 『新版財務会計論』中央経済社(1982.5)。
- 「財務情報の充実に関する中間報告について」『税経通信』(1987.1)。
- 新井武広「「Ⅱの部」の新様式について」『企業会計』(1988.1)。
- 荒川邦寿「現代のキャッシュフロー情報とその分析」『企業会計』(1989.11)。
- 安宅文雄「事業資金の流動を中心とする総合 — 勘定説の提唱 —」『会計』(1950.5)。
- 「勘定の本質と勘定記録の対象について」『会計』(1956.4)。
- 李 種泰「現金フロー計算書の考察」『商経論集(早稲田大学)』第55号(1988.12)。
- 「キャッシュフロー計算書開示における問題点 — 営業活動からのキャッシュフロー計算の混乱 —」『商学研究科紀要(早稲田大学)』第27号(1988.12)。
- 「キャッシュフロー会計の利点と限界」『商経論集(早稲田大学)』第58号(1990.3)。
- 「資金概念の再検討」『早稲田商学』第338・339合併号(1990.6)。
- 「キャッシュフロー計算書における為替レート変動の影響の表示問題」『商学研究科紀要(早稲田大学)』第31号(1990.12)。
- 「韓国財政状態変動表制度の現状と問題点」『商学研究科紀要(早稲田大学)』第32号(1991.3)。
- 「韓国における財政状態変動表の有用性に関する実態調査」『商経論集(早稲田大学)』第61号(1991.12)。
- 飯岡 透、中原章吉訳「バッター資金会計論」同文館(1971.12)。
- 石岡富七「流動比率の標準に関する一考察」『会計』(1967.7)。

- 市村昭三「費用配分説批判としてのヴァッター資金理論の意義(一), (二) — コンベンショナルな財務諸表との関連における研究 —」『会計』(1958.7~8)。
- 「わが国における「資金会計論」の展開とその問題点」『会計』(1960.6)。
- 「資金理論における貸借対照表の特質(その1~その4)」『会計』(1960.11, 1961.1~3)。
- 「資金運用表と企業体理論」『会計』(1977.5)。
- 『資金会計の基本問題』森山書店(1979.5)。
- 伊藤俊夫「資金分析と資金会計」『企業会計』(1956.7)。
- 伊藤正一「収支損益論の一説」『会計』(1956.1)。
- 稲垣富士男, 菊谷正人『国際取引企業の会計』中央経済社(1989.4)。
- 岩崎 勇「キャッシュ・フロー・ステートメントについて — FASB基準書第95号とAPB意見書第19号の比較を中心として —」『産業経理』(Vol.49, No.1, 1989)。
- 岩田 巖「流動性の問題 — 動的静態表について —」『会計』(1936.2)。
- 「流動性の問題」『会計』(1936.3)。
- 「資金使途監査のための複勘定組織」『一橋論叢』(1950.8)。
- 「動的対照表の現金項目」『会計』(1951.5)。
- 上田善久「証取法上のディスクロージャー制度関係省令・通達の改正とその概要について」『税経通信』(1987.5)。
- 植野郁太「資金計算書の意義とその作成方法」『企業会計』(1970.11)。
- 「初期の資金計算書について」『会計』(1970.12)。
- 上原孝吉「資金運用表の純額主義と総額主義」『会計』(1958.5)。
- 「収支・損益両計算の調整と運転資本」『会計』(1961.8)。
- 宇南山英夫「財務会計の概念構造と会計原則」『会計ジャーナル』(1988.10)。
- 江村 稔, 斉藤静樹「米国会計原則審議会意見書案 — 資金の源泉と用途にかんする報告 —」『企業会計』(1971.7)。
- 大磯幸雄「第三の財務諸表としての金銭収支計算書 — 財政状態変動表の廃止 —」『会計ジャーナル』(1987.3)。
- 太田哲三「金詰りと金繰り会計」『企業会計』(1949.2)。
- 「収支計算と損益計算」『企業会計』(1949.12)。
- 「企業予算と資金計画」『企業会計』(1950.2)。
- 「資金と損益」『産業経理』(1952.1)。
- 他(座談会)「資金会計の実践と問題点」『企業会計』(1955.6)。
- 「貸借対照表改造試案」『企業会計』(1955.8)。
- 「利益計画と資金計画」『企業会計』(1957.1)。
- 「運転資本の研究」『会計』(1958.9)。
- 「配当可能利益について」『産業経理』(1959.8,9)。
- 「資金繰表の検討」『企業会計』(1962.6)。
- 太田正博「会計理論への資金概念の導入についての一考察」『鹿児島経大論集』(1980.7)。
- 「会計学における実証的研究についての一考察」『鹿児島経大論集』(1980.10)。
- 大雄令純「連結資金計算表の分析・利用」『企業会計』(1977.8)。

- 「カナダにおける資金情報開示の動向」『企業会計』(1979.8)。
- , 藤井達敬「アメリカ財務会計の概念的フレームワーク研究の動向」『アカデミア(南山大学)』(1985.4)。
- 「資金収支計算書の内容と形式」『税経通信』(1987.4)。
- 「外貨換算と財政状態 — 外貨換算調整勘定の問題点 —」『企業会計』(1987.5)。
- , 権 泰殷「韓国の財政状態変動表制度」『南山経営研究』第2巻, 第2号(1987.8)。
- 大塚次郎「資金計画の中心問題 — 会計単位を資金とした一試案 —」『産業経理』(1958.8)。
- 「「資金」という言葉をめぐって」『企業会計』(1966.1)。
- 大塚俊郎「財務報告に於ける資金表の地位及びその発展」『会計』(1953.7)。
- 「資金会計の会計組織」『企業会計』(1955.12)。
- 大友信之「資金繰表をめぐる諸問題」『企業会計』(1954.11)。
- 岡本愛次「収支計算としての会計構造の意義と限界 — 動態観の一反省 —」『企業会計』(1958.5)。
- 「資金計画と管理」『産業経理』(1958.8)。
- 「動態観と資金会計」『会計』(1958.9)。
- 「資金動態論における問題点」『企業会計』(1960.2)。
- 「動的貸借対照表と資金理論」『産業経理』(1962.3)。
- 小川 洲「資金計算書公開表示の動向と問題点」『企業会計』(1979.8)。
- 編『現代資金会計の動向』国元書房(1983.6)。
- 小川哲英「財政状態変動表の種類と特徴 — 資金運用表制度化議論への視点 —」『企業会計』(1978.10)。
- 興津裕康「貸借対照表論の発展的系譜とその今日的意味」『企業会計』(1978.7)。
- 「貸借対照表論における資金運動計算書の課題」『会計』(1979.1)。
- 「資金計算書論の展開と財務状態の表示」『会計』(1985.7)。
- 興貫駿平「日本的資金流動分析への道」『産業経理』(1963.7)。
- 「資金運用表の特質とその限界」『産業経理』(1964.11)。
- 奥村誠次郎「資金会計に関する一考察 — 特に日本的解釈について —」『企業会計』(1955.1)。
- 「資金会計に関する問題点」『産業経理』(1955.8)。
- 「Operations Research と資金管理」『企業会計』(1956.4)。
- 「貸借対照表の性格 — その動態理論と資金理論から —」『産業経理』(1962.3)。
- 「利益と現金 — 特に売掛金中の未実現利益について —」『産業経理』(1963.7)。
- 小倉栄一郎「企業の流動性と運転資金管理」『産業経理』(1963.7)。
- 小澤康人他「各国財政状態変動表制度の比較研究」『南山経営研究』(1986.8)。
- 加古宜士「財務諸表体系における資金計算書の地位」『産業経理』(1971.8)。
- 片岡泰彦「財務諸表における会社倒産予測能力に関する一考察」『企業会計』(1980.7)。
- 片野一郎「インフレーション会計の全貌」『企業会計』(1949.9)。
- 勝島敏明「資金繰・セグメント情報の開示問題」『税経通信』(1987.1)。

- 金井澄雄「資金計画と売掛債権の管理分析」『企業会計』(1957.3)。
 金子佐一郎「資金計画」『産業経理』(1955.5)。
 ——「資金計画の方法」『企業会計』(1957.1)。
 金子利男「資金概念の混乱」『会計』(1957.7)。
 金子利八郎「会計公理と会計定理 — 収支二期定説から帰納された会計原理未定稿 —」『会計』(1952.6)。
 ——「現金をめぐる奇怪な会計思考」『企業会計』(1952.9)。
 ——「会計収支弁証法序説」『会計』(1955.2)。
 兼田克幸「証券取引法に基づくディスクロージャー制度における財務情報の充実について — 企業会計審議会第一部会小委員会中間報告の概要 —」『税経通信』(1987.1)。
 鎌田信夫「資金計算と損益計算」『アカデミア(南山大学)』(1965.5)。
 ——「モリエロの資金計算書 — 特徴とその批判 —」『アカデミア(南山大学)』(1965.9)。
 ——「財務諸表に加えらるべき資金計算書」『アカデミア(南山大学)』(1966.2)。
 ——「資金計算書の作成方法 — ビアマンの主張を中心にして —」『アカデミア(南山大学)』(1967.3)。
 ——「資金計算上の基礎概念と資金計算書」『企業会計』(1970.3)。
 ——「APB意見書第19号による資金計算書批判」『企業会計』(1974.2)。
 ——「資金表の開示 — アメリカにおける実践とその問題点 —」『企業会計』(1975.6)。
 ——「資金会計の領域」『企業会計』(1975.11)。
 ——「キャッシュ・フローと運転資本フローとの比較」『産業経理』(1977.9)。
 ——「資金会計」『企業会計』(1977.10)。
 ——「アメリカにおける資金計算書開示の実態と今後の課題 — スピラー・バージルの資料を中心に —」『アカデミア(南山大学)』(1979.6)。
 ——「APB意見書第19号による資金情報開示の実践上の問題」『企業会計』(1979.8)。
 ——「財務報告における資金計算書の目的」『会計学研究』(1980)。
 ——「資金会計の中心概念としての「財務可動性」」『産業経理』(1981.10)。
 ——「資金フローの測定と支払能力の評価 — 財務弾力性に関連して —」『産業経理』(Vol.43, No.1, 1983)。
 ——「目的設定の方法とキャッシュ・フロー情報」『アカデミア(南山大学)』(1985.4)。
 ——, 大雄令純, 竹森一正「財政状態変動表についての調査」『アカデミア(南山大学)』(1985.7)。
 ——「現金フロー計算書の役割」『南山経営研究』第1巻, 第2号(1986.8)。
 ——「FASB現金フロー計算書の意義」『企業会計』(1986.12)。
 ——「わが国企業の英文アニュアル・レポートにみる財政状態変動表」『南山経営研究』第2巻, 第1号, 第1分冊(1987.4)。
 ——「財務報告の目的と資金情報」『税経通信』(1987.4)。
 ——「資金繰表および財政状態変動表の有用性に関する調査」『南山経営研究』第2巻,

- 第2号(1987.8)。
 ——, 澤村隆秀「資金繰表における資金情報開示の実態」『南山経営研究』第2巻, 第3号(1987.12)。
 ——, 澤村隆秀「資金情報の開示の実態と問題点」『南山経営研究』第3巻, 第3号(1988.12)。
 ——「資金収支表による資金情報の開示」『企業会計』(1989.1)。
 ——「資金会計組織の構築」『南山経営研究』第5巻, 第2・3合併号(1991.2)。
 ——, 澤村隆秀「FAS95によるキャッシュフロー計算書の特質」『南山経営研究』第5巻, 第2・3合併号(1991.2)。
 香村光雄「現金フロー計算書の開示と増分情報内容分析 — 米国での会計情報内容分析展開の一検討 —」『産業経理』(Vol.49, No.3, 1989)。
 川上親澄「資金計画に伴う管理」『産業経理』(1958.8)。
 企業会計編集部「混乱して用いられる「実現」の概念 — 実態と問題点 —」『企業会計』(1978.8)。
 木内佳市「減価償却と自己金融」『企業会計』(1957.6)。
 ——「金融要素としての減価償却 — 設備資産投資を中心として —」『会計』(1957.7)。
 菊池和聖「資金フロー測定の基礎」『産業経理』(1973.5)。
 木下徳明「資金表のわが国の財務諸表への導入上の問題」『産業経理』(1977.9)。
 木村重義「資金運用表の本質と形式」『会計』(1935.5)。
 国弘員人「静止的な財務表と動的な財務表」『産業経理』(1952.3)。
 ——「利益計画と資金計画」『企業会計』(1954.8)。
 ——「資金会計の在り方」『産業経理』(1955.8)。
 ——「資金計画の三つの基本的方法」『企業会計』(1955.12)。
 ——「支払能力の分析」『企業会計』(1956.4)。
 ——「財務計画と「資本」の回転期間」『企業会計』(1957.1)。
 ——「運転資本の意味と貸借対照表」『産業経理』(1958a.8)。
 ——「資金表における資金の概念(1),(2)」『企業会計』(1958b.8,9)。
 ——「収支分岐点方式の前提と適用」『会計』(1958c.9)。
 ——「資金運用表の作成例」『産業経理』(1958d.9,10)。
 ——「期日的な利益図表と資金図表」『企業会計』(1959.2)。
 ——「貸借対照表の動態論と資金計算理論」『産業経理』(1962.3)。
 ——, 高田清郎「資金表と資金予測表 — アメリカにおける事情を中心として —」『産業経理』(1962.4)。
 ——「資金表の型とその分割」『税経通信』(1962.4)。
 ——「資金の種類と資金表の構造」『産業経理』(1963.7)。
 ——「キャッシュ・フロー管理の方法」『企業会計』(1964.5)。
 ——「資金分析の諸方法と資金分析表の型」『産業経理』(1964.11)。
 ——「資金分析の意義と方法」『会計』(1966.7)。
 ——「資本回転期間の諸算出方法」『産業経理』(1967.2)。

- 「資金表の種類」『産業経理』(1967.7)。
 ——「流動性概念と流動性分析」『産業経理』(1970.2)。
 国村道雄「資金繰り政策」日本経済評論社(1980.10)。
 久保幸年「資金収支計算書における表示区分と手形割引収入について」『企業会計』(1988.1)。
 ——「資金計算書の国際比較 — 営業活動から生じた資金収支の開示方式に関する検討 —」『企業会計』(1991.6)。
 倉田三郎「資金概念と資金計算書」『松山商大論集』第15巻, 第3号(1964.8)。
 ——「モウリエロの財政状態変動計算書について」『松山商大論集』第15巻, 第4号(1964.10)。
 ——「資金計算書の一つの展開 — アントン教授の所論をてがかりにして —」『松山商大論集』第15巻, 第6号(1965.2)。
 ——「A. Wayne Corcoranによる資金計算書とキャッシュ・フロー計算書との結合ワークシートについて」『松山商大論集』第16巻, 第4号(1965.10)。
 ——「価格水準変動と資金計算書」『松山商大論集』第20巻, 第1・2号(1969.6)。
 ——「資金計算書作成のための代数的アプローチ」『松山商大論集』第20巻, 第5・6号(1970.2)。
 ——「カレント・コストによる資金計算書について」『産業経理』(1973.9)。
 ——「ケーファー教授の資金運動計算書論」『会計』(1973.11)。
 ——「資金計算書の問題点について」『松山商大論集』第25巻, 第2・3号(1974.8)。
 ——「資金計算書についての1つの提案」『産業経理』(1975.9)。
 ——「資金計算書に関する二つの問題点」『松山商大論集』第26巻, 第5・6号(1976.2)。
 ——「資金会計の型と今日的課題」『企業会計』(1977.5)。
 ——「グリーンとミッチェルの資金計算書について」『産業経理』(1977.12)。
 ——「資金計算書記載項目に関する問題点」『産業経理』(1979.1)。
 ——「資金会計の原型」『会計』(1979.3)。
 ——「西ドイツにおける資金情報の開示」『企業会計』(1979.8)。
 ——「財政状態変動表の地位について」『松山商大論集』第32巻, 第6号(1982a.2)。
 ——「財政状態変動表の地位について」『会計』(1982b.6)。
 ——「資金会計論における三つの問題」『産業経理』(Vol. 42, No. 5, 1982c)。
 ——「資金計算書の導入」『会計』(1986.1)。
 黒澤 清「現金主義および発生主義試論」『企業会計』(1954.4)。
 ——「会計的モデルの展開」『産業経理』(1955.4)。
 ——「会計理論の基礎構造 — 特に資金理論の立場からする資本主理論および企業主体理論に対する批判の吟味 —」『企業会計』(1955.10)。
 ——「資金理論による財務諸表の構成」『会計』(1955.11, 12)。
 ——「費用動態論と資金動態論」『会計』(1956a.1~4)。
 ——「資金理論における資金構造と費用収益の概念」『企業会計』(1956b.2)。
 ——「運動貸借対照表の展開」『産業経理』(1956c.3)。

- 「企業貯蓄投資勘定と資金運用表」『企業会計』(1956d.4)。
 ——他(座談会)「損益計算の基礎構造」『企業会計』(1957.1)。
 ——他(座談会)「資金理論と資金会計の実際」『企業会計』(1958a.6)。
 ——『資金会計の理論』森山書店(1958b.6)。
 ——他(座談会)「資本会計からみたエンティティ論」『産業経理』(1958c.8)。
 ——他(円卓討論)「資金会計の問題点」『会計』(1958d.9)。
 ——「運動貸借対照表の発展」『産業経理』(1961.10)。
 ——他(座談会)「キャッシュ・フローの分析」『産業経理』(1962.5)。
 ——「財務会計及び資金会計の結合勘定体系」『企業会計』(1966.6)。
 権 泰殷「韓国会計制度論 — 会計基準の継受に関する研究 —」同文館(1989.7)。
 河野豊弘「資金の区分と資金計画」『産業経理』(1963.7)。
 後藤幸男「キャッシュ・フロー分析の一考察 — 借入量決定の問題 —」『産業経理』(1963.7)。
 ——『資金管理論』中央経済社(1983.2)。
 小西範幸「キャッシュ・フロー会計の有用性 — 業績尺度と配分に関連して —」『産業経理』(Vol. 50, No. 4, 1991)。
 小林靖雄「設備計画と設備資金管理」『企業会計』(1957.1)。
 小林守男「資金表の外部利用能力」『企業会計』(1975.11)。
 佐々木隆志「資金計算書観の二相」『会計』(1990.11)。
 佐藤俊徳「資金の源泉と使途」『鹿児島経大論集』第11巻, 第1号(1970.6)。
 ——「ファンド・フローとキャッシュ・フロー」『鹿児島経大論集』第12巻, 第2号(1971.9)。
 佐藤倫正「資金計算書と流動性」『産業経理』(1979.7)。
 ——「資金計算書と利益計算」『一橋論叢』(1980.1)。
 ——「広義資金概念の論理」『岡山大学経済学会雑誌』(1981.11)。
 ——「損益計算に対する資金的アプローチ — 資金概念の多様化を前提にして —」『産業経理』(Vol. 45, No. 1, 1985)。
 ——「黎明期の資金計算書 — 1898年ニューヨークCPA試験への出題とエスケレによる解答 —」『産業経理』(Vol. 46, No. 1, 1986a)。
 ——「財政状態変動表の諸目的」『南山経営研究』第1巻, 第2号(1986b.8)。
 ——「資金法の損益計算方式 — 時価主義会計への拡張可能性 —」『企業会計』(1987.3)。
 ——「資金収支情報の特質」『税経通信』(1987.4)。
 ——「米国资金学説と利益概念」『企業会計』(1987.8)。
 ——「資金計算の構造 — 財政状態変動一覧表の教育効果 —」『会計』(1988a.6)。
 ——「資金計算書を収容する概念フレームワーク — 米国における資金学説探求のための序説 —」『岡山大学経済学会雑誌』19(3・4)(1988b)。
 ——「米国资金会計論の展開(一)」『会計』(1989a.6)。
 ——「米国资金会計論の展開(二・完)」『会計』(1989b.8)。
 ——「資金計算書論争」『産業経理』(Vol. 49, No. 3, 1989c)。

- 「資金収支表の現代的意義 — 会計の本質と職能の再検討にむけて —」『会計』(1990.1)。
- 『資金計算書研究(岡山大学経済学研究叢書第10冊)』岡山大学経済学部(1990.3)。
- 「資金概念の変遷 — 現金フロー計算書のかくれた側面 —」『会計』(1990.9)。
- 佐藤宗弥『資金フローと会計フロー』日本経済評論社(1980.11)。
- 「資金概念とその拡張過程」『横浜市立大学論叢(社会科学系列)』(1981.1)。
- 品田誠平『資金管理会計』中央経済社(1979.11)。
- 清水哲雄「資金計算書の財務表示」『彦根論叢(滋賀大学)』第255・256号(1989.1)。
- 新谷典彦「資金収支表について」『函大商学論究(函館大学)』第23輯,第1号(1989.10)。
- 陶山誠太郎「資金運用表の計算問題」『企業会計』(1949.9)。
- 杉山 学「資金計算書の直接的作成法 — Vatterの所説を中心として —」『青山経営論集』(1972.9)。
- 杉本清文「資金収支表の監査」『会計ジャーナル』(1988.9)。
- 砂子吉輝「企業資金繰り情報の改善」『会計ジャーナル』(1987.3)。
- 隅田一豊「資金情報開示の国際比較」『税経通信』(1987.4)。
- 染谷恭次郎「資金運用表について」『会社経営』第2号(1950.6)。
- 「ケスターの資金運用表とコールの Where got, where gone表」『会計』(1951.3)。
- 「比較貸借対照表の分析」『産業経理』(1951.9)。
- 「資金運用表の生成過程をたずねる」『早稲田商学』第100号(1952.9)。
- 「二つの資金運用表」『産業経理』(1952.10)。
- 「資金運用表について — 資金運用表を財務諸表の一つに加えんとする提案 —」『会計』(1952.11)。
- 「資金計画の作成法」『産業経理』(1953.3)。
- 「企業財務と会計」『産業経理』(1953.7)。
- 「会計上の資産の分類について」『会計』(1953.11)。
- 「近代的資金運用表の諸形態」『早稲田商学』第108号(1954.1)。
- 「資金繰表の作成法」『産業経理』(1954.9)。
- 「資金運用表作成の諸方法」『早稲田商学』第113号(1954.11)。
- 「財務諸表構造の再検討 — 再び資金運用表を財務諸表の一つに加えることを提案する —」『企業会計』(1955a.1)。
- 「資金運用表の実証的研究」『産業経理』(1955b.1)。
- 「資金繰り実績のつかみ方 — 現金三勘定組織の構想をもとに —」『会計人報』第61号(1955c.4)。
- 「資金運用表の実証的研究(続)」『産業経理』(1955d.5)。
- 「運転資金運用表」『早稲田商学』第116号(1955e.5)。
- 「簿記の目的 — 資金計算的職分を簿記の目的に加えんとする提案 —」『会計』(1955f.6)。
- 「資金運用表の概念」『企業会計』(1955g.6.臨時増刊)。
- 「資金運用表の実証的研究(完)」『産業経理』(1955h.7)。
- 「資金会計領域の認識」『産業経理』(1955i.8)。

- 「総合的利益計画の手段としての利益図表と資本図表(1),(2)」『企業会計』(1955j.8,9)。
- 「資金理論の技術的構造」『企業会計』(1956a.1)。
- 「資金運用表における静的資金概念の導入」『早稲田商学』第122号(1956b.5)。
- 「資金運用表の形式」『会計』(1956c.6)。
- 『資金会計論』中央経済社(1956d,増補版1960)。
- 「財務計画と資金運用表」『企業会計』(1957.1)。
- 「現金収支を明らかにするための会計」『簿記』第10巻,第12号(1959.12)。
- 「資金運用表と資金繰表に関する実証的研究」『産業経理』(1960.3)。
- 「資金管理と資金会計の課題 — 資金会計序説 —」『税経通信』第15巻,第5号(1960.5)。
- 「資産概念の現金的解釈」『会計』(1960.8)。
- 「財務諸表三本化の理論 — 「もの」の流れと「かね」の流れの会計 —」『企業会計』(1961.4)。
- 「貸借対照表計画の重要性 — 利益計画と資金計画に関連して —」『会計』(1961.8)。
- 司会「日本的資金管理の実態 — NAA「キャッシュ・フロー・アナリシス」を手がかりに —」『企業会計』(1962.5)。
- 「三つの資金計画のアプローチ」日本会計学会編『近代会計学の展開』(黒澤清遠暦記念論文集)森山書店(1963.3)。
- ,中原章吉「キャッシュ・フロー展望 — アメリカ公認会計士協会とアメリカ会計協会の報告書に関連して —」『産業経理』(1963.7)。
- 『資金計画のたて方』中央経済社(1963.9,増補版1980.3)。
- 監訳『キャッシュフロー分析と資金計算書』中央経済社(1963.11)。
- 『資金会計入門』税務経理協会(1964.8)。
- 「企業における資金繰りの諸問題」『早稲田商学』第185号(1965.12)。
- 「資金フローに関する財務報告」『産業経理』(1974.12)。
- 「会計における外貨換算の基本問題」『産業経営(早稲田大学)』創刊号(1975.12)。
- 「資産評価」『企業会計』(1977.7)。
- 「外貨換算の諸基準」『産業経理』(1978a.4)。
- 『国際会計 — 新しい企業会計の領域 —』中央経済社(1978b,増補版1984)。
- 「財政状態変動表の開示」『産業経理』(1979.1)。
- 「資金会計の変遷と新しい論点」番場嘉一郎編『企業会計の変化と拡大』(第5章)中央経済社(1979.10)。
- 責任編集『資金会計論』(体系近代会計学第7巻)中央経済社(1980.2)。
- 『現代財務会計(増補改訂版)』中央経済社(1982)。
- 『財務諸表三本化の理論』国元書房(1983a.4)。
- 博士遠暦記念会編『財務会計の基礎と展開』中央経済社(1983b.4)。
- 「資金会計論の展開」『企業会計』(1983c.11)。

- 『資金管理の基礎』国元書房(1984.3)。
- 編著『国際会計論』東洋経済新報社(1984.7)。
- 「資金運用表と資金繰表に関する実証的研究」『早稲田商学』第311号(1985.7)。
- 「複会計制と資金計算書」『早稲田商学』第314・315合併号(1986.2)。
- 「資金会計論」黒澤清, 染谷恭次郎, 若杉明編『現代会計学の動向Ⅰ— 財務会計』(第5章)中央経済社(1988.9)。
- 編著『会計学の国際的展開』中央経済社(1989.10)。
- 高田清朗「資金分析における若干の問題点」『産業経理』(1964.11)。
- 「資金の理論— ファンド的会計理論と資金フローの把握—」『企業会計』(1969.4)。
- 高田正淳「資金における期間一致の原則」『産業経理』(1963.6)。
- 「ドイツ資金論の中核」『会計』(1967.8)。
- 高松和男「資金計画と資金予算」『企業会計』(1955.1)。
- 「資金表の類型とその構造— キャッシュ・フロー分析の目的に関連して—」『企業会計』(1964.5)。
- 「資金表情報の質と量」『企業会計』(1970.9)。
- 「会計における三つのフロー概念」『会計』(1972.1)。
- 「新しい財務諸表の体系— FASB・FACS第5号を中心として—」『会計』(1987.7)。
- 「キャッシュ・フロー計算書の意味と構造— FASBステートメント第九十五号を中心として—」『会計』(1988.8)。
- 武田安弘「APB意見書第19号の特質と発展」『企業会計』(1979a.8)。
- 「財政状態変動表の性格」『商学研究(愛知学院大学)』第24巻, 第1・2号(1979b)。
- 「資金計算書に対するアプローチ」『企業会計』(1980a.7)。
- 「財政状態変動表の管理的利用」『商学研究(愛知学院大学)』第25巻, 第1・2号(1980b)。
- 「財政状態変動表から現金収支計算書への変化」『産業経理』(Vol.42, No.7, 1983)。
- 「最近における現金フロー計算書の発展」『商学研究(愛知学院大学)』第29巻, 第1・2号(1984a)。
- 「わが国における資金会計の発展(1)」『地域分析(愛知学院大学)』第23巻, 第1号(1984b.12)。
- 「わが国における資金会計の発展(2)」『地域分析(愛知学院大学)』第23巻, 第2号(1985.3)。
- 「SFAC No.1「企業による財務報告の目的」の考察」『アカデミア(南山大学)』(1985.4)。
- 「わが国における資金会計の発展(3)」『地域分析(愛知学院大学)』第24巻, 第1号(1986a.1)。
- 「資金計算書と財務諸表の体系— FASBの財務会計の概念的枠組を中心に—」

- 『地域分析(愛知学院大学)』第24巻, 第2号(1986b.3)。
- 「現金フロー計算書と財務諸表の体系」『南山経営研究』(1986c.8)。
- 「新しい財務諸表の体系」『税経セミナー』(1986d.8)。
- 「資金計算書の基本問題— 最近における資金計算書の動向に関連して—」『商学研究(愛知学院大学)』第31巻, 第2号(1986e)。
- 「財政状態変動表と会計教育— 財務会計のテキストの調査—」『商学研究(愛知学院大学)』第31巻, 第3号(1986f)。
- 「FASBの現金フロー計算書の考察」『商学研究(愛知学院大学)』第32巻, 第1号(1986g)。
- 「諸外国におけるキャッシュフロー情報の開示問題」『企業会計』(1987a.1)。
- , 市川直樹「資金繰表開示の実態と問題点— 電気機器業と製紙業を中心に—」『地域分析』(1987b.3)。
- 「財務諸表の体系と資金収支計算書」『税経通信』(1987c.4)。
- 「キャッシュフローを中心とする財務報告システム」『産業経理』(Vol.46, No.4, 1987d)。
- 「わが国における資金会計の発展(4)」『地域分析(愛知学院大学)』第26巻, 第1号(1988a.3)。
- 「資金収支表開示の実態と問題点」『地域分析(愛知学院大学)』第26巻, 第2号(1988b.3)。
- 「わが国における資金会計の発展(5)」『地域分析(愛知学院大学)』第26巻, 第2号(1988c.3)。
- , 市川直樹「現金フロー計算書と資金収支表の比較考察」『商学研究(愛知学院大学)』第33巻, 第2号(1988d.8)。
- 「現金フロー計算書の外部的利用— 比率分析を中心に—」『商学研究(愛知学院大学)』第33巻, 第3・4号(1988e.10)。
- 「資金計算書の財務諸表化と会計構造」『商学研究(愛知学院大学)』第34巻, 第1号(1988f.11)。
- 「資金収支表の研究— 理論的検討と実態分析—」『地域分析(愛知学院大学)』第27巻, 第2号(1989a.3)。
- 「国際財務諸表の概念的枠組— 国際会計基準委員会の公開草案の考察—」『商学研究(愛知学院大学)』第34巻, 第2号(1989b.7)。
- 「資金収支表の検討」『産業経理』(Vol.48, No.4, 1989c)。
- 「わが国企業の資金収支の分析— 資金収支表の実証分析—」『地域分析(愛知学院大学)』第28巻, 第1号(1990a.1)。
- 「わが国における資金会計の発展(6)」『地域分析(愛知学院大学)』第28巻, 第1号(1990b.1)。
- 「キャッシュフロー会計の発展— 損益中心の会計から現金中心の会計へ—」『産業経理』(Vol.50, No.3, 1990c)。
- 「わが国企業のアニュアルレポートにおける資金情報開示の考察」『商学研究(愛知学院大学)』第35巻, 第3・4号(1990d.12)。

- 武田隆二「機能的勘定計算と資金繰り会計」『産業経理』(1961.6)。
 ——「資金動態論の勘定理論的展開」『産業経理』(1961.8)。
 ——「運動貸借対照表論の発展系譜(1),(2),(3)」『産業経理』(1962.2,3,4)。
 ——「ドイツにおける資金会計(1),(2) — R K Wの報告書を中心として —」『産業経理』(1963.2,3)。
 辰巳正三「資金表の記載内容の変遷と財務諸表への導入の問題」『産業経理』(1977.9)。
 ——「国際会計基準第7号「財政状態変動表」の解説」『産業経理』(1978.1)。
 ——「財政状態変動表」『企業会計』(1978.11)。
 田中 弘「イギリス資金会計の現状と問題点」『商学研究(愛知学院大学)』第31巻,第2号(1986)。
 ——他「財政状態変動表制度の比較研究(続)」『南山経営研究』第2巻,第2号(1987.8)。
 田辺三夫「資金表の作成実務に関連する問題」『産業経理』(1977.9)。
 田村紀彦「資金繰り情報の改善について — 融資家としての立場から —」『会計ジャーナル』(1987.3)。
 丹波康太郎「資金運用表の内容と形式 — その問題点 —」『企業会計』(1951.9)。
 ——「モーツの財務取引に関する報告書について」『企業会計』(1953.10,11)。
 ——「資金フロー分析とその財務管理上の重要性 — ジェイディック・スプロウズの研究 —」『産業経理』(1967.12)。
 土田三千雄「資金理論と私学会計」『企業会計』(1970.2)。
 戸田博之「ヨーロッパにおける資金計算書の発展」『経済経営論叢(京都産業大学)』(1975.12)。
 富田政一「日米資金収支表の変遷 <1>,<2>,<3>」『会計ジャーナル』(1988.9,10,11)。
 中澤 博「キャッシュ・フロー分析と運転資金管理」『企業会計』(1964.5)。
 中島省吾「運転資金計画設定の問題点」『企業会計』(1957.1)。
 ——「公表財務諸表と資金表 — A I C P A会計研究叢書第二号の概要(その二) —」『産業経理』(1962.7)。
 ——「資金管理における財務部長的課題と最高経営者の課題」『産業経理』(1963.7)。
 ——「資金分析と利益剰余金会計」『産業経理』(1964.11)。
 中島信行「伝票式行列会計による資金運用表の作成について」『企業会計』(1975.3)。
 中瀬宏通,吉川正幸「米国および諸外国における資金計算書の開示実務の分析」『企業会計』(1977.12)。
 中野 勲「会計測定論からみた実現概念の基本性格」『企業会計』(1978.8)。
 中野忠雄「資金運用表に関する実務研究」『企業会計』(1956.12)。
 ——「資金所要量の測定」『企業会計』(1957.1)。
 中野英男「企業会計の機能と資金報告書」『大阪学院大学論叢』第12号(1969.3)。
 中村孝士「会社側からみた資金繰り分析の問題点」『企業会計』(1957.11)。
 ——「現金流動分析と資金分析」『産業経理』(1963.7)。
 中村輝夫「現金主義損益計算書の現代的必要性」『産業経理』(1972.11)。
 ——「資金収支計算書に関する試論」『企業会計』(1974.8)。

- 「資金収支計算書と簿記技法」『産業経理』(1975.4)。
 ——「資金収支計算書の資金概念」『産業経理』(Vol.43, No.4, 1984)。
 ——「管理ニーズによる資金収支計算書の開発」『会計ジャーナル』(1988.9)。
 中村信博「米国における資金計算書の変遷(1),(2),(3)」『経済研究論集(広島経済大学)』第10巻,第3号(1987.9),第11巻,第1号(1988.3),第11巻,第3号(1988.9)。
 中村 宏「資金会計史論」森山書店(1986.7)。
 中村萬次「ケスター財務分析論の展開 — 資金運用表を中心として —」『神戸商科大学商大論集』(1951.7)。
 ——「貸借対照表の資金論的考察 — 恐慌と会計 —」『企業会計』(1954.4)。
 ——「資金計算書の基本的形態」『会計』(1954.5)。
 ——「資金運動の総合分析 — 戦時・戦後におけるアメリカ企業資金 —」『産業経理』(1957.7)。
 ——「資金理論の体系」『会計』(1958.9)。
 ——「資金分析論争 — エドワーズとバター —」『企業会計』(1958.11)。
 ——「資金計算論」国元書房(1959,増補版1973)。
 ——「資金分析論発展の現代的意義」『産業経理』(1963.7)。
 永井正一「現金資金運用表の活用」『企業会計』(1966.12)。
 名東孝二「資金会計理論をめぐる会計動態論の新展開のために」『企業会計』(1958.12)。
 鍋島 達「資金と資金計画」『産業経理』(1956.10)。
 ——「流動性概念の研究」『会計』(1958.4)。
 西野嘉一郎「運転資本変動表 — その作り方と利用 —」『企業会計』(1952.8)。
 ——「運転資本の分析」『産業経理』(1957.10)。
 ——「企業の健全性と運転資本報告」『産業経理』(1958.1)。
 新田忠誓「資金計算書の本質 — バターの資金計算書に沿って —」『三田商学研究』(1981.12)。
 ——「資金計算書における“営業活動からの資金”と計算目的としての資金」『産業経理』(Vol.48, No.1, 1988)。
 ——「貸借対照表の区分表示について — 流動区分の意味について考える —」『企業会計』(1989.3)。
 野口 清「見返資金区分経理の実情」『産業経理』(1951.3)。
 能勢信子「国民資金会計の構造」『産業経理』(1958.5)。
 野村健太郎「資金表制度化への問題点」『企業会計』(1975.11)。
 濱村 章「キャッシュ・フロー分析」管見」『広島商大論集』(1969.10)。
 馬場克三「運転資本概念の吟味」『企業会計』(1958.11)。
 ——「運転資本概念と資本の回転期間」『産業経理』(1959.3)。
 ——「所要運転資本の推算」『企業会計』(1959.6)。
 番場嘉一郎「運転資本の経理」『会計』(1949.5)。
 ——「資金運用表とその利用(1),(2)」『企業会計』(1949.6,7)。
 ——他(座談会)「財務と会計」『企業会計』(1955.8)。
 ——他(座談会)「資金と会計」『産業経理』(1956.1)。

- 他(座談会)「利益計画と資金計画」『産業経理』(1957.7)。
 —— 「貸借対照表の機能 — その限界と補強 — 」『企業会計』(1978.7)。
 —— 「資金フロー情報のあり方」『税経通信』(1987.1)。
 定方篤男「資金運用表と資金計画1」『企業会計』(1968.10)。
 広瀬義州「財務諸表における認識と測定 — FASB, SFAC No.5の概要と論評 — 」『企業会計』(1985.5)。
 広田 潤「資金表実務の現状と問題点」『企業会計』(1975.11)。
 深津比佐夫「会計におけるキャッシュ・フロー情報の台頭とその重要性」『商学論究(関西学院大学)』(1987.12)。
 藤井達敬「SFAC No.1の形成過程 — 討議資料と公開草案を中心に — 」『アカデミア(南山大学)』(1985.4)。
 藤田厚生「財務情報の充実・改善について — 資金収支表の作成方法を中心として — 」『税経通信』(1987.6)。
 —— 「改正届出省令・通達に基づく資金収支表の記載上の留意点」『商事法務』(1988.4.25)。
 —— 「改正届出省令・通達に基づく資金収支表の作成方法」『会計ジャーナル』(1988.9)。
 藤田友治「会計原則形成と概念的フレームワーク設定の意義」『アカデミア(南山大学)』(1985.4)。
 藤田幸男「公表する財務諸表としての資金運用表」『産業経理』(1963.7)。
 —— 「イギリスにおける資金情報の開示」『企業会計』(1979.8)。
 藤巻治吉「損益計算と資金収支との関係の把握 — 勘定足りて銭足らずの分析 — 」『会計』(1953.10)。
 —— 「損益計算と資金収支との関係把握 — 資金操作精算表の研究 — 」『会計』(1954.10)。
 —— 「資金繰の経営分析」『会計』(1956.7)。
 —— 「資金計画と管理」『産業経理』(1958.8)。
 古川栄一「財務管理の体系」『会計』(1952.11)。
 —— 「財務計画の問題点」『会計』(1954.4)。
 —— 「財務管理の課題」『企業会計』(1954.7~1955.3)。
 —— 「経営方針と利益計画の問題点」『産業経理』(1955.5)。
 —— 「経営計画の役割」『産業経理』(1961.10)。
 瓶子長幸「ワルアの資金会計論 — 『財務経済的貸借対照表論』を中心にして — 」『経営学論集(専修大学)』(1981.2)。
 細井 卓「減価償却と企業財務」『企業会計』(1957.4)。
 —— 「運転資本の具体的把握の困難性」『産業経理』(1963.6)。
 本田利夫「現金収支予算の編成について」『企業会計』(1957.7)。
 外田精一「投資と財務の会計」『企業会計』(1953.11)。
 —— 「資金繰表の登場」『産業経理』(1954.10)。
 —— 「資金会計上の減価償却に関する若干問題」『企業会計』(1955.1)。

- 「資金の独立会計」『産業経理』(1955.8)。
 —— 「材料繰り会計論 — 広義資金のプランニングとコントロールの手段として — 」『産業経理』(1958.8)。
 —— 「現金の流動性」『産業経理』(1963.7)。
 —— 「財務諸表は資金分析に役立つか」『産業経理』(1964.11)。
 増田日出雄「資金表の管理能力」『企業会計』(1975.11)。
 松浦浩司「支払資金の概念形成と計算」『会計』(1976.10)。
 松本雅男「固定資産予算」『産業経理』(1954.3)。
 水田金一「六つの資金運用表」『企業会計』(1953.6)。
 —— 「収支計算による損益計算の構造」『企業会計』(1967.4)。
 水野富士雄「企業の財政状態について — 財務諸表と資金繰表との関係 — 」『企業会計』(1952.8)。
 宮上一男「会計理論における資金原理 — ルフチの減価償却論 — 」『会計』(1962.7)。
 宮本明男「米国における資金情報の開示 — 米国の基準の変遷とFASBの公開草案について — 」『会計ジャーナル』(1987.3)。
 三好幸治「英国・基準的会計実務ステイトメント第10号, 資金の源泉と用途に関する計算書 — APB意見書第19号と比較して — 」『企業会計』(1976.4)。
 村山徳五郎「キャッシュフロー計算書と資金収支表の研究序説」『企業会計』(1988.7)。
 —— 「キャッシュフロー計算書と資金収支表の研究<1>」『企業会計』(1988.9)。
 森川八洲男「動態論の現代的展開」『企業会計』(1978.7)。
 森藤一男, 鎌田信夫訳「資金計算の理論」ダイヤモンド社(1964.7)。
 安平昭二「『資金計算書論』の素描 — ケーファー教授にしたがって — 」『神戸大論叢』(1972.10)。
 —— 「『資金計算書論』の構成 — ケーファー教授の所説にしたがって — 」『企業会計』(1974.1)。
 —— 「資金計算書と取引行列表」『企業会計』(1974.7)。
 —— 「資金計算書の第三の財務諸表としての意味 — その簿記機構論的基礎づけの試み — 」『産業経理』(Vol.43, No.2, 1983)。
 山下勝治「二つの収支計算思考」『企業会計』(1954.4)。
 —— 「会計理論にみられる分裂現象 — 会計学的研究への回顧 — 」『会計』(1955.1)。
 —— 「資金計画における資金の分別意識」『産業経理』(1957.7)。
 山本嘉彦「わが国企業の財政状態変動表」『企業会計』(1979.8)。
 由井敏範「利益情報研究とキャッシュ・フロー会計 — 井尻氏の所説に関連して — 」『徳山大学総合経済研究所紀要』No.7 (March 1985)。
 —— 「キャッシュ・フロー会計の代替可能性 — T.A. Leeの研究を中心として — 」『徳山大学総合経済研究所紀要』No.8 (March 1986)。
 若杉 明「発生主義会計とキャッシュ・フロー分析」『会計』(1985.9)。
 —— 「発生主義会計とその効果」『産業経理』(Vol.46, No.1, 1986)。
 —— 「資金収支表の新様式と資金収支分析」『企業会計』(1988.1)。
 渡辺津二「資金繰計画と収支尻の調整」『産業経理』(1958.8)。

[英 文]

- Accounting Standards Board, Australian Accounting Research Foundation, "Statement of Sources and Application of Funds" Australian Accounting Standards No.12 (March 1983, amended March 1985) .
- Adams, R., " Cash Flow Statements : The Transatlantic Effect" Accountancy (November 1988), pp.110-3 .
- Ageloff, L., " Short-Term Forecasting of Cash Receipts" The New York CPA (June 1953), pp.390-7 .
- American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Research Bulletin, " Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins" ARB No.43 (June 1953).
- , Research Division, "Comments on "'Cash Flow' Analysis and the Funds Statement " " Journal of Accountancy (September 1962), pp.63-7 .
- , Accounting Principles Board, " The Statement of Source and Application of Funds" APB Opinion No.3 (October 1963).
- , Accounting Principles Board, " Reporting Changes in Financial Position" APB Opinion No.19 (March 1971) .
- , The Trueblood Committee on The Objectives of Financial Statements, " Objectives of Financial Statements " (October 1973) .
- , Accounting Trends & Techniques (1950 ~1988).
- Anton, H.R., " Funds Statement Practices in the United States and Canada" Accounting Review (October 1954), pp.620-7 .
- , " The Funds Statement as an Internal Report to Management" Accounting Review (January 1955), pp.71-9 .
- , Accounting for The Flow of Funds Houghton Mifflin Co., Boston(1962), 森藤一男, 鎌田信夫訳『資金計算の理論』ダイヤモンド社 (1964.7).
- Arnett, H.E., Proposed Funds Statements for Managers and Investors National Association of Accountants (1979, N.A.A.) .
- Ashburne, J.G., " A Forward Looking Statement of Financial Position" Accounting Review (July 1962), pp.475-8 .
- Ashton, R., " Cash Flow Accounting : A Review and Critique " Journal of Business Finance & Accounting (Winter 1976), pp.63-81 .
- Barlev, B. and J. Livnat, " The Statement of Changes in Financial Position : Its Relationship with Security Prices " Journal of Business Finance & Accounting (Summer 1986), pp.223-38 .
- , " The Information Content of Funds Statement Ratios" Journal of Accounting Auditing & Finance (Summer 1990), pp.411-38 .
- Bartley, G., " Students' Department (Letter to the Editor), Statement of Resources and Their Application " Journal of Accountancy (October 1925), pp.311-3 .

- Beaver, W.H., " Financial Ratios as Predictors of Failure " Journal of Accounting Research (Supplement to Volume 4, 1966), pp.71-111 .
- , " Alternative Accounting Measures as Predictors of Failure " Accounting Review (January 1968), pp.113-22 .
- , Financial Reporting : An Accounting Revolution Englewood Cliffs, Prentice Hall Inc. (1981), 伊藤邦雄訳『財務報告革命』白桃書房(1986)。
- Benninger, L.J., " Needed : A New Concept of Accounts " Accounting Review (October 1951), pp.481-4 .
- Beresford, D.R. and R.D. Neary, " Financial Reporting Briefs — FASB Looks at Funds Flows and Liquidity " Financial Executive (February 1981), pp.7-8 .
- Bernard, V.L. and T.L. Stober, " The Nature and Amount of Information in Cash Flows and Accruals" Accounting Review (October 1989), pp.624-52 .
- Bierman, H., Jr., " Measuring Financial Liquidity" Accounting Review (October 1960), pp.628-32 .
- , " Extending the Usefulness of Accrual Accounting " Accounting Horizons (September 1988), pp.10-4 .
- Binkley, H.A., " Components of the Report of Financial Changes" Accounting Review (July 1949), pp.304-7 .
- Blough, C.G., " Accounting & Auditing Problems " Journal of Accountancy (April 1954), pp.483-5 .
- , " Accounting & Auditing Problems " Journal of Accountancy (October 1958), pp.77-8 .
- Bowen, R.M., D. Burgstahler and L.A. Daley, " Evidence on the Relationships Between Earnings and Various Measures of Cash Flow" Accounting Review (October 1986), pp.713-25 .
- , "The Incremental Information Content of Accrual Versus Cash Flows" Accounting Review (October 1987), pp.723-47 .
- Boyer, R., " How to Help Your Client Obtain A Bank Loan — As An Aid to Their Clients, Auditors Should Be Aware of the Factors Bankers Consider in Granting Loans" Journal of Accountancy (October 1977), pp.78-85 .
- Bradbury, H. and S. Newby, " The Use of a Statement of Changes in Financial Position to Interpret Financial Data : An Empirical Investigation " ABACUS (March 1989), pp.31-8 .
- Bradish, R.D., " Corporate Reporting and the Financial Analyst" Accounting Review (October 1965), pp.757-66 .
- Bryant, B.C., " Corporation Cash Accounting" Management Accounting (February 1968, N.A.A.), pp.53-6 .
- Buckley, A., " Cash Flow Statements for Investors — A Comment" Journal of Business Finance & Accounting (Spring 1977), pp.135-8 .
- Bullington, R.A., " How Corporate Debt Issues Are Rated" Financial Executive

- (September 1974), pp.28-30.
- Burton, J.C., " Emerging Trends in Financial Reporting — An Analysis of the Changes Taking Place in the Reporting Environment " Journal of Accountancy (July 1981), pp.54-66 .
- Buzby, S.L. and H. Falk, " A New Approach to the Funds Statement " Journal of Accountancy (January 1974), pp.55-61.
- Campbell, D.R., J.H. Johnson and L.M. Savoie, " Cash Flow, Liquidity and Financial Flexibility " Financial Executive (August 1984), pp.14-7.
- Canadian Institute of Chartered Accountants, " Financial Reporting in Canada " CICA (1956) .
- , " Statement of Changes in Financial Position, Section 1540, in CICA Hand Book " (1974) .
- Carson, A.B., " A " Source and Application of Funds " Philosophy of Financial Accounting " Accounting Review (April 1949), pp.159-70 .
- , " A Fund-Change-Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement " Accounting Review (July 1954), pp.373-82 .
- , " Cash Movement : The Heart of Income Measurement " Accounting Review (April 1965), pp.334-7 .
- Casey, C.J. and N.J. Bartczak, " Cash Flow — It's not the Bottom Line " Harvard Business Review (July-August 1984), pp.61-6 .
- , " Using Operating Cash Flow Data to Predict Financial Distress : Some Extensions " Journal of Accounting Research (Spring 1985), pp.384-401.
- Castenholz, W.B., " That Application of Funds Statement " Accounting Review (July 1956), pp.431-4 .
- Chambers, R.J., Accounting, Evaluation and Economic Behavior Englewood Cliffs, Prentice Hall Inc. (1966) .
- , W.S. Hopwood and J.C. McKeown, " The Relevance of Varieties of Accounting Information : A U.S.A. Survey " ABACUS (December 1984), pp.99-110 .
- Charitou, A.G. and G. Venieris, " The Need for Cash Flow Reporting : Greek Evidence " The British Accounting Review (June 1990), pp.107-17 .
- Chesley, G.R. and J.H. Scheiner, " The Statement of Changes in Financial Position : An Empirical Investigation of Canadian and U.S. Users in Nonpublic Companies " The International Journal of Accounting (Spring 1982), pp.49-58.
- Choi, F.D.S. and A. Sondhi, " SFAS No.52 and the Funds Statement " Corporate Accounting (Spring 1984), pp.46-56.
- Clemente, H.A., " The Funds Flow Statement : Striving for Greater Accuracy " Financial Executive (December 1982), pp.27-32.

- Climo, T.A., " Cash Flow Statements for Investors " Journal of Business Finance & Accounting (Autumn 1976), pp.3-15 .
- Cole, W.H., Accounts : Their Construction and Interpretation Houghton Mifflin Co., Boston (1908) .
- Coleman, A.R., " Restructuring the Statement of Changes in Financial Position " Financial Executive (January 1979), pp.34-42.
- Collins, G.W., " Analysis of Working Capital " Accounting Review (October 1946), pp.430-41 .
- Coote, A., " Students' Section, Funds Statements and Worksheets, Part 2 " The Australian Accountant (April 1979), pp.179-80 .
- Corbin, D.A., " Proposals for Improving Funds Statements " Accounting Review (July 1961), pp.398-405 .
- and R. Taussig, " The AICPA Funds Statement Study " Journal of Accountancy (July 1962), pp.57-62 .
- Corcoran, A.W., " A Simplified Worksheet for the Funds and Cash-Flow Statements " N.A.A. Bulletin (September 1964), pp.35-40.
- and C.W. Kwang, " A Set Theory Approach to Funds-Flow Analysis " Journal of Accounting Research (Autumn 1965), pp.206-17 .
- Cottle, D.W., " How to Handle the Special Problems in Auditing A Small Client " The Practical Accountant (January/February 1976), pp.42-7 .
- Coughlan, J.W., " Contrast Between Financial-Statement and Discounted-Cash-Flow Methods of Comparing Projects " N.A.A. Bulletin (June 1960a), pp.5-17 .
- , " Working Capital and Credit Standing " Journal of Accountancy (November 1960b), pp.44-52.
- , " Funds and Income " N.A.A. Bulletin (September 1964), pp.23-34.
- Daniels, H.H., " A Reformulation of the Theory of the Funds Statement, Abstracts of Dissertations in Accounting " Accounting Review (April 1958), pp.273-4.
- Davidson, S., " Accounting and Financial Reporting in the Seventies " Journal of Accountancy (December 1969), pp.29-37 .
- Day, E.B., " Cash-Balance Approach to Funds Statement Promotes Clarity in Financial Reports " Journal of Accountancy (April 1951), pp.600-3 .
- Devore, H.M., " Reporting on Cash-Basis Statements " Journal of Accountancy (May 1959), pp.58-62.
- Dickerson, W.E. and J.W. Jones, " Some Observations on the Statement of Application of Funds " Accounting Review (December 1931), pp.277-81.
- Doggett, R.E., " Managing Working Capital " Management Accounting (December 1980, N.A.A.), pp.19-24.
- Donleavy, G.D., " A Note on a Test of Students' Grasp of Truth and Fairness Before and After Encountering Funds Statements " The British Accounting Review (June 1990), pp.119-22.

- Donohue, W.A. and E. Kaufman, "Leveling Cash Flow Through A Mechanized Receivable System" N.A.A. Bulletin (September 1963), pp.51-6.
- Drebin, A.R., "Cash-Flowitis: Malady or Syndrome?" Journal Of Accounting Research (Spring 1964), pp.25-34.
- Drtna, R.E. and J.A. Largay III, "Pitfalls in Calculating Cash Flow from Operations" Accounting Review (April 1985), pp.314-26.
- Duangploy, O., E.L. Zieha and D. Gray, "SFAS No.52 and the Statement of Changes in Financial Position: A Survey and Proposal for Change" The International Journal of Accounting (Spring 1987), pp.25-40.
- Edwards, E.O., "Funds Statements for Short-and Long-Run Analyses" Journal of Business (July 1952), pp.156-74.
- and P.W. Bell, The Theory and Measurement of Business Income Berkeley and Los Angeles, University of California Press (1961).
- Edwards, G.E., "Structure and Services of the Cash Budget" N.A.A. Bulletin (November 1957), pp.67-74.
- Egginton, D.A., "In Defence of Profit Measurement: Some Limitations of Cash Flow and Value Added as Performance Measures for External Reporting" Accounting and Business Research (Vol.14, No.54, Spring 1984), pp.99-111.
- , "Cash Flow, Profit and Performance Measures for External Reports: A Rejoinder" Accounting and Business Research (Vol.15, No.58, Spring 1985), pp.109-12.
- Elder, R.G., "A Financial Concept of Working Capital and Its Effect on Accounting" Management Accounting (August 1968, N.A.A.), pp.23-6.
- Elliott, J.L., "Preparation of Cash-Flow Forecasts and Funds Statements" N.A.A. Bulletin (July 1965), pp.55-61.
- Elliott, W.L., "Operational Approach to Cash Management" Management Accounting (December 1976, N.A.A.), pp.20-6.
- El-Motaal, M.H.B.Abd, "Working Capital — Its Role in the Short-Run Liquidity Policy of Industrial Concerns" Accounting Research (October 1958), pp.258-75.
- Emble, D.J., "Inclusion of Funds Statement in Audit Report Is One Way Accountants Can Help Small Businessmen" Journal of Accountancy (March 1951), pp.362-5.
- Emery, G.W. and K.O. Cogger, "The Measurement of Liquidity" Journal of Accounting Research (Autumn 1982), pp.290-303.
- Ernst, H.B., "New Balance Sheet for Managing Liquidity and Growth" Harvard Business Review (March-April 1984), pp.122-36.
- Esquerre, P.J., "Resources and Their Application (Correspondence)" Journal of Accountancy (May 1925), pp.424-30.
- Fahnestock, R.T. and R.F. Briner, "How to Use the Cash-Basis Funds Statement as an

- Analytical Tool" The Practical Accountant (March 1981), pp.37-41.
- Feldman, S., "A Critical Appraisal of the Current Asset Concept" Accounting Review (October 1959), pp.574-8.
- Ferrara, W.L., "Accounting for Performance Evaluation and Decision-Making" Management Accounting (December 1976, N.A.A.), pp.13-9.
- , "A Cash Flow Model for the Future" Management Accounting (June 1981, N.A.A.), pp.12-7.
- Fess, P.E., "The Working Capital Concept" Accounting Review (April 1966), pp.266-70.
- and J. Weygandt, "The Funds Statement:Trends and Recommendations" The New York CPA (February 1969), pp.120-4.
- and J. Weygandt, "Cash-Flow presentations — Trends, Recommendations" Journal of Accountancy (August 1969), pp.52-9.
- Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards, "Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements" SFAS No.8 (October 1975).
- , Statement of Financial Accounting Standards, "Accounting for Leases" SFAS No.13 (November 1976).
- , Statement of Financial Accounting Concepts, "Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises" SFAC No.1 (November 1978).
- , Discussion Memorandum, "Reporting Funds Flows, Liquidity and Financial Flexibility" (December 1980).
- , Exposure Draft, "Reporting Income, Cash Flows and Financial Position of Business Enterprises" (November 1981a).
- , Discussion Memorandum, "Income, Cash Flows and Financial Position" (December 1981b).
- , Statement of Financial Accounting Standards, "Foreign Currency Translation" SFAS No.52 (December 1981c), 日本公認会計士協会国際委員会訳『米国FASB財務会計基準書:外貨換算会計他』同文館(1984.6).
- , Statement of Financial Accounting Concepts, "Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises" SFAC No.5 (December 1984).
- , Statement of Financial Accounting Concepts, "Elements of Financial Statements" SFAC No.6 (December 1985).
- , Exposure Draft, "Statement of Cash Flows" (July 1986).
- , Statement of Financial Accounting Standards, "Statement of Cash Flows" SFAS No.95 (November 1987).
- , Exposure Draft, "Statement of Cash Flows — Exemption of Certain Enterprises and Classification of Cash Flows from Certain Securities Held for Resale" (November 1988).

- , Statement of Financial Accounting Standards, "Statement of Cash Flows — Exemption of Certain Enterprises and Classification of Cash Flows from Certain Securities Acquired for Resale" SFAS No.102 (February 1989a)。
- , Exposure Draft, "Statement of Cash Flows — Net Reporting of Certain Cash Receipts and Cash Payments and Classification of Cash Flows from Hedging Transactions" (July 1989b)。
- , Statement of Financial Accounting Standards, "Statement of Cash Flows — Net Reporting of Certain Cash Receipts and Cash Payments and Classification of Cash Flows from Hedging Transactions" SFAS No.104 (December 1989c)。
- Finney, H.A., "Students' Department, Examination in Accounting Theory and Practice — Part I, May 18, 1921, with Solution" Journal of Accountancy (July 1921), pp.59-72。
- , "Students' Department, Examination in Accounting Theory and Practice — Part II, May 19, 1922, with Solution" Journal of Accountancy (August 1922), pp.132-46。
- , Principles of Accounting (1923)。
- , "Students' Department, The Statement of Application of Funds: A Reply to Mr. Esquerre" Journal of Accountancy (June 1925), pp.497-511。
- Fitzgerald, A.A., "The Classification of Assets" Accounting Research (July 1950), pp.357-72。
- Fleming, Mary H.K. and K.J. Kim, "Where Did The Cash Go?" Management Accounting (July 1989, N.A.A.), pp.39-43。
- Freeman, C.E., "Students' Department (Letter to the Editor), Statement of Application of Funds" Journal of Accountancy (October 1925), pp.305-11。
- Friend, I., "Financial Statements for the Economy" Accounting Review (July 1949), pp.239-47。
- Gale, B.T. and B. Branch, "Cash Flow Analysis: More Important Than Ever" Harvard Business Review (July-August 1981), pp.131-6。
- Gellein, O.S., "Development of an Instructional Approach to the Statement of Funds" Accounting Review (April 1951), pp.260-2。
- Gentry, J.A., P. Newbold and D.T. Whitford, "Classifying Bankrupt Firms with Funds Flow Components" Journal of Accounting Research (Spring 1985), pp.146-60。
- Giacomino, D.E. and D.E. Mielke, "Using the Statement of Cash Flows to Analyze Corporate Performance" Management Accounting (May 1988), pp.54-7。
- Giese, J.W. and T.P. Klammer, "Achieving the Objectives of APB Opinion No.19" Journal of Accountancy (March 1974), pp.54-61。
- Giles, R.H., "Cash Flow Accounting for Capital Intensive Companies" The Australian Accountant (January-February 1977), pp.22-7。
- Gilman, S., "Accounting Principles and the Current Classification" Accounting

- Review (April 1944), pp.109-16。
- Glickman, R., R.W. Stahl and R.A. Nest, "The Case of the Misleading Balance Sheet" Journal of Accountancy (December 1968), pp.66-72。
- Goetz, B.E., "A Problem in Discounted Cash Flow" Accounting Review (January 1971), pp.162-4。
- , "A Note on Discounted Cash Flow Examples: A Reply" Accounting Review (January 1973), pp.135-6。
- Goldberg, L., "The Funds Statement Reconsidered" Accounting Review (October 1951), pp.485-91。
- , "A Distinction Between 'Profit' and 'Income'" Accounting Research (April 1952), pp.133-9。
- Gole, V.L., "How Important Is the Statement of Funds?" Journal of Accountancy (September 1953), pp.343-4。
- Gombola, H.J. and J.E. Ketz, "A Note on Cash Flow and Classification Patterns of Financial Ratios" Accounting Review (January 1983), pp.105-14。
- Govindarajan, V., "The Objectives of Financial Statements: An Empirical Study of the Use of Cash Flow and Earnings by Security Analysts" Accounting, Organization and Society (December 1980), pp.383-92。
- Gray, J., "Reporting the Impact of Long-Range Plans on Financial Position" N.A.A. Bulletin (November 1964), pp.27-34。
- Greenberg, R.R., G.L. Johnson and K. Ramesh, "Earnings versus Cash Flow as a Predictor of Future Cash Flow Measures" Journal of Accounting Auditing & Finance (Fall 1986), pp.266-77。
- Greer, H.C., "Structural Fundamentals of Financial Statements" Accounting Review (July 1943), pp.193-205。
- Gregory, R.H., "The 'Funds' Statement Re-examined" The New York CPA (November 1951), pp.755-7。
- and E.L. Wallace, "Solution of Funds Statement Problems — History and Proposed New Methods" Accounting Research (April 1952), pp.99-132。
- and E.L. Wallace, "Work Sheet for Funds Statement Problems" Accounting Review (January 1953), pp.88-97。
- Gynther, H.H., "Future Growth Aspects of the Cash Flow Computation" Accounting Review (October 1968), pp.706-18。
- Hamer, J. and L. Kistler, "The Impact of Foreign Currency Translations on the New FASB Statement of Cash Flows" The International Journal of Accounting (Fall 1987), pp.129-44。
- Harmon, W.K., "Earnings vs. Funds Flows: An Empirical Investigation of Market Reaction" Journal of Accounting Auditing & Finance (Fall 1984), pp.24-34。
- Heath, L.C., "Calculation and Meaning of Cash Flow in Security Analysis" Financial Analysts Journal (September-October 1962), pp.65-7。

- , "Let's Scrap the 'Funds' Statement" Journal of Accountancy (October 1978a), pp.94-103.
- , Financial Reporting and the Evaluation of Solvency Accounting Research Monograph No.3 (AICPA, 1978b), 鎌田信夫・藤田幸男訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房(1982)。
- and P. Rosenfield, "Solvency: The Forgotten Half of Financial Reporting" Journal of Accountancy (January 1979), pp.48-54。
- , J.A. Largay III, E.P. Swanson, R. Vangermeersch and H. Block, "The 'Funds' Statement: Should It Be Scrapped, Retained or Revitalized?" Journal of Accountancy(December 1979), pp.88-96。
- , "Is Working Capital Really Working?" Journal of Accountancy (August 1980), 55-62。
- Hendrikson, E.S., Accounting Theory 4th edition, Irwin (1982)。
- Henry, E.J., "A New Funds Statement Format for Greater Disclosure" Journal of Accountancy (April 1975), pp.56-62。
- Herbert, L., "Three Approaches to the Preparation of Simplified Financial Statements" Journal of Accountancy(February 1948), pp.140-6。
- Herrick, A., "Current Assets and Liabilities" Journal of Accountancy(January 1944), pp.48-55。
- , "A Review of the Work of the Accounting Procedure Committee" Journal of Accountancy(November 1954), pp.627-38。
- Herzlinger, R.E. and H.D. Sherman, "Advantages of Fund Accounting in 'Nonprofits'" Harvard Business Review (May-June 1980), pp.94-105。
- Hicks, B.E. and P. Hunt, Cash Flow Accounting Cheb Publishing Inc.(1981)。
- Holmes, G., "Standardise Funds Statements" Accountancy (July 1976), pp.88-94。
- Hooper, P. and J. Page, "Better Financial Statement for Corporate Valuation" Management Accounting (September 1979, N.A.A.), pp.52-6。
- Horngren, C.T., "The Funds Statement and Its Use by Analysts" Journal of Accountancy (January 1956), pp.55-9。
- , "Increasing the Utility of Financial Statements" Journal of Accountancy (July 1959), pp.39-46。
- Huefner, R.J., J.E. Ketz and J.A. Largay III, "Foreign Currency Translation and the Cash Flow Statement" Accounting Horizons (June 1989), pp.66-75。
- Humphrey, F.L., "Students' Department (Letter to the Editor), Statement of Application of Funds" Journal of Accountancy (December 1925), pp.464-9。
- Hunt, P., "Funds Position: Keystone in Financial Planning" Harvard Business Review (May-June 1975), pp.106-15。
- Hylton, D.P., "Should Financial Statements Show 'Monetary' or 'Economic' Income" Accounting Review (October 1951), pp.503-6。
- Ijiri, Y., "Cash-Flow Accounting and Its Structure" Journal of Accounting Auditing

- & Finance (Summer 1978), pp.331-48。
- , "A Simple System of Cash Flow Accounting" Accounting for a Simplified Firm, edited by Sterling, R.R. and Thomas, A.L., Texas, Scholars Book Co. (1979), pp.57-71。
- , "Recovery Rate and Cash Flow Accounting" Financial Executive (March 1980), pp.54-60。
- Institute of Chartered Accountants in Australia, Technical Bulletin, FI, "Statements of Source and Application of Funds" (January 1971)。
- Institute of Chartered Accountants in England and Wales, "Statement of Source and Application of Funds" Statement of Standard Accounting Practice No.10 (July 1975)。
- International Accounting Standards Committee, International Accounting Standards, "Statement of Changes in Financial Position" IAS No.7 (1977)。
- , Exposure Draft, "Comparability of Financial Statements" ED 32 (1989.1)。
- , Exposure Draft, "Cash Flow Statements" ED 36 (1991.7)。
- Ismail, B.E. and H.K. Kim, "On the Association of Cash Flow Variables with Market Risk: Further Evidence" Accounting Review (January 1989), pp.125-36。
- Jaedicke, R.K. and R.T. Sprouse, Accounting Flows: Income, Funds, and Cash Prentice-Hall (1965)。
- James, C.C., "Depreciation and Value of Public Utilities" Journal of Accountancy (December 1916), pp.409-16。
- Jennings, R., "Discussion of The Association of Operating Cash Flow and Accruals with Security Returns" Journal of Accounting Research (Supplement 1986), pp.134-7。
- Johnson, C.G., "Ratio Analysis and The Prediction of Firm Failure" The Journal of Finance (December 1970), pp.1166-72。
- Johnson, G.L., "The Monetary and Nonmonetary Distinction" Accounting Review (October 1965), pp.821-3。
- , "Funds-Flow Equations" Accounting Review (July 1966), pp. 510-7。
- Kalkbrenner, K.K., W.C. Kremer and D.D. Smith, "Why Managers Need Three Bottom Lines" Management Accounting (July 1989, N.A.A.), pp.21-5。
- Kempner, J.J., "Funds Statement Practices of Certified Public Accounting Firms" Accounting Review (January 1957), pp.71-82。
- , "A New Look at the Classification of Inventories" Accounting Review (April 1960), pp.264-71。
- Ketz, J.E. and J.A. Largay III, "Reporting Income and Cash Flows from Operations" Accounting Horizons (June 1987), pp.9-17。
- King, E.C., "Current Financial Statements Require Less Guessing By Investor Than in Former Years" Journal of Accountancy(July 1949), pp.50-7。

- Kohler, E.L., "Tendencies in Balance Sheet Construction" Accounting Review (December 1926), pp.1-11.
- Kramer, R.P., "Corporate Cash: Why Its Meaning Differs Between Treasurers and Controllers" Financial Executive (January/February 1988), pp.53-5.
- Kronquist, S.L. and Nancy Newman-Limata, "Reporting Corporate Cash Flows" Management Accounting (July 1990), pp.31-6.
- Kunze, H.L., "A New Form of Funds Statement" Accounting Review (June 1940), pp.222-5.
- Kwang, C.W. and A. Slavin, "The Mathematical Unity of Funds-Flow Analyses" N.A.A. Bulletin (January 1965), pp.49-56.
- Largay III, J.A. and C.P. Stickney, "Cash Flows, Ratio Analysis and the W.T. Grant Company Bankruptcy" Financial Analysts Journal (July-August 1980), pp.51-4.
- Lasser, J.K., "The Tax Clinic, Funds Statement — Section 102 Aid" Journal of Accountancy (October 1948), pp.331-2.
- Lawson, G.H., Applications of a Business Theory University of Liverpool Press (1968).
- , "Cash-Flow Accounting" The Accountant (October 1971a), pp.586-9, (November 1971b), pp.620-2.
- , "Some Arguments for Cash-flow Accounting - I" Certified Accountant (April 1973a), pp.217-20.
- , "Some Arguments for Cash-flow Accounting - II" Certified Accountant (May 1973b), pp.269-73, p.311.
- , Cash Flow Accounting Working Paper Series No.16, Manchester Business School and Centre for Business Research (1975).
- , "The Measurement of Corporate Profitability on a Cash-Flow Basis" The International Journal of Accounting (Fall 1980), pp.11-46.
- , "The Measurement of Corporate Performance on a Cash Flow Basis: A Reply to Mr. Egginton" Accounting and Business Research (Vol.15, No.58, Spring 1985), pp.99-108.
- Lee, T.A., "The Relevance of Accounting Information Including Cash Flows" The Accountant's Magazine (January 1972a), pp.30-4.
- , "The Nature and Purpose of Cash Flow Accounting" The Accountant's Magazine (April 1972b), pp.198-200.
- , "A Case for Cash Flow Reporting" Journal of Business Finance (Summer 1972c), pp.27-36.
- , "Cash Flow Accounting and Corporate Financial Reporting" Essays in British Accounting Research (1981a), pp.63-78.
- , "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values" Accounting and Business Research (Spring 1981b), pp.163-70.

- , "Cash Flow Accounting and The Allocation Problem" Journal of Business Finance & Accounting (Winter 1982), pp.341-52.
- , "Cash Flows and Net Realizable Values: Further Evidence of the Intuitive Concepts" ABACUS (December 1984a), pp.125-37.
- , Cash Flow Accounting Van Nostrand Reinhold Co., Ltd. (1984b), 鎌田信夫・武田安弘・大雄令純共訳『現金収支会計 — 売却時価会計との統合』創成社 (1989).
- , "Cash Flow Accounting, Profit and Performance Measurement: A Response to a Challenge" Accounting and Business Research (Vol.15, No.58, Spring 1985), pp.93-7.
- , Towards A Theory and Practice of Cash Flow Accounting Garland Publishing, Inc., New York and London (1986).
- Leitch, R.A., J.B. Barrack and S.H. McKinley, "Controlling Your Cash Resources" Management Accounting (October 1980, N.A.A.), pp.58-63.
- Lemke, K.W., "The Evaluation of Liquidity: An Analytical Study" Journal of Accounting Research (Spring 1970), pp.47-77.
- Lewis, S.L., "Professional Notes, Needed: A More Definitive Funds Statement" Journal of Accountancy (September 1976), pp.48-50.
- Li, D.H., "Alternative Accounting Procedures and the Entity Concept" Accounting Review (January 1963a), pp.52-5.
- , "The Funds Statement Under the Entity Concept" Accounting Review (October 1963b), pp.771-5.
- Lindsey, D.H., "Depreciation and the "Profit Squeeze"" N.A.A. Bulletin (March 1958), pp.51-2.
- Littleton, A.C., "The Accounting Exchange (Fund Statement Terminology)" Accounting Review (April 1943), pp.159-64.
- Littrell III, E.K., "A Note on Discounted Cash Flow Examples" Accounting Review (January 1973), pp.132-4.
- Livnat, J. and P. Zarowin, "The Incremental Information Content of Cash-Flow Components" Journal of Accounting & Economics (May 1990), pp.25-46.
- Lobo, G.J. and I.M. Song, "The Incremental Information in SFAS No.33 Income Disclosures Over Historical Cost Income and Its Cash and Accrual Components" Accounting Review (April 1989), pp.329-43.
- Lundquist, W.H., "Fundamentals of Short and Long-Term Cash Forecasting" N.A.A. Bulletin (April 1964), pp.49-55.
- Mahoney, J.J., H.V. Sever and J.A. Theis, "Cash Flow: FASB Opens the Floodgates" Journal of Accountancy (May 1988), pp.26-38.
- Mann, E.J., "Cash Flow Earnings — New Concept in Security Analysis" Accounting Review (July 1958), pp.423-6.
- Mann, H., "A Worksheet for Demonstrating the Articulation of Financial Statements"

- Accounting Review (October 1984), pp.669-73 .
- Maksy, H.M., " Articulation Problems Between the Balance Sheet and the Funds Statement " Accounting Review (October 1988), pp.683-99 .
- Hason, J., " Funds Statement — Time to End the Confusion " Accountancy (December 1983), pp.95-9 .
- Hason, P., " The Financial Aspects of Depreciation Accounting " Accounting Review (September 1935), pp.238-46 .
- , " "Cash Flow " Analysis and Funds Statements " Journal of Accountancy (March 1961a), pp.59-72 .
- , " Cash Flow Analysis and the Funds Statement " Accounting Research Study No.2 (AICPA, 1961b), 染谷恭次郎監訳『キャッシュフロー分析と資金計算書』中央経済社 (1963.11) .
- , " Observations on Cash Flow in the Light of AICPA and NAA Reports " N.A.A. Bulletin (January 1963), pp.21-5 .
- Hauriello, J.A., " The Working Capital Concept — A Restatement " Accounting Review (January 1962), pp.39-43 .
- , " Realization as the Basis for Asset Classification and Measurement " Accounting Review (January 1963), pp.26-8 .
- , " The All-Inclusive Statement of Funds " Accounting Review (April 1964), pp.347-57 .
- Hautz, R.K., " Accounting for Enterprise Growth " Accounting Review (January 1950), pp.81-8 .
- , " A Proposed Accounting Technique for Reporting Financial Transactions " Journal of Accountancy (July 1952), pp.82-7 .
- Hay, G.O., " The Choice Before Us " Journal of Accountancy (March 1950), pp.206-10 .
- McCarthy, G.D., " Funds Statement Can Make Financial Statements Easier to Understand " Journal of Accountancy (April 1948), pp.309-11 .
- McElvain, D.P., " Keying the Short-Run Capital Flow to Return-on-Investment Objectives " Management Accounting (December 1967, N.A.A.), pp.3-8 .
- McEnroe, J.E., " Cash Flow Accounting Revisited : A Note on a Partial Replication of the Lee Study " ABACUS (March 1989), pp.56-60 .
- Meyer, P.E., " The Accounting Entity " ABACUS (December 1973), pp.116-26 .
- Meyers, S.L., " A Proposal for Coping with the Allocation Problem " Journal of Accountancy (April 1976), pp.52-6 .
- Mielke, D.E. and D.E. Giacomino, " Cash-Flow Reporting : A Step toward International Harmonization " The International Journal of Accounting (Spring 1987), pp.143-51 .
- Miller, H.J., " New Terminology for Statement of Application of Funds Is Recommended " Journal of Accountancy (September 1950), pp.252-3 .
- Mitchell, T.W., " Reviews of Corporation Reports " Journal of Accountancy

- (February 1907), pp.305-16 .
- Hoonitz, H., " Inventories and the Statement of Funds " Accounting Review (July 1943), pp.262-6 .
- , " Reporting on the Flow of Funds " Accounting Review (July 1956), pp.375-85 .
- , " Should We Discard the Income Concept ? " Accounting Review (April 1962), pp.175-80 .
- Horris, R.C., " Funds Statement Practices in the United Kingdom " International Centre for Research in Accounting Occasional Paper No.6, University of Lancaster (1974) .
- Host, K.S., " Two Forms of Experimental Accounts " Accounting Review (January 1969), pp.145-52 .
- , Accounting Theory 2nd edition, Grid Publishing Inc. (1982) .
- Hueller, Jr., F.W., " Corporate Working Capital and Liquidity " The Journal of Business (July 1953), pp.157-72 .
- Hyer, J.W., " A Statement of Funds or Working Capital " Journal of Accountancy (September 1941a), pp.258-61 .
- , " Statement of Funds " Journal of Accountancy (November 1941b), pp.457-8 .
- , " Statements Accounting for Balance Sheet Changes " Accounting Review (January 1944), pp.31-8 .
- , " Fallacies in the Balance-Sheet Approach " Accounting Review (January 1946a), pp.8-13 .
- , " The Backward Art of Teaching Accounting " Accounting Review (April 1946b), pp.128-34 .
- , " A Direct Method for the Preparation of Fund Statements (Correspondence) " Journal of Accountancy (September 1946c), pp.254-5 .
- , " Statement Accounting for Variation in Working Capital " The New York CPA (March 1950), pp.161-3 .
- , " The "Funds " Statement " The New York CPA (May 1951), pp.353-8 .
- , " The "Funds " Statement on the Cash Basis " The New York CPA (June 1952), pp.355-7 .
- Hyers, J.H., " A Set of New Financial Statements " Journal of Accountancy (February 1971), pp.50-7 .
- National Association of Accountants, " Cash Flow Analysis for Managerial Control " N.A.A. Research Report No.38 (1961, N.A.A.), 染谷恭次郎監訳『経営管理のためのキャッシュ・フローの分析』日本生産性本部 (1963.9) .
- Neubert, H., " Money Flow and the Firm " Accounting Review (January 1959), pp.84-90 .
- Nurnberg, H., " Issues in Funds Statement Presentation " Accounting Review (October 1983), pp.799-812 .

- , " Depreciation in the Cash Flow Statement of Manufacturing Firms : Amount Incurred or Amount Expensed ?" Accounting Horizons (March 1989), pp.95-101 .
- O'Brien, P.C., " Discussion of The Relative Information Content of Accruals and Cash Flows : Combined Evidence at the Earnings Announcement and Annual Report Release Date " Journal of Accounting Research (Supplement 1986), pp.201-3.
- Odegaard, O.T., " When Planning Contract Production, Add the Financial Dimension " N.A.A. Bulletin (June 1964), pp.9-15.
- Ohlson, J.A., " Financial Ratios and the Probabilistic Prediction of Bankruptcy" Journal of Accounting Research (Spring 1980), pp.109-31.
- Park, C., " Working Capital and the Operating Cycle" Accounting Review (July 1951), pp.299-307 .
- Parker, W.H., " The Treatment of Short-Term Credit in the Funds Statement" Accounting Review (October 1963), pp.785-8.
- Paton, W.A., " The "Cash-Flow " Illusion" Accounting Review (April 1963), pp.243-51 .
- Pautler, H.A., " An All-Purpose Funds Statement — Basis and Development" N.A.A. Bulletin (February 1963a), pp.3-17 .
- , " Operating Uses for Funds Data" N.A.A. Bulletin (June 1963b), pp.15-28.
- Peacock, R.W., " The Time Matching Concept and the Funds Statement : A Comment" The Australian Accountant (March 1978), pp.86-9 .
- Peloubet, H.E., " Current Assets and the Going Concern " Journal of Accountancy (July 1928), pp.18-22 .
- Pryor, T.C., " Funds Analysis in Corporate Annual Reports and Security Research Reports " Financial Analysts Journal (May-June 1964), pp.13-4.
- Rayburn, F.R. and G.M. Crooch, " Currency Translation and the Funds Statement : A New Approach" Journal of Accountancy (October 1983), pp.51-62 .
- Rayburn, J., " The Association of Operating Cash Flow and Accruals with Security Returns " Journal of Accounting Research (Supplement 1986), pp.112-33 .
- Regazzi, J.H., " Why Aren't Financial Statements Understood ? " Journal of Accountancy (April 1974), pp.48-55.
- Register, L.C., " The Influence of Taxes on Financial Planning " Management Accounting (October 1967, N.A.A.), pp.47-53 .
- Revsine, L., Replacement Cost Accounting Englewood Cliffs, Prentice Hall Inc. (1973).
- Roberts, A.C. and D.R.L. Gabhart, " Statement of Funds : A Glimpse of The Future ? " Journal of Accountancy (April 1972), pp.54-9.
- Rosen, L.S. and D.T. DeCoster, " Funds Statements : A Historical Perspective"

- Accounting Review (January 1969), pp.124-36 .
- Rosenfield, P., " Current Replacement Value Accounting — A Dead End " Journal of Accountancy (September 1975), pp.63-73 .
- Rutherford, B.A., " The Interpretation of Cash Flow Reports and the Other Allocation Problem" ABACUS (June 1982), pp.40-9 .
- Salamon, G.L., " Cash Recovery Rates and Measures of Firm Profitability " Accounting Review (April 1982), pp.292-302 .
- Schaefer, T. and M. Kennelley, " Alternative Cash Flow Measures and Risk-Adjusted Returns " Journal of Accounting Auditing & Finance (Fall 1986), pp.278-87.
- Schneider, A.J., " Beyond Managing Cash, to Managing Cash Flow" Financial Executive (November/December 1988), pp.54-7 .
- Scovill, H.T., " Application of Funds Made Practical" Accounting Review (January 1944), pp.20-31.
- Seed III, A.H., " The Funds Statement — How Can It Be Improved ? " Financial Executive (October 1984a), pp.52-5.
- , The Funds Statement, Structure and Use Financial Executive Research Foundation (1984b) .
- Shaver, J.G. " Funds Statement Is Useful, But Should Show Working Capital, Not Cash, Changes " Journal of Accountancy (February 1952), pp.156-8 .
- Smith, L.H., " A Security Analyst Looks At Financial Statements " Journal of Accountancy (August 1959), pp.37-41 .
- Someya, K., " The Use of Funds Statements in Japan " Accounting Review (October 1964), pp.983-9.
- , " A Direct Method for the Preparation of the Cash Flow Statement " Waseda Business & Economic Studies No.1 (1965).
- , An Introduction to Flow of Funds Accounting The Institute for Research in Business Administration, Research Series No.2, Waseda University (1977.12) .
- , " The Development of Fund Flow Accounting in Japan " Waseda Business & Economic Studies No.23 (1987).
- , " The Classification of Assets in Accounting — A Proposal for the Incorporation of a Cash-Cost Classification to Replace the Current-Fixed Classification on the Balance Sheet " Waseda Business & Economic Studies No.24 (1988).
- , " The Three Domains of Financial Reporting — Accounting for the Flow of Commodities and the Flow of Money " Waseda Business & Economic Studies No.25 (1989) .
- Sorter, G.H. and G. Benston, "Appraising the Defensive Position of a Firm: The Interval Measure" Accounting Review (October 1960), pp.633-40 .
- , " An "Events" Approach to Basic Accounting Theory " Accounting Review

- (January 1969), pp.12-9 .
- , " The Emphasis on Cash and Its Impact on the Funds Statement — Sense and Nonsense" Journal of Accounting Auditing & Finance (Spring 1982), pp.188-94 .
- , H.J. Ingberman and H.M. Maximon, Financial Accounting — An Events and Cash Flow Approach McGraw-Hill Inc. (1990).
- Spiller, E.A. and R.L. Virgil, " Effectiveness of APB Opinion No.19 in Improving Funds Reporting " Journal of Accounting Research (Spring 1974), pp.112-42 .
- Stacy, G., " Why are Funds Statements so badly Presented ?" The Accountant (May 1989), pp.26-7 .
- Stamp, E., " A Note on Current Assets : A Comment " ABACUS (December 1965), pp.188-9 .
- Staubus, G.J., " The Association of Financial Accounting Variables with Common Stock Values" Accounting Review (January 1965), pp.119-34 .
- , " Alternative Asset Flow Concepts" Accounting Review (July 1966), pp.397-412 .
- , " Current Cash Equivalent for Assets : A Dissent " Accounting Review (October 1967), pp.650-61 .
- , " Cash Flow Accounting and Liquidity : Cash Flow Potential and Wealth" Accounting and Business Research (Spring 1989), pp.161-9 .
- Stephens, R.G. and V. Govindarajan " On Assessing a Firm's Cash Flow Generating Ability " Accounting Review (January 1990), pp.242-57 .
- Sterling, R.R., Theory of the Measurement of Enterprise Income Lawrence, University Press of Kansas (1970) .
- Stone, W.E., " The Funds Statement As An Analysis Tool" Accounting Review (January 1959), pp.127-30 .
- Storey, R.K., " Cash Movements and Periodic Income Determination " Accounting Review (July 1960), pp.449-54 .
- Street, D.L. and K.G. Stanga, " The Relevance of a Segment Cash Flow Statement in Lending Decisions : An Empirical Study " Accounting and Business Research (Autumn 1989), pp.353-61 .
- Swieringa, R.J., " When Current is Noncurrent and Vice Versa !" Accounting Review (January 1984), pp.123-30 .
- Tarrant, M., " Making the Funds Statement Make Sense" Accountancy (September 1979), pp.115-6 .
- Taylor, P., " What are Funds Flow Statements ? " Accountancy (September 1979a), pp.89-92 .
- , " Published Funds Statements and SSAP 10 " Accountancy (October 1979b), pp.95-8 .

- Thode, S.F., R.E. Drtina and J.A. Largay III, " Operating Cash Flows: A Growing Need for Separate Reporting " Journal of Accounting Auditing & Finance (Winter 1986), pp.46-61 .
- Thomas, A.L., " The Allocation Problem in Financial Accounting Theory" Studies in Accounting Research #3, A.A.A. (1969) .
- , " The Allocation Problem : Part Two" Studies in Accounting Research #9, A.A.A. (1974) .
- , " The Allocation Fallacy and Financial Analysis" Financial Analysts Journal (September-October 1975a), pp.37-41, p.68 .
- , " The FASB and the Allocation Fallacy" Journal of Accountancy (November 1975b), pp.65-8 .
- Thomas, B.S., " Statements in Quotes — Reporting Cash Flow Information" Journal of Accountancy (November 1982), pp.98-103 .
- , " Deregulation and Cash Flow Reporting — One View Point " Financial Executive (January 1983).
- Vatter, W.J., " A Direct Method for the Preparation of Fund Statements " Journal of Accountancy (June 1946a), pp.479-89 .
- , " A Direct Method for the Preparation of Fund Statements (Correspondence)" Journal of Accountancy (September 1946b), pp.256-7 .
- , The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports University of Chicago Press, Chicago (1947). 飯岡 透・中原章吉訳『バックス—資金会計論』同文館 (1971.12) .
- , " Fund Flows and Fund Statements " The Journal of Business (January 1953), pp.15-25 .
- , " Fund-Theory View of Price-Level Adjustments" Accounting Review (April 1962), pp.189-207 .
- , " Operating Confusion in Accounting — Two Reports or One ? " The Journal of Business (July 1963), pp.290-301 .
- Vicknair, D.B. and J.R. Strawser, " Reporting Discontinued Segments In A Cash Basis Statement of Changes In Financial Position" Accounting Horizons (September 1987), pp.79-84 .
- Wagner, H.J., " How do You Measure Damages? : Lost Income or Lost Cash Flow? " Journal of Accountancy (February 1990), pp.28-33 .
- Walter, J.E., " Determination of Technical Solvency" The Journal of Business (January 1957), pp.30-43 .
- Walton, S., " Students' Department, Uncertainty of Single Entry ; Comparative Balance Sheets" Journal of Accountancy (March 1914), pp.231-3 .
- , " Students' Department, Theory and Practice, Part 2" Journal of Accountancy (March 1920), pp.223-36 .
- Wasley, R.S., " A Cash Budget for the Small Manufacturer " Accounting Review (July

- 1954), pp.409-12 .
- Wells, H.L., " Cash-Flow Analysis as Used by Management and the Financial Analyst " N.A.A. Bulletin (September 1964), pp.41-4 .
- West, P.L., " The Reporting of Earnings to Stockholders " Journal of Accountancy (February 1959), pp.27-32 .
- Whitehurst, F.D., " The Predictability of Investor Cash Return from Historical Income Trends of Common Stocks " Accounting Review (July 1970), pp.553-64 .
- Wilcox, E.B., " Cash Flow analysis " Journal of Accountancy (May 1961), p.37 .
- Wilkins, E.N., " Forecasting Cash Flow : Some Problems and Some Applications " Management Accounting (October 1967, N.A.A.), pp.26-30 .
- Wilson, G.P., " The Relative Information Content of Accruals and Cash Flows : Combined Evidence at the Earnings Announcement and Annual Report Release Date " Journal of Accounting Research (Supplement 1986), pp.165-200 .
- , " The Incremental Information Content of the Accrual and Funds Components of Earnings After Controlling for Earnings " Accounting Review (April 1987), pp.293-322 .
- Winborne, H.G., " The Operating Cycle Concept — Accepted? " Accounting Review (July 1964), pp.622-6 .
- Witte, A.E., " The Income Statement As A Management Tool " Journal of Accountancy (October 1959), pp.44-8 .
- Wright, F.K., " Depreciation Theory and the Cost of Funds " Accounting Review (January 1963), pp.87-90 .
- Young, W., " A Method of Securing A Statement of Application of Funds " Accounting Review (September 1935), pp.287-93 .
- Yu, S.C., " A Flow-of Resources Statement for Business Enterprises " Accounting Review (July 1969), pp.571-82 .
- Zannetos, Z.S., " Depreciation and Fund Statements " Accounting Review (April 1962), pp.300-7 .
- Zebley, J.H. Jr., " Statement of Funds (Correspondence) " Journal of Accountancy (September 1941), p.357 .
- Zimmerman, V.K. and K. Käfter, " Notes on the Evolution of the Statement of Sources and Applications of Funds " The International Journal of Accounting (Spring 1967), pp.89-121 .
- Zlatkovich, C.T., " Teaching the Application of Funds Statement " Accounting Review (April 1949), pp.206-8 .

以上の参考文献は、本論文で引用したものだけでなく、これまでの資金計算書に関する文献を整理する意味で、資金計算書と関連するすべての文献を総網羅したものである。

付 録

付録 アンケート調査表

재무상태변동표의 이용에 관한 조사

이 설문조사는 우리나라의 기업에서 재무상태변동표를 어떻게 작성하여 어느 정도 이용하고 있는지를 알기위해 경리·재무 담당 관리자를 대상으로 실무계의 실태 및 의견을 듣고자 실시하는 것입니다.

질문은 Q1에서 Q20까지 20개 항목으로 내용에 따라 다음과 같이 구분되어 있습니다.

Q1 ~Q2 : 재무상태변동표의 외부이용자의 이용 목적

Q3 ~Q9 : 귀사의 재무상태변동표의 형식과 내용

Q10~Q12 : 외부보고상의 문제에 대한 귀하의 의견

Q13~Q20 : 귀사의 내부보고 상태에 대한 의견

재무상태변동표가 우리나라에서 제도화된 지 올해로 만 10년째 되고 올 3월29일자로 개정되었습니다.마는 아직도 여러가지 개선해야될 문제가 많을 것으로 생각합니다.

귀하의 회답을 통해 우리나라의 재무상태변동표 공시제도의 개선에 이바지 할 수 있을 것을 기대하오며, 바쁘신 가운데 죄송하오나 각 설문에 귀하가 생각하시는데로 답해 주시기를 바랍니다.

또한 귀하의 응답은 타인에게 전혀 공개되지 않을 것이며 학술적인 분야에만 활용할 것을 약속드립니다.

1990년 8월 1일

부산대학교 상과대학
교수 최 상 문
경북대학교 경상대학
교수 강 호 영
와세다대학 상학부
조교 이 종 태

※ 아래 설문을 잘 읽으시고 해당되는 항목의 번호에 O표 혹은 간단히 대답해 주십시오.

I. 외부관계자의 이용목적

Q1. 주주(기관투자자제외), 기관투자자, 은행(채권자)이 귀사를 평가할 경우 재무상태변동표를 대차대조표, 손익계산서보다 어느정도 중요하다고 생각하고 계십니까?

대단히중요 같은정도로중요 중요하지않다

(1)주주(기관투자자제외)	1	2	3
(2)기관투자자	1	2	3
(3)은행(채권자)	1	2	3

Q2. 주주(기관투자자제외), 기관투자자, 은행(채권자)이 귀사를 다음의 13 항목에 대해 조사할 경우 어느정도 재무상태변동표를 이용한다고 생각하십니까?

잘이용 가끔이용 거의이용 이용하지
한다 한다 하지않는다 않는다

(1)내부자금원천으로

사업활동을하는능력

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(2)배당지급능력

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(3)채무상환능력

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(4)유동성평가

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(5)설비투자상황및

증자기회의이용

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(6)경영상황악화에대한

적응력

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(7)이익의 질

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(8)회사업적평가의기준

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4

(9)이익과현금흐름과의비교

①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
--------------	---	---	---	---

②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4
(10)실적과예상현금흐름과의 비교				
①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4
(11)손익계산서및대차대조표 와의비교				
①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4
(12)타사재무자료와의비교				
①주주(기관투자자제외)	1	2	3	4
②기관투자자	1	2	3	4
③은행(채권자)	1	2	3	4
(13)기타(해당사항있으시면 기입해주시요)				
(
①주주(기관투자자제외)	1	2		
②기관투자자	1	2		
③은행(채권자)	1	2		

II. 내용과 형식

Q3. 『자금』용어는 다음과 같이 여러가지로 해석되고 있습니다. 귀하께서는 다음의 자금 개념 중 어느 것이 가장 적절하다고 생각하십니까?

- 1 현금 예금
- 2 현금 예금 및 일시 소유의 유가증권
- 3 현금 예금 및 일시 소유의 유가증권에서
단기차입금을 공제한 분
- 4 순화폐성자산 (현금 예금, 일시소유의 유가증권 및 매출채권에서
유동부채를 공제한 분)
- 5 현금 예금, 일시 소유의 유가증권 및 매출채권에서
매입채무 및 미지급비용을 공제한 분
- 6 운전자본 (유동자산에서 유동부채를 공제한 분)
- 7 특별히 정해 있지 않다
- 8 기타 (의견이 있으시면 기입해 주십시오)

Q4. Q3의 답에 대한 이유를 다음의 항목에서 선택해 주십시오 (2항목 이상의 답이 있는 경우에는 가장 중요하다고 생각하시는 항목에 ◎표를 해 주십시오)

- 1 이용자가 데이터를 이해하고 적절히 평가하는데 도움이 된다
- 2 상세한 정보 공시가 가능하다
- 3 현금 흐름 분석을 용이하게 한다
- 4 유동성을 확실하게 나타낸다
- 5 업계의 실무와 일치한다
- 6 지금까지 계속해서 사용해 왔기 때문
- 7 내부 보고에 사용되는 것과 일치하기 때문

- 8 개념적으로 가장 좋다고 생각되기 때문
- 9 관습적으로 사용되기 때문
- 10 기타 (의견이 있으시면 기입해 주십시오)

Q5. 귀하께서는 전 회사가 같은 자금 개념으로 재무상태변동표를 작성해야 한다고 생각하십니까? 혹은 각 회사가 각자 적당하다고 생각하는 자금 개념을 사용해도 좋다고 생각하십니까?

- 1 어느 회사도 같은 자금 개념을 사용해야 한다
- 2 동일 업계에 속하는 회사는 전부 같은 자금 개념을 사용해야 한다
- 3 각 회사가 가장 적당하다고 생각하는 자금 개념을 사용해야 한다

Q6. 재무상태변동표의 양식에는 여러가지 있습니다. 그 중 운전자본 개념의 양식을 2가지 예를 들겠습니다. 여기에 대해 다음의 질문에 답해 주십시오.

예1. 원천 운용별 구분 방식

××주식회사 재무상태변동표
(1990년 1월 1일 부터 1990년 12월 31일 까지) (백만원)

자금의 원천:		
영업활동에 의해 조달된 운전자본		2,440
고정자산의 매각		
토지	4,210	
건물	<u>3,150</u>	7,360
사채의 발행		3,740
운전자본의 원천 합계		<u>13,540</u>

자금의 운용:		
고정자산의 구입		
토지	1,350	
건물	1,040	
설비	<u>560</u>	2,950
투자주식의 취득		6,150
장기차입금의 상환		2,140
배당금지급		<u>500</u>
자금의 운용 합계		<u>11,740</u>
운전자본의 증가		<u>1,800</u>

예2. 활동별 구분 방식

××주식회사 재무상태변동표
(1990년 1월1일 부터 1990년 12월31일 까지) (백만원)

영업활동:		
경상수입	8,970	
경상지출	<u>(6,530)</u>	2,440
투자활동:		
고정자산의 매각		
토지	4,210	
건물	<u>3,150</u>	7,360
고정자산의 구입		
토지	(1,350)	
건물	(1,040)	
설비	<u>(560)</u>	(2,950)
투자주식의 취득		<u>(6,150)</u>
재무활동 :		
사채의 발행	3,740	
장기차입금의 상환	(2,140)	
배당금의 지급	<u>(500)</u>	1,100
운전자본의 증가		<u>1,800</u>

자금흐름정보의 외부보고를 위해 다음의 어느방법이 좋다고 생각하십니까?

- 1 원천과 운용별로 보고한다
- 2 활동별로 보고한다 (예: 영업, 투자, 재무)
- 3 1과 2를 병용한다 (예: 활동별로 원천과 운용을 보고한다)
- 4 중요한 자금흐름을 나타내기 위해 기타항목을 분류한다

Q7. 영업활동에서 조달된 자금(운전자본)을 표시하는 방법에는 다음의 『직접법』과 『간접법』이 있습니다.

예1. 직접법

영업활동에서 조달된 운전자본 (백만원)		
매출수입		31,517
수입이자수입		154
수입배당금수입		89
		31,760
매입지출		29,144
		2,616
판매비, 일반관리비지출	1,201	
지급이자지출	104	
법인세지출	501	1,806
		810
		810

예2. 간접법

영업활동에서 조달된 운전자본 (백만원)		
당기순이익		565
운전자본에 영향을 주지 않는 항목		
가산: 감가상각비	255	
사채발행차금상각	15	
건물화재손실	150	
투자유가증권평가손	20	440
공제: 토지매각익	125	
비품매각익	70	(195)
		810
		810

영업활동에서 조달된 자금(운전자본)을 외부이용자에 보고할 경우 위의 2방법 중 어느 것이 좋다고 생각하십니까?

- 1 예 1의 방법 (직접법)
- 2 예 2의 방법 (간접법)

Q8. Q6 및 Q7의 질문에 대한 답의 이유를 다음 항목중에서 선택해 주십시오. (2항목 이상의 답이 있는 경우에는 가장 중요한 항목에 ◎표를 해 주십시오).

- 1 이용자가 데이터를 이해하고 적절히 평가하는데 도움이 된다
- 2 상세한 정보공시가 가능하다
- 3 현금흐름분석을 용이하게 한다
- 4 유동성을 확실하게 나타낸다
- 5 자금흐름과 손익계산서의 관련성을 알게한다
- 6 업계의 실무와 일치한다
- 7 지금까지 계속해서 사용해 왔기 때문
- 8 내부보고에 사용되는 것과 일치하기 때문
- 9 개념적으로 가장 좋다고 생각되기 때문
- 10 관습적으로 사용되기 때문
- 11 기타(의견이 있으시면 기입해 주십시오)

Q9. Q6 및 Q7에서 외부이용자를 위해 전회사가 같은 방법을 사용해야 한다고 생각하십니까? 혹은 각회사가 가장 적당하다고 생각하는 방법을 선택 적용해도 좋다고 생각하십니까?

- 1 어느 회사도 같은 방법을 사용해야 한다
- 2 동일업계에 속하는 회사는 전부 같은 방법을 사용해야 한다
- 3 각 회사가 가장 적당하다고 생각하는 방법을 사용해야 한다

Ⅲ. 외부보고상의 문제

Q10. 외부이용자에 대한 자금흐름의 보고에 대해 귀하의 의견을 들려 주십시오.

	예	아니오
1. 전회사가 보고해야 한다.	1	2
2. 은행을 제외한 전회사가 보고해야 한다.	1	2
3. 기간비교가 가능한 방법으로 보고해야 한다.	1	2
4. 부문별로 보고해야 한다.	1	2
5. 분기별로 보고해야 한다.	1	2

Q11. 다음의 자금흐름정보는 필요하다고 생각하십니까?

	예	아니오
1. 현금지출이 없는 재무거래 및 투자거래 (예: 전환사채의 주식전환)를 재무제표 상에 표시한다.	1	2
2. 현금지출이 없는 재무거래 및 투자거래를 각주로 표시한다.	1	2
3. 외화환산의 영향을 명확히 표시한다.	1	2
4. 장기투자자와 단기투자자를 구분표시한다.	1	2
5. 채무를 성격별로 구분표시한다.	1	2
6. 자금흐름을 영업활동과 영업외활동으로 구분표시한다.	1	2
7. 영업활동에 의한 자금흐름을 정상적인 것과 임시적인 것으로 구분표시한다.	1	2
8. 구속되어 있는 금액과 구속되어 있지 않는 금액을 재무제표상에 구분표시한다.	1	2

9. 구속되어 있는 금액과 구속되어 있지 않는 금액을 각주에 구분표시한다.	1	2
10. 자본적 지출의 종류(예: 설비의 유지, 확장 정기보수)를 재무제표상에 명확히 표시한다.	1	2
11. 자본적 지출의 종류를 각주로 표시한다.	1	2
12. 자본적 지출의 종류를 재무제표이외에 명확히 표시한다.	1	2
13. 이용자에게 도움이 되는 데이터의 설명을 재무제표상에 표시해야 한다.	1	2
14. 이용자에게 도움이 되는 데이터의 설명을 각주로 표시해야 한다.	1	2
15. 이용자에게 도움이 되는 데이터의 설명을 재무제표이외에 명확히 표시해야 한다.	1	2

Q12. 자금흐름에 대한 정보를 요약하기 위해 다음의 지표를 제공해야 한다고 생각하십니까?

	예	아니오
1. 1주당 영업활동에서 조달된 자금	1	2
2. (영업활동에서 조달된 자금)+(이자 혹은 배당금)	1	2
3. (영업활동에서 조달된 자금)+(부채)	1	2
4. (영업활동에서 조달된 자금)+(투자)	1	2

IV. 내부이용의 상황 및 문제점

Q13. 귀사에서 재무상태변동표를 내부적으로 이용하고 계십니까?

- 1 잘 이용한다
- 2 가끔 이용한다
- 3 거의 이용하지 않는다
- 4 이용하지 않는다

Q14. 귀사에서 내부적으로 이용하는 재무상태변동표의 양식은 외부보고용의 양식과 일치하는가?

- 1 예
- 2 아니오

Q15. 귀사의 내부보고용 재무상태변동표는 1년에 몇 번 작성합니까?

- 1 1년에 1번
- 2 1년에 2번(상반기와 하반기)
- 3 1년에 4번(분기별)
- 4 매월
- 5 필요에 따라서

Q16. 귀사에서 사업단위별로 재무상태변동표를 작성하고 있습니까?

- 1 예
- 2 아니오

Q17. 귀사에서 자금흐름정보의 비교를 어떻게 하고 계십니까?

- 1 전기와의 비교
- 2 과거 수년간의 자료와의 비교
- 3 예산과의 비교
- 4 재무예측과의 비교

Q18. 재무상태변동표의 이용목적이 다음 16항목에 표시되어 있습니다. 귀사에서 내부용 재무상태변동표를 이들 목적을 위해 어느 정도 이용하고 있습니까?

	잘이용 한다	가끔이용 한다	거의이용 하지않는다	이용하지 않는다
1.기업의 업적평가	1	2	3	4
2.운전자본에 대한 투자액의 조사	1	2	3	4
3.고정자산에 대한 투자액의 조사	1	2	3	4
4.전략적 계획결정을 위한 데이터제공	1	2	3	4
5.전략적 계획의 달성도 파악	1	2	3	4
6.현금수급예측 및 재무계획결정을 위한 데이터제공	1	2	3	4
7.예산편성을 위한 데이터제공	1	2	3	4
8.재무상태변동상황의 분석	1	2	3	4
9.설비자산의 조사	1	2	3	4
10.현금흐름과 유동성의 조사	1	2	3	4
11.부문관리자의 업적평가	1	2	3	4
12.손익계산서 및 대차대조표와의 비교	1	2	3	4
13.타사의 재무자료와의 비교	1	2	3	4
14.내부자금원천으로부터 영업활동자금 조달하는 기업의 능력평가	1	2	3	4
15.배당지급능력의 평가	1	2	3	4

16.부채상환능력의 평가 1 2 3 4

17.기타(의견이 있으시면 기입해 주십시오)

(
)

Q19. 내부용 재무상태변동표에는 다음의 자금기념중 어느 것을 사용하고 계십니까? 그리고 금후의 예정과 귀하의 개인적인 견해를 기입해 주십시오.

	실			적	예	정	개	인	적	견
	'88년	'89년	'90년							
1.현금예금	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2.현금예금 및 일시소유의 유가증권	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3.현금예금 및 일시소유의 유가증권에서 단기차입금 을 공제한 분	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4.순화폐성자산(현금예금, 일시소유의 유가증권 및 매출채권에서 유동부채를 공제한 분)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5.순전자본(유동자산에서 유동부채를공제한분)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

Q20. 내부용 재무상태변동표에는 다음의 표시방법중 어느 것을 사용하고 계십니까? 그리고 금후의 예정과 귀하의 개인적 견해를 기입해 주십시오.

구분내용에 대하여	실			적	예	정	개	인	적	견
	'88년	'89년	'90년							
1.자금의 원천과 운용별로 구분보고한다	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2.자금을 영업·투자·재무 활동별로 보고한다	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3.1과 2의 방법을 병용한다	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4.기타자금항목을 명시한다	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5.목적별로 별도의 방법을 사용한다	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
표시방법에 대하여										
6.자금거래를 개별적으로 보고한다(직접법)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7.이익과 자금흐름과의 차이를 분석한다 (간접법)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8.목적별로 별도의 방법을 사용한다	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

※ 지금까지 협조해 주셔서 대단히 감사합니다. 귀사에 무궁한 발전이 있으시길 바랍니다.

